

# 平成 29 年 度 特 別 会 計 予 算

(平成 29 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 193 回 国 会 (常 会) 提 出

## 総目録

## 平成29年度特別会計予算

予 算 総 則	1	ページ
甲号歳入歳出予算	17	
丙号繰越明許費	45	
丁号国庫債務負担行為	62	

## (添付)

平成29年度特別会計予算参照書

平成29年度特別会計歳入歳出予定計算書等	87
----------------------	----

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成29年度財政投融资計画	549
--	-----

## (参考)

コード番号について	553
予算書情報について	557

## 平成 29 年度 特別 会計 予算 目録

	ページ		
予 算 総 則	1	食 料 安 定 供 給	32
		国 有 林 野 事 業 債 務 管 理	35
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	17	経 済 産 業 省 所 管	36
内閣府、総務省及び財務省所管	17	特 許	36
交付税及び譲与税配付金	17	国 土 交 通 省 所 管	36
財 務 省 所 管	18	自 動 車 安 全	36
地 震 再 保 険	18	国会、裁判所、会計検査院、 内閣、内閣府、復興庁、総務 省、法務省、外務省、財務 省、文部科学省、厚生労働 省、農林水産省、経済産業 省、国土交通省、環境省及び 防衛省所管	39
国 債 整 理 基 金	18	東 日 本 大 震 災 復 興	39
外 国 為 替 資 金	19		
財務省及び国土交通省所管	20	丙 号 繰 越 明 許 費	45
財 政 投 融 資	20	財 務 省 所 管	45
内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	21	地 震 再 保 険	45
工 ネ ル ギ 一 対 策	21	外 国 為 替 資 金	45
厚生労働省所管	24	財務省及び国土交通省所管	45
労 働 保 険	24	財 政 投 融 資	45
内閣府及び厚生労働省所管	27	内閣府、文部科学省、経済産 業省及び環境省所管	46
年 金	27		
農 林 水 産 省 所 管	32		

エネルギー対策	46	内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	64
厚生労働省所管	53	エネルギー対策	64
労働保険	53	厚生労働省所管	67
内閣府及び厚生労働省所管	54	労働保険	67
年金	54	内閣府及び厚生労働省所管	74
農林水産省所管	54	年金	74
食料安定供給	54	農林水産省所管	76
経済産業省所管	55	食料安定供給	76
特許	55	経済産業省所管	78
国土交通省所管	55	特許	78
自動車安全	55	国土交通省所管	80
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	57	自動車安全	80
東日本大震災復興	57	国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	84
丁号国庫債務負担行為	62	東日本大震災復興	84
財務省所管	62		
地震再保険	62		
外国為替資金	62		
財務省及び国土交通省所管	63		
財政投融资	63		

(添 付)

## 平成 29 年度特別会計予算参照書目録

## 平成29年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務 省所管	87
交付税及び譲与税配付金	87
甲号歳入歳出予定計算書	87
財 務 省 所 管	97
地 震 再 保 険	97
甲号歳入歳出予定計算書	97
丙号繰越明許費要求書	100
丁号国庫債務負担行為要 求書	101
予算定員及び俸給額表	102
国 債 整 理 基 金	105
甲号歳入歳出予定計算書	105
外 国 為 替 資 金	117
甲号歳入歳出予定計算書	117
丙号繰越明許費要求書	121
丁号国庫債務負担行為要 求書	122

予算定員及び俸給額表	123
財務省及び国土交通省所 管	129
財 政 投 融 資	129
甲号歳入歳出予定計算書	129
財政融資資金勘定	129
投 資 勘 定	134
特定国有財産整備勘 定	140
丙号繰越明許費要求書	143
丁号国庫債務負担行為要 求書	145
予算定員及び俸給額表	148
内閣府、文部科学省、経 済産業省及び環境省所管	159
エ ネ ル ギ ー 対 策	159
甲号歳入歳出予定計算書	159
エネルギー需給勘定	159
電源開発促進勘定	168
原子力損害賠償支援 勘定	175

丙号繰越明許費要求書	179	丙号繰越明許費要求書	305
丁号国庫債務負担行為要求書	195	丁号国庫債務負担行為要求書	307
予算定員及び俸給額表	202	予算定員及び俸給額表	311
厚生労働省所管	209	農林水産省所管	331
労働保険	209	食料安定供給	331
甲号歳入歳出予定計算書	209	甲号歳入歳出予定計算書	331
労働災害勘定	209	農業経営安定勘定	331
雇用勘定	218	食糧管理勘定	335
徴収勘定	230	農業共済再保険勘定	341
丙号繰越明許費要求書	236	漁船再保険勘定	345
丁号国庫債務負担行為要求書	239	漁業共済保険勘定	349
予算定員及び俸給額表	254	業務勘定	352
内閣府及び厚生労働省所管	273	国営土地改良事業勘定	356
年金	273	丙号繰越明許費要求書	362
甲号歳入歳出予定計算書	273	丁号国庫債務負担行為要求書	364
基礎年金勘定	273	予算定員及び俸給額表	368
国民年金勘定	277	国有林野事業債務管理	421
厚生年金勘定	282	甲号歳入歳出予定計算書	421
健康勘定	289	経済産業省所管	425
子ども・子育て支援勘定	294	特許	425
業務勘定	299	甲号歳入歳出予定計算書	425

丙号繰越明許費要求書	431	予算定員及び俸給額表	545
丁号国庫債務負担行為要求書	432	(参 考)	
予算定員及び俸給額表	436		
国土交通省所管	439	コード番号について	553
自動車安全	439	予算書情報について	557
甲号歳入歳出予定計算書	439		
保障勘定	439		
自動車検査登録勘定	443		
自動車事故対策勘定	449		
空港整備勘定	452		
丙号繰越明許費要求書	461		
丁号国庫債務負担行為要求書	463		
予算定員及び俸給額表	471		
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	487		
東日本大震災復興	487		
甲号歳入歳出予定計算書	487		
丙号繰越明許費要求書	530		
丁号国庫債務負担行為要求書	540		

# 平成 29 年 度 特 別 会 計 予 算

# 平成 29 年 度 特 別 会 計 予 算

## 予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 29 年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び 財務省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
財 務 省 所 管	地 震 再 保 険
	国 債 整 理 基 金
	外 国 為 替 資 金
財務省及び国土交通 省所管	財 政 投 融 資
内閣府、文部科学 省、経済産業省及び 環境省所管	工 ネ ル ギ 一 対 策
厚生労働省所管	労 働 保 険
内閣府及び厚生労働 省所管	年 金
農 林 水 産 省 所 管	食 料 安 定 供 給
	国 有 林 野 事 業 債 務 管 理
経 済 産 業 省 所 管	特 許
国 土 交 通 省 所 管	自 動 車 安 全

国会、裁判所、会計  
検査院、内閣、内閣  
府、復興庁、総務  
省、法務省、外務  
省、財務省、文部科  
学省、厚生労働省、  
農林水産省、経済産  
業省、国土交通省、  
環境省及び防衛省所  
管

## 東日本大震災復興

### (繰越明許費)

第2条 各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

### (国庫債務負担行為)

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成29年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

### (歳入歳出予算等の内訳)

第4条 「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

### (国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条 国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成29年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

### (災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条 自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により平成29年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

(借入金等の限度額)

第7条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額
交付税及び譲与税配付金	32,017,295,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定 2,500,000
国有林野事業債務管理	324,000,000

2 エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,538,200,000千円とする。

3 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券の限度額は、12,595,000,000千円とする。

4 食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、342,540,000千円とする。

(一時借入金等の限度額)

第8条 次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額
交付税及び譲与税配付金	32,017,295,408千円
国債整理基金	10,000,000,000
外国為替資金	195,000,000,000
財政投融资	特定国有財産整備勘定 8,500,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定 1,529,100,000
	原子力損害賠償支援勘定 2,162,700,000
年金	健康勘定 1,485,139,709
食料安定供給	食糧管理勘定 342,540,000

特 別 会 計	限 度 額
国有林野事業債務管理	96,000,000千円
自動車安全	空港整備勘定
東日本大震災復興	10,000,000
	2,000,000,000

2 財政投融资特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条 国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により平成29年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、56,000,000,000千円とする。

2 前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融资特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条 財政投融资特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による平成29年度において公債を発行することができる限度額は、12,000,000,000千円とする。ただし、第19条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2 前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成27年11月1日から平成28年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3 第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため平成29年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の161を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成28年度の決算上の剰余金見込額(平成27年度の決算上の剰余金から平成28年度への繰越金及び平成28年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成28年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額、雑収入の見込額及び「平成18年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第3条第2項の規定による一般会計からの受入額の合算額との差額に相当する金額とする。

2 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため平成29年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の146を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成28年度の決算上の剰余金見込額(平成27年度の決算上の剰余金から平成28年度への繰越金及び平成28年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3 「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、原子力安全規制対策に充てるため平成29年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の68を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る平成28年度の決算上の剰余金見込額(平成27年度の決算上の剰余金から平成28年度への繰越金及び平成28年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成29年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	繰 入 額
外 国 為 替 資 金	2,518,767,099千円
財 政 投 融 資	投 資 勘 定 96
エ ネ ル ギ ー 対 策	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 369,104

2 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」の規定により平成29年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、2,809,648千円とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第13条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により平成29年度において公債を発行することができる限度額は、1,514,500,000千円とする。

2 前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第14条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特 別 会 計	款	項
国 債 整 理 基 金	配 当 金 収 入	東日本大震災復興配当金収入
	運 用 収 入	東日本大震災復興運用収入
	雑 収 入	東日本大震災復興雑収入
東 日 本 大 震 災 復 興	公 共 事 業 費 負 担 金 収 入	公共事業費負担金収入
	災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 負 担 金 収 入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	附帯工事費負担金収入
	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入
		貸付金等回収金収入
		雑納付金
	雑収入	

2 前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第15条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第5項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。))を除く。)に掲げるとおりとする。

(特別資金援助に係る国債発行の限度額)

第16条 エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定において、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構が特別資金援助に係る資金交付を行うために必要となる資金の確保に用いるために発行することができる国債の金額の限度は、4,500,000,000千円とする。

(利子補給契約の限度額)

第17条 東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第44条第2項の規定による平成29年度の利子補給契約に係る同年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、1,987,152千円とする。

(再保険契約の限度額)

第18条 地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第3条第3項の規定による平成29年度の1回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,126,800,000千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第19条 平成29年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	長 期 運 用 予 定 額
( 国 )	
1 エネルギー対策特別会計	9,100,000千円
2 食料安定供給特別会計	2,500,000
(政府関係機関)	
3 沖縄復興開発金融公庫	82,400,000
4 株式会社日本政策金融公庫	3,385,000,000
5 株式会社国際協力銀行	441,000,000
6 独立行政法人国際協力機構	482,700,000

区 分	長 期 運 用 予 定 額
(独 立 行 政 法 人 等)	
7 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団	31,700,000千円
8 国 立 研 究 開 発 法 人 森 林 研 究 ・ 整 備 機 構	5,900,000
9 独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構	353,100,000
10 独 立 行 政 法 人 鉄 道 建 設 ・ 運 輸 施 設 整 備 支 援 機 構	1,528,200,000
11 独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	5,600,000
12 独 立 行 政 法 人 石 油 天 然 ガ ス ・ 金 属 鉱 物 資 源 機 構	1,000,000
13 独 立 行 政 法 人 大 学 改 革 支 援 ・ 学 位 授 与 機 構	55,100,000
14 独 立 行 政 法 人 日 本 学 生 支 援 機 構	700,300,000
15 独 立 行 政 法 人 国 立 病 院 機 構	55,800,000
16 独 立 行 政 法 人 都 市 再 生 機 構	442,000,000
17 独 立 行 政 法 人 住 宅 金 融 支 援 機 構	93,100,000
18 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 が ん 研 究 セ ン タ ー	1,400,000
19 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 循 環 器 病 研 究 セ ン タ ー	20,000,000
20 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 成 育 医 療 研 究 セ ン タ ー	600,000
21 国 立 研 究 開 発 法 人 国 立 長 寿 医 療 研 究 セ ン タ ー	1,700,000
22 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	300,000,000
(地 方 公 共 団 体)	
23 地 方 公 共 団 体	2,868,000,000

2 前項第6号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3 予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第23号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第 20 条 次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第 7 条第 1 項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
1 交付税及び譲与税配付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
2 地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3 国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間 1 年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	9,000,000,000 千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4 財政投融资	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第 19 条第 3 項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第 19 条第 3 項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が第 10 条第 2 項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第 10 条第 1 項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第 10 条第 1 項ただし書、第 2 項後段及び第 3 項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
	特定国有財産整備勘定における借入金の繰上償還のための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	国有財産処分収入の増加
5 労 働 保 険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
6 年 金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
7 食 料 安 定 供 給	食糧管理勘定における1,886千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第4条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条及び「飼料需給安定法」第5条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
8 国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加

特 別 会 計	経 費 増 額 事 由	収 入 増 加 事 由
9 特 許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加
10 自 動 車 安 全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
	空港整備勘定における「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加

2 第2条の規定によるもののほか、前項第7号及び第10号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が災害対策等緊急事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第21条 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の實質に従い、そのまま執行することができる。

第 22 条 東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、東日本大震災復興推進費、原子力災害復興再生支援事業費、東日本大震災復興推進調整費、内閣共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、金融機能安定・円滑化復興政策費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、法務行政復興事業費、東日本大震災復興日本司法支援センター運営費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立大学法人施設整備費、東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、防衛復興政策費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興附帯工事費、東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費、東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費、東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の項に係る予算を使用する場合には、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第 23 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表から第 4 表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 特別会計の各項の間の移用

特 別 会 計	移 用 す る こ と が で き る 項
外 国 為 替 資 金	各 項

第2表 特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
財政投融资	財政融資資金	各 項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各 項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各 項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各 項
	雇用	中小企業退職金共済等事業費、労使関係安定形成促進費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、男女均等雇用対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各 項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入及び諸支出金の各 項
年 金	基礎年金、国民年金、厚生年金、健康、子ども・子育て支援	各 項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各 項

特別会計	勘定	移用することができる項
食料安定供給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
自動車安全	保障	保障費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費 空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費

第3表 特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
特許	事務取扱費と施設整備費

第4表 東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特別会計	所管	組織	移用することができる項
東日本大震災復興	復興庁	復興庁	イ 東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費及び東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費の各項 ロ 東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の各項

(俸給予算等の制限)

第24条 俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

## 甲号 歳入歳出予算

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
内閣府、総務省及び財務省	交付税及び譲与税配 付金	他 会 計 よ り 受 入		16,372,016,907	地方交付税交付金	16,676,156,383	
				一般会計より受入	15,629,506,287	地方特例交付金	132,800,000
				財政投融资特別会計 より受入	400,000,000	交通安全対策特別交 付金	62,099,756
				東日本大震災復興特 別会計より受入	342,510,620	地方譲与税譲与金	2,536,402,600
			租	税	3,191,900,000	事 務 取 扱 費	256,669
				地 方 法 人 税	643,900,000	諸 支 出 金	469,877
				地 方 揮 発 油 税	256,200,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	32,670,887,040
				石 油 ガ ス 税	8,000,000	予 備 費	2,600,000
				自 動 車 重 量 税	253,900,000		
				航 空 機 燃 料 税	14,900,000		
				特 別 と ん 税	12,500,000		
				地 方 法 人 特 別 税	2,002,500,000		
			借	入 金	32,017,295,408		
				借 入 金	32,017,295,408		
雑	収 入	3,612					
	雑 収 入	3,612					

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
財 務 省	地 震 再 保 険	前年度剰余金受入		641,164,984			
			前年度剰余金受入		641,164,984		
		合 計		52,222,380,911	合 計	52,081,672,325	
		再 保 険 料 収 入		155,795,518	再 保 険 費	179,457,197	
			再 保 険 料 収 入		155,795,518	事 務 取 扱 費	68,162
		雑 収 入		23,730,341	予 備 費	500	
			雑 収 入		23,730,341		
		合 計		179,525,859	合 計	179,525,859	
	国 債 整 理 基 金	他会計より受入		87,525,839,594	国 債 整 理 支 出	191,992,786,860	
			他会計より受入		87,444,159,008	復 興 債 整 理 支 出	4,648,778,247
			東日本大震災復興他 会計より受入		81,680,586		
		租 税		143,700,000			
			た ば こ 特 別 税		143,700,000		
		公 債 金		106,079,044,103			
			公 債 金		104,167,270,878		
			復 興 借 換 公 債 金		1,911,773,225		
	資 産 処 分 収 入		1,573,002,572				
	東日本大震災復興株 式売払収入		1,573,002,572				

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		配 当 金 収 入		92,332,164		
			東日本大震災復興配 当金収入	92,332,164		
		運 用 収 入		129,649,776		
			運 用 収 入	126,733,687		
			東日本大震災復興運 用収入	2,916,089		
		雑 収 入		110,935,682		
			雑 収 入	110,923,287		
			東日本大震災復興雑 収入	12,395		
		前年度剰余金受入		987,061,216		
			東日本大震災復興前 年度剰余金受入	987,061,216		
		合 計		196,641,565,107	合 計	196,641,565,107
	外国為替資金	外国為替等売買差益		150,000,000	事 務 取 扱 費	2,232,536
			外国為替等売買差益	150,000,000	諸 支 出 金	121,320,152
		運 用 収 入		2,378,274,394	融通証券事務取扱費 一般会計へ繰入	731
			運 用 収 入	2,378,274,394	国債整理基金特別会 計へ繰入	490,969,382
		雑 収 入		260	予 備 費	300,000,000
			雑 収 入	260		
		合 計		2,528,274,654	合 計	914,522,801

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
財務省及び国土交通省	財 政 投 融 資  財政融資資金勘定	資 金 運 用 収 入		1,350,431,343	財政融資資金へ繰入	12,000,000,000
			運用利殖金収入	1,350,431,343	事務取扱費	5,915,114
		公 債 金		12,000,000,000	諸 支 出 金	343,025,697
			公 債 金	12,000,000,000	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	65,060
		財政融資資金より受入		13,711,388,674	国債整理基金特別会計へ繰入	14,612,106,487
			財政融資資金より受入	13,711,388,674	予 備 費	60,000
		雑 収 入		18,492,768		
			雑 収 入	18,492,768		
		合 計		27,080,312,785	合 計	26,961,172,358
		投 資 勘 定	運 用 収 入	559,365,604	産 業 投 資 支 出	379,200,000
		償 還 金 収 入	44,200	事 務 取 扱 費	123,823	
		利 子 収 入	118,443	東日本大震災復興一般会計へ繰入	55,355,067	
		納 付 金	411,380,465	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	400,000,000	
		配 当 金 収 入	147,822,496	国債整理基金特別会計へ繰入	116	
		雑 収 入	3,708	予 備 費	100,000	
		雑 収 入	3,708			

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出			
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)		
内閣府、文部 科学省、経済 産業省及び環 境省	特定国有財産整備勘定	前年度剰余金受入		275,409,694				
			前年度剰余金受入		275,409,694			
		合 計		834,779,006	合 計	834,779,006		
		国有財産処分収入		21,809,383	特定国有財産整備費	27,300,541		
			国有財産売払収入		21,809,383	事務取扱費	1,484,751	
		雑 収 入		139,646	国債整理基金特別会計へ繰入	43,000		
		雑 収 入		139,646	予 備 費	10,000		
		前年度剰余金受入		21,249,247				
		前年度剰余金受入		21,249,247				
	合 計		43,198,276	合 計	28,838,292			
	エネルギー対策	エネルギー需給勘定	他会計より受入		572,600,000	燃料安定供給対策費	232,562,348	
				一般会計より受入		572,600,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	55,076,846
			石油証券及借入金収入		1,538,200,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	20,245,230	
				石油証券及借入金収入		1,538,200,000	エネルギー需給構造高度化対策費	366,608,569

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		備蓄石油売払代		25,329,452	国立研究開発法人新 工エネルギー・産業技 術総合開発機構運営 費	128,267,480
			備蓄石油売払代	25,329,452	事 務 取 扱 費	2,538,213
		雑 収 入		24,940,210	諸 支 出 金	200
			雑 収 入	24,940,210	融通証券等事務取扱 費一般会計へ繰入	7
		前年度剰余金受入		176,954,891	国債整理基金特別会 計へ繰入	1,531,715,660
			前年度剰余金受入	176,954,891	予 備 費	1,010,000
		合 計		2,338,024,553	合 計	2,338,024,553
	電源開発促進勘定	他会計より受入		306,499,000	電源立地対策費	178,538,751
			電源立地対策財源一 般会計より受入	160,575,000	電源利用対策費	16,063,264
			電源利用対策財源一 般会計より受入	107,124,000	原子力安全規制対策 費	31,319,584
			原子力安全規制対策 財源一般会計より受 入	38,800,000	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構運営費	91,239,131
		周辺地域整備資金よ り受入		12,760,022	国立研究開発法人日 本原子力研究開発機 構施設整備費	3,096,224
			周辺地域整備資金よ り受入	12,760,022	事 務 取 扱 費	24,578,535
		雑 収 入		929,327	諸 支 出 金	417
			雑 収 入	929,327	予 備 費	510,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		前年度剰余金受入		25,157,557		
			前年度剰余金受入	25,157,557		
		合 計		345,345,906	合 計	345,345,906
	原子力損害賠償支援 勘定	原子力損害賠償支援 資金より受入		6,769,153	事 務 取 扱 費	983
			原子力損害賠償支援 資金より受入	6,769,153	原子力損害賠償支援 資金へ繰入	40,000,000
		他 会 計 より 受 入		40,000,000	国債整理基金特別会 計へ繰入	12,601,917,637
			一般会計より受入	40,000,000		
		原子力損害賠償支援 証券及借入金収入		12,595,000,000		
			原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	12,595,000,000		
		原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入		10		
			原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10		
		雑 収 入		5,264		
			雑 収 入	5,264		
		前年度剰余金受入		144,193		
			前年度剰余金受入	144,193		
		合 計		12,641,918,620	合 計	12,641,918,620

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
厚生労働省	労働保険 労災勘定	保 険 収 入		1,062,921,409	労働安全衛生対策費	20,063,853
			他勘定より受入	870,040,741	保 険 給 付 費	765,343,744
			一般会計より受入	153,414	職務上年金給付費年 金特別会計へ繰入	8,023,893
			未経過保険料受入	20,779,796	職務上年金給付費等 交付金	5,521,344
			支 払 備 金 受 入	171,947,458	社会復帰促進等事業 費	139,951,365
			運 用 収 入	128,200,538	独立行政法人労働者 健康安全機構運営費	9,726,443
			運 用 収 入	128,200,538	独立行政法人労働者 健康安全機構施設整 備費	3,548,993
			独立行政法人納付金	3,882	仕事生活調和推進費	2,932,802
			独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金	3,882	中小企業退職金共済 等事業費	2,054,849
			雑 収 入	21,174,757	独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	106,986
			雑 収 入	21,174,757	独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費	94,625
					個別労働紛争対策費	1,404,409
					業 務 取 扱 費	54,315,336
					施 設 整 備 費	1,430,378

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)	
	雇 用 勘 定				保険料返還金等徴収勘定へ繰入	39,807,832	
					予 備 費	6,700,000	
		合 計			1,212,300,586	合 計	1,061,026,852
		保 険 収 入			1,632,692,558	中小企業退職金共済等事業費	6,317,629
			他 勘 定 より 受 入		1,606,423,207	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	31,911
			一 般 会 計 より 受 入		26,269,351	労使関係安定形成促進費	404,434
		積 立 金 より 受 入			817,702,872	個別労働紛争対策費	1,404,392
			積 立 金 より 受 入		817,702,872	職業紹介事業等実施費	60,543,932
		運 用 収 入			663,079	地域雇用機会創出等対策費	101,435,196
			運 用 収 入		663,079	高齢者等雇用安定・促進費	200,665,546
		独 立 行 政 法 人 納 付 金			366,990	失 業 等 給 付 費	1,716,036,748
			独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 納 付 金		353,712	就 職 支 援 法 事 業 費	20,430,699
			独 立 行 政 法 人 労 働 政 策 研 究 ・ 研 修 機 構 納 付 金		13,278	職 業 能 力 開 発 強 化 費	60,055,378
		雑 収 入			34,398,935	若年者等職業能力開発支援費	4,122,967

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			雑 収 入	34,398,935	独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費	67,360,120
					独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備費	2,404,506
					障害者職業能力開発 支援費	1,799,671
					技能継承・振興推進 費	4,388,081
					男女均等雇用対策費	14,680,236
					独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費	1,960,204
					独立行政法人労働政 策研究・研修機構施 設整備費	110,781
					業 務 取 扱 費	98,856,696
					施 設 整 備 費	3,031,836
					雇用安定資金へ繰入	42,246,183
					保険料返還金等徴収 勘定へ繰入	23,537,288
					予 備 費	54,000,000
		合 計		2,485,824,434	合 計	2,485,824,434
	徴 収 勘 定	保 険 収 入		2,475,576,521	業 務 取 扱 費	32,011,487
			保 険 料 収 入	2,475,200,324	保険給付費等財源労 災勘定へ繰入	870,040,741

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
内閣府及び厚生労働省	年 金		印 紙 収 入	376,197	失業等給付費等財源 雇用勘定へ繰入	1,606,423,207
		他会計より受入		122,278	諸 支 出 金	39,659,687
			一般会計より受入	122,278	予 備 費	100,000
		一般拠出金収入		3,684,856		
			一般拠出金収入	3,684,856		
		他勘定より受入		63,345,120		
			他勘定より受入	63,345,120		
		雑 収 入		888,642		
			雑 収 入	888,642		
		前年度剰余金受入		4,617,705		
		前年度剰余金受入	4,617,705			
	合 計		2,548,235,122	合 計	2,548,235,122	
	基礎年金勘定		拠出金等収入	23,488,836,007	基礎年金給付費	23,280,192,445
			拠出金等収入	23,487,424,395	基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及交付 金	1,190,543,990
			運用収入	1,411,612	諸 支 出 金	792,065
		積立金より受入		1,070,282,716	予 備 費	93,000,000
			積立金より受入	1,070,282,716		

所 管	特 別 会 計	歳 入		歳 出		
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		雑 収 入	雑 収 入	5,409,777		
				5,409,777		
		合 計		24,564,528,500	合 計	24,564,528,500
	国民年金勘定	保 険 収 入		3,754,339,488	特別障害給付金給付費	3,246,943
			保 険 料 収 入	1,341,970,545	福 祉 年 金 給 付 費	95,714
			一般会計より受入	1,939,598,916	国 民 年 金 給 付 費	634,322,390
			基礎年金勘定より受入	472,751,420	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,457,066,600
			運 用 収 入	18,607	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	95,168,869
		積立金より受入		276,741,141	諸 支 出 金	55,950,277
			積立金より受入	276,741,141	予 備 費	2,600,000
		独立行政法人納付金		216,655,346		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	208,777,359		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	7,877,987		
		雑 収 入		702,739		
			雑 収 入	702,739		
		前年度剰余金受入		12,079		
			前年度剰余金受入	12,079		
		合 計		4,248,450,793	合 計	4,248,450,793
	厚生年金勘定	保 険 収 入		45,654,903,060	保 険 給 付 費	24,488,304,276

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			保 険 料 収 入	30,118,017,882	実施機関保険給付費 等交付金	4,752,414,122
			一般会計より受入	9,482,473,840	基礎年金給付費等基 礎年金勘定へ繰入	17,857,012,613
			労働保険特別会計よ り受入	8,023,893	年金相談事業費等業 務勘定へ繰入	124,428,193
			基礎年金勘定より受 入	555,861,949	諸 支 出 金	42,503,818
			存続厚生年金基金等 徴収金	5,699,153	予 備 費	97,000,000
			解散厚生年金基金等 徴収金	856,886,770		
			実施機関拠入金収入	4,530,889,993		
			存続組合等納付金	96,754,417		
			運 用 収 入	295,163		
		積立金より受入		450,791,113		
			積立金より受入	450,791,113		
		独立行政法人納付金		1,249,139,632		
			年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	1,106,567,654		
			独立行政法人福祉医 療機構納付金	142,571,978		
		雑 収 入		6,829,217		
			雑 収 入	6,829,217		
		合 計		47,361,663,022	合 計	47,361,663,022

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	健 康 勘 定	保 険 収 入		9,503,166,689	保 険 料 等 交 付 金	9,761,419,036
			保 険 料 収 入	9,497,255,120	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	23,313,945
			一 般 会 計 より 受 入	5,911,496	諸 支 出 金	2,415,171
			日 雇 抛 出 金 収 入	73	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,485,139,709
		運 用 収 入		10		
			運 用 収 入	10		
		独 立 行 政 法 人 納 付 金		273,975		
			業 務 勘 定 より 受 入	273,975		
		借 入 金		1,479,228,213		
			借 入 金	1,479,228,213		
		雑 収 入		5,960		
			雑 収 入	5,960		
		前 年 度 剰 余 金 受 入		289,613,014		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	289,613,014		
		合 計		11,272,287,861	合 計	11,272,287,861
	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定	抛 出 金 収 入		396,909,461	児 童 手 当 等 交 付 金	1,400,677,584
			事 業 主 抛 出 金 収 入	396,909,461	地 域 子 ども ・ 子 育 て 支 援 及 仕 事 ・ 子 育 て 両 立 支 援 事 業 費	255,247,463
		他 会 計 より 受 入		1,246,773,922	業 務 取 扱 費	2,162,993
			一 般 会 計 より 受 入	1,246,773,922	諸 支 出 金	45,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		積立金より受入		379,355	予 備 費	3,000,000
			積立金より受入	379,355		
		雑 収 入		1,831,153		
			雑 収 入	1,831,153		
		前年度剰余金受入		15,239,149		
			前年度剰余金受入	15,239,149		
		合 計		1,661,133,040	合 計	1,661,133,040
	業 務 勘 定	他会計より受入		106,326,563	業 務 取 扱 費	40,349,131
			一般会計より受入	106,326,563	社会保険オンラインシステム費	66,519,220
		他勘定より受入		244,560,162	日本年金機構運営費	273,225,967
			他勘定より受入	244,560,162	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	279,895
		特別保健福祉事業資金より受入		18,210	一 般 会 計 へ 繰 入	18,210
			特別保健福祉事業資金より受入	18,210	予 備 費	12,000
		独立行政法人納付金		180,757		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	180,757		
		雑 収 入		12,360,802		
			雑 収 入	12,360,802		
		前年度剰余金受入		16,957,929		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
農 林 水 産 省	食 料 安 定 供 給 農 業 経 営 安 定 勘 定	合 計	前年度剰余金受入	16,957,929	合 計	380,404,423
		他 勘 定 より 受 入	102,429,667	農 業 経 営 安 定 事 業 費	269,638,817	
		食糧管理勘定より受入	102,429,667	事 務 取 扱 費 業 務 勘 定 へ 繰 入	59,055	
		他 会 計 より 受 入	88,801,161	予 備 費	100,000	
		一 般 会 計 より 受 入	88,801,161			
		独 立 行 政 法 人 納 付 金	21,891,629			
		独 立 行 政 法 人 農 畜 産 業 振 興 機 構 納 付 金	21,891,629			
		雑 収 入	20			
		雑 収 入	20			
		前 年 度 剰 余 金 受 入	56,675,395			
	前 年 度 剰 余 金 受 入	56,675,395				
	合 計	269,797,872	合 計	269,797,872		
	食 糧 管 理 勘 定	食 糧 売 払 代	406,337,528	食 糧 買 入 費	472,264,259	
		食 糧 売 払 代	406,337,528	食 糧 管 理 費	37,699,623	
		輸 入 食 糧 納 付 金	422,339	交 付 金 等 他 勘 定 へ 繰 入	116,757,377	
輸 入 食 糧 納 付 金		422,339	融 通 証 券 等 事 務 取 扱 費 一 般 会 計 へ 繰 入	1		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
		他会計より受入		77,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	127,479,533
			一般会計より受入	77,000,000	予 備 費	85,000,000
		食糧証券収入		342,540,000		
			食糧証券収入	342,540,000		
		雑 収 入		12,900,926		
			雑 収 入	12,900,926		
		合 計		839,200,793	合 計	839,200,793
	農業共済再保険勘定	農業共済再保険収入		71,196,848	農業共済再保険費及交付金	61,568,369
			再 保 険 料	3,705,045	事務取扱費業務勘定へ繰入	989,909
			一般会計より受入	51,535,988	予 備 費	21,400,000
			前年度繰越資金受入	15,955,815		
		積立金より受入		21,384,938		
			積立金より受入	21,384,938		
		雑 収 入		15,062		
			雑 収 入	15,062		
		合 計		92,596,848	合 計	83,958,278
	漁船再保険勘定	漁船再保険収入		9,777,133	漁船再保険費及交付金	7,835,496
			再 保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	624,768
			一般会計より受入	8,020,125	予 備 費	100,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			前年度繰越資金受入	1,756,998		
		積立金より受入		98,939		
			積立金より受入	98,939		
		雑 収 入		1,061		
			雑 収 入	1,061		
		合 計		9,877,133	合 計	8,560,264
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		10,493,404	漁業共済保険費及交付金	8,747,946
			保 険 料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	127,287
			一般会計より受入	8,955,967	予 備 費	100,000
			前年度繰越資金受入	1,537,427		
		雑 収 入		20		
			雑 収 入	20		
		合 計		10,493,424	合 計	8,975,233
	業 務 勘 定	他勘定より受入		16,128,729	事 務 取 扱 費	15,973,332
			他勘定より受入	16,128,729	予 備 費	200,000
		雑 収 入		44,603		
			雑 収 入	44,603		
		合 計		16,173,332	合 計	16,173,332
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		17,398,500	土 地 改 良 事 業 費	15,628,219

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
			一般会計より受入	17,398,500	北海道土地改良事業費	2,161,500
		土地改良事業費負担金等収入		8,292,677	離島土地改良事業費	148,426
			土地改良事業費負担金収入	8,292,677	土地改良事業工事諸費	2,811,137
		借 入 金		2,500,000	受託工事費及換地清算金	3,830
			借 入 金	2,500,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,012,968
		雑 収 入		226,579	国債整理基金特別会計へ繰入	6,388,709
			雑 収 入	226,579	予 備 費	300,000
		前年度剰余金受入		37,033		
			前年度剰余金受入	37,033		
		合 計		28,454,789	合 計	28,454,789
	国有林野事業債務管理	他会計より受入		19,753,720	国債整理基金特別会計へ繰入	343,753,720
			一般会計より受入	19,753,720		
		借 入 金		324,000,000		
			借 入 金	324,000,000		
		合 計		343,753,720	合 計	343,753,720

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
経済産業省	特 許	特 許 料 等 収 入		120,554,618	独立行政法人工業所 有権情報・研修館運 営費	12,141,239
			特 許 印 紙 収 入	93,675,931	事 務 取 扱 費	132,225,581
			特 許 料 等 収 入	26,878,687	施 設 整 備 費	2,676,502
			他 会 計 より 受 入	17,278	予 備 費	200,000
			一 般 会 計 より 受 入	17,278		
			雑 収 入	993,331		
			雑 収 入	993,331		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	162,759,624		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	162,759,624		
			合 計		284,324,851	合 計
国土交通省	自 動 車 安 全 保 障 勘 定	保 障 事 業 収 入		2,072,261	保 障 費	2,177,061
			賦 課 金 収 入	2,072,261	業 務 取 扱 費 自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	844,859
			積 立 金 より 受 入	600,696	再 保 険 及 保 険 費	446,639
			積 立 金 より 受 入	600,696	予 備 費	100,000
			雑 収 入	563,022		
			雑 収 入	563,022		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	57,446,229		
			前 年 度 剰 余 金 受 入	57,446,229		
	合 計		60,682,208	合 計	3,568,559	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		32,792,798	独立行政法人自動車 技術総合機構運営費	2,443,153
			検査登録印紙収入	30,315,765	独立行政法人自動車 技術総合機構施設 整備費	3,792,405
			検査登録手数料収入	2,477,033	業 務 取 扱 費	28,064,605
		他会計より受入		295,520	施 設 整 備 費	1,779,549
			一般会計より受入	295,520	予 備 費	150,000
		他勘定より受入		1,146,540		
			他勘定より受入	1,146,540		
		雑 収 入		120,570		
			雑 収 入	120,570		
		前年度剰余金受入		12,081,137		
			前年度剰余金受入	12,081,137		
		合 計		46,436,565	合 計	36,229,712
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		9,079,049	自動車事故対策費	5,435,692
			積立金より受入	9,079,049	独立行政法人自動車 事故対策機構運営費	6,843,239
		償 還 金 収 入		1,086,289	独立行政法人自動車 事故対策機構施設 整備費	75,966
			償 還 金 収 入	1,086,289	業 務 取 扱 費 自 動 車 検 査 登 録 勘 定 へ 繰 入	301,681
		雑 収 入		2,491,240		
			雑 収 入	2,491,240		
		合 計		12,656,578	合 計	12,656,578

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	項	金 額 (千円)
	空 港 整 備 勘 定	空港使用料収入		226,261,749	空港等維持運営費	147,162,531
			空港使用料収入	226,261,749	空港整備事業費	102,082,356
		他会計より受入		79,100,056	北海道空港整備事業費	11,356,785
			一般会計より受入	79,100,056	離島空港整備事業費	1,568,470
		地方公共団体工事費負担金収入		9,099,647	沖縄空港整備事業費	39,729,074
			地方公共団体工事費負担金収入	9,099,647	航空路整備事業費	32,169,431
		償還金収入		15,301,949	地域公共交通維持・活性化推進費	4,817,281
			償還金収入	15,301,949	空港等整備事業工事諸費	1,820,046
		配当金収入		6,399,917	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534
			配当金収入	6,399,917	国債整理基金特別会計へ繰入	46,254,301
		空港等財産処分収入		1,834,159	予 備 費	330,000
			空港等財産処分収入	1,834,159		
		雑 収 入		25,353,820		
			雑 収 入	25,353,820		
	前年度剰余金受入		26,555,512			
		前年度剰余金受入	26,555,512			
	合 計		389,906,809	合 計	389,906,809	

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	租 税		376,400,000	復興庁	1,815,349,083
			復興特別所得税	376,400,000	復興庁	1,815,349,083
		他会計より受入		571,000,000	復興庁共通費	5,923,568
			一般会計より受入	571,000,000	東日本大震災復興支援対策費	21,897,252
		公 債 金		1,514,500,000	東日本大震災復興推進費	52,502,020
			復興公債金	1,514,500,000	原子力災害復興再生支援事業費	98,772,039
		公共事業費負担金収入		77,473,872	新しい東北施策推進費	2,202,143
			公共事業費負担金収入	77,473,872	東日本大震災復興推進調整費	750,000
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		2,564,284	内閣共通費	46,805
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,564,284	法務省共通費	452,569
		附帯工事費負担金収入		611,100	文部科学省共通費	267,347
			附帯工事費負担金収入	611,100	農林水産省共通費	191,662
		雑 収 入		147,013,755	環境省共通費	6,999,540
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	128,168,749	地域活性化等復興政策費	43,428,950
	貸付金等回収金収入	256,848	治安復興政策費	536,209		
	雑 納 付 金	92,643	治安復興事業費	647,437		

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
			雑 収 入	18,495,515	金融機能安定・円滑化復興政策費	32,980
					消費生活復興政策費	482,000
					生活基盤行政復興政策費	641,661
					生活基盤行政復興事業費	1,120,796
					法務行政復興政策費	181,714
					法務行政復興事業費	227,556
					東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	589,356
					財務行政復興事業費	7,100,000
					教育・科学技術等復興政策費	20,704,724
					教育・科学技術等復興事業費	12,010,545
					東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	1,051,750
					東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	416,609

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,808,231
					社会保障等復興政策費	39,116,389
					社会保障等復興事業費	4,938,083
					農林水産業復興政策費	22,712,036
					農林水産業復興事業費	4,055,105
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	180,273
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	35,510,031
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	27,800,000
					東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	1,080,000
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	650,000

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					住宅・地域公共交通等復興政策費	5,259,463
					東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000
					環境保全復興政策費	504,995,287
					環境保全復興事業費	195,314,350
					防衛復興政策費	12,803,603
					東日本大震災復興事業費	450,274,958
					東日本大震災復興附帯工事費	587,000
					東日本大震災復興治水事業工事諸費	51,307
					東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	463,000
					東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	97,132
					東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	41,961

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	35,642
					東日本大震災災害復旧等事業費	226,025,770
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	55,078
					東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	19,578
					東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	297,574
					総 務 省	342,510,620
					総 務 本 省	342,510,620
					地方交付税交付金	342,510,620
					財 務 省	531,689,425
					財 務 本 省	531,689,425
					復 興 債 費	81,689,425
					復興加速化・福島再生予備費	450,000,000
					国 土 交 通 省	13,883
					地 方 整 備 局	13,883

所 管	特 別 会 計	歳 入			歳 出	
		款	項	金 額 (千円)	所管・組織・項	金 額 (千円)
					海岸事業工事諸費	13,883
		合 計		2,689,563,011	合 計	2,689,563,011

丙号 繰越明許費

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
財 務 省	地 震 再 保 険	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修経費に限 る。)			出資金(独立行政法人石油 天然ガス・金属鉱物資源機 構出資金、株式会社農林漁 業成長産業化支援機構出資 金、株式会社海外需要開拓 支援機構出資金、株式会社 海外交通・都市開発事業支 援機構出資金及び株式会社 海外通信・放送・郵便事業 支援機構出資金に限る。)
	外 国 為 替 資 金	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修経費に限 る。)			出資金(独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整備支援機 構出資金、株式会社日本政 策投資銀行出資金及び株式 会社民間資金等活用事業推 進機構出資金に限る。)
財務省及び国 土交通省	財 政 投 融 資				事 務 取 扱 費のうち
	財 政 融 資 資 金 勘 定	(項) 事 務 取 扱 費のうち  情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修経費に限 る。)			情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修経費に限 る。)
	投 資 勘 定	(項) 産 業 投 資 支 出のうち  貸付金(株式会社農林漁業 成長産業化支援機構貸付金 に限る。)		特定国有財産整備勘 定	(項) 特定国有財産整備費  事 務 取 扱 費のうち  庁費(建物及び工作物解体 撤去経費に限る。)

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
<p>内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省</p>	<p>エネルギー対策</p> <p>エネルギー需給勘定</p>	<p>(項) 燃料安定供給対策費のうち</p> <p>国家備蓄石油増強対策事業費</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち石油等の安定供給確保に関する調査事業費に限る。)</p> <p>石油製品需給適正化調査等委託費(高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費に限る。)</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費に限る。)</p> <p>石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費に限る。)</p> <p>石油資源開発技術等研究調査等委託費</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p>			<p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金及び高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金及び高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島のガソリン流通コスト対策事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギーに関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費のうち未利用エネルギー活用のための技術調査・研究事業費及び未利用エネルギー等に係る電気施設保安技術の高度化事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(新興国等における省エネルギー対策・再生可能エネルギー導入促進等に資する事業委託費に限る。)</p>			<p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(省エネルギーに関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち苫小牧における二酸化炭素回収・貯留大規模実証試験事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素貯留適地の調査事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素分離回収技術の研究開発事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち安全な二酸化炭素回収・貯留実施のための二酸化炭素貯留技術の研究開発事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費及び環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちバイオ燃料利用体制確立促進事業費及び再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域主導型戦略的適地抽出手法構築事業費及び風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちセルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち国立公園等における再生可能エネルギー効率的導入促進事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域都市機能集約・レジリエンス強化両立モデル構築事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち低炭素型行動変容促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち大規模潜在エネルギー源活用型低炭素技術実用化推進事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力発電開発費等補助金、地熱資源量の把握のための調査事業費補助金、風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金、地熱発電に対する理解促進事業費補助金、地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金、水力発電の導入促進のための事業費補助金、燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金及び福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金に限る。)</p>			<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金及び燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(微細藻類を活用したバイオ燃料生産のための実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進に向けた支援補助金及び省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金のうち内航船の運航効率化実証事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費、公共施設等先進的二酸化炭素排出削減対策モデル事業費、地域発光ダイオード照明導入促進事業費、賃貸住宅省二酸化炭素促進モデル事業費、低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業費、先導的低炭素技術推進基盤整備事業費、ヒートポンプ活用低炭素型農業推進事業費、木材利用業務用施設断熱性能効果検証事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費及び省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)</p>			<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち離島低炭素化推進事業費、低炭素型静脈物流促進事業費、再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、地下街中心周辺街区低炭素化モデル事業費、廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費、廃棄物処理業低炭素化促進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、上下水道システム省二酸化炭素化推進事業費及び公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち次世代省二酸化炭素型データセンター確立・普及促進事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進環境対応トラック・バス導入加速事業費及び地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち木質バイオマス資源持続的活用再生可能エネルギー導入計画策定事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(分解軽油の利用による自動車等への影響分析・評価事業費補助金に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等技術開発費補助金(需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金</p> <p>事務取扱費のうち</p>		<p>電源開発促進勘定</p>	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>(項) 電源立地対策費のうち</p> <p>電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)</p> <p>電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)</p> <p>電源立地地域対策交付金</p> <p>電源利用対策費のうち</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費に限る。)</p> <p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p>放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の利用状況等に関する調査委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費及び高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託費</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(軽水炉照射材料健全性評価研究事業委託費及び高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)</p>			<p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料等安全高度化対策委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設地質構造等調査・研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料設計審査分野規制研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(発電炉設計審査分野規制研究事業委託費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
厚生労働省	労働保険 労災勘定	<p>原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術確立等委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金に限る。)</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(原子力施設地質構造等調査・研究事業費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(燃料設計審査分野規制研究事業費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業費に限る。)</p> <p>原子力安全業務庁費(火山影響評価研究事業費に限る。)</p> <p>(項) 労働安全衛生対策費のうち</p>		雇用勘定	<p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>社会復帰促進等事業費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>労災疾病臨床研究事業費補助金</p> <p>独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費、労働基準行政情報システム改修経費及び労災行政情報管理システム改修等経費に限る。)</p> <p>保険給付業務委託費(労災業務進行支援システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
内閣府及び厚生労働省	徴 収 勘 定 金	<p>施 設 整 備 費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p>	農林水産省	業 務 勘 定	<p>子ども・子育て支援整備交付金</p> <p>業 務 取 扱 費のうち</p> <p>庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>(項) 業 務 取 扱 費のうち</p> <p>庁費(関東信越厚生局の移転関係経費に限る。)</p> <p>庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>社会保険オンラインシステム費のうち</p> <p>社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)</p>
		<p>(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち</p> <p>仕事・子育て両立支援事業費補助金(企業主導型保育事業整備費に限る。)</p>			<p>食 料 安 定 供 給</p> <p>食 糧 管 理 勘 定</p> <p>(項) 食 糧 買 入 費のうち</p> <p>食糧買入費(輸入米買入費、輸入食糧麦買入費及び輸入飼料買入費に限る。)</p> <p>業 務 勘 定</p> <p>(項) 事 務 取 扱 費のうち</p>

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
<p>経済産業省</p>	<p>国営土地改良事業勘定</p>	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>(項) 土地改良事業費</p> <p>北海道土地改良事業費</p> <p>離島土地改良事業費</p> <p>土地改良事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>日額旅費</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>工事雑費</p> <p>(項) 事務取扱費のうち</p>	<p>国土交通省</p>	<p>自動車安全</p> <p>自動車検査登録勘定</p> <p>自動車事故対策勘定</p> <p>空港整備勘定</p>	<p>施設整備費</p> <p>(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費</p> <p>(項) 空港等維持運営費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>空港整備事業費</p> <p>北海道空港整備事業費</p> <p>離島空港整備事業費</p> <p>沖縄空港整備事業費</p> <p>航空路整備事業費</p> <p>空港等整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p>
	<p>特 許</p>	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発経費及び特許庁システム管理経費に限る。)</p> <p>中小企業知的財産活動支援事業費補助金</p>			

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
		<p style="text-align: center;">日 額 旅 費</p> <p>情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修経費に限 る。)</p>			<p style="text-align: center;">工 事 雑 費</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 東日本大震災復興推進費 原子力災害復興再生支援事業費のうち 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 東日本大震災復興推進調整費 地域活性化等復興政策費のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 原子力施設等防災対策等交付金 治安復興政策費のうち 警察通信維持費 治安復興事業費 消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費のうち			情報通信技術利活用事業費補助金 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 法務行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費のうち 医療研究開発推進事業費補助金 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 国宝重要文化財等保存整備費補助金 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>教育・科学技術等 復興事業費 のうち</p> <p>公立諸学校建物其他災 害復旧費補助金</p> <p>福島原子力災害避難区 域教育復興施設整備費 補助金</p> <p>公立社会教育施設災害 復旧費補助金</p> <p>私立学校建物其他災害 復旧費補助金</p> <p>公立諸学校建物其他災 害復旧費負担金</p> <p>東日本大震災復興 国立大学法人施設 整備費</p> <p>社会保障等復興政 策費 のうち</p> <p>社会福祉施設等設備災 害復旧費等補助金</p> <p>社会保障等復興事 業費 のうち</p> <p>保健衛生施設等災害復 旧費補助金</p> <p>社会福祉施設等災害復 旧費補助金</p> <p>農林水産業復興政 策費 のうち</p> <p>国有林野森林整備・保 全管理費</p>			<p>森林整備・保全調査等 委託費(放射性物質対 処型森林・林業再生総 合対策事業費のうち森 林施業等による放射性 物質拡散防止・低減効 果の検証事業費及び避 難指示区域等における 林業再生に向けた実証 等事業費に限る。)</p> <p>森林整備・保全地方公 共団体事業費補助金</p> <p>水源林復興促進対策費 補助金</p> <p>漁業経営安定対策事業 費補助金(漁業経営体 質強化機器設備導入支 援事業費に限る。)</p> <p>共同利用漁船等復旧支 援対策費補助金</p> <p>共同利用小型漁船建造 費補助金</p> <p>養殖施設災害復旧事業 費補助金</p> <p>農林水産業再生支援交 付金</p> <p>農林水産業復興事 業費</p> <p>経済・産業及工ネ ルギー安定供給確 保等復興政策費 のうち</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>地域経済産業活性化対策費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費に限る。)</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(共同利用施設整備費及びロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費に限る。)</p> <p>地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費のうち生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業費、つながり創出を通じた地域活性化支援事業費、地域の伝統・魅力等の発信支援事業費及び創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業費に限る。)</p> <p>天然ガス安定供給対策事業費補助金</p> <p>経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</p> <p>住宅・地域公共交通等復興政策費のうち</p> <p>地籍調査費負担金</p>			<p>東北観光復興対策交付金</p> <p>環境保全復興政策のうち</p> <p>放射線量低減処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。)</p> <p>災害等廃棄物処理事業費</p> <p>特定復興拠点整備事業費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費</p> <p>放射性物質除去土壌等管理調査費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費</p> <p>放射性物質測定調査委託費</p> <p>災害等廃棄物処理事業費補助金</p> <p>放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理事業費に限る。)</p>

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		放射線量低減対策特別 緊急事業費補助金  特定復興拠点整備業務 補償金  放射性物質汚染廃棄物 処理業務補償金  放射線量低減処理業務 補償金  環境保全復興事業 費  防衛復興政策費のうち  諸 器 材 購 入 費  東日本大震災復興 事業費のうち  治 山 事 業 費  国有林野内治山事業費  河 川 改 修 費  地域連携道路事業費  道路整備営繕宿舍費  港 湾 改 修 費  国営追悼・祈念施設整 備費  国営追悼・祈念施設営 繕宿舍費  国立公園等整備費  国立公園等維持管理費			除 塩 事 業 費  農業水利施設放射性物 質対策事業費  農業農村整備営繕宿舍 費  森林環境保全整備事業 費  農業生産基盤整備事業 調査費  治 山 事 業 費 補 助  地域連携道路事業費補 助  港 湾 改 修 費 補 助  港湾廃棄物処理施設整 備事業費補助  農村地域復興再生基盤 総合整備事業費補助  除 塩 事 業 費 補 助  森林環境保全整備事業 費補助  水源林造成事業費補助  水産物供給基盤整備事 業費補助  水産資源環境整備事業 費補助  水産基盤整備事業費補 助

所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項	所 管	特 別 会 計	所 管 ・ 組 織 ・ 事 項
		<p>農業生産基盤整備事業 調査費補助</p> <p>循環型社会形成推進交 付金</p> <p>農山漁村地域整備交付 金</p> <p>社会資本整備総合交付 金</p> <p>東日本大震災復興 附帯工事費</p> <p>東日本大震災復興 治水事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p>			<p>東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費のうち</p> <p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>東日本大震災災害 復旧等事業費</p> <p>東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費</p> <p>東日本大震災復興 山林施設災害復旧 事業工事諸費</p> <p>東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費</p>

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財 務 省	地 震 再 保 険	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	34	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	50	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	15	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	240	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	外 国 為 替 資 金	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	275	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	399	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	125	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	29,528	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
財務省及び国土 交通省	財 政 投 融 資  財政融資資金 勘定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	2,053	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	2,970	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	926	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	42,116	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	投 資 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	52	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	76	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	23	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管 理システム開発等	118	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	国有財産総合情報管理システムの開発等 については、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	68	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	特定国有財産整備勘定	事務機器借入れ等	1,801	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
		特定施設整備	4,966,886	平成 29 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため	
		民間資金等活用特定施設整備	21,323,060	平成 29 年度	平成 34 年度以降 10 箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため	
		未利用国有地管理等業務	575,944	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	エネルギー対策	エネルギー需給勘定	競争導入公共サービスアセアン諸国等エネルギー連携強化事業	105,000	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うアセアン諸国等エネルギー連携強化事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス石油産業情報化推進調査事業		414,904	平成 29 年度	平成 29 年度以降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う石油産業情報化推進調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	海上基礎試錐業務		9,000,000	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	海上基礎試錐業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助		438,357	平成 29 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	1,417,743	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平成 30 年 度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー消費統計調査事業	406,498	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平成 30 年 度	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定業種石油等消費統計調査事業	27,021	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平成 30 年 度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		環境影響評価基礎情報システム保守等	56,500	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	環境影響評価基礎情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		温室効果ガス観測技術衛星等開発	4,800,000	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	温室効果ガス観測技術衛星等の開発については、多くの日数を要するため
		エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平成 30 年 度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	6,000,000	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	304	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	441	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	848	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管 理システム開発等	943	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	国有財産総合情報管理システムの開発等に ついては、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	545	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	40,242	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	105,104	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	電源開発促進 勘定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	4,365	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	6,314	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	4,367	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管 理システム開発等	113	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	国有財産総合情報管理システムの開発等に ついては、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
厚生労働省	労働保険 労災勘定	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	65	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	1,040	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	511,537	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		統合原子力防災ネットワークシステム運用等	1,170,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス緊急事態応急対策等拠点施設設備維持管理等業務	270,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う緊急事態応急対策等拠点施設における設備の維持管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	162,331	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	57,036	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う就労条件総合調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	237,051	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		雇用均等行政情報システム運用等	20,441	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	雇用均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス新規起業事業場就業環境整備事業	146,656	平成 29 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度	競争を導入した公共サービスとして行う新規起業事業場就業環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		安全衛生施設整備	913,091	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	産業安全会館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		労災特別介護施設整備	230,979	平成 29 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度	北海道労災特別介護施設ほか 2 件の施設の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス労災ケアサポート事業	1,442,019	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う労災ケアサポート事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス労災特別介護援護事業	5,834,399	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う労災特別介護援護事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	16,476	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	23,837	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム運用	22,017	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国有財産総合情報管理システム開発等	6,323	平成 29 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	3,657	平成 29 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	40,989	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	130	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	109,991	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	248,054	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	4,970,537	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	14,034,658	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働基準行政情報システム改修等	1,859,676	平成 29 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度	労働基準行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
		労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等	4,518,074	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	5,594,741	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労災行政情報管理システム改修等	1,361,880	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平 成 30 年 度	労災行政情報管理システムの改修等については、多くの日数を要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	340	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		労災業務進行支援モデル事業	107,500	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平 成 30 年 度	労災業務進行支援モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		施 設 整 備	268,214	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平 成 30 年 度	真岡労働基準監督署の建設については、多くの日数を要するため
	雇 用 勘 定	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	10,140,117	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	68,182,992	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		実践型地域雇用創造事業	5,667,780	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	実践型地域雇用創造事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		職業訓練委託事業費補助	18,274	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び平成 30 年 度	職業訓練委託事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		生涯現役促進地域連携事業	3,366,930	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇年度以内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		就労支援団体育成モデル事業	270,390	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇年度以内	就労支援団体育成モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	20,458,558	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇年度以内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業費補助	24,644	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び平成 30 年 度	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	1,730,512	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び平成 30 年 度	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託事業	36,699	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び平成 30 年 度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	175,031	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び平成 30 年 度	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		雇用均等行政情報システム運用等	20,441	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	雇用均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	29,408	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	42,546	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム運用	53,038	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	9,526	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平成 30 年 度	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	5,512	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平成 30 年 度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,361	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	125	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	13,833	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	432,802	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	127,630	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ等	173,046	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	事務所の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	165	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	84,679	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	ハローワーク・コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		遠隔地受給資格決定支援事業	728,766	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	遠隔地受給資格決定支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		教育訓練プログラム開発等	515,384	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	教育訓練プログラムの開発等については、多くの日数を要するため
	徴 収 勘 定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,853	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	5,575	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
内閣府及び厚生 労働省	年 金	電子調達システム運用	4,561	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サー ビス施設管理運営業務	7,239	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	831	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収シ ステム構築管理等業 務	1,359,327	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 5 箇年度以内	労働保険適用徴収システムの構築管理等業 務については、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
		競争導入公共サー ビス厚生労働省ネット ワークシステム運用 管理業務等	369,011	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚 生労働省ネットワークシステムの更新整備及 び運用管理業務については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		物価の変動に伴う民 間資金等活用官庁施 設維持管理運営に係 る限度額の増額	165	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 5 箇年度以内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 物価の変動に伴いその限度額を増額する必要 があるため
	子ども・子育て 支援助定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	121	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム保守等	175	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	565	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	2,683	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	3,884	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	3,575	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管 理システム開発等	8	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	国有財産総合情報管理システムの開発等 については、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	4	平 成 29 年 度	平 成 30 年 度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	28,516	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	101,774	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	32,996	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	食料安定供給	数理統計システム用 電子計算機借入れ	116,130	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	数理統計システム用の電子計算機の借入れ については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		競争導入公共サービ ス厚生労働省ネット ワークシステム運用 管理業務等	744,071	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う厚 生労働省ネットワークシステムの更新整備及 び運用管理業務については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンライン システムソフトウェア 等利用	30,313,012	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア 等の利用については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため
		社会保険オンライン システムオープンシ ステム化開発等	55,459,860	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムの一部をオー プンシステム化するための開発等について は、多くの日数を要するため
	食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	158,700,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	外国からの主要食糧の買入れについては、 多くの日数を要するため
		輸入飼料買入れ	16,300,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	外国からの飼料の買入れについては、多く の日数を要するため
		競争導入公共サービ ス米穀販売・管理業 務	33,623,010	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 6 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う米 穀販売・管理業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	業 務 勘 定	人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	859	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良 事業勘定	人事・給与関係業務 情報システム保守等	1,245	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 5 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	946	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	10,278	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ	234	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		政府所有米麦情報管 理システム改修	1,187,235	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	政府所有米麦情報管理システムの改修につ いては、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	18,555	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		かんがい排水事業				
		那珂川沿岸(二期) 農業水利事業	100,000	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業につい ては、多くの日数を要するため
		柏崎周辺(二期)農 業水利事業	125,000	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	柏崎周辺(二期)農業水利事業については、 多くの日数を要するため
		総合農地防災事業				
	那賀川(一期)農地 防災事業	990,000	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	那賀川(一期)農地防災事業については、多 くの日数を要するため	
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	1,457	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
経 済 産 業 省	特 許	人事・給与関係業務 情報システム保守等	2,107	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	670	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	5,928	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎等機械警備	3,319	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	庁舎等の機械警備については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	16,196	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	23,429	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	10,554	平 成 29 年 度	平成29年度以 降3箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管 理システム開発等	38	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	国有財産総合情報管理システムの開発等 については、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	21	平 成 29 年 度	平成29年度及 び平成30年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
事務機器等借入れ	45,517	平 成 29 年 度	平成29年度以 降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,957,324	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	325,521	平成 29 年度	平成 29 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業省基盤情報システム運用	9,992,304	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	経済産業省基盤情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	23,883,044	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム管理	974,224	平成 29 年度	平成 29 年度以降 4 箇年度以内	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特許庁システム整備	31,176,288	平成 29 年度	平成 30 年度以降 4 箇年度以内	特許庁システムの整備については、多くの日数を要するため
		特許庁電子出願システム運用	878,998	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	特許庁電子出願システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公報情報整備事業	1,548,721	平成 29 年度	平成 30 年度及び平成 31 年度	公報情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料インターネット有料情報利用	52,625	平成 29 年度	平成 29 年度及び平成 30 年度	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料情報整備事業	783,108	平成 29 年度	平成 29 年度以降 5 箇年度以内	審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国土交通省	自動車安全  自動車検査登録勘定	施設整備	60,891	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため
		独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	429,771	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	独立行政法人自動車技術総合機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	8,520	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	12,330	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム運用	14,419	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管理システム開発等	2,489	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,440	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	249,265	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	1,064,344	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	空港整備勘定	施 設 整 備	2,108,492	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	関東運輸局神奈川運輸支局庁舎の建設については、多くの日数を要するため
		人事・給与関係業務 情報システム用電子 計算機借入れ等	37,678	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システム用の電子 計算機の借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務 情報システム保守等	54,509	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	人事・給与関係業務情報システムの保守等 については、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		電子調達システム運 用	42,409	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	電子調達システムの運用については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国有財産総合情報管 理システム開発等	37,836	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 及 び 平 成 30 年 度	国有財産総合情報管理システムの開発等 については、多くの日数を要するため
		国有財産総合情報管 理システム用電子計 算機借入れ等	21,892	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 及 び 平 成 30 年 度	国有財産総合情報管理システム用の電子計 算機の借入れ等については、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	175,050	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		大型化学消防車購入	971,001	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 及 び 平 成 30 年 度	大型化学消防車の購入については、その生 産又は輸入に多くの日数を要するため
		競争導入公共サービ ス空港等維持管理業 務	414,513	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う空 港等維持管理業務については、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
		空港等維持管理業務	6,774,909	平 成 29 年 度	平 成 29 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	空港等維持管理業務については、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		事務機器借入れ等	12,600	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の变更に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	59,069	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 18 箇 年 度 以 内	平成 17 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	600,760	平成 29 年 度	平成 34 年 度 以 降 10 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
		空 港 整 備	30,321,300	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	東京国際空港ほか 12 空港の整備については、多くの日数を要するため
		仕様の变更に伴う空港整備に係る限度額の増額	21,360,000	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 28 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した東京国際空港の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	548,088	平成 29 年 度	平成 29 年 度 及 び 平 成 30 年 度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス国際航空旅客動態調査業務	165,000	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道空港整備	5,256,600	平成 29 年 度	平成 29 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	新千歳空港ほか 4 空港の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス北海道国際航空旅客動態調査業務	19,500	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		北海道空港整備事業費補助	350,600	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖 縄 空 港 整 備	6,196,000	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	那覇空港の整備については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス沖縄国際航空旅客動態調査業務	13,500	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航 空 路 整 備	17,029,200	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	航空交通管制施設及び訓練施設の整備については、多くの日数を要するため
		空港整備事業関連施設受託工事	320,000	平成 29 年 度	平成 30 年 度	地方公共団体からの委託に係る東京国際空港関連施設の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
国会、裁判所、 会計検査院、内 閣、内閣府、復 興庁、総務省、 法務省、外務 省、財務省、文 部科学省、厚生 労働省、農林水 産省、経済産業 省、国土交通 省、環境省及び 防衛省	東日本大震災復 興	復 興 庁				
		復 興 庁				
		環境行政事務機 器等借入れ	28,512	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	環境行政事務機器等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		環境行政車両借 入れ	54,000	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	環境行政車両の借入れについては、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
		原子力施設等防 災対策等交付金 交付事業	2,695,593	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	原子力施設等防災対策等事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を交付する旨の決定を行うことを 要するため
		水産試験研究拠 点整備費補助	650,785	平成 29 年 度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	水産試験研究拠点整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
		地域経済産業活 性化対策費補助	13,062,405	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	地域経済産業活性化対策事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行うことを 要するため
放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	121,085,193	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理につい ては、多くの日数を要するため		
競争導入公共 サービス海洋環 境モニタリング 調査業務	247,920	平成 29 年 度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う海 洋環境モニタリング調査業務については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため		

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	61,476,480	平成 29 年度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分については、多くの日数を要するため
		指定廃棄物最終 処分場整備	20,627,044	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	指定廃棄物の最終処分場の整備については、多くの日数を要するため
		放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	284,500,000	平成 29 年度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備については、多くの日数を要するため
		河川改修事業	3,775,000	平成 29 年度	平成 29 年度以 降 3 箇年度以内	北上川の改修工事及びこれに附帯する工事並びに改修事業に必要な用地の取得については、多くの日数を要するため
		地域連携道路事 業	230,045,000	平成 29 年度	平成 29 年度以 降 4 箇年度以内	一般国道宮城 45 号歌津本吉道路(その 4 ) ほか 32 箇所の地域連携推進工事並びに一般 国道岩手 45 号及び福島 115 号の地域連携推 進事業に必要な用地の取得については、多く の日数を要するため
		競争導入公共 サービス道路整 備事業発注者支 援業務	3,920,000	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道 路整備事業発注者支援業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾改修事業	1,620,000	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	八戸港及び鹿島港の改修工事については、 多くの日数を要するため
		競争導入公共 サービス港湾整 備事業発注者支 援業務	42,500	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港 湾整備事業発注者支援業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国営追悼・祈念 施設整備	2,198,000	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	高田松原地区の国営追悼・祈念施設(仮称) の整備については、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	所管・組織・事項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		農業水利施設放射性物質対策事業	60,000	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	大柿ダム放射性物質モニタリング調査(その4)業務については、多くの日数を要するため
		農業用施設災害復旧事業	3,426,000	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	仙台東地区六郷換地区区画整理第三期建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農地災害復旧事業	810,000	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	仙台東地区六郷換地区区画整理第三期建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		農業用施設等災害関連事業	4,610,000	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	仙台東地区六郷換地区区画整理第二期建設工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため
		河川等災害復旧事業	892,000	平成 29 年度	平成 29 年度及 び平成 30 年度	北上川の災害復旧工事については、多くの日数を要するため

(添 付)

平 成 29 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成 29 年度内閣府、総務省及び財務省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	52,222,380,911	52,918,400,197	696,019,286
2 歳 出	52,081,672,325	51,449,973,981	631,698,344
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	32,670,887,040	32,975,695,408	304,808,368
31 地方交付税交付金	16,676,156,383	15,851,188,708	824,967,675
32 地方特例交付金	132,800,000	123,300,000	9,500,000
33 地方譲与税譲与金	2,536,402,600	2,432,202,600	104,200,000
95 その他の事項経費	62,826,302	64,987,265	2,160,963
98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成29年度 予定額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他会計より受入	16,372,016,907	15,960,964,480	411,052,427	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	15,629,506,287	15,396,651,261	232,855,026	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融资特別会計 より受入				
0102-01 財政投融资特別会計 より受入	400,000,000	200,000,000	200,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特 別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特 別会計より受入	342,510,620	364,313,219	21,802,599	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 租 税	3,191,900,000	3,073,300,000	118,600,000	
0207-00 地 方 法 人 税				
0207-01 地 方 法 人 税	643,900,000	636,500,000	7,400,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地方揮発油税				
0201-01 地方揮発油税	256,200,000	255,300,000	900,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				

款・項・目	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0202-01 石油ガス税	8,000,000	9,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	253,900,000	264,200,000	10,300,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の407に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	14,900,000	14,900,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	2,002,500,000	1,880,900,000	121,600,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 借入金				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	32,017,295,408	32,417,295,408	400,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	3,612	3,685	73	
0401-01 預託金利子収入	3,455	3,517	62	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	57	68	11	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0401-03 雑収入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0500-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入					「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0501-01 前年度剰余金受入		641,164,984	1,466,836,624	825,671,640	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金に必要な経費	16,329,803,800	15,486,875,489	842,928,311	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31 東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	346,352,583	364,313,219	17,960,636	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付
02 地方特例交付金	32 地方特例交付金に必要な経費	132,800,000	123,300,000	9,500,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補填するための地方特例交付金を地方公共団体に交付
03 交通安全対策特別交付金	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	62,099,756	64,239,800	2,140,044	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
04 地方譲与税譲与金	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	256,000,000	257,800,000	1,800,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	8,300,000	9,300,000	1,000,000	「石油ガス譲与税法」に基づき都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	256,000,000	262,600,000	6,600,000	「自動車重量譲与税法」に基づき市町村に対し譲与する譲与金	
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	14,900,000	0	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金	
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	12,500,000	12,500,000	0	「特別とん譲与税法」に基づき徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金	
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	1,988,700,000	1,875,100,000	113,600,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき都道府県に対し譲与する譲与金	
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600	2,600	0	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金	
05	事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	256,669	254,461	2,208	事務取扱いに必要な事務費
06	諸支出金	95 諸支出金に必要な経費	469,877	493,004	23,127	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07	国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,670,887,040	32,975,695,408	304,808,368	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09	予 備 費	98 予 備 費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0100-00 他会計より受入	16,372,016,907	15,960,964,480	411,052,427

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-00 一般会計より受 入				0206-00 地方法人特別税			
0101-01 一般会計より受 入	15,629,506,287	15,396,651,261	232,855,026	0206-01 地方法人特別税	2,002,500,000	1,880,900,000	121,600,000
0102-00 財政投融资特別 会計より受入				0300-00 借 入 金			
0102-01 財政投融资特別 会計より受入	400,000,000	200,000,000	200,000,000	0301-00 借 入 金			
0103-00 東日本大震災復 興特別会計より 受入				0301-01 借 入 金	32,017,295,408	32,417,295,408	400,000,000
0103-01 東日本大震災復 興特別会計より 受入	342,510,620	364,313,219	21,802,599	0400-00 雑 収 入			
0200-00 租 税	3,191,900,000	3,073,300,000	118,600,000	0401-00 雑 収 入	3,612	3,685	73
0207-00 地 方 法 人 税				0401-01 預託金利息収入	3,455	3,517	62
0207-01 地 方 法 人 税	643,900,000	636,500,000	7,400,000	0401-02 小切手支払未済 金収入	57	68	11
0201-00 地方揮発油税				0401-03 雑 入	100	100	0
0201-01 地方揮発油税	256,200,000	255,300,000	900,000	0500-00 前年度剰余金受 入			
0202-00 石油ガス税				0501-00 前年度剰余金受 入			
0202-01 石油ガス税	8,000,000	9,000,000	1,000,000	0501-01 前年度剰余金受 入	641,164,984	1,466,836,624	825,671,640
0203-00 自動車重量税				歳 入 合 計	52,222,380,911	52,918,400,197	696,019,286
0203-01 自動車重量税	253,900,000	264,200,000	10,300,000	歳 出			
0204-00 航空機燃料税				01 地方交付税交付金			
0204-01 航空機燃料税	14,900,000	14,900,000	0	31021-865-16 地方交付税交 付金	16,676,156,383	15,851,188,708	824,967,675
0205-00 特別とん税				02 地方特例交付金			
0205-01 特別とん税	12,500,000	12,500,000	0	32021-865-16 地方特例交付 金	132,800,000	123,300,000	9,500,000
				03 交通安全対策特別 交付金			

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-825-16	交通安全対策 特別交付金	62,099,756	64,239,800	2,140,044	95016-122-08	地方交付税検 査旅費	3,464	3,464	0
04	地方譲与税譲与金	2,536,402,600	2,432,202,600	104,200,000	95016-123-09	庁 費	45,513	45,695	182
33021-865-16	地方揮発油譲 与税譲与金	256,000,000	257,800,000	1,800,000	95016-125-14	地方交付税算 定等業務委託 費	206,389	203,958	2,431
33021-865-16	石油ガス譲与 税譲与金	8,300,000	9,300,000	1,000,000	06	諸 支 出 金	469,877	493,004	23,127
33021-865-16	自動車重量譲 与税譲与金	256,000,000	262,600,000	6,600,000	95016-865-16	通告書送付費 支出金	436,377	459,504	23,127
33021-865-16	航空機燃料譲 与税譲与金	14,900,000	14,900,000	0	95016-959-18	賠償償還及払 戻金	33,500	33,500	0
33021-865-16	特別とん譲与 税譲与金	12,500,000	12,500,000	0	07	国債整理基金特別 会計へ繰入			
33021-865-16	地方法人特別 譲与税譲与金	1,988,700,000	1,875,100,000	113,600,000	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	32,670,887,040	32,975,695,408	304,808,368
33021-865-16	地方道路譲与 税譲与金	2,600	2,600	0	09	予 備 費 (98110-959- )	2,600,000	2,600,000	0
05	事務取扱費	256,669	254,461	2,208		歳 出 合 計	52,081,672,325	51,449,973,981	631,698,344
95016-122-08	職員旅費	1,303	1,344	41					

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

## 平成29年度借入金の借入れ及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 29 年 度	32,017,295,408,000		平成29年度の借入金32,017,295,408,000円は平成30年度内に償還する予定である。
平 成 30 年 度		32,017,295,408,000	

- (注) 1 借入金32,017,295,408,000円は、地方交付税交付金を支弁するための財源に充てるためのものである。
- 2 交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金は、「特別会計に関する法律」の規定によりその償還期間は1年内とされており、平成29年度における借入金の借入れ及び償還額は以上のとおりであるが、同法の規定において平成30年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

(参考)

## 交付税及び譲与税配付金特別会計

## 平成29年度から平成63年度までの各年度の借入金限度額

区 分	借 入 金 限 度 額(千円)	控 除 額(千円)
平成 29 年 度	32,017,295,408	
平成 30 年 度	31,617,295,408	400,000,000
平成 31 年 度	31,217,295,408	400,000,000
平成 32 年 度	30,717,295,408	500,000,000
平成 33 年 度	30,117,295,408	600,000,000
平成 34 年 度	29,417,295,408	700,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成29年度から平成63年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するため必要がある場合には、平成29年度にあつては32,017,295,408千円、平成30年度から平成36年度までの各年度にあつては32,017,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に应ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、平成37年度から平成63年度までの各年度にあつては27,717,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、以上のとおり平成30年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

平成 29 年 度 財 務 省 所 管  
10010 地 震 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	179,525,859	152,994,483	26,531,376	
2 歳 出	179,525,859	152,994,483	26,531,376	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	179,525,359	152,993,983	26,531,376	
98 予 備 費	500	500	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 再 保 険 料 収 入				
0101-00 再 保 険 料 収 入				
0101-01 再 保 険 料 収 入	155,795,518	128,392,620	27,402,898	最近までの収納実績等を勘案し、平成 29 年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出

款 ・ 項 ・ 目		平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
0400-00	雑 収 入						
0401-00	雑 収 入	23,730,341	24,601,863	871,522			
0401-01	預託金 利子 収入	23,730,331	24,601,853	871,522	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上		
0401-02	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上		
<b>歳 出</b>							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
01	再 保 険 費						
	95 地震再保険金支払に必要な経費	179,457,197	152,929,116	26,528,081	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金		
02	事 務 取 扱 費						
	95 事務取扱いに必要な経費	66,021	62,730	3,291	事務取扱いに必要な人件費及び事務費		
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,141	2,137	4	地震保険審査会の運営等		
09	予 備 費						
	98 予 備 費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		
<b>歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表</b>							
科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-00 再保険料収入			
0100-00 再保険料収入				0101-01 再保険料収入	155,795,518	128,392,620	27,402,898

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0400-00 雑 収 入				95016-001-05 退 職 手 当	1,725	1,660	65
0401-00 雑 収 入	23,730,341	24,601,863	871,522	95089-001-05 児 童 手 当	630	650	20
0401-01 預託金利息収入	23,730,331	24,601,853	871,522	95016-009-06 諸 謝 金	850	850	0
0401-02 雑 入	10	10	0	95016-002-08 職 員 旅 費	577	577	0
歳 入 合 計	179,525,859	152,994,483	26,531,376	95016-002-08 赴 任 旅 費	384	384	0
歳 出				95016-002-08 委 員 等 旅 費	186	186	0
01 再 保 険 費				95016-003-09 庁 費	1,727	1,792	65
95199-009-21 再 保 険 金	179,457,197	152,929,116	26,528,081	95016-003-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	6,640	2,308	4,332
02 事 務 取 扱 費	68,162	64,867	3,295	95016-003-09 通 信 専 用 料	695	28	667
95016-001-02 職 員 基 本 給	25,050	25,950	900	95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	9,295	9,612	317
95016-001-03 職 員 諸 手 当	13,303	13,693	390	09 予 備 費 (98110-009- )	500	500	0
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	6,979	7,056	77	歳 出 合 計	179,525,859	152,994,483	26,531,376
95016-001-05 委 員 手 当	121	121	0				

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修経費に限 る。)							

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	34	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2	32	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム保守等	50	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	14	36	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム運用	15	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	4	11	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	240	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	37	203	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 財務省所管地震再保険特別会計

### 平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	-	1	1	-	20,053

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		-	-	-	-	3	1	-	1	1	-	20,053
係長	1									1			
専門職	4						3	1					
一般職員	1											1	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計  
損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
再 保 険 金	2,625,267,617	146,120,238,457	179,457,197,000	再 保 険 料	113,167,552,800	133,137,969,758	156,318,474,000
事 務 取 扱 費	57,650,184	60,416,000	68,162,000	利 子 収 入	21,089,715,147	21,061,894,530	23,730,331,000
予 備 費	0	500,000	500,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
責 任 準 備 金 繰 入	131,574,350,146	8,018,719,831	522,956,000				
合 計	134,257,267,947	154,199,874,288	180,048,815,000	合 計	134,257,267,947	154,199,874,288	180,048,815,000

地震再保険特別会計  
貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
現 金 預 金	1,302,071,077,418	1,302,071,077,418	1,302,071,077,418	責 任 準 備 金	1,325,019,347,587	1,333,038,067,418	1,333,561,023,418
未 収 金	22,948,270,169	30,966,990,000	31,489,946,000				
合 計	1,325,019,347,587	1,333,038,067,418	1,333,561,023,418	合 計	1,325,019,347,587	1,333,038,067,418	1,333,561,023,418

地 震 再 保 険 特 別 会 計  
積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 預 託 金	1,302,071,077,418	1,302,071,077,418	1,171,685,417,089	1,052,103,567,118	944,394,324,689
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	0	3,100,000,000	0	0	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	3,100,000,000	0	4,290,921,825	0	0
約 定 期 間 7 年 以 上	1,298,971,077,418	1,298,971,077,418	1,167,394,495,264	1,052,103,567,118	944,394,324,689

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金	0	増 130,385,660,329	増 119,581,849,971	増 107,709,242,429
約 定 期 間 1 月 以 上 3 月 未 満	減 3,100,000,000	増 3,100,000,000	0	0
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	増 3,100,000,000	減 4,290,921,825	増 4,290,921,825	0
約 定 期 間 7 年 以 上	0	増 131,576,582,154	増 115,290,928,146	増 107,709,242,429

- (注) 1 平成 25 年度から平成 27 年度までは各年度末の実績額であり、平成 28 年度及び平成 29 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余 130,385,660,329 円を平成 28 年度において積立金として積み立てている。  
 3 地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成 29 年度特別会計予算算総則第 18 条に規定する 1 回の地震等により支払うべき再保険金の総額 11,126,800,000 千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成 29 年 度 財 務 省 所 管  
10020 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	196,641,565,107	200,234,942,519	3,593,377,412	
2 歳 出	196,641,565,107	200,234,942,519	3,593,377,412	
[主要経費別内訳]				
20 国 債 費	196,641,565,107	200,234,942,519	3,593,377,412	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 29 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	87,525,839,594	89,108,110,284	1,582,270,690	
0101-00 他会計より受入	87,444,159,008	88,683,583,247	1,239,424,239	
0101-01 一般会計より受入	23,527,503,714	22,415,535,227	1,111,968,487	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05 交付税及び譲与税配 付金特別会計より受 入	32,670,887,040	32,975,695,408	304,808,368	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会 計より受入	490,969,382	823,963,221	332,993,839	外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融资特別会計 より受入	14,612,149,603	20,485,287,128	5,873,137,525	公債の償還及び利子、借入金及び一時借入金の利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融资特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別 会計より受入	14,133,633,297	9,923,676,514	4,209,956,783	交付国債の償還、借入金の償還及び利子、石油証券並びに原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受 入	1,485,139,709	1,489,616,082	4,476,373	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会 計より受入	133,868,242	189,166,251	55,298,009	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管 理特別会計より受入	343,753,720	330,731,933	13,021,787	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計 より受入	46,254,301	49,909,354	3,655,053	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額を計上
0101-32 貿易再保険特別会計 より受入	0	2,129	2,129	前年度限りの収入
0106-00 東日本大震災復興他 会計より受入	81,680,586	424,527,037	342,846,451	
0106-11 東日本大震災復興特 別会計より受入	81,680,586	146,255,429	64,574,843	復興債の償還及び利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0106-06 財政投融资特別会計 より受入	0	278,271,608	278,271,608	前年度限りの収入

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0800-00 租 税				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	143,700,000	142,800,000	900,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上
0200-00 公 債 金	106,079,044,103	109,031,246,982	2,952,202,879	
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	104,167,270,878	109,031,246,982	4,863,976,104	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債及び同法第47条第1項の規定により発行した平成29年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公 債 金	1,911,773,225	0	1,911,773,225	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 資産処分収入				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	1,573,002,572	1,549,361,545	23,641,027	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 配当金収入				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	92,332,164	85,541,450	6,790,714	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	7,448,236	7,448,236	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	84,883,928	78,093,214	6,790,714	同
0300-00 運 用 収 入	129,649,776	200,808,635	71,158,859	

款 項 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0301-00 運 用 収 入	126,733,687	195,087,626	68,353,939	
0301-01 利 子 収 入	126,729,800	195,084,783	68,354,983	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	3,887	2,843	1,044	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上
0306-00 東日本大震災復興運 用収入				
0306-01 利 子 収 入	2,916,089	5,721,009	2,804,920	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入	110,935,682	100,070,383	10,865,299	
0501-00 雑 収 入	110,923,287	100,070,383	10,852,904	
0501-02 経 過 利 子 受 入	107,288,287	96,503,333	10,784,954	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑 収 入	3,635,000	3,567,050	67,950	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑 収入				
0506-01 経 過 利 子 受 入	12,395	0	12,395	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入	987,061,216	17,003,240	970,057,976	
0406-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
0406-01 前年度剰余金受入	987,061,216	1	987,061,215	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	0	17,003,239	17,003,239	前年度限りの収入

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 国債整理支出	20 公債等償還に必要な経費	180,924,350,161	186,965,017,071	6,040,666,910	1 公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち5,610,302,850千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち24,236,478,200千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等のうち87,493,464,380千円並びに同法第62条第1項の規定により発行した公債等のうち13,686,481,500千円の償還に充てられるもの等)		
	20 公債利子等支払に必要な経費	10,912,593,141	10,983,020,752	70,427,611	2 借入金の償還 3 石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4 交付国債、出資国債及び抛出国債の償還		
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	155,843,558	221,753,654	65,910,096	1 公債等の利子支払 2 借入金及び一時借入金の利子支払 3 財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子		
04 復興債整理支出	20 復興債償還に必要な経費	4,592,535,956	2,013,976,250	2,578,559,706	公債等の償還及び発行に必要な手数料等		
					復興債の償還(「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第1項及び第4項の規定により発行した復興債のうち2,892,587,660千円の償還に充てられるもの等)		

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	20 復興債利子等支払に必要な経費	26,028,941	18,770,663	7,258,278	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	30,213,350	32,404,129	2,190,779	復興債の償還及び発行に必要な手数料等

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-51 自動車安全特別 会計より受入	46,254,301	49,909,354	3,655,053
0100-00 他会計より受入	87,525,839,594	89,108,110,284	1,582,270,690	0101-32 貿易再保険特別 会計より受入	0	2,129	2,129
0101-00 他会計より受入	87,444,159,008	88,683,583,247	1,239,424,239	0106-00 東日本大震災復 興他会計より受 入	81,680,586	424,527,037	342,846,451
0101-01 一般会計より受 入	23,527,503,714	22,415,535,227	1,111,968,487	0106-11 東日本大震災復 興特別会計より 受入	81,680,586	146,255,429	64,574,843
0101-05 交付税及び譲与 税配付金特別会 計より受入	32,670,887,040	32,975,695,408	304,808,368	0106-06 財政投融资特別 会計より受入	0	278,271,608	278,271,608
0101-03 外国為替資金特別 会計より受入	490,969,382	823,963,221	332,993,839	0800-00 租 税			
0101-10 財政投融资特別 会計より受入	14,612,149,603	20,485,287,128	5,873,137,525	0803-00 たばこ特別税			
0101-24 エネルギー対策 特別会計より受 入	14,133,633,297	9,923,676,514	4,209,956,783	0803-01 たばこ特別税	143,700,000	142,800,000	900,000
0101-07 年金特別会計よ り受入	1,485,139,709	1,489,616,082	4,476,373	0200-00 公 債 金	106,079,044,103	109,031,246,982	2,952,202,879
0101-39 食料安定供給特別 会計より受入	133,868,242	189,166,251	55,298,009	0201-00 公 債 金			
0101-28 国有林野事業債 務管理特別会計 より受入	343,753,720	330,731,933	13,021,787	0201-01 公 債 金	104,167,270,878	109,031,246,982	4,863,976,104

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0206-00 復興借換公債金				0506-01 経過利子受入	12,395	0	12,395
0206-01 公 債 金	1,911,773,225	0	1,911,773,225	0400-00 前年度剰余金受入	987,061,216	17,003,240	970,057,976
0600-00 資産処分収入				0406-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				0406-01 前年度剰余金受入	987,061,216	1	987,061,215
0606-01 株式売払収入	1,573,002,572	1,549,361,545	23,641,027	0401-00 前年度剰余金受入			
0700-00 配当金収入				0401-01 前年度剰余金受入	0	17,003,239	17,003,239
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	92,332,164	85,541,450	6,790,714	歳 入 合 計	196,641,565,107	200,234,942,519	3,593,377,412
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	7,448,236	7,448,236	0	歳 出			
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	84,883,928	78,093,214	6,790,714	01 国債整理支出	191,992,786,860	198,169,791,477	6,177,004,617
0300-00 運用収入	129,649,776	200,808,635	71,158,859	20100-123-09 証書等製造費	79,547	268,430	188,883
0301-00 運用収入	126,733,687	195,087,626	68,353,939	20100-123-09 国債事務取扱手数料	28,940,913	28,412,677	528,236
0301-01 利子収入	126,729,800	195,084,783	68,354,983	20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	72,424	750,576
0301-02 売却及償還益金	3,887	2,843	1,044	20100-959-18 貨幣交換差減補填金	98	123	25
0306-00 東日本大震災復興運用収入				20100-959-18 売却及償還差額補填金	126,000,000	193,000,000	67,000,000
0306-01 利子収入	2,916,089	5,721,009	2,804,920	20100-959-18 債務償還費	180,924,350,161	186,965,017,071	6,040,666,910
0500-00 雑収入	110,935,682	100,070,383	10,865,299	20100-919-18 利子及割引料	10,912,593,141	10,983,020,752	70,427,611
0501-00 雑収入	110,923,287	100,070,383	10,852,904	04 復興債整理支出	4,648,778,247	2,065,151,042	2,583,627,205
0501-02 経過利子受入	107,288,287	96,503,333	10,784,954	20100-123-09 国債事務取扱手数料	315,173	324,573	9,400
0501-01 雑収入	3,635,000	3,567,050	67,950	20100-123-09 株式売払手数料	26,988,288	26,401,044	587,244
0506-00 東日本大震災復興雑収入				20100-959-18 売却及償還差額補填金	2,909,889	5,678,512	2,768,623

112 財務省所管 国債整理基金特別会計

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
20100-959-18	債務償還費	4,592,535,956	2,013,976,250	2,578,559,706	歳 出 合 計	196,641,565,107	200,234,942,519	3,593,377,412	
20100-919-18	利子及割引料	26,028,941	18,770,663	7,258,278					

## 国債整理基金特別会計

### 平成27年度、平成28年度及び平成29年度末における国債整理基金の年 度末基金残高表

区 分	事 項	平成27年度(実績)(千円)	平成28年度(予定)(千円)	平成29年度(予定)(千円)
償還財源繰入額等	公 債 等	33,194,120,500	34,551,358,684	34,729,829,372
	(うち復興債償還財源)	(2,991,643,290)	(1,896,344,172)	(2,680,762,731)
	一 般 会 計 負 担 分	12,767,930,963	13,190,426,456	13,861,851,508
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	11,703,157,966	12,177,419,309	12,716,251,967
	財 政 法 第 6 条 分	-	-	-
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	91,610,444	88,381,605	82,529,167
	減 税 特 例 公 債 償 還 分	256,773,784	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	716,388,769	667,851,758	806,296,590
	特 別 会 計 負 担 分	18,974,758,668	19,867,069,798	18,241,836,567
	(うち復興債償還財源)	(1,541,769,908)	(405,474,298)	(55,355,067)
	株 式 売 払 収 入	1,423,193,541	1,399,999,966	1,573,002,572
	(うち復興債償還財源)	(1,423,193,541)	(1,399,999,966)	(1,573,002,572)
	株 式 管 理 処 分 経 費	12,211,734	22,683,239	26,988,288
	(うち復興債償還財源)	(12,211,734)	(22,683,239)	(26,988,288)
	配 当 金 収 入	38,891,550	113,553,146	92,332,164
	(うち復興債償還財源)	(38,891,550)	(113,553,146)	(92,332,164)
	運 用 収 入	780,305	2,087,573	733,633
	(うち復興債償還財源)	(-)	(-)	(-)
	前 年 度 剩 余 金	777,208	904,984	987,061,216

区 分	事 項	平成 27 年度 (実績) (千円)	平成 28 年度 (予定) (千円)	平成 29 年度 (予定) (千円)
	(うち復興債償還財源)	(26)	(1)	(987,061,216)
	借 入 金	40,245,467,950	41,632,140,138	41,644,642,642
	一 般 会 計 負 担 分	534,794,173	525,689,130	506,185,598
	定 率 分	214,868,386	205,526,282	196,184,178
	予 算 繰 入 分	319,925,787	320,162,848	310,001,420
	特 別 会 計 負 担 分	39,710,673,776	41,106,451,008	41,138,457,044
	合 計	73,439,588,451	76,183,498,822	76,374,472,014
償 還 額	公 債 等	32,651,411,408	34,102,315,693	34,732,522,552
	普 通 国 債	12,514,012,233	12,946,436,310	13,520,092,575
	出 資 国 債 等	1,463,551,470	246,916,582	4,845,185,746
	財 政 投 融 資 特 別 会 計 国 債	16,220,288,759	19,461,595,500	13,686,481,500
	復 興 債	2,453,558,945	1,447,367,301	2,680,762,731
	借 入 金	40,245,467,950	41,632,140,138	41,644,642,642
	合 計	72,896,879,359	75,734,455,831	76,377,165,194
	復興債の償還費用の財源に充てるための株式売払収入金相当額	-	987,061,216	-
	差 引 基 金 増 減 額	542,709,092	538,018,225	2,693,180
	年 度 末 基 金 残 高	3,543,267,319	3,005,249,094	3,002,555,914
	(うち復興債償還財源)	(538,084,345)	(-)	(-)
	国 債 借 換 額	114,230,845,396	109,261,563,145	106,079,044,103
	(うち復興債借換分)	(-)	(-)	(1,911,773,225)
	「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額	42,250,902,391	56,000,000,000	56,000,000,000
	復興債の償還費用の財源に充てるための株式売払収入金相当額	-	987,061,216	-
	「特別会計に関する法律」第 47 条第 1 項の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高	45,794,169,710	59,992,310,310	59,002,555,914
(注) 1 「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 2 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第 12 条第 5 項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。				
2 年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、利付国債の 1 回当たりの最大入札額に相当する 3 兆円程度と見込んでいる。また、平成 27 年度末基金残高 3,543,267,319 千円には、翌年度の復興債の償還費用の財源 538,084,345 千円を含んでいる。				

3 国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 27 年度 末(実績)	平成 28 年度 末(予定)	平成 29 年度 末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量(株)	310,343,185	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	271,739,864	271,739,864	108,695,946
日本郵政株式会社株券	数量(株)	2,002,098,300	1,369,814,500	360,441,800
	価格(千円)	3,007,151,646	2,057,461,379	541,383,584

4 平成 27 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

平成 29 年 度 財 務 省 所 管  
10040 外 国 為 替 資 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,528,274,654	2,638,023,483	109,748,829	
2 歳 出	914,522,801	1,190,654,069	276,131,268	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	490,970,113	823,964,170	332,994,057	
95 その他の事項経費	123,552,688	66,689,899	56,862,789	
98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 外国為替等売買差益				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000	150,000,000	0	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款 項 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0200-00 運用収入					
0201-00 運用収入	2,378,274,394	2,487,348,373	109,073,979		
0201-01 利子収入	2,377,338,773	2,487,337,228	109,998,455	外国為替資金の運用による収入見込額を計上	
0201-02 国際通貨基金報酬	935,621	11,145	924,476	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上	
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	260	675,110	674,850		
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上	
0301-03 指定預金利子収入	150	675,000	674,850	指定預金の利子の収入見込額を計上	
0301-02 雑収入	100	100	0	収入見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	558,622	509,255	49,367	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	1,673,914	1,200,387	473,527	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 諸支出金	95 手数料等に必要な経費	121,320,152	64,980,257	56,339,895	外国為替等の売買手数料等

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	731	949	218	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による外国為替資金証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	490,969,382	823,963,221	332,993,839	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0100-00 外国為替等売買差益				0301-03 指定預金利子収入	150	675,000	674,850
0101-00 外国為替等売買差益				0301-02 雑 入	100	100	0
0101-01 外国為替等売買差益	150,000,000	150,000,000	0	歳 入 合 計	2,528,274,654	2,638,023,483	109,748,829
0200-00 運 用 収 入				歳 出			
0201-00 運 用 収 入	2,378,274,394	2,487,348,373	109,073,979	01 事 務 取 扱 費	2,232,536	1,709,642	522,894
0201-01 利 子 収 入	2,377,338,773	2,487,337,228	109,998,455	95016-111-02 職員基本給	208,131	206,504	1,627
0201-02 国際通貨基金報酬	935,621	11,145	924,476	95016-111-03 職員諸手当	107,403	101,298	6,105
0300-00 雑 収 入				95016-111-04 超過勤務手当	62,442	61,150	1,292
0301-00 雑 収 入	260	675,110	674,850	95016-111-05 退職手当	8,642	8,229	413

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-111-05	児 童 手 当	2,940	3,120	180	95016-123-09	立 替 電 信 料	130	148	18
95016-129-06	諸 謝 金	17,977	17,977	0	95016-123-09	手 数 料	9,491,701	9,751,049	259,348
95016-122-08	職 員 旅 費	157,608	154,842	2,766	95016-123-09	外国為替事務 取扱手数料	110,400	110,400	0
95016-122-08	赴 任 旅 費	602	602	0	95016-959-18	償還差額補填 金	110,848,566	54,341,270	56,507,296
95016-122-08	委 員 等 旅 費	156	156	0	95016-959-18	払 戻 金	40,000	40,000	0
95016-123-09	庁 費	391,412	421,637	30,225	95016-919-18	支 払 利 子	829,355	737,390	91,965
95016-123-09	情報処理業務 庁費	1,194,124	651,595	542,529	05	融通証券事務取扱 費一般会計へ繰入			
95016-123-09	通信専用料	5,534	192	5,342	20100-306-22	一般会計へ繰 入	731	949	218
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	69,740	70,607	867	03	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	10	10	0	20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	490,969,382	823,963,221	332,993,839
95016-959-18	貨幣交換差減 補填金	5,815	11,723	5,908	09	予 備 費 (98110-959- )	300,000,000	300,000,000	0
02	諸 支 出 金	121,320,152	64,980,257	56,339,895		歳 出 合 計	914,522,801	1,190,654,069	276,131,268

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事 項	事 由						左 記 以 外 の 事 由
	計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修経費に限 る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	275	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	14	261	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム保守等	399	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	105	294	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム運用	125	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	33	92	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	29,528	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	6,184 5,889 295	23,344 21,744 1,600	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 財務省所管外国為替資金特別会計

## 平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	48		-	1	2	3	4	5	-	19	10	4	168,988

## 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	48		-	1	2	3	4	5	-	19	10	4	168,988
課長	1			1									
課長補佐	10					2	3	5					
係長	18									18			
主任	2									1	1		
専門職	4				2	1	1						
一般職員	13										9	4	

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外 国 為 替 資 金 特 別 会 計  
損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	1,506,693,870	2,578,728,000	3,090,415,000	外 国 為 替 等 売 買 差 益	172,061,016,244	150,000,000,000	150,000,000,000
諸 支 出 金	43,770,231,195	63,385,224,298	121,320,152,000	運 用 収 入	2,533,906,586,463	2,158,287,432,151	2,378,274,394,000
借 入 金 利 子	744,966,409	91,687,444,000	490,112,234,000	雑 収 入	29,094,509,415	151,222,248,970	260,000
予 備 費	0	100,000,000,000	300,000,000,000	前 年 度 剰 余 金 受 入	428,332,452,689	316,908,813,870	0
本 年 度 利 益	3,117,372,673,337	2,518,767,098,693	1,613,751,853,000				
合 計	3,163,394,564,811	2,776,418,494,991	2,528,274,654,000	合 計	3,163,394,564,811	2,776,418,494,991	2,528,274,654,000

# 外国為替資金特別会計

## 貸借対照表

借				貸					
科	目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科	目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
円	貨預け金	5,060,097,134,936	785,626,034,218	785,626,034,218	外	国為替資金証券	82,439,760,000,000	108,835,840,000,000	195,000,000,000,000
円	貨貸付金	805,726,982,849	699,329,743,969	585,061,637,645	国	庫余裕金繰替金	30,300,000,000,000	0	0
外	貨預け金	13,804,111,729,787	12,305,638,480,477	12,305,638,480,477	国	際通貨基金通貨代用証券	4,461,947,167,166	4,277,289,167,166	3,871,052,040,829
外	貨貸付金	6,838,016,363,660	7,243,344,000,000	6,948,504,000,000	円	貨預り金	0	300,650,000,000	300,650,000,000
金	地金	144,718,115,991	151,184,022,687	151,184,022,687	特	別決済勘定借	1,024,922	885,949	885,949
外	貨証券	116,850,703,987,092	106,756,834,992,750	192,422,385,216,381	仮	受金	31,653,876,240	70,311,831,022	70,311,831,022
特	別引出権証券	6,741,886,781	6,353,276,988	6,353,276,988	特	別引出権純累積配分額	1,938,080,630,978	1,826,367,524,920	1,826,367,524,920
特	別引出権	1,954,098,833,678	2,000,877,090,850	2,003,579,727,850	資	金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国	際通貨基金出資	4,838,383,045,525	4,419,134,167,726	4,419,134,167,726	本	年度利益	3,117,372,673,337	2,518,767,098,693	1,613,751,853,000
仮	払金	321,290,471,826	455,855,743,132	49,618,616,795	そ	の他資産負債差額	27,503,646,269,814	16,163,524,135,379	16,163,524,135,379
合	計	150,623,888,552,125	134,824,177,552,797	219,677,085,180,767	合	計	150,623,888,552,125	134,824,177,552,797	219,677,085,180,767

- (注) 1 平成27年度において生じた決算上の剰余3,117,372,673,337円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により1,139,971,875,467円を外国為替資金に組み入れ、1,660,491,984,000円を同法第8条第2項の規定により平成28年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額316,908,813,870円を同条第1項の規定により平成28年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 平成28年度において生ずる決算上の剰余2,518,767,098,693円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により全額を平成29年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 平成27年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により平成27年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額24,228,247,584,960円が含まれている。
- 4 平成28年度末予定額及び平成29年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ25,368,219,460,427円が含まれている。
- 5 その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

## 外国為替資金特別会計

### 平成27年度外国為替資金増減実績表、平成28年度及び平成29年度 外国為替資金増減計画表

区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
前年度末現在額	157,958,776,819,751	148,570,024,260,704	144,785,504,464,006	(払 出)			
(受 入)				歳 出 外 払 出	731,485,689,737,514	318,600,640,723,883	541,001,639,811,191
歳 入 外 受 入	722,096,937,178,467	314,816,120,927,185	623,484,164,000,000	計	731,485,689,737,514	318,600,640,723,883	541,001,639,811,191
計	722,096,937,178,467	314,816,120,927,185	623,484,164,000,000	本年度末現在額	148,570,024,260,704	144,785,504,464,006	227,268,028,652,815

- (注) 1 平成27年度において生じた決算上の剰余3,117,372,673,337円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により1,139,971,875,467円を外国為替資金に組み入れ、1,660,491,984,000円を同法第8条第2項の規定により平成28年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額316,908,813,870円を同条第1項の規定により平成28年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。
- 2 平成28年度において生ずる決算上の剰余2,518,767,098,693円については、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により全額を平成29年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。
- 3 この会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしている。

(参考)

外国為替資金特別会計  
積立金明細表

(その1)

区分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金	-	-	-	-	21,991,924,030,082
繰替使用中	-	-	-	-	10,830,016,658,681
財政融資資金預託金	-	-	-	-	11,161,907,371,401
約定期間3年以上1年未満	-	-	-	-	2,664,557,668,521
約定期間1年以上3年未満	-	-	-	-	170,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	-	-	-	-	1,520,807,758,924
約定期間5年以上7年未満	-	-	-	-	848,514,319,537
約定期間7年以上	-	-	-	-	5,958,027,624,419

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金	-	-	-	減 21,991,924,030,082
繰替使用中	-	-	-	減 10,830,016,658,681
財政融資資金預託金	-	-	-	減 11,161,907,371,401
約定期間3年以上1年未満	-	-	-	減 2,664,557,668,521
約定期間1年以上3年未満	-	-	-	減 170,000,000,000
約定期間3年以上5年未満	-	-	-	減 1,520,807,758,924
約定期間5年以上7年未満	-	-	-	減 848,514,319,537

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)
約 定 期 間 7 年 以 上	-	-	-	減 5,958,027,624,419

(注) 1 上記積立金は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の積立金である。この積立金は、同法附則第5条第2項の規定により、平成25年度の出納の完結の際、この会計に所属する外国為替資金として組み入れられたものとみなされた。

2 平成25年度は年度末の実績額である。

3 この会計においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第1条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第80条第1項の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を積立金として積み立てている。この積立金に必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで積み立てることが望ましい(中長期的な積立金額の目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)

なお、「特別会計に関する法律」第80条に規定されている「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」については、平成26年度以降においても、同様の取扱いとすることとしている。

平成 29 年度財務省及び国土交通省所管  
90030 財政 投 融 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	27,080,312,785	40,693,873,302	13,613,560,517
2 歳 出	26,961,172,358	40,478,880,395	13,517,708,037
[主要経費別内訳]			
20 国 債 費	14,612,171,547	20,485,258,107	5,873,086,560
95 その他の事項経費	12,348,940,811	19,993,562,288	7,644,621,477
98 予 備 費	60,000	60,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 資金運用収入				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	1,350,431,343	1,573,428,868	222,997,525	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 公債金				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	12,000,000,000	19,600,000,000	7,600,000,000	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 財政融資資金より受 入				
0501-00 財政融資資金より受 入				
0501-01 財政融資資金より受 入	13,711,388,674	19,482,338,420	5,770,949,746	「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	18,492,768	38,106,014	19,613,246	
0301-03 経過利子受入	6,497,808	18,794,109	12,296,301	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	51	5,600	5,549	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01 雑収入	11,994,909	19,306,305	7,311,396	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	19,600,000,000	7,600,000,000	「特別会計に関する法律」第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れ		
02	事務取扱費	4,148,109	3,965,332	182,777	事務取扱いに必要な人件費、事務費等		
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,767,005	1,912,491	145,486	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等		
03	諸支出金	343,025,697	387,684,465	44,658,768	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等		
07	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	65,060	71,105	6,045	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による財政融資資金証券及び同法第68条第3項の規定による公債の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ		
04	国債整理基金特別会計へ繰入	14,612,106,487	20,485,187,002	5,873,080,515	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による財政融資資金証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
09	予備費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95199-006-22 財政融資資金 へ繰入	12,000,000,000	19,600,000,000	7,600,000,000
0100-00 資金運用収入				02 事務取扱費	5,915,114	5,877,823	37,291
0101-00 運用利殖金収入				95016-001-02 職員基本給	1,507,051	1,518,461	11,410
0101-01 利子収入	1,350,431,343	1,573,428,868	222,997,525	95016-001-03 職員諸手当	778,045	761,771	16,274
0400-00 公債金				95016-001-04 超過勤務手当	174,877	174,349	528
0401-00 公債金				95016-001-05 委員手当	3,704	4,545	841
0401-01 公債金	12,000,000,000	19,600,000,000	7,600,000,000	95016-001-05 非常勤職員手当	416,453	402,176	14,277
0500-00 財政融資資金よ り受入				95016-001-05 休職者給与	4,097	4,114	17
0501-00 財政融資資金よ り受入				95016-001-05 公務災害補償 費	1,218	1,180	38
0501-01 財政融資資金よ り受入	13,711,388,674	19,482,338,420	5,770,949,746	95016-001-05 退職手当	175,734	146,260	29,474
0300-00 雑収入				95089-001-05 児童手当	25,390	27,480	2,090
0301-00 雑収入	18,492,768	38,106,014	19,613,246	95016-009-06 諸謝金	3,629	3,633	4
0301-03 経過利子受入	6,497,808	18,794,109	12,296,301	95016-002-08 職員旅費	19,958	19,912	46
0301-02 指定預金利子収 入	51	5,600	5,549	95016-002-08 融資先調査及 検査旅費	34,683	34,858	175
0301-01 雑収入	11,994,909	19,306,305	7,311,396	95016-002-08 赴任旅費	9,898	9,881	17
歳入合計	27,080,312,785	40,693,873,302	13,613,560,517	95016-002-08 委員等旅費	2,718	2,623	95
歳 出				95016-003-09 庁費	215,693	201,198	14,495
01 財政融資資金へ繰 入				95016-003-09 情報処理業務 庁費	1,175,428	1,191,702	16,274

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-003-09	通信専用料	23,328	2,934	20,394	95016-009-18	預託金 利子	298,799,387	321,801,346	23,001,959
95016-003-09	電子計算機等 借料	785,386	799,454	14,068	95016-009-18	支 払 利 子	12,245,133	19,464,988	7,219,855
95016-005-16	国家公務員共 済組合負担金	556,835	569,941	13,106	07	公債等事務取扱費 一般会計へ繰入			
95016-009-18	賠償償還及払 戻金	300	300	0	20100-006-22	一般会計へ繰 入	65,060	71,105	6,045
95016-009-18	貨幣交換差減 補填金	300	300	0	04	国債整理基金特別 会計へ繰入			
95016-006-22	一般会計へ繰 入	389	751	362	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰 入	14,612,106,487	20,485,187,002	5,873,080,515
03	諸 支 出 金	343,025,697	387,684,465	44,658,768	09	予 備 費 (98110-009- )	60,000	60,000	0
95016-003-09	運用手数料	21,509	22,157	648		歳 出 合 計	26,961,172,358	40,478,880,395	13,517,708,037
95016-009-18	売却及償還差 額補填金	31,959,668	46,395,974	14,436,306					

財  
国  
土  
交  
通  
省

90032 投 資 勘 定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	834,779,006	1,169,636,342	334,857,336
2 歳 出	834,779,006	1,169,636,342	334,857,336
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	116	278,271,734	278,271,618
95 その他の事項経費	834,678,890	891,264,608	56,585,718
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 運 用 収 入	559,365,604	357,747,698	201,617,906	
0105-00 償 還 金 収 入				
0105-01 貸 付 金 償 還 金	44,200	104,806	60,606	貸付金の回収見込額を計上
0102-00 利 子 収 入				
0102-01 利 子 収 入	118,443	88,849	29,594	貸付金残高等を基礎として利子の受入見込額を算出
0103-00 納 付 金	411,380,465	221,157,147	190,223,318	

款 項 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	57,745	78,580	20,835	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	9,820,964	21,078,567	11,257,603	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-13 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	1,501,756	0	1,501,756	「独立行政法人住宅金融支援機構法」第18条第3項の規定により独立行政法人住宅金融支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	400,000,000	200,000,000	200,000,000	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0104-00 配 当 金 収 入	147,822,496	136,396,896	11,425,600	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	68,266,680	62,933,344	5,333,336	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	65,164,626	56,663,856	8,500,770	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	13,578,390	15,986,896	2,408,506	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	3,708	5,455	1,747	
0401-02 国有財産売払代	3,698	5,445	1,747	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑 収 入	10	10	0	小切手支払未済金等の収入見込額を計上
0300-00 前年度剰余金受入				
0301-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0301-01	前年度剰余金受入	275,409,694	285,672,189	10,262,495	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上	
0500-00	他会計より受入					
0501-00	一般会計より受入					
0501-01	一般会計より受入	0	259,000,000	259,000,000		前年度限りの収入
0200-00	資産処分収入					
0201-00	株式売払収入					
0201-01	株式売払収入	0	267,211,000	267,211,000		前年度限りの収入
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	産業投資支出					
	95 産業投資に必要な経費	379,200,000	566,700,000	187,500,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資	
02	事務取扱費					
	95 事務取扱いに必要な経費	115,701	114,369	1,332	事務取扱いに必要な人件費、事務費等	
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,122	8,184	62	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等	
07	東日本大震災復興一般会計へ繰入					
	95 復興債償還の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	55,355,067	0	55,355,067	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による復興債の償還の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ	

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	400,000,000	200,000,000	200,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
04	国債整理基金特別会計へ繰入	116	126	10	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
03	一般会計へ繰入	0	124,442,055	124,442,055	前年度限りの経費
06	東日本大震災復興債償還基金特別会計へ繰入	0	278,271,608	278,271,608	前年度限りの経費
09	予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-00 納 付 金	411,380,465	221,157,147	190,223,318
0100-00 運 用 収 入	559,365,604	357,747,698	201,617,906	0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	57,745	78,580	20,835
0105-00 償 還 金 収 入				0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	9,820,964	21,078,567	11,257,603
0105-01 貸付金償還金	44,200	104,806	60,606	0103-13 独立行政法人住宅金融支援機構納付金	1,501,756	0	1,501,756
0102-00 利 子 収 入				0103-12 地方公共団体金融機構納付金	400,000,000	200,000,000	200,000,000
0102-01 利 子 収 入	118,443	88,849	29,594				

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0104-00 配当金収入	147,822,496	136,396,896	11,425,600	歳入合計	834,779,006	1,169,636,342	334,857,336
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	68,266,680	62,933,344	5,333,336	歳出			
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	65,164,626	56,663,856	8,500,770	01 産業投資支出	379,200,000	566,700,000	187,500,000
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	13,578,390	15,986,896	2,408,506	95062-009-23 貸付金	28,000,000	32,000,000	4,000,000
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	95062-009-24 出資金	351,200,000	534,700,000	183,500,000
0400-00 雑収入				02 事務取扱費	123,823	122,553	1,270
0401-00 雑収入	3,708	5,455	1,747	95016-001-02 職員基本給	39,074	38,888	186
0401-02 国有財産売払代	3,698	5,445	1,747	95016-001-03 職員諸手当	21,174	19,325	1,849
0401-01 雑収入	10	10	0	95016-001-04 超過勤務手当	12,586	12,425	161
0300-00 前年度剰余金受入				95089-001-05 児童手当	990	1,075	85
0301-00 前年度剰余金受入				95016-009-06 諸謝金	963	963	0
0301-01 前年度剰余金受入	275,409,694	285,672,189	10,262,495	95016-002-08 職員旅費	2,113	2,113	0
0500-00 他会計より受入				95016-002-08 委員等旅費	67	67	0
0501-00 一般会計より受入				95016-003-09 庁費	9,603	9,603	0
0501-01 一般会計より受入	0	259,000,000	259,000,000	95016-003-09 情報処理業務庁費	10,081	3,581	6,500
0200-00 資産処分収入				95016-003-09 国有財産管理処分庁費	12,042	2,327	9,715
0201-00 株式売払収入				95016-003-09 通信専用料	1,041	41	1,000
0201-01 株式売払収入	0	267,211,000	267,211,000	95016-003-09 株式売払手数料	0	18,469	18,469
				95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	14,084	13,671	413
				95016-009-18 貨幣交換差減補填金	5	5	0

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
07 東日本大震災復興 一般会計へ繰入				03 一般会計へ繰入			
95199-006-22 一般会計へ繰入	55,355,067	0	55,355,067	95199-006-22 一般会計へ繰入	0	124,442,055	124,442,055
05 地方公共団体金融 機構納付金収入交 付税及び譲与税配 付金特別会計へ繰 入				06 東日本大震災復興 国債整理基金特別 会計へ繰入			
95199-006-22 交付税及び譲 与税配付金特別 会計へ繰入	400,000,000	200,000,000	200,000,000	20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	0	278,271,608	278,271,608
04 国債整理基金特別 会計へ繰入				09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
20100-006-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	116	126	10	歳 出 合 計	834,779,006	1,169,636,342	334,857,336

90033 特定国有財産整備勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	43,198,276	67,260,762	24,062,486	
2 歳 出	28,838,292	60,911,869	32,073,577	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	43,000	100,000	57,000	
95 その他の事項経費	28,785,292	60,801,869	32,016,577	
98 予 備 費	10,000	10,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 国有財産処分収入				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	21,809,383	61,892,528	40,083,145	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	139,646	132,695	6,951	

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0301-01 預託金 利子収入	354	87	267	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上	
0301-02 雑 入	139,292	132,608	6,684	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上	
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入					
0201-01 前年度剰余金受入	21,249,247	5,235,539	16,013,708	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
項	事 項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 特定国有財産整備費	95 特定施設整備に必要な経費	10,644,350	38,191,121	27,546,771	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	16,656,191	20,782,039	4,125,848	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 事務取扱費	95 事務取扱いに必要な経費	237,073	323,099	86,026	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	1,247,678	1,505,610	257,932	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	43,000	100,000	57,000	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				95016-204-15 特定施設整備費	26,927,092	58,215,940	31,288,848
0100-00 国有財産処分収入				02 事務取扱費	1,484,751	1,828,709	343,958
0101-00 国有財産売払収入				95016-129-06 諸謝金	703	0	703
0101-01 特定施設売払代	21,809,383	61,892,528	40,083,145	95016-122-08 職員旅費	5,088	5,409	321
0300-00 雑収入				95016-122-08 委員等旅費	175	0	175
0301-00 雑収入	139,646	132,695	6,951	95016-123-09 庁費	1,282,452	1,536,673	254,221
0301-01 預託金利子収入	354	87	267	95016-123-09 情報処理業務 庁費	178	154	24
0301-02 雑収入	139,292	132,608	6,684	95199-133-09 消費税	34,982	10,812	24,170
0200-00 前年度剰余金受入				95029-135-16 国有資産所在 市町村交付金	0	4,024	4,024
0201-00 前年度剰余金受入				95016-959-18 賠償償還及払戻金	153,129	263,593	110,464
0201-01 前年度剰余金受入	21,249,247	5,235,539	16,013,708	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	8,044	8,044	0
歳入合計	43,198,276	67,260,762	24,062,486	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
歳 出				20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰入	43,000	100,000	57,000
01 特定国有財産整備費	27,300,541	58,973,160	31,672,619	09 予備費 (98110-959- )	10,000	10,000	0
95016-202-08 施設施工旅費	8,877	8,887	10	歳出合計	28,838,292	60,911,869	32,073,577
95016-203-09 施設施工庁費	364,572	748,333	383,761				

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち  情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)							
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち  貸付金(株式会社農林漁業成長産業化支援機構貸付金に限る。)  出資金(独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社農林漁業成長産業化支援機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情  同

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
特定国有財産整備勘定	<p>出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、株式会社日本政策投資銀行出資金及び株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金に限る。)</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>国有財産管理处分庁費(崖地補修経費に限る。)</p> <p>(項) 特定国有財産整備費</p> <p>事務取扱費のうち</p> <p>庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)</p>							

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,053	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	107	1,946	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2,970	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	784	2,186	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	926	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	245	681	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	42,116	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	6,225 3,957 2,268	35,891 14,713 21,178	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)		
投 資 勘 定	人事・給与関係 業務情報システム用電子計算機 借入れ等	52	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	3	49	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	人事・給与関係 業務情報システム保守等	76	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	20	56	人事・給与関係業務情報システムの 保守等については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム 運用	23	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	6	17	電子調達システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	国有財産総合情報 管理システム開発等	118	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	90	28	国有財産総合情報管理システムの開 発等については、多くの日数を要する ため
	国有財産総合情報 管理システム用電子計算機借 入れ等	68	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 事務取扱費  (目) 情報処理業務庁 費	17	51	国有財産総合情報管理システム用の 電子計算機の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)		
特定国有財産整備助定	事務機器借入れ等	1,801	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	345 289 56	1,456 1,155 301	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため  特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため  民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため  未利用国有地の管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定施設整備	4,966,886	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 特定国有財産整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	1,974,167 12,585 1,961,582	2,992,719 50,343 2,942,376	
	民間資金等活用 特定施設整備	21,323,060	平成29年度	平成34年度 以降10箇年 度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 特定施設整備費	0	21,323,060	
	未利用国有地管理 等業務	575,944	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	242,715	333,229	

## 財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計

### 平成 29 年度政府職員予算定員及び俸給額表

#### 財政投融资特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
一 般 職		外 5(3箇月) 362														1,340,461
	行政職俸給表(一)	外 5(3箇月) 360		1	4	4	6	59	52	53	外 1 94	外 4 70		17	1,327,827	
	専門スタッフ職俸給表	2									-	2	-	-	12,634	

#### 職 名 別 等 内 訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
(財政融資資金勘定)	外 5(3箇月) 353														1,309,436
(財務省所管)	外 5(3箇月) 353														1,309,436
行政職俸給表(一)	外 5 351		1	4	4	6	58	52	52	外 1 90	外 4 67		17	1,296,802	
〔本省〕	104		1	4	4	6	11	12	3	30	16		17		
課 長	4		1	3											
課 長 補 佐	18					5	7	6							
係 長	29								3	26					
主 任	10									3	7				
専 門 職	17			1	4	1	4	6		1					
一 般 職 員	26											9	17		
〔財務局〕	外 5 247							47	40	49	外 1 60	外 4 51			
課 長	10						9	1							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
主 任	12									4	8			
財 務 事 務 所 課 長	40						18	19	3					
同 主 任	19									3	16			
出 張 所 課 長	2							2						
専 門 職	外 1 142						20	18	46	外 1 53	5			
一 般 職 員	外 4 22										外 4 22			
専門スタッフ職俸給表														
〔本 省〕														
専 門 職	2									-	2	-	-	12,634
(投 資 勘 定)	9													31,025
(財 務 省 所 管)														
行政職俸給表(一)														
〔本 省〕	9		-	-	-	-	1	-	1	4	3	-	31,025	
課 長 補 佐	1						1							
係 長	4								1	3				
専 門 職	1									1				
一 般 職 員	3										3			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 27 年度 決算額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決算額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
事務取扱費	5,462,684,916	5,766,982,000	5,915,114,000	運用収入	1,683,892,657,113	1,435,454,350,718	1,352,398,330,502
諸支出金	306,894,923,758	293,494,399,853	348,195,265,731	有価証券利子	12,404,101,511	14,973,164,940	7,313,500,000
運用手数料	21,356,037	22,157,000	21,509,000	貸付金利子	1,671,488,555,602	1,420,481,185,778	1,345,084,830,502
有価証券売却損	3,268,913,612	15,465,324,667	31,959,668,000	雑収入	3,329,278,196	4,990,798,558	24,652,931,649
預託金利子	299,920,191,328	274,104,185,461	301,117,842,130				
支払利子	3,684,462,781	3,902,732,725	15,096,246,601				
公債金利子	1,047,426,149,228	879,080,230,786	884,151,572,044				
財政融資資金証券利子	0	8,663,013,644	10,528,766,000				
公債等発行諸費	908,855,538	1,582,745,000	1,537,466,000				
公債発行差金償却	8,535,427,214	7,747,656,670	7,602,030,973				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	317,993,894,655	244,050,121,323	119,061,047,403				
合 計	1,687,221,935,309	1,440,445,149,276	1,377,051,262,151	合 計	1,687,221,935,309	1,440,445,149,276	1,377,051,262,151

## 財政投融资特別会計

## 財政融資資金勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
現金預金	4,832,618,536,025	85,086,377,193	131,803,893,666	財政融資資金証券	0	2,000,000,000,000	2,000,000,000,000
有価証券	261,625,424,521	3,621,625,424,521	3,457,702,975,859	預託金	36,714,200,077,134	32,602,257,255,410	31,619,221,255,410
国債				特別会計預託金	25,250,827,178,372	24,783,848,764,449	24,036,465,764,449
国庫短期証券	0	3,400,000,000,000	3,300,000,000,000	資金預託金	5,897,938,255,121	1,322,369,433,397	1,415,806,433,397
外国債	40,000,000,000	0	0	共済組合預託金	3,538,013,403,000	3,191,569,403,000	2,865,699,403,000
信託受益権等	221,625,424,521	221,625,424,521	157,702,975,859	その他預託金	2,027,421,240,641	3,304,469,654,564	3,301,249,654,564
貸付金	128,424,447,259,833	128,071,170,129,923	125,613,090,815,112	公債	96,115,461,373,550	96,211,401,830,100	94,522,570,300,000
一般会計及特別会計貸付金	24,925,374,458,770	23,657,637,970,265	22,415,867,514,064	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
政府関係機関貸付金	19,171,033,884,000	19,712,535,218,000	19,732,490,121,000	未払費用	210,954,364,192	199,818,906,982	216,259,052,052
地方公共団体貸付金	49,622,878,769,927	48,711,230,371,521	47,173,730,864,809	前受金	134,850,410	4,509,972,254	1,611,999,997
特別法人貸付金	34,705,160,147,136	35,989,766,570,137	36,291,002,315,239	長期前受収益	125,271,621,779	161,177,310,745	122,784,521,550
未収収益	166,482,140,800	137,593,609,223	142,822,788,117	繰越利益			
前払費用	0	1,216,438,356	1,216,438,356	金利変動準備金	256,574,357,680	574,568,252,335	818,618,373,658
公債発行差金	55,867,633,927	81,542,125,639	73,940,094,666	本年度利益	317,993,894,655	244,050,121,323	119,061,047,403
合 計	133,741,040,995,106	131,998,234,104,855	129,420,577,005,776	合 計	133,741,040,995,106	131,998,234,104,855	129,420,577,005,776

(注) 1 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第1項の規定による国債整理基金特別会計への平成27年度繰入額750,000,000,000円は、全額繰越利益を減額して整理している。

2 「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、平成27年度は想定元本で720,000,000,000円を実施し、平成28年度及び平成29年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成27年度末実績額については1,770,000,000,000円、平成28年度末予定額については2,190,000,000,000円、平成29年度末予定額については2,400,000,000,000円である。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	89,817,771	119,508,000	123,939,000	貸 付 金 利 息	18,814,844	59,978,494	90,898,109
出 資 金 償 却 損	26,430,574,659	0	0	預 託 金 利 子	70,319,498	56,115,390	27,540,000
地方公共団体金融機構納付金収入 交付税及び譲与税配付金特別会計 へ繰入	300,000,000,000	200,000,000,000	400,000,000,000	納 付 金	362,924,451,228	221,256,243,123	411,380,465,000
雑 損	0	817,946	516,600	株式会社日本政策金融公庫納付金	160,093,462	78,580,834	57,745,000
予 備 費	0	100,000,000	100,000,000	株式会社国際協力銀行納付金	62,764,357,766	21,078,567,160	9,820,964,000
本 年 度 利 益	208,781,056,700	465,997,133,981	159,096,953,509	独立行政法人住宅金融支援機構 納付金	0	0	1,501,756,000
				地方公共団体金融機構納付金	300,000,000,000	200,000,000,000	400,000,000,000
				国立研究開発法人新エネルギー ・産業技術総合開発機構納付金	0	91,643,978	0
				独立行政法人鉄道建設・運輸施 設整備支援機構納付金	0	7,451,151	0
				株 式 配 当 金	172,287,809,160	192,089,112,920	147,822,496,000
				日本たばこ産業株式会社配当金	78,666,682,400	76,800,015,360	68,266,680,000
				日本電信電話株式会社配当金	70,090,829,000	84,995,784,000	65,164,626,000
				株式会社日本政策投資銀行配当 金	22,514,297,760	29,277,313,560	13,578,390,000
				株式会社商工組合中央金庫配当 金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000
				株 式 処 分 益	0	252,756,000,000	0
				雑 収 入	54,400	10,000	10,000
合 計	535,301,449,130	666,217,459,927	559,321,409,109	合 計	535,301,449,130	666,217,459,927	559,321,409,109

## 財政 投 融 資 特 別 会 計

## 投 資 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
現 金 預 金	503,606,063,037	275,409,789,301	0	資 本	2,827,187,717,571	3,086,187,717,571	3,086,187,717,571
未 収 収 益	3,835,153	6,206	1,315	利 益 積 立 金	2,582,249,130,585	2,388,316,524,285	2,798,958,495,965
貸 付 金	137,910,006,000	169,805,200,000	197,761,000,000	本 年 度 利 益	208,781,056,700	465,997,133,981	159,096,953,509
土 地 等	28,800,721	23,355,721	19,657,721	固 定 資 産 評 価 差 益	9,467,329,876,074	8,749,462,396,664	8,822,626,322,539
出 資 金	14,443,999,076,019	14,244,725,421,273	14,669,088,830,548				
合 計	15,085,547,780,930	14,689,963,772,501	14,866,869,489,584	合 計	15,085,547,780,930	14,689,963,772,501	14,866,869,489,584

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成27年度繰入額230,009,350,000円、平成28年度繰入額124,442,055,000円及び平成29年度繰入額55,355,067,000円並びに同法第8条第2項の規定による一般会計への平成27年度繰入額44,588,020円及び平成29年度繰入額95,301円は、全額利益積立金を減額して整理している。
- 2 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条の2第1項の規定による国債整理基金特別会計への平成28年度繰入額278,271,608,000円は、全額利益積立金を減額して整理している。

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

### 財政融資資金勘定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金					
財 政 融 資 資 金 財 源	845,991,765,257	592,519,812,159	271,414,254,313	605,749,256,546	118,829,274,788

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 財 源	増 253,471,953,098	増 321,105,557,846	減 334,335,002,233	増 486,919,981,788

- (注) 1 平成 25 年度から平成 27 年度までは各年度末の実績額であり、平成 28 年度及び平成 29 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余 321,105,557,846 円を平成 28 年度において積立金として積み立てており、平成 28 年度において生ずる決算上の剰余 253,471,953,098 円を平成 29 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 平成 25 年度及び平成 27 年度において積立金からそれぞれ「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 3 条第 2 項の規定により 696,700,000,000 円及び 750,000,000,000 円を歳入へ繰り入れている。
- 4 財政投融资特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の 1,000 分の 50 に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

# 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

### 平成27年度財政融資資金増減実績表、平成28年度及び平成29年度財政 融資資金増減計画表

区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
前年度末現在額	141,245,882,116,885	133,518,691,220,379	131,777,881,931,637	(払 出)			
(受 入)				預託金減少	4,466,759,456,525	4,111,942,821,724	983,036,000,000
財政融資資金証券増加	0	2,000,000,000,000	0	公債減少	2,831,536,997,827	0	1,711,388,673,781
公債増加	0	117,661,579,884	0	積立金減少	750,000,000,000	0	0
本年度剰余金	321,105,557,846	253,471,953,098	119,140,426,781	計	8,048,296,454,352	4,111,942,821,724	2,694,424,673,781
計	321,105,557,846	2,371,133,532,982	119,140,426,781	本年度末現在額	133,518,691,220,379	131,777,881,931,637	129,202,597,684,637

- (注) 1 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定による積立金から歳入への平成27年度繰入額750,000,000,000円は、全額積立金減少として整理している。
- 2 財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財 政 投 融 資 特 別 会 計

投 資 勘 定

投 資 計 画 表

事 項	平成 28 年 度(千円)	平成 29 年 度(千円)	事 項	平成 28 年 度(千円)	平成 29 年 度(千円)
貸 付 金			独立行政法人都市再生機構出資金	4,800,000	0
株式会社日本政策金融公庫貸付金	4,000,000	3,000,000	独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構出資金	206,000,000	52,000,000
株式会社農林漁業成長産業化支援 機構貸付金	5,000,000	1,000,000	株式会社農林漁業成長産業化支援 機構出資金	0	12,000,000
株式会社商工組合中央金庫貸付金	23,000,000	24,000,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	50,000,000	50,000,000
小 計	32,000,000	28,000,000	株式会社民間資金等活用事業推進 機構出資金	3,000,000	3,000,000
出 資 金			株式会社海外需要開拓支援機構 出資金	20,000,000	21,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	40,000,000	41,000,000	株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構出資金	43,200,000	64,900,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	2,300,000	2,100,000	株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構出資金	22,200,000	19,000,000
株式会社国際協力銀行出資金	142,000,000	85,000,000	小 計	534,700,000	351,200,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設 整備支援機構出資金	1,200,000	1,200,000	合 計	566,700,000	379,200,000

## 財 政 投 融 資 特 別 会 計

## 財政融資資金勘定

## 平成29年度公債の発行及び償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	29	年	度	12,000,000,000		
平	成	31	年	度			3,000,000,000
平	成	34	年	度			4,000,000,000
平	成	39	年	度			3,450,000,000
平	成	49	年	度			50,000,000
平	成	59	年	度			900,000,000
平	成	69	年	度			600,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、平成29年度特別会計予算算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
- 2 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
- 3 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
- 4 各年度に償還される公債について、平成29年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
- 5 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

## (説明)

上記の「平成29年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成31年度の償還額3,000,000,000千円、平成34年度の償還額4,000,000,000千円、平成39年度の償還額3,450,000,000千円、平成49年度の償還額50,000,000千円、平成59年度の償還額900,000,000千円及び平成69年度の償還額600,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融资特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

## 平成 29 年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

## 90020 エネルギー対策特別会計

## 甲号 歳入歳出予定計算書

## 90021 エネルギー需給勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,338,024,553	2,479,685,514	141,660,961
2 歳 出	2,338,024,553	2,479,685,514	141,660,961
〔主要経費別内訳〕			
20 国 債 費	1,531,715,667	1,551,314,581	19,598,914
63 エネルギー対策費	805,298,886	927,360,933	122,062,047
98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0

内ほ3  
閣所  
府か管

## 〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	572,600,000	637,036,116	64,436,116	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 石油証券及借入金収入				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,538,200,000	1,591,500,000	53,300,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 備蓄石油売払代				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	25,329,452	41,682,433	16,352,981	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	24,940,210	14,793,485	10,146,725	

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 返納金	20	20	0	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配 当金収入	20,539,181	10,150,000	10,389,181	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売 払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑入	3,900,949	3,760,939	140,010	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-05 石油公団承継債権整 理収入	0	382,466	382,466	前年度限りの収入
0500-00 前年度剰余金受入				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	176,954,891	194,673,480	17,718,589	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 燃料安定供給対策費	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	232,562,348	304,690,917	72,128,569	1 国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2 石油備蓄の増強を図るための (1) 国家備蓄石油の取得及び譲渡し (2) 国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 (3) 石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する経費に係る補給金 3 石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 4 石油資源開発技術等の振興を図るための (1) 石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 (2) 国際エネルギー機関等に対する拠出金 5 石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化を図るための (1) 石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 (2) 石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 (3) 金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る利子補給金		

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	55,076,846	68,400,000	13,323,154	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に要する資金の一部に充てるための出資
04	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	20,245,230	14,154,010	6,091,220	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
02	エネルギー需給構造高度化対策費	99,166,544	128,503,811	29,337,267	1 非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	101,445,372	115,394,530	13,949,158	1 エネルギーの使用合理化促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な経費	165,996,653	172,303,887	6,307,234	1 二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2 国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
05	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	128,267,480	121,779,129	6,488,351	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
06	事務取扱費	2,265,187	1,858,400	406,787	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,839	34,714	125	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	30,222	29,025	1,197	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	8,814	10,446	1,632	省エネルギーの推進に必要な事務費

内ほ3  
閣所  
府か管

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
07 諸 支 出 金	63 温暖化対策に必要な経費	199,151	201,864	2,713	温暖化対策に必要な事務費
	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
11 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	7	9	2	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による石油証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
08 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,531,715,660	1,551,314,572	19,598,912	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-00 備蓄石油売払代			
0100-00 他会計より受入				0301-01 備蓄石油売払代	25,329,452	41,682,433	16,352,981
0101-00 一般会計より受入				0400-00 雑 収 入			
0101-01 一般会計より受入	572,600,000	637,036,116	64,436,116	0401-00 雑 収 入	24,940,210	14,793,485	10,146,725
0200-00 石油証券及借入金収入				0401-01 預託金利子収入	20	20	0
0201-00 石油証券及借入金収入				0401-02 返 納 金	20	20	0
0201-01 石油証券及借入金収入	1,538,200,000	1,591,500,000	53,300,000	0401-03 延 滞 金	20	20	0
0300-00 備蓄石油売払代				0401-04 弁償及違約金	20	20	0

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	20,539,181	10,150,000	10,389,181	63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	14,636,997	19,985,551	5,348,554
0401-07 石油公団承継株式売却収入	500,000	500,000	0	63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,149,997	1,150,094	97
0401-08 雑 入	3,900,949	3,760,939	140,010	63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	8,993,898	14,898,702	5,904,804
0401-05 石油公団承継債権整理収入	0	382,466	382,466	63191-405-16 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	799,994	899,994	100,000
0500-00 前年度剰余金受入				63191-825-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,453,145	5,449,932	3,213
0501-00 前年度剰余金受入				63029-135-16 国有資産所在市町村交付金	8,434,336	9,243,608	809,272
0501-01 前年度剰余金受入	176,954,891	194,673,480	17,718,589	63029-135-16 国有資産所在都道府県交付金	106,960	0	106,960
歳 入 合 計	2,338,024,553	2,479,685,514	141,660,961	63191-405-16 石油・石油力又備蓄増強等利子補給金	1,294,641	1,661,122	366,481
歳 出				63191-405-16 石油備蓄事業補給金	28,299,996	28,599,997	300,001
01 燃料安定供給対策費	232,562,348	304,690,917	72,128,569	63191-725-16 国際エネルギー機関等拠出金	428,101	411,856	16,245
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	63,017,767	121,677,669	58,659,902	03 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資			
63191-913-09 土地借料	3,121	3,121	0	63191-959-24 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	55,076,846	68,400,000	13,323,154
63191-123-09 株式売却手数料	7,500	7,500	0	63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	8,659,809	9,105,609	445,800
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,377,513	2,469,718	92,205				
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	24,299,998	29,720,000	5,420,002				
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	1,629,997	1,692,700	62,703				
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	62,968,578	57,713,744	5,254,834				

科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-405-16	独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物 資源機構石油 天然ガス等助 定運営費交付 金	20,245,230	14,154,010	6,091,220	63191-405-16	エネルギー使用 合理化技術 開発費補助金	0	999,995	999,995
					63191-825-16	二酸化炭素排 出抑制対策事 業費交付金	21,740,000	19,740,000	2,000,000
02	エネルギー需給構 造高度化対策費	366,608,569	416,202,228	49,593,659	63191-405-16	非化石エネル ギー等特定設 備等資金利子 補給金	99,811	249,988	150,177
63191-125-14	非化石エネル ギー等導入促 進対策調査等 委託費	7,113,721	8,414,255	1,300,534	63191-405-16	エネルギー使用 合理化特定 設備等資金利 子補給金	2,645	4,663	2,018
63191-125-14	エネルギー使用 合理化設備 導入促進対策 調査等委託費	22,405,400	21,455,484	949,916	63191-725-16	国際再生可能 エネルギー機 関分担金	182,990	234,237	51,247
63191-125-14	温暖化対策調 査等委託費	11,459,990	11,344,994	114,996	63191-725-16	国際エネル ギー機関等拠 出金	3,517,714	3,618,665	100,951
63191-125-14	二酸化炭素排 出抑制対策事 業等委託費	44,070,060	42,519,031	1,551,029	05	国立研究開発法人 新エネルギー・産 業技術総合開発機 構運営費	128,267,480	121,779,129	6,488,351
63191-125-14	認証排出削減 量等取得委託 費	75,067	85,581	10,514					
63191-405-16	非化石エネル ギー等導入促 進対策費補助 金	87,463,474	115,840,489	28,377,015	63191-305-16	国立研究開発 法人新エネル ギー・産業技 術総合開発機 構エネルギー 需給助定運営 費交付金			
63191-405-16	エネルギー使用 合理化設備 導入促進等対 策費補助金	77,667,799	91,568,543	13,900,744	06	事務取扱費	2,538,213	2,134,449	403,764
63191-405-16	温暖化対策促 進事業費補助 金	1,349,047	949,992	399,055	63191-111-02	職員基本給	250,752	257,601	6,849
63191-405-16	二酸化炭素排 出抑制対策事 業費等補助金	85,160,916	95,406,774	10,245,858	63191-111-03	職員諸手当	133,866	130,145	3,721
63191-405-16	非化石エネル ギー等技術開 発費補助金	4,299,935	3,769,537	530,398	63191-111-04	超過勤務手当	53,019	52,384	635
					63191-111-05	休職者給与	2,168	2,235	67

科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-151-05	公務災害補償費	376	388	12	63199-133-09	消費税	978,897	340,174	638,723
63191-111-05	退職手当	34,193	32,703	1,490	63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	97,600	96,907	693
63089-111-05	児童手当	3,840	3,960	120	63191-959-18	貨幣交換差減補填金	162,243	145,997	16,246
63191-129-06	諸謝金	27,640	27,648	8	63191-306-22	一般会計へ繰入	0	665	665
63191-122-08	職員旅費	208,565	208,569	4	07	諸支出金			
63191-122-08	赴任旅費	1,066	1,066	0	63191-959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
63191-122-08	委員等旅費	43,280	43,285	5	11	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入			
63191-123-09	庁費	449,683	449,715	32	20100-306-22	一般会計へ繰入	7	9	2
63191-123-09	情報処理業務庁費	71,103	310,066	238,963	08	国債整理基金特別会計へ繰入			
63191-123-09	電子計算機等借料	14,928	21,062	6,134	20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	1,531,715,660	1,551,314,572	19,598,912
63191-123-09	国有特許外国出願費	1,757	5,389	3,632	19	予備費(98110-959-)	1,010,000	1,010,000	0
63191-123-09	研究開発設備撤去費	3,237	4,490	1,253		歳出合計	2,338,024,553	2,479,685,514	141,660,961

## 90022 電源開発促進勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	345,345,906	345,583,591	237,685
2 歳 出	345,345,906	345,583,591	237,685
〔主要経費別内訳〕			
63 エネルギー対策費	344,835,906	345,073,591	237,685
98 予備費	510,000	510,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入	306,499,000	291,279,000	15,220,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定等による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	160,575,000	143,959,000	16,616,000	
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	107,124,000	106,610,000	514,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策 財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	38,800,000	40,710,000	1,910,000	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 周辺地域整備資金よ り受入				「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0201-00 周辺地域整備資金よ り受入				
0201-01 周辺地域整備資金よ り受入	12,760,022	23,017,173	10,257,151	
0400-00 雑 収 入				
0401-00 雑 収 入	929,327	1,094,901	165,574	
0401-01 預託金 利子 収 入	2,478	2,345	133	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員 宿舎 貸付 料	15,205	24,457	9,252	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返 納 金	30	30	0	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延 滞 金	30	30	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁 償 及 違 約 金	30	30	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検 査 及 試 験 料 収 入	322,146	418,064	95,918	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑 収 入	589,408	649,945	60,537	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 前年度 剰余 金 受 入				

款 ・ 項 ・ 目		平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入 0501-01 前年度剰余金受入		25,157,557	30,192,517	5,034,960	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 電源立地対策費	63 電源立地対策に必要な経費	178,538,751	173,471,761	5,066,990	1 発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2 発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の都道府県等に対する一部補助等 3 「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定による中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
02 電源利用対策費	63 電源利用対策に必要な経費	16,063,264	18,842,500	2,779,236	1 発電技術の安全性等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 原子力発電の安全性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金
10 原子力安全規制対策費	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	31,319,584	35,894,444	4,574,860	1 原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	91,239,131	91,519,824	280,693	2 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に要する経費に充てるための道府県に対する交付金の交付 3 国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	3,096,224	1,165,443	1,930,781	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が施行する研究施設の整備費の補助
07	事務取扱費	12,841,821	12,679,871	161,950	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	151,399	145,797	5,602	電源立地対策に必要な事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	70,133	72,524	2,391	電源利用対策に必要な事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	11,515,182	11,281,010	234,172	原子力の安全規制対策に必要な事務費
09	諸 支 出 金	417	417	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
19	予 備 費	510,000	510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-04 延 滞 金	30	30	0
0100-00 他会計より受入	306,499,000	291,279,000	15,220,000	0401-05 弁償及違約金	30	30	0
0101-00 電源立地対策財 源一般会計より 受入				0401-06 検査及試験料収 入	322,146	418,064	95,918
0101-01 一般会計より受 入	160,575,000	143,959,000	16,616,000	0401-07 雑 入	589,408	649,945	60,537
0102-00 電源利用対策財 源一般会計より 受入				0500-00 前年度剰余金受 入			
0102-01 一般会計より受 入	107,124,000	106,610,000	514,000	0501-00 前年度剰余金受 入			
0103-00 原子力安全規制 対策財源一般会 計より受入				0501-01 前年度剰余金受 入	25,157,557	30,192,517	5,034,960
0103-01 一般会計より受 入	38,800,000	40,710,000	1,910,000	歳 入 合 計	345,345,906	345,583,591	237,685
0200-00 周辺地域整備資 金より受入				歳 出			
0201-00 周辺地域整備資 金より受入				01 電源立地対策費	178,538,751	173,471,761	5,066,990
0201-01 周辺地域整備資 金より受入	12,760,022	23,017,173	10,257,151	63191-125-14 電源立地等推 進対策委託費	1,186,119	1,410,117	223,998
0400-00 雑 収 入				63191-855-16 電源立地等推 進対策補助金	10,334,287	10,784,308	450,021
0401-00 雑 収 入	929,327	1,094,901	165,574	63191-405-16 原子力損害賠 償・廃炉等支 援機構交付金	47,000,000	35,000,000	12,000,000
0401-01 預託金利息収入	2,478	2,345	133	63191-815-16 電源立地等推 進対策交付金	29,593,401	31,632,454	2,039,053
0401-02 公務員宿舍貸付 料	15,205	24,457	9,252	63191-815-16 電源立地地域 対策交付金	89,976,803	94,188,890	4,212,087
0401-03 返 納 金	30	30	0	63191-725-16 国際原子力機 関等拠出金	448,141	455,992	7,851
				02 電源利用対策費	16,063,264	18,842,500	2,779,236

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-125-14	放射性廃棄物 処分基準調査 等委託費	4,509,151	4,990,259	481,108	63191-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構電源利用助 定運営費交付 金	91,239,131	91,519,824	280,693
63191-125-14	軽水炉等改良 技術確証試験 等委託費	10,414,537	11,473,387	1,058,850					
63191-125-14	発電技術等調 査研究委託費	0	470,042	470,042	04	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構施設整備費			
63191-405-16	原子力発電開 連技術開発費 等補助金	607,960	900,642	292,682					
63191-405-16	ウラン探鉱支 援事業費等補 助金	299,500	694,937	395,437	63191-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構施設整備費 補助金	3,096,224	1,165,443	1,930,781
63191-405-16	全炉心混合酸 化物燃料原子 炉施設技術開 発費補助金	0	50,089	50,089	07	事務取扱費	24,578,535	24,179,202	399,333
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	232,116	263,144	31,028	63191-111-02	職員基本給	4,081,550	4,063,173	18,377
10	原子力安全規制対 策費	31,319,584	35,894,444	4,574,860	63191-111-03	職員諸手当	2,204,252	2,175,652	28,600
63191-125-14	原子力発電施 設等安全技术 対策委託費	846,339	432,140	414,199	63191-111-04	超過勤務手当	766,039	701,634	64,405
63191-125-14	原子力災害影 響調査等委託 費	398,300	1,632,284	1,233,984	63191-111-05	非常勤職員手 当	277,941	292,169	14,228
63191-125-14	原子力施設等 防災対策等委 託費	11,861,727	12,719,979	858,252	63191-111-05	休職者給与	19,627	21,495	1,868
63191-815-16	原子力災害影 響調査等交付 金	98,293	518,520	420,227	63191-111-05	短時間勤務職 員給与	81,660	91,651	9,991
63191-815-16	原子力施設等 防災対策等交 付金	17,467,764	19,758,399	2,290,635	63191-151-05	公務災害補償 費	3,321	2,219	1,102
63191-725-16	国際原子力機 関等拠出金	647,161	833,122	185,961	63191-111-05	退職手当	283,923	338,447	54,524
03	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				63089-111-05	児童手当	41,200	51,120	9,920
					63191-129-06	諸謝金	46,980	59,146	12,166
					63191-122-08	職員旅費	1,342,233	1,348,615	6,382
					63191-122-08	赴任旅費	19,376	21,626	2,250

科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63191-122-08	委員等旅費	166,076	172,533	6,457	63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,288,625	1,272,389	16,236
63191-123-09	庁費	1,172,402	1,180,231	7,829	63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	840	884	44
63191-123-09	情報処理業務 庁費	1,504,007	1,471,123	32,884	63191-959-18	貨幣交換差減 補填金	155,325	168,100	12,775
63191-123-09	原子力安全業 務庁費	9,686,504	9,538,942	147,562	63191-306-22	一般会計へ繰 入	508	467	41
63191-123-09	国有特許外国 出願費	354	351	3	09	諸支出金			
63191-123-09	土地建物借料	1,428,930	1,192,834	236,096	63191-959-18	賠償償還及払 戻金	417	417	0
63191-123-09	各所修繕	3,839	11,298	7,459	19	予備費 (98110-959- )	510,000	510,000	0
63199-133-09	自動車重量税	456	538	82		歳出合計	345,345,906	345,583,591	237,685
63199-133-09	消費税	2,567	2,565	2					

## 90023 原子力損害賠償支援勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	12,641,918,620	8,372,362,926	4,269,555,694	
2 歳 出	12,641,918,620	8,372,362,926	4,269,555,694	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	12,601,917,637	8,372,361,943	4,229,555,694	
63 エネルギー対策費	40,000,983	983	40,000,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-00 原子力損害賠償支援 資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援 資金より受入	6,769,153	13,208,517	6,439,364	「特別会計に関する法律」第92条の2第3項の規定による原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01 一般会計より受入	40,000,000	0	40,000,000	「特別会計に関する法律」第91条の2の規定による原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				
0201-00 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入				「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0201-01 原子力損害賠償支援 証券及借入金収入	12,595,000,000	8,358,900,000	4,236,100,000	
0600-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				
0601-00 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入				「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0601-01 原子力損害賠償・廃 炉等支援機構納付金 収入	10	10	0	
0400-00 雑収入				財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-00 雑収入	5,264	1,348	3,916	
0401-01 預託金利子収入	5,254	1,338	3,916	
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	144,193	253,051	108,858	

歳 出							
事 項 別	内 訳	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
05 事務取扱費	63 事務取扱いに必要な経費	983	983	0	事務取扱いに必要な事務費		
02 原子力損害賠償支援資金へ繰入	63 原子力損害賠償支援資金へ繰入れに必要な経費	40,000,000	0	40,000,000	「特別会計に関する法律」第92条の2第2項の規定による原子力損害賠償支援資金への繰入れ		
03 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,601,917,637	8,372,361,942	4,229,555,695	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等並びに同法第91条の3第1項の規定による交付国債の償還等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ		
07 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	0	1	1	前年度限りの経費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	6,769,153	13,208,517	6,439,364
0300-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0100-00 他会計より受入			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				0101-00 一般会計より受入			

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0101-01 一般会計より受 入	40,000,000	0	40,000,000	0501-00 前年度剰余金受 入			
0200-00 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入				0501-01 前年度剰余金受 入	144,193	253,051	108,858
0201-00 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入				歳 入 合 計	12,641,918,620	8,372,362,926	4,269,555,694
0201-01 原子力損害賠償 支援証券及借入 金収入	12,595,000,000	8,358,900,000	4,236,100,000	歳 出			
0600-00 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入				05 事務取扱費	983	983	0
0601-00 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入				63191-123-09 庁 費	921	930	9
0601-01 原子力損害賠 償・廃炉等支援 機構納付金収入	10	10	0	63191-123-09 情報処理業務 庁費	62	53	9
0400-00 雑 収 入				02 原子力損害賠償支 援資金へ繰入			
0401-00 雑 収 入	5,264	1,348	3,916	63199-956-22 原子力損害賠 償支援資金へ 繰入	40,000,000	0	40,000,000
0401-01 預託金利子収入	5,254	1,338	3,916	03 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0401-02 雑 入	10	10	0	20100-306-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	12,601,917,637	8,372,361,942	4,229,555,695
0500-00 前年度剰余金受 入				07 融通証券等事務取 扱費一般会計へ繰 入			
				20100-306-22 一般会計へ繰 入	0	1	1
				歳 出 合 計	12,641,918,620	8,372,362,926	4,269,555,694

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち  国家備蓄石油増強対策事業費  石油製品需給適正化調査等委託費(石油産業体制等調査研究委託費のうち石油等の安定供給確保に関する調査事業費に限る。)  石油製品需給適正化調査等委託費(高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費に限る。)  石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費に限る。)  石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費に限る。)							相手国の事情  同  研究方式の決定の困難  相手国との交渉の関係、相手国の事情  相手国との交渉の関係

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油資源開発技術等研究調査等委託費</p> <p>国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費に限る。)</p> <p>産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転事業費に限る。)</p> <p>石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金及び高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金に限る。)</p> <p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金及び高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金に限る。)</p>							<p>相手国の事情</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島のガソリン流通コスト対策事業費に限る。)</p> <p>石油貯蔵施設立地対策等交付金</p> <p>エネルギー需給構造高度化対策費のうち</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギーに関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費のうち未利用エネルギー活用のための技術調査・研究事業費及び未利用エネルギー等に係る電気施設保安技術の高度化事業費に限る。)</p> <p>非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費に限る。)</p>							<p>請求の遅延</p> <p>研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(新興国等における省エネルギー対策・再生可能エネルギー導入促進等に資する事業委託費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(省エネルギーに関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち苫小牧における二酸化炭素回収・貯留大規模実証試験事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素貯留適地の調査事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち二酸化炭素分離回収技術の研究開発事業費に限る。)</p> <p>温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費のうち安全な二酸化炭素回収・貯留実施のための二酸化炭素貯留技術の研究開発事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち自然環境配慮型再生可能エネルギー推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p>

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費及び環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちバイオ燃料利用体制確立促進事業費及び再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域主導型戦略的適地抽出手法構築事業費及び風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちセルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち国立公園等における再生可能エネルギー効率的導入促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち地域都市機能集約・レジリエンス強化両立モデル構築事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち低炭素型行動変容促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち大規模潜在エネルギー源活用型低炭素技術実用化推進事業費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p>



勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(微細藻類を活用したバイオ燃料生産のための実証事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進に向けた支援補助金及び省エネルギー性能の優れた建設機械の導入事業費補助金に限る。)</p> <p>エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(トラック・船舶等の運輸部門における省エネルギー対策事業費補助金のうち内航船の運航効率化実証事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>事業実施に際しての事前調査の困難</p>

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費、公共施設等先進的二酸化炭素排出削減対策モデル事業費、地域発光ダイオード照明導入促進事業費、賃貸住宅省二酸化炭素促進モデル事業費、低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業費、先導的低炭素技術推進基盤整備事業費、ヒートポンプ活用低炭素型農業推進事業費、木材利用業務用施設断熱性能効果検証事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費及び省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)</p>							<p>相手国の事情</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事由					
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手
	<p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち離島低炭素化推進事業費、低炭素型静脈物流促進事業費、再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、地下街中心周辺街区低炭素化モデル事業費、廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費、廃棄物処理業低炭素化促進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、上下水道システム省二酸化炭素化推進事業費及び公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち次世代省二酸化炭素型データセンター確立・普及促進事業費に限る。)</p> <p>二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進環境対応トラック・バス導入加速事業費及び地域循環圏・エコタウン低炭素化促進事業費に限る。)</p>						

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
電源開発促進勘定	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち木質バイオマス資源持続的活用再生可能エネルギー導入計画策定事業費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情    製造の困難
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費に限る。)							
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(分解軽油の利用による自動車等への影響分析・評価事業費補助金に限る。)							
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金に限る。)							
	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金							
	事務取扱費のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)							
	(項) 電源立地対策費のうち							

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	電源立地等推進対策補助金 (電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)							試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	電源立地等推進対策交付金 (放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)							同
	電源立地地域対策交付金							同
	電源利用対策費のうち							
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費に限る。)							同
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費に限る。)							同
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)							相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事						事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費及び大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の利用状況等に関する調査委託費に限る。)</p> <p>軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費及び高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費に限る。)</p> <p>原子力発電関連技術開発費等補助金</p> <p>ウラン探鉱支援事業費等補助金</p> <p>原子力安全規制対策費のうち</p> <p>原子力災害影響調査等委託費</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(軽水炉照射材料健全性評価研究事業委託費及び高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料等安全高度化対策委託費に限る。)</p>							<p>相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>相手国との交渉の関係、相手国の事情</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>同</p> <p>相手国の事情</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p>

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	<p>原子力施設等防災対策等委託費(原子力施設地質構造等調査・研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び火山影響評価研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料デブリ臨界管理評価手法整備事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(燃料設計審査分野規制研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費に限る。)</p> <p>原子力施設等防災対策等委託費(発電炉設計審査分野規制研究事業委託費に限る。)</p>							<p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難</p> <p>研究方式の決定の困難</p>



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
エネルギー 需給勘定	競争導入公共 サービスアセア ン諸国等エネル ギー連携強化事 業	105,000	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費  (目) 石油製品需給適 正化調査等委託 費	35,000	70,000	競争を導入した公共サービスとして 行うアセアン諸国等エネルギー連携強 化事業については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共 サービス石油産 業情報化推進調 査事業	414,904	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費  (目) 石油製品需給適 正化調査等委託 費	102,231	312,673	競争を導入した公共サービスとして 行う石油産業情報化推進調査事業につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
	海上基礎試錐業 務	9,000,000	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 燃料安定供給対 策費  (目) 石油天然ガス基 礎調査等委託費	3,050,000	5,950,000	海上基礎試錐業務については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要す るため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	438,357	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	4,880	433,477	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	1,417,743	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 燃料安定供給対策費 (目) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	8,176	1,409,567	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
エネルギー消費統計調査事業	406,498	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	138,731	267,767	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
特定業種石油等消費統計調査事業	27,021	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	15,420	11,601	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	環境影響評価基礎情報システム保守等	56,500	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 二酸化炭素排出 抑制対策事業等 委託費	14,125	42,375	環境影響評価基礎情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	温室効果ガス観測技術衛星等開発	4,800,000	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 二酸化炭素排出 抑制対策事業等 委託費	160,000	4,640,000	温室効果ガス観測技術衛星等の開発については、多くの日数を要するため
	エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) エネルギー使用 合理化設備導入 促進等対策費補 助金	105,000	500,000	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	6,000,000	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) エネルギー需給 構造高度化対策 費  (目) 二酸化炭素排出 抑制対策事業費 等補助金	1,500,000	4,500,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	304	平成29年度	平成29年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	16	288	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	441	平成29年度	平成29年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	116	325	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	848	平成29年度	平成29年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	224	624	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム開発等	943	平成29年度	平成29年度 及び平成30年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	719	224	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	545	平成29年度	平成29年度 及び平成30年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	136	409	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)		
電源開発促進勘定	庁舎管理運営業務	40,242	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	13,414	26,828	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	105,104	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	4,379	100,725	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	4,365	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	228	4,137	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	6,314	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,666	4,648	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	4,367	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,155	3,212	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	国有財産総合情報管理システム開発等	113	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	86	27	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	65	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	16	49	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ	1,040	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	130	910	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	511,537	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	54,987	456,550	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	統合原子力防災ネットワークシステム運用等	1,170,000	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	234,000	936,000	統合原子力防災ネットワークシステムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス緊急事態応急対策等拠点施設設備維持管理等業務	270,000	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費  (目) 原子力安全業務 庁費	54,000	216,000	競争を導入した公共サービスとして 行う緊急事態応急対策等拠点施設にお ける設備の維持管理等業務について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長 補 佐	外 8 内 7 56					1	外 2 内 2 10	外 6 内 5 45						
係 長	外 7 内 12 51								外 2 内 1 12	外 5 内 11 39				
専 門 職	外 32 内 14 347					外 2 37	外 2 内 2 87	外 5 内 5 154	外 1 内 2 14	外 13 内 4 38	外 9 内 1 17			
一 般 職 員	外 1 内 10 16										内 10 15	外 1 1		
〔施設等機関〕	44				1	13	15	4	5	5	1			
副 所 長	1				1									
課 長	4					4								
課 長 補 佐	7						5	2						
係 長	2								1	1				
専 門 職	30					9	10	2	4	4	1			
研 究 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕	145						-	5	54	37	49	-	525,549	
部 長 等 研 究 員	96							5	54	37				
研 究 員	49										49			
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表														
〔原子力規制委員会〕														
専 門 職	6								-	2	4	-	32,659	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

## 電源開発促進勘定

平成27年度周辺地域整備資金増減実績表、平成28年度及び平成29年度  
周辺地域整備資金増減計画表

区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
前年度末現在額	40,397,879,322	28,597,195,708	12,760,022,708	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	11,800,683,614	15,837,173,000	12,760,022,000
前年度剰余金受入	0	0	0	計	11,800,683,614	15,837,173,000	12,760,022,000
歳 出 受 入	0	0	0	本年度末現在額	28,597,195,708	12,760,022,708	708
計	0	0	0				

(注) エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

### 原子力損害賠償支援勘定

#### 平成27年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、平成28年度及び平成 29年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区 分	平成 27 年度 実 績 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 27 年度 実 績 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	26,366,077,375	22,187,321,187	8,978,804,187	( 払 出 )			
( 受 入 )				歳 入 繰 入	4,178,756,188	13,208,517,000	6,769,153,000
歳 出 受 入	0	0	40,000,000,000	計	4,178,756,188	13,208,517,000	6,769,153,000
計	0	0	40,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	22,187,321,187	8,978,804,187	42,209,651,187

(注) エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」第 92 条の 2 第 1 項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、同法第 91 条の 3 第 1 項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

## エネルギー需給勘定

## 平成 29 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
1 借入金			
(1) 償還期間 13 年			
平成 29 年 度	9,100,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 9,100,000,000 円につき平成 31 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成 31 年 度 至 平成 42 年 度		9,100,000,000	
(2) 償還期間 1 年内			
平成 29 年 度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金 217,700,000,000 円につき平成 30 年度内に償還する予定である。
平成 30 年 度		217,700,000,000	
2 借入金及び証券			
(1) 償還期間 1 年内			
平成 29 年 度	1,311,400,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券 1,311,400,000,000 円につき平成 30 年度内に償還する予定である。
平成 30 年 度		1,311,400,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 1,538,200,000,000 円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

## エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計

### 原子力損害賠償支援勘定

### 平成 29 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区 分	借 入 金 及 び 証 券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 29 年 度	12,595,000,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 12,595,000,000,000 円につき平成 30 年度内に償還する予定である。
平 成 30 年 度		12,595,000,000,000	

(注) 借入金及び証券の総額 12,595,000,000,000 円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成 29 年 度 厚 生 労 働 省 所 管  
12010 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

12011 労 災 勘 定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	1,212,300,586	1,219,374,435	7,073,849
2 歳 出	1,061,026,852	1,057,977,393	3,049,459
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
08 雇用労災対策費	1,054,326,852	1,051,277,393	3,049,459
98 予備費	6,700,000	6,700,000	0

[歳入歳出予定額内訳]

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 29 年 度 予 定 額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,062,921,409	1,068,355,121	5,433,712	

厚生労働

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	870,040,741	872,308,994	2,268,253	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	153,414	192,411	38,997	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 未経過保険料受入				
0103-01 未経過保険料受入	20,779,796	22,254,685	1,474,889	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成29年度に係る保険料見込額を計上
0104-00 支払備金受入				
0104-01 支払備金受入	171,947,458	173,599,031	1,651,573	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00 運用収入				
0401-00 運用収入				
0401-01 預託金利子収入	128,200,538	131,903,688	3,703,150	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金	3,882	223,121	219,239	
0503-00 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				
0503-01 独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	3,882	0	3,882	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第14条第3項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金				

款・項・目		平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0502-01	独立行政法人労働者 健康安全機構納付金	0	223,121	223,121	前年度限りの収入
0200-00	雑収入				
0201-00	雑収入	21,174,757	18,892,505	2,282,252	
0201-02	公務員宿舍貸付料	35,009	43,343	8,334	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-03	小切手支払未済金収入	820	481	339	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0201-04	返納金	6,494,308	4,167,198	2,327,110	返納金の収入見込額を計上
0201-06	独立行政法人労働者 健康安全機構出資回収金	240	120	120	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人労働者健康安全機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0201-05	雑収入	14,644,380	14,681,363	36,983	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	労働安全衛生対策費	20,063,853	18,585,562	1,478,291	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
04	保険給付費	765,343,744	767,863,458	2,519,714	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給

厚生労働

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
17	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,023,893	8,421,777	397,884	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
18	職務上年金給付費等交付金	5,521,344	5,798,444	277,100	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付費等に要する費用の全国健康保険協会に対する交付金の交付
05	社会復帰促進等事業費	139,951,365	139,572,603	378,762	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,726,443	9,896,167	169,724	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
07	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	3,548,993	2,815,173	733,820	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する看護専門学校等の整備費の補助
08	仕事生活調和推進費	2,932,802	2,566,300	366,502	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09	中小企業退職金共済等事業費	2,054,849	1,912,807	142,042	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助等
10	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,986	106,986	0	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
11	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	94,625	54,805	39,820	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
12	個別労働紛争対策費	1,404,409	1,119,142	285,267	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等
13	業務取扱費	33,679,064	34,951,710	1,272,646	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	08 保険給付業務に必要な経費	20,636,272	18,605,537	2,030,735	保険給付業務の実施等
14	施設整備費	1,430,378	1,345,507	84,871	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	39,807,832	37,661,415	2,146,417	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
29	予 備 費	6,700,000	6,700,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0103-01 未経過保険料受入	20,779,796	22,254,685	1,474,889
0100-00 保 険 収 入	1,062,921,409	1,068,355,121	5,433,712	0104-00 支払備金受入			
0101-00 他勘定より受入				0104-01 支払備金受入	171,947,458	173,599,031	1,651,573
0101-01 徴収勘定より受入	870,040,741	872,308,994	2,268,253	0400-00 運 用 収 入			
0102-00 一般会計より受入				0401-00 運 用 収 入			
0102-01 一般会計より受入	153,414	192,411	38,997	0401-01 預託金利息収入	128,200,538	131,903,688	3,703,150
0103-00 未経過保険料受入				0500-00 独立行政法人納付金	3,882	223,121	219,239

厚生労働

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0503-00	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金				08081-202-08	施設施工旅費	1,374	1,343	31
0503-01	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	3,882	0	3,882	08081-122-08	委員等旅費	25,580	26,954	1,374
0502-00	独立行政法人労働者健康安全機構納付金				08081-122-08	社会復帰促進等旅費	61,601	61,675	74
0502-01	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	0	223,121	223,121	08081-123-09	庁 費	899,894	762,579	137,315
0200-00	雑 収 入				08081-123-09	情報処理業務 庁費	295,080	338,626	43,546
0201-00	雑 収 入	21,174,757	18,892,505	2,282,252	08081-203-09	施設施工庁費	72,408	28,500	43,908
0201-02	公務員宿舍貸付料	35,009	43,343	8,334	08081-123-09	土地建物借料	77,504	73,124	4,380
0201-03	小切手支払未済金収入	820	481	339	08081-123-09	各 所 修 繕	6,051	6,042	9
0201-04	返 納 金	6,494,308	4,167,198	2,327,110	08081-125-14	労働災害防止 対策事業委託 費	4,586,360	4,433,711	152,649
0201-06	独立行政法人労働者健康安全機構出資回収金	240	120	120	08081-204-15	施設整備費	416,598	408,088	8,510
0201-05	雑 入	14,644,380	14,681,363	36,983	08081-715-16	労働災害防止 対策費補助金	1,454,565	1,367,248	87,317
歳 入 合 計		1,212,300,586	1,219,374,435	7,073,849	08081-715-16	産業医学助成 費補助金	5,587,108	5,478,515	108,593
歳 出					08081-405-16	労働安全衛生 融資資金利子 補給等補助金	98,986	166,757	67,771
01	労働安全衛生対策費	20,063,853	18,585,562	1,478,291	08081-405-16	産業保健活動 総合支援事業 費補助金	3,610,419	3,601,003	9,416
08081-111-05	非常勤職員手当	1,879	1,970	91	08081-405-16	外国人技能実 習機構交付金	737,070	125,363	611,707
08081-129-06	諸 謝 金	1,102,990	720,669	382,321	08081-405-16	受動喫煙防止 対策助成金	919,000	874,000	45,000
08081-959-07	褒 賞 品 費	1,218	1,218	0	04	保 険 給 付 費			
08081-122-08	職 員 旅 費	108,168	108,177	9	08081-509-21	保 険 給 付 費	765,343,744	767,863,458	2,519,714

科 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 職務上年金給付費 年金特別会計へ繰 入				08081-715-16 身体障害者等 福祉対策事業 費補助金	2,842,887	2,844,105	1,218
08081-306-22 年金特別会計 厚生年金勘定 へ繰入	8,023,893	8,421,777	397,884	08081-405-16 未払賃金立替 払事業費補助 金	7,674,721	7,760,522	85,801
18 職務上年金給付費 等交付金				08081-405-16 労災疾病臨床 研究事業費補 助金	1,115,683	1,684,850	569,167
08081-305-16 職務上年金給 付費等交付金	5,521,344	5,798,444	277,100	06 独立行政法人労働 者健康安全機構運 営費			
05 社会復帰促進等事 業費	139,951,365	139,572,603	378,762	08081-405-16 独立行政法人 労働者健康安 全機構運営費 交付金	9,726,443	9,896,167	169,724
08081-129-06 諸 謝 金	1,023,216	598,247	424,969	07 独立行政法人労働 者健康安全機構施 設整備費			
08081-509-06 介護料支給費	7,843	8,621	778	08081-925-16 独立行政法人 労働者健康安 全機構施設整 備費補助金	3,548,993	2,815,173	733,820
08081-509-06 労災就学等援 護費	2,851,722	2,996,367	144,645	08 仕事生活調和推進 費	2,932,802	2,566,300	366,502
08081-509-06 労災援護給付 金	110,453,889	111,963,469	1,509,580	08081-129-06 諸 謝 金	296,295	262,775	33,520
08081-509-06 補装具等支給 費	3,353,977	2,979,530	374,447	08081-122-08 職 員 旅 費	12,617	13,613	996
08081-122-08 職 員 旅 費	11,127	11,563	436	08081-122-08 委 員 等 旅 費	15,523	15,418	105
08081-202-08 施設施工旅費	7,767	3,190	4,577	08081-123-09 庁 費	166,227	154,884	11,343
08081-122-08 委員等旅費	5,343	5,105	238	08081-125-14 労働時間等設 定改善援助事 業委託費	1,379,240	927,410	451,830
08081-122-08 社会復帰促進 等旅費	46,609	50,748	4,139	08081-405-16 労働時間等設 定改善推進助 成金	1,062,900	1,192,200	129,300
08081-123-09 庁 費	186,906	411,309	224,403	09 中小企業退職金共 済等事業費	2,054,849	1,912,807	142,042
08081-203-09 施設施工庁費	99,296	77,214	22,082				
08081-123-09 土地建物借料	13,409	13,409	0				
08081-125-14 社会復帰促進 等事業委託費	6,833,056	6,573,985	259,071				
08081-204-15 施設整備費	3,423,914	1,590,369	1,833,545				

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	庁 費	310	310	0	08081-111-04	超過勤務手当	794,575	822,993	28,418
08081-405-16	中小企業退職 金共済事業費 等補助金	2,054,539	1,912,497	142,042	08081-111-05	委員 手 当	1,618	1,618	0
10	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費				08081-111-05	非常勤職員手 当	249,173	247,374	1,799
					08081-111-05	休職者給与	78,284	74,171	4,113
					08081-111-05	短時間勤務職 員給与	1,233,419	1,115,626	117,793
08081-715-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定運営 費交付金	106,986	106,986	0	08081-151-05	公務災害補償 費	67,063	63,153	3,910
11	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費				08081-111-05	退 職 手 当	1,825,828	2,447,079	621,251
					08089-111-05	児 童 手 当	175,005	187,415	12,410
08081-925-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 施設整備費補 助金	94,625	54,805	39,820	08081-129-06	諸 謝 金	3,807,175	3,167,434	639,741
12	個別労働紛争対策 費	1,404,409	1,119,142	285,267	08081-959-07	褒 賞 品 費	178	178	0
					08081-122-08	職 員 旅 費	368,456	369,033	577
08081-129-06	諸 謝 金	807,261	667,755	139,506	08081-122-08	赴 任 旅 費	44,061	43,870	191
08081-122-08	職 員 旅 費	3,461	2,691	770	08081-122-08	委員等旅費	38,777	38,590	187
08081-122-08	委員等旅費	3,913	3,969	56	08081-122-08	証人等旅費	4,986	4,795	191
08081-123-09	庁 費	155,049	39,051	115,998	08081-123-09	庁 費	5,481,016	5,425,778	55,238
08081-123-09	土地建物借料	19,341	19,341	0	08081-123-09	情報処理業務 庁費	10,894,578	10,654,189	240,389
08081-125-14	個別労働紛争 対策事業委託 費	415,384	386,335	29,049	08081-123-09	障害等級等認 定庁費	727,906	703,700	24,206
13	業 務 取 扱 費	54,315,336	53,557,247	758,089	08081-123-09	電子計算機等 借料	2,315,842	2,282,456	33,386
08081-111-02	職員基本給	12,465,048	12,892,598	427,550	08081-123-09	土地建物借料	1,485,488	1,445,569	39,919
08081-111-03	職員諸手当	5,868,236	5,915,511	47,275	08081-123-09	各 所 修 繕	37,826	37,813	13

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08081-123-09	公共施設等維持管理運営費	37,202	37,134	68	14	施設整備費	1,430,378	1,345,507	84,871
08199-133-09	自動車重量税	7,957	7,194	763	08081-202-08	施設施工旅費	2,413	2,430	17
08081-125-14	保険給付業務委託費	1,651,627	756,668	894,959	08081-203-09	施設施工庁費	66,205	68,555	2,350
08081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,352,269	4,511,954	159,685	08081-204-15	施設整備費	1,361,760	1,274,252	87,508
08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	14,233	15,471	1,238	08081-944-15	不動産購入費	0	270	270
08081-725-16	国際社会保障協会等分担金	16,601	17,682	1,081	15	保険料返還金等徴収勘定へ繰入			
08081-959-18	賠償償還及払戻金	30,503	32,386	1,883	08081-306-22	徴収勘定へ繰入	39,807,832	37,661,415	2,146,417
08081-959-18	貨幣交換差減補填金	2,422	2,321	101	29	予 備 費 (98110-959- )	6,700,000	6,700,000	0
08081-716-22	一般会計へ繰入	237,984	235,494	2,490		歳 出 合 計	1,061,026,852	1,057,977,393	3,049,459

## 12012 雇 用 勘 定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	2,485,824,434	2,469,746,255	16,078,179
2 歳 出	2,485,824,434	2,469,746,255	16,078,179
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
05 少子化対策費	534,763,359	503,017,943	31,745,416
08 雇用労災対策費	1,897,061,075	1,905,728,312	8,667,237
計	2,431,824,434	2,408,746,255	23,078,179
98 予備費	54,000,000	61,000,000	7,000,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	1,632,692,558	2,044,566,295	411,873,737	
0101-00 他勘定より受入				

款・項・目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 徴収勘定より受入	1,606,423,207	1,892,166,462	285,743,255	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	26,269,351	152,399,833	126,130,482	
0102-01 求職者給付費等財源受入	17,875,000	110,811,000	92,936,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 育児休業給付費財源受入	6,685,000	34,582,000	27,897,000	「雇用保険法」の規定による育児休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	438,350	2,863,655	2,425,305	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	446,501	3,318,678	2,872,177	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 失業等給付費等財源受入	817,702,872	405,810,066	411,892,806	「特別会計に関する法律」第103条第5項の規定による失業等給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 運 用 収 入				
0201-00 運 用 収 入				
0201-01 預託金利子収入	663,079	610,655	52,424	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 独立行政法人納付金	366,990	9,172	357,818	

款・項・目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0703-00 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	353,712	9,172	344,540	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項、第2項及び第3項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0701-00 独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金				
0701-01 独立行政法人労働政 策研究・研修機構納 付金	13,278	0	13,278	「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第14条第3項の規定により独立行政法人労働政策研究・研修機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	34,398,935	18,750,067	15,648,868	
0301-01 公務員宿舍貸付料	74,002	96,672	22,670	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返 納 金	15,932,788	15,634,279	298,509	返納金の収入見込額を計上
0301-16 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構出資回収金	16,217,692	928,655	15,289,037	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑 収 入	2,174,453	2,090,461	83,992	延滞金等の収入見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01	中小企業退職金 共済等事業費	08 中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	6,317,629	6,168,189	149,440	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助	
23	独立行政法人勤 労者退職金共済 機構運営費	08 独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	31,911	32,383	472	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付	
02	労使関係安定形 成促進費	08 安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	404,434	405,627	1,193	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体等への委託等	
03	個別労働紛争対 策費	08 個別労働紛争対策に 必要な経費	1,404,392	1,119,125	285,267	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等	
04	職業紹介事業等 実施費	08 職業紹介事業等の実 施に必要な経費	60,543,932	57,351,991	3,191,941	「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等	
05	地域雇用機会創 出等対策費	08 地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	101,435,196	97,840,295	3,594,901	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う職場定着支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給等 3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助	

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 高齢者等雇用安定・促進費	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	200,665,546	173,076,530	27,589,016	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う特定求職者雇用開発助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行うキャリアアップ助成金の支給等
09 失業等給付費	05 育児休業給付に必要な経費	534,763,359	503,017,943	31,745,416	「雇用保険法」の規定による育児休業給付
	08 失業等給付に必要な経費	1,181,273,389	1,218,128,138	36,854,749	「雇用保険法」に基づく失業等給付
24 就職支援法事業費	08 就職支援法事業に必要な経費	20,430,699	25,084,255	4,653,556	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等
10 職業能力開発強化費	08 職業能力開発の強化に必要な経費	60,055,378	54,883,558	5,171,820	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
11 若年者等職業能力開発支援費	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	4,122,967	3,326,133	796,834	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体等への委託等
07 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	67,360,120	67,192,324	167,796	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第14条に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	2,404,506	2,047,488	357,018	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費の補助
14 障害者職業能力開発支援費	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,799,671	1,695,291	104,380	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
15	技能継承・振興 推進費	4,388,081	4,096,487	291,594	「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体等への委託等
16	男女均等雇用対 策費	14,680,236	11,835,354	2,844,882	1 「雇用保険法」の規定による雇用安定事業として行う育児・介護等離職者の再雇用支援等を図るための両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」の規定による能力開発事業として行う女性活躍の加速化を図るための両立支援等助成金の支給
17	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,960,204	1,869,551	90,653	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
18	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	110,781	138,092	27,311	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の補助
19	業 務 取 扱 費	64,556,954	63,009,711	1,547,243	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
		34,299,742	31,828,600	2,471,142	失業等給付業務の実施等
20	施 設 整 備 費	3,031,836	3,410,142	378,306	公共職業安定所庁舎等の施設整備
21	雇用安定資金へ繰入	42,246,183	52,838,079	10,591,896	「特別会計に関する法律」第104条第2項の規定による雇用安定資金への繰入れ
22	保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,537,288	28,350,969	4,813,681	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
39	予 備 費	54,000,000	61,000,000	7,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0703-00 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金			
0100-00 保 険 収 入	1,632,692,558	2,044,566,295	411,873,737	0703-01 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 納付金	353,712	9,172	344,540
0101-00 他勘定より受入				0701-00 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構納付金			
0101-01 徴収勘定より受 入	1,606,423,207	1,892,166,462	285,743,255	0701-01 独立行政法人労 働政策研究・研 修機構納付金	13,278	0	13,278
0102-00 一般会計より受 入	26,269,351	152,399,833	126,130,482	0300-00 雑 収 入			
0102-01 求職者給付費等 財源受入	17,875,000	110,811,000	92,936,000	0301-00 雑 収 入	34,398,935	18,750,067	15,648,868
0102-05 育児休業給付費 財源受入	6,685,000	34,582,000	27,897,000	0301-01 公務員宿舍貸付 料	74,002	96,672	22,670
0102-02 業務取扱費財源 受入	824,500	824,500	0	0301-02 返 納 金	15,932,788	15,634,279	298,509
0102-03 職業訓練受講給 付費財源受入	438,350	2,863,655	2,425,305	0301-16 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資回収金	16,217,692	928,655	15,289,037
0102-04 認定職業訓練実 施奨励費等財源 受入	446,501	3,318,678	2,872,177	0301-05 雑 収 入	2,174,453	2,090,461	83,992
0500-00 積立金より受入				歳 入 合 計	2,485,824,434	2,469,746,255	16,078,179
0501-00 積立金より受入				歳 出			
0501-01 失業等給付費等 財源受入	817,702,872	405,810,066	411,892,806	01 中小企業退職金共 済等事業費			
0200-00 運 用 収 入				08085-405-16 中小企業雇用 安定事業費等 補助金	6,317,629	6,168,189	149,440
0201-00 運 用 収 入							
0201-01 預託金利子収入	663,079	610,655	52,424				
0700-00 独立行政法人納 付金	366,990	9,172	357,818				

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
23 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費				08085-123-09 庁 費	9,453,053	9,774,942	321,889
				08085-123-09 情報処理業務 庁費	11,124,872	8,219,426	2,905,446
08085-405-16 独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資助定運営費交付金	31,911	32,383	472	08085-123-09 電子計算機等 借料	14,798,184	14,498,059	300,125
				08085-123-09 土地建物借料	1,009,692	1,041,519	31,827
02 労使関係安定形成促進費	404,434	405,627	1,193	08199-133-09 自動車重量税	1,050	804	246
08085-129-06 諸 謝 金	47	47	0	08085-125-14 職業講習等委 託費	3,459,857	4,212,006	752,149
08085-122-08 委員等旅費	41	41	0	05 地域雇用機会創出 等対策費	101,435,196	97,840,295	3,594,901
08085-125-14 労使関係安定形成促進事業委託費	404,346	405,539	1,193	08085-129-06 諸 謝 金	3,045,237	2,723,870	321,367
03 個別労働紛争対策費	1,404,392	1,119,125	285,267	08085-509-06 雇用安定等給 付金	74,280,105	67,330,721	6,949,384
08085-129-06 諸 謝 金	807,245	667,739	139,506	08085-122-08 職 員 旅 費	67,454	79,730	12,276
08085-122-08 職 員 旅 費	3,461	2,691	770	08085-122-08 委員等旅費	43,835	61,136	17,301
08085-122-08 委員等旅費	3,912	3,968	56	08085-123-09 庁 費	1,210,420	1,322,481	112,061
08085-123-09 庁 費	155,049	39,051	115,998	08085-123-09 土地建物借料	515,297	541,522	26,225
08085-123-09 土地建物借料	19,341	19,341	0	08085-125-14 地域雇用機会 創出事業等委 託費	7,004,753	8,489,219	1,484,466
08085-125-14 個別労働紛争対策事業委託費	415,384	386,335	29,049	08085-855-16 雇用開発支援 事業費等補助 金	10,077,077	12,500,695	2,423,618
04 職業紹介事業等実施費	60,543,932	57,351,991	3,191,941	08085-715-16 産業雇用安定 センター補助 金	3,770,010	3,467,304	302,706
08085-129-06 諸 謝 金	20,551,569	19,445,632	1,105,937	08085-405-16 船員雇用促進 対策事業費補 助金	92,160	92,345	185
08085-122-08 職 員 旅 費	60,555	65,889	5,334	08085-405-16 介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	486,254	383,051	103,203
08085-122-08 委員等旅費	85,100	93,714	8,614				

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-405-16	港湾労働者派遣事業等交付金	228,672	228,549	123	24	就職支援法事業費	20,430,699	25,084,255	4,653,556
08085-405-16	地域雇用創造利子補給金	613,922	619,672	5,750	08085-129-06	諸 謝 金	670,059	637,396	32,663
06	高齢者等雇用安定・促進費	200,665,546	173,076,530	27,589,016	08085-509-06	職業訓練受講給付金	8,767,007	10,413,291	1,646,284
08085-129-06	諸 謝 金	16,306,516	14,387,731	1,918,785	08085-509-06	認定職業訓練実施奨励金	8,847,088	11,971,843	3,124,755
08085-509-06	雇用安定等給付金	151,155,159	128,722,929	22,432,230	08085-122-08	職 員 旅 費	27,593	27,877	284
08085-122-08	職 員 旅 費	128,092	118,909	9,183	08085-122-08	委員等旅費	1,704	1,704	0
08085-202-08	施設施工旅費	35	0	35	08085-123-09	庁 費	248,518	271,537	23,019
08085-122-08	委員等旅費	172,894	161,498	11,396	08085-123-09	情報処理業務 庁費	1,480,363	1,106,882	373,481
08085-123-09	庁 費	5,702,192	5,226,218	475,974	08085-123-09	電子計算機等 借料	305,434	557,648	252,214
08085-203-09	施設施工庁費	50	0	50	08085-405-16	求職者訓練受講 支援補助金	82,933	96,077	13,144
08085-123-09	土地建物借料	883,609	931,544	47,935	10	職業能力開発強化 費	60,055,378	54,883,558	5,171,820
08085-125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	16,012,138	14,061,534	1,950,604	08085-129-06	諸 謝 金	252,344	133,931	118,413
08085-204-15	施設整備費	15,254	0	15,254	08085-122-08	職 員 旅 費	22,305	19,820	2,485
08085-855-16	雇用開発支援事業費等補助金	7,109,604	5,615,390	1,494,214	08085-122-08	委員等旅費	12,623	10,816	1,807
08085-715-16	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	3,180,003	3,850,777	670,774	08085-123-09	庁 費	270,191	268,555	1,636
09	失業等給付費	1,716,036,748	1,721,146,081	5,109,333	08085-123-09	情報処理業務 庁費	201	532	331
08085-509-21	失業等給付金	1,181,273,389	1,218,128,138	36,854,749	08085-123-09	土地建物借料	4,194	4,194	0
05085-509-21	育児休業給付金	534,763,359	503,017,943	31,745,416	08085-125-14	職場適応訓練 委託費	1,320	1,464	144
					08085-125-14	生涯職業能力 開発事業等委 託費	42,891,376	38,495,768	4,395,608

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)					
08085-715-16	雇用開発支援 事業費等補助 金	575,130	688,832	113,702	08085-715-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構職業能 力開発助定運 営費交付金	50,844,878	49,839,047	1,005,831					
08085-825-16	職業能力開発 校設備整備費 等補助金	4,066,520	4,123,647	57,127										
08085-855-16	技能向上対策 費補助金	2,320,998	1,432,934	888,064										
08085-815-16	離職者等職業 訓練費交付金	8,362,765	8,428,094	65,329										
08085-405-16	介護労働者雇 用改善援助事 業等交付金	1,275,411	1,274,971	440										
11	若年者等職業能力 開発支援費	4,122,967	3,326,133	796,834	08	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構施設 整備費								
08085-129-06	諸 謝 金	2,731	1,542	1,189										
08085-122-08	職 員 旅 費	6,755	7,997	1,242										
08085-122-08	委員等旅費	4,490	1,134	3,356										
08085-123-09	庁 費	3,097	2,185	912										
08085-125-14	若年者等職業 能力開発支援 事業委託費	2,778,688	2,570,569	208,119										
08085-405-16	外国人技能実 習機構交付金	1,327,206	742,706	584,500										
07	独立行政法人高 齢・障害・求職者 雇用支援機構運 営費	67,360,120	67,192,324	167,796						14	障害者職業能力開 発支援費	1,799,671	1,695,291	104,380
										08085-129-06	諸 謝 金	243	275	32
										08085-122-08	職 員 旅 費	430	430	0
										08085-122-08	委員等旅費	534	541	7
										08085-123-09	庁 費	0	2,070	2,070
										08085-125-14	障害者職業能 力開発支援事 業委託費	1,798,464	1,691,975	106,489
										15	技能継承・振興推 進費	4,388,081	4,096,487	291,594
08085-715-16	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構高齢・ 障害者雇用支 援助定運営費 交付金	12,776,559	12,479,564	296,995	08085-129-06	諸 謝 金	2,194	2,399	205					
					08085-959-06	卓越技能者褒 賞金	15,000	17,000	2,000					

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-122-08	職員旅費	7,920	3,784	4,136	08085-925-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構施設整備費補 助金	110,781	138,092	27,311
08085-122-08	委員等旅費	3,380	1,308	2,072					
08085-123-09	庁 費	13,758	13,272	486					
08085-125-14	技能継承振興 推進事業委託 費	4,345,829	4,058,724	287,105	19	業務取扱費	98,856,696	94,838,311	4,018,385
16	男女均等雇用対策 費	14,680,236	11,835,354	2,844,882	08085-111-02	職員基本給	21,143,675	20,974,808	168,867
08085-129-06	諸 謝 金	1,302,007	1,076,240	225,767	08085-111-03	職員諸手当	9,713,405	9,485,428	227,977
08085-509-06	雇用安定等給 付金	11,296,737	8,739,781	2,556,956	08085-111-04	超過勤務手当	1,633,741	1,612,349	21,392
08085-122-08	職員旅費	22,230	22,248	18	08085-111-05	委員手当	2,436	2,436	0
08085-122-08	委員等旅費	63,949	63,949	0	08085-111-05	休職者給与	173,003	191,965	18,962
08085-123-09	庁 費	421,540	432,383	10,843	08085-111-05	短時間勤務職 員給与	2,800,216	2,056,770	743,446
08085-123-09	情報処理業務 庁費	111,259	116,162	4,903	08085-151-05	公務災害補償 費	95,650	98,233	2,583
08085-123-09	土地建物借料	30,444	28,194	2,250	08085-111-05	退 職 手 当	3,689,807	3,046,084	643,723
08085-125-14	仕事と家庭両 立支援事業等 委託費	1,432,070	1,356,397	75,673	08089-111-05	児 童 手 当	244,170	266,625	22,455
17	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費				08085-129-06	諸 謝 金	4,272,561	3,961,779	310,782
08085-715-16	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定運 営費交付金	1,960,204	1,869,551	90,653	08085-122-08	職員旅費	337,908	341,533	3,625
18	独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備費				08085-122-08	赴 任 旅 費	62,304	62,304	0
					08085-122-08	委員等旅費	15,313	5,974	9,339
					08085-122-08	証人等旅費	562	592	30
					08085-123-09	庁 費	10,423,508	10,663,905	240,397
					08085-123-09	情報処理業務 庁費	14,233,591	12,420,257	1,813,334
					08085-123-09	電子計算機等 借料	15,100,209	15,150,304	50,095

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08085-123-09	土地建物借料	5,898,332	5,967,325	68,993	08085-716-22	一般会計へ繰入	73,796	82,098	8,302
08085-123-09	各所修繕	159,360	159,086	274	20	施設整備費	3,031,836	3,410,142	378,306
08085-123-09	公共施設等維持管理運営費	50,527	50,494	33	08085-202-08	施設施工旅費	7,012	4,299	2,713
08199-133-09	自動車重量税	5,635	4,642	993	08085-203-09	施設施工庁費	208,444	85,995	122,449
08085-125-14	雇用保険活用援助事業委託費	1,316,991	792,917	524,074	08085-204-15	施設整備費	2,556,013	2,712,121	156,108
08085-115-16	国家公務員共済組合負担金	7,273,026	7,319,723	46,697	08085-944-15	不動産購入費	260,367	607,727	347,360
08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	24,835	26,996	2,161	21	雇用安定資金へ繰入			
08085-725-16	国際社会保障協会等分担金	13,530	14,860	1,330	08085-956-22	雇用安定資金へ繰入	42,246,183	52,838,079	10,591,896
08085-725-16	経済協力開発機構拠出金	29,435	32,463	3,028	22	保険料返還金等徴収勘定へ繰入			
08085-725-16	世界公共雇用サービス協会拠出金	22,809	0	22,809	08085-306-22	徴収勘定へ繰入	23,537,288	28,350,969	4,813,681
08085-959-18	賠償償還及払戻金	45,000	45,000	0	39	予備費(98110-959-)	54,000,000	61,000,000	7,000,000
08085-959-18	貨幣交換差減補填金	1,361	1,361	0		歳出合計	2,485,824,434	2,469,746,255	16,078,179

## 12013 徴 収 勘 定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	2,548,235,122	2,838,758,616	290,523,494	
2 歳 出	2,548,235,122	2,838,758,616	290,523,494	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	2,476,463,948	2,764,475,456	288,011,508	
95 その他の事項経費	71,671,174	74,183,160	2,511,986	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕 (前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	2,475,576,521	2,743,643,212	268,066,691	最近までの収納実績等を勘案し、平成29年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0101-00 保 険 料 収 入				
0101-01 保 険 料 収 入	2,475,200,324	2,743,207,629	268,007,305	

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 印紙収入				
0102-02 雇用保険印紙納付金 収入	376,197	435,583	59,386	平成29年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	122,278	92,662	29,616	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 一般拠出金収入				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	3,684,856	3,624,990	59,866	最近までの収納実績等を勘案し、平成28年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 他勘定より受入	63,345,120	66,012,384	2,667,264	
0201-01 労災勘定より受入	39,807,832	37,661,415	2,146,417	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	23,537,288	28,350,969	4,813,681	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	888,642	962,291	73,649	
0301-01 延滞金	689,902	736,567	46,665	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	166,163	190,480	24,317	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	22,151	25,912	3,761	返納金の収入見込額を計上

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-05 預託金 利子収入	314	1,640	1,326	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-04 雑 入	10,112	7,692	2,420	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	4,617,705	24,423,077	19,805,372	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	95 業務取扱いに必要な経費	8,856,123	8,845,071	11,052	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 労働保険適用徴収業務に必要な経費	19,302,275	21,586,041	2,283,766	1 労働保険の適用促進を図るための加入促進業務の民間団体等への委託等 2 労働保険料の適正徴収を図るための調査、広報等 3 「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4 労働保険適用徴収システムの運用
	95 石綿健康被害救済事業に必要な経費	3,853,089	3,860,063	6,974	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1 一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2 独立行政法人環境再生保全機構が行う業務に要する費用に充てるための交付金の交付

項	事項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
02	保険給付費等財 源労災勘定へ繰 入	870,040,741	872,308,994	2,268,253	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03	失業等給付費等 財源雇用勘定へ 繰入	1,606,423,207	1,892,166,462	285,743,255	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04	諸支出金	39,659,687	39,891,985	232,298	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第19条第6項及び 第20条第3項の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09	予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳入				0600-00 一般拠出金収入			
0100-00 保険収入	2,475,576,521	2,743,643,212	268,066,691	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保険料収入				0601-01 一般拠出金収入	3,684,856	3,624,990	59,866
0101-01 保険料収入	2,475,200,324	2,743,207,629	268,007,305	0200-00 他勘定より受入			
0102-00 印紙収入				0201-00 他勘定より受入	63,345,120	66,012,384	2,667,264
0102-02 雇用保険印紙納 付金収入	376,197	435,583	59,386	0201-01 労災勘定より受 入	39,807,832	37,661,415	2,146,417
0500-00 他会計より受入				0201-02 雇用勘定より受 入	23,537,288	28,350,969	4,813,681
0501-00 一般会計より受 入				0300-00 雑収入			
0501-01 一般会計より受 入	122,278	92,662	29,616	0301-00 雑収入	888,642	962,291	73,649

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-01 延 滞 金	689,902	736,567	46,665	95016-959-06 報 奨 金	10,965,006	10,972,279	7,273
0301-02 追 徴 金	166,163	190,480	24,317	95016-122-08 職 員 旅 費	99,068	108,332	9,264
0301-03 返 納 金	22,151	25,912	3,761	95016-122-08 滞納処分等旅 費	27,926	31,790	3,864
0301-05 預託金利息収入	314	1,640	1,326	95016-122-08 赴 任 旅 費	6,979	7,702	723
0301-04 雑 入	10,112	7,692	2,420	95016-122-08 委 員 等 旅 費	29,584	25,005	4,579
0400-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 庁 費	4,414,938	4,308,406	106,532
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-123-09 情報処理業務 庁費	2,316,863	3,385,088	1,068,225
0401-01 前年度剰余金受 入	4,617,705	24,423,077	19,805,372	95016-123-09 雇用保険印紙 作成費	4,482	4,860	378
歳 入 合 計	2,548,235,122	2,838,758,616	290,523,494	95016-123-09 電子計算機等 借料	1,542,708	3,595,048	2,052,340
歳 出				95016-123-09 公共施設等維 持管理運営費	15,071	15,038	33
01 業務取扱費	32,011,487	34,291,175	2,279,688	95199-133-09 自動車重量税	1,326	1,284	42
95016-111-02 職員基本給	2,936,409	2,959,891	23,482	95199-133-09 消 費 税	23,223	16,452	6,771
95016-111-03 職員諸手当	1,325,807	1,314,951	10,856	95016-125-14 労働保険加入 促進等業務委 託費	1,106,858	776,759	330,099
95016-111-04 超過勤務手当	258,609	254,500	4,109	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	1,074,593	1,093,306	18,713
95016-111-05 休職者給与	32,325	31,455	870	95016-715-16 石綿健康被害 救済事業交付 金	3,573,770	3,644,781	71,011
95016-111-05 短時間勤務職 員給与	64,806	57,304	7,502	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	13,387	69,480	56,093
95016-151-05 公務災害補償 費	26,020	24,796	1,224	95016-716-22 一般会計へ繰 入	1,514	413	1,101
95016-111-05 退職手当	803,119	705,069	98,050	02 保険給付費等財源 労災勘定へ繰入			
95089-111-05 児童手当	35,380	36,915	1,535	08081-306-22 労災勘定へ繰 入	870,040,741	872,308,994	2,268,253
95016-129-06 諸 謝 金	1,311,716	850,271	461,445				

科 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03 失業等給付費等財 源雇用勘定へ繰入				95199-959-18 保険料返還金	38,630,951	38,838,400	207,449
08085-306-22 雇用勘定へ繰入	1,606,423,207	1,892,166,462	285,743,255	09 予 備 費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
04 諸 支 出 金	39,659,687	39,891,985	232,298				
95199-959-18 賠償償還及払 戻金	1,028,736	1,053,585	24,849	歳 出 合 計	2,548,235,122	2,838,758,616	290,523,494

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 労災疾病臨床研究事業費補助金 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 業務取扱費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事 由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
雇用勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費、労働基準行政情報システム改修経費及び労災行政情報管理システム改修等経費に限る。)</p> <p>保険給付業務委託費(労災業務進行支援システム開発経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 高齢者等雇用安定・促進費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>職業能力開発強化費のうち</p> <p>職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費及び東日本大震災対応認定職業訓練助成事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費</p> <p>業務取扱費のうち</p>							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
徴収勘定	<p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p> <p>施設整備費</p> <p>(項) 業務取扱費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)</p>							

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
労 災 勘 定	労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	162,331	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 労働安全衛生対策費	54,624	107,707	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	7,664	22,992	
					(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	46,960	84,715	
	競争導入公共サービス就労条件総合調査事業	57,036	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 労働安全衛生対策費			競争を導入した公共サービスとして行う就労条件総合調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	19,012	38,024	
	原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	237,051	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 労働安全衛生対策費			原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	79,017	158,034	

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
雇用均等行政情報システム運用等	20,441	平成29年度	平成29年度 以降5箇年度以内	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 情報処理業務庁費	2,845	17,596	雇用均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス新規起業事業場就業環境整備事業	146,656	平成29年度	平成29年度 及び平成30年度	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 労働災害防止対策事業委託費	73,328	73,328	競争を導入した公共サービスとして行う新規起業事業場就業環境整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
安全衛生施設整備	913,091	平成29年度	平成29年度 以降3箇年度以内	(項) 労働安全衛生対策費 (目) 施設整備費	273,927	639,164	産業安全会館の施設の整備については、多くの日数を要するため
労災特別介護施設整備	230,979	平成29年度	平成29年度 及び平成30年度	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	65,916 1,190 64,726	165,063 14,034 151,029	北海道労災特別介護施設ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
競争導入公共サービス労災ケアサポート事業	1,442,019	平成29年度	平成29年度 以降3箇年度以内	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 社会復帰促進等事業委託費	480,673	961,346	競争を導入した公共サービスとして行う労災ケアサポート事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	競争導入公共サービス労災特別介護援護事業	5,834,399	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 社会復帰促進等事業費 (目) 社会復帰促進等事業委託費	1,958,244	3,876,155	競争を導入した公共サービスとして行う労災特別介護援護事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	16,476	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	859	15,617	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	23,837	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,290	17,547	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	22,017	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5,821	16,196	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国有財産総合情報管理システム開発等	6,323	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	4,819	1,504	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	3,657	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	914	2,743	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	40,989	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	13,663	27,326	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	130	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	26	104	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	109,991	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	36,828	73,163	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	248,054	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	25,056 2,053 23,003	222,998 6,076 216,922	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	4,970,537	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	242,120	4,728,417	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等	14,034,658	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	1,702,838 664,715 1,038,123	12,331,820 5,759,374 6,572,446	労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働基準行政情報システム改修等	1,859,676	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,355,523	504,153	労働基準行政情報システムの改修等については、多くの日数を要するため
労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等	4,518,074	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	691,904 474,718 217,186	3,826,170 2,297,619 1,528,551	労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等	5,594,741	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	733,119 316,955 416,164	4,861,622 2,295,280 2,566,342	労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
労災行政情報管理システム改修等	1,361,880	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,028,680	333,200	労災行政情報管理システムの改修等については、多くの日数を要するため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	340	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	68	272	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため
労災業務進行支援モデル事業	107,500	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	78,100	29,400	労災業務進行支援モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
施設整備	268,214	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	80,467	187,747	真岡労働基準監督署の建設については、多くの日数を要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)		
雇 用 勘 定	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	10,140,117	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費	1,222,694	8,917,423	競争を導入した公共サービスとして 行う厚生労働省ネットワークシステム の更新整備及び運用管理業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため	
					(目) 情報処理業務庁 費	501,261	3,278,391		
					(項) 業務取扱費				
		(目) 情報処理業務庁 費	721,433	5,639,032					
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	68,182,992	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 職業紹介事業等 実施費	29,653,476	38,529,516		ハローワークシステム用の電子計算 機の借入れ等については、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁 費	14,826,738	19,264,758		
					(目) 電子計算機等借 料	786,418	5,067,015		
					(目) 電子計算機等借 料	14,040,320	14,197,743		
					(項) 業務取扱費	14,826,738	19,264,758		
(目) 情報処理業務庁 費					786,419	5,067,015			
	(目) 電子計算機等借 料	14,040,319	14,197,743						
実践型地域雇用 創造事業	5,667,780	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 地域雇用機会創 出等対策費			実践型地域雇用創造事業につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため		
				(目) 地域雇用機会創 出事業等委託費	1,484,340	4,183,440			

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
職業訓練委託事業費補助	18,274	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 地域雇用機会創出等対策費 (目) 産業雇用安定センター補助金	9,137	9,137	職業訓練委託事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
生涯現役促進地域連携事業	3,366,930	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,122,310	2,244,620	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
就労支援団体育成モデル事業	270,390	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	88,356	182,034	就労支援団体育成モデル事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
総合的職業能力開発プログラム推進事業	20,458,558	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	8,031,936	12,426,622	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	総合的職業能力 開発プログラム 推進事業費補助	24,644	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 職業能力開発強 化費  (目) 雇用開発支援事 業費等補助金	12,052	12,592	総合的職業能力開発プログラム推進 事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助	1,730,512	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費  (目) 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	652,248	1,078,264	独立行政法人高齢・障害・求職者雇 用支援機構が行う施設整備事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	障害者職業訓練 委託事業	36,699	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 障害者職業能力 開発支援費  (目) 障害者職業能力 開発支援事業委 託費	18,233	18,466	障害者職業訓練委託事業について は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等	175,031	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 男女均等雇用対策費	57,799	117,232	労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 情報処理業務庁費	10,839	32,517	
				(項) 業務取扱費			
				(目) 情報処理業務庁費	46,960	84,715	
雇用均等行政情報システム運用等	20,441	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 男女均等雇用対策費 (目) 情報処理業務庁費	2,845	17,596	雇用均等行政情報システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	29,408	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,534	27,874	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム保守等	42,546	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	11,226	31,320	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目 (項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
電子調達システム運用	53,038	平成29年度	平成29年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14,023	39,015	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム開発等	9,526	平成29年度	平成29年度 及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	7,260	2,266	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	5,512	平成29年度	平成29年度 及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1,378	4,134	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	17,361	平成29年度	平成29年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	5,787	11,574	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎機械警備	125	平成29年度	平成29年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	25	100	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
庁舎管理運営業務	13,833	平成29年度	平成29年度 以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	4,611	9,222	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	432,802	平成29年度	平成29年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	35,214 192 35,022	397,588 384 397,204	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等	127,630	平成29年度	平成29年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	25,930	101,700	教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務所借入れ等	173,046	平成29年度	平成29年度 以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 土地建物借料	130,657	42,389	事務所の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	165	平成29年度	平成29年度 以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	33	132	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
徴収勘定	ハローワーク・コールセンター運営事業	84,679	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	33,212	51,467	ハローワーク・コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	遠隔地受給資格決定支援事業	728,766	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	242,922	485,844	遠隔地受給資格決定支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	教育訓練プログラム開発等	515,384	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	160,944	354,440	教育訓練プログラムの開発等については、多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,853	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	201	3,652	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	5,575	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,471	4,104	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	4,561	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,206	3,355	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,239	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	2,413	4,826	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	831	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	277	554	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
労働保険適用徴収システム構築管理等業務	1,359,327	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	250,956	1,108,371	労働保険適用徴収システムの構築管理等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	369,011	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	40,761	328,250	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	物価の変動に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	165	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 業務取扱費  (目) 公共施設等維持 管理運営費	33	132	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動に伴いその限度額を増額する必要があるため

## 厚生労働省所管労働保険特別会計

### 平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 54(6箇月) 8,617														32,767,194
	指定職俸給表	1														10,008
	行政職俸給表(一)	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 54(6箇月) 8,612				外 1 内 1 16	29	内 2 285	内 8 1,097	内 6 2,221	内 38 3,707	869	383		32,733,990	
	専門スタッフ職俸給表	4									-	3	1	-	23,196	

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)		
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
(労災助定)	内 11(6箇月) 2,763														11,087,728
指定職俸給表															
[本省]															
審議官	1														10,008
行政職俸給表(一)	内 11 2,760		1	2	5	11	内 1 99	内 6 603	内 4 445	868	352	374		11,066,495	
[本省]	内 2 134		1	2	5	11	内 1 21	内 1 2	23	34	16	19			
課長	3		1	2											
室長	3				3										
課長補佐	14					7	7								





適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
専 門 職	2								-	1	1	-	11,971
(徴 収 勘 定)	内 1(6箇月) 673												2,632,681
行 政 職 俸 給 表(一)	内 1 673		-	1	1	1	39	内 1 36	215	368	6	6	2,632,681
〔本 省〕	23			1	1	1	4	1	5	4	5	1	
課 長	1			1									
室 長	1				1								
課 長 補 佐	3					1	2						
係 長	8								4	4			
専 門 職	4						2	1	1				
一 般 職 員	6										5	1	
〔都 道 府 県 労 働 局〕	内 1 650						35	内 1 35	210	364	1	5	
課 長	43						35	8					
課 長 補 佐	102							26	76				
係 長	269								63	206			
主 任	1										1		
専 門 職	内 1 230							内 1 1	71	158			
一 般 職 員	5											5	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 損益計算書

損				益			
科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
労働安全衛生対策経費	16,937,704,808	18,524,552,540	20,002,114,860	徴収勘定より受入	838,763,279,151	847,975,144,811	870,840,393,942
独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	1,868,788,000	-	-	一般会計より受入	204,752,000	192,411,000	153,414,000
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費	80,220,000	-	-	利子収入	131,960,790,368	130,492,286,300	128,200,538,000
保険給付費	739,967,846,668	734,790,912,159	765,343,744,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	0	0	3,882,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,834,995,000	8,421,777,000	8,023,893,000	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	0	223,121,050	0
職務上年金給付費等交付金	6,052,831,000	5,798,444,000	5,521,344,000	雑収入	29,643,404,008	27,626,610,376	28,094,252,693
社会復帰促進等事業経費	124,074,489,263	123,218,504,564	136,566,068,996	未収金償却引当金戻入	-	6,327,218,848	-
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	7,186,446,000	9,896,167,000	9,726,443,000	雑益	1,353,110,196	2	0
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,139,283,635	4,482,979,000	3,548,993,000	前年度繰越支払備金	176,565,314,000	173,599,031,000	171,947,458,000
仕事生活調和推進費	1,101,842,069	2,570,751,000	2,932,802,000	前年度繰越未経過保険料	23,248,910,920	22,323,089,901	20,894,085,000
中小企業退職金共済等事業費	1,892,384,000	1,912,807,000	2,054,849,000	本年度損失	5,721,715,831	-	46,521,486,271
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	109,082,000	106,986,000	106,986,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	53,204,152	54,805,000	94,625,000				
個別労働紛争対策費	907,736,868	1,119,142,000	1,404,409,000				
業務取扱費	47,209,414,492	52,701,734,924	54,097,321,000				
施設整備経費	227,181,177	581,174,873	1,064,029,366				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	38,938,147,269	40,874,774,907	41,392,739,425				
未収金償却引当金繰入	9,171,932,607	-	4,021,676,439				

損		失			利		益		
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)		
独立行政法人労働者健康安全機構 減資損	726,860,028	63,000	240,000						
雑 損	4,058,766,537	1,646,090,637	216,369,820						
予 備 費	0	6,700,000,000	6,700,000,000						
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	173,599,031,000	171,947,458,000	180,929,133,000						
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	22,323,089,901	20,894,085,000	22,907,729,000						
本 年 度 利 益	-	2,515,704,684	-						
合 計	1,207,461,276,474	1,208,758,913,288	1,266,655,509,906	合 計	1,207,461,276,474	1,208,758,913,288	1,266,655,509,906		

- (注) 1 独立行政法人労働者健康安全機構運営費の平成 27 年度決算額は、独立行政法人労働者健康福祉機構運営費に係るものである。  
2 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費の平成 27 年度決算額は、独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費に係るものである。  
3 独立行政法人労働者健康安全機構減資損の平成 27 年度決算額は、独立行政法人労働者健康福祉機構減資損に係るものである。  
4 独立行政法人労働者健康安全機構納付金の平成 27 年度決算額は、独立行政法人労働者健康福祉機構納付金に係るものである。

## 労働保険特別会計

## 労災勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流動資産	8,128,929,093,542	8,122,022,031,383	8,086,705,473,356	支払備金	173,599,031,000	171,947,458,000	180,929,133,000
現金預金	8,059,660,488,081	8,068,168,539,795	8,026,715,019,795	未払金	4,395,950	8,714,250	11,435,013
未収金	64,455,044,268	52,271,304,926	59,990,453,561	未経過保険料	22,323,089,901	20,894,085,000	22,907,729,000
前払金	4,813,561,193	1,582,186,662	0	未収金償却引当金	33,560,568,714	27,233,349,866	31,255,026,305
固定資産	225,744,766,506	263,900,372,189	338,396,985,108	繰越利益	8,177,850,153,951	8,172,128,438,120	8,174,644,142,804
土地	20,875,984,622	19,760,277,083	19,626,427,330	本年度利益	-	2,515,704,684	-
立木竹	273,610,001	270,993,612	272,866,362	固定資産評価差益	-	-	61,876,478,613
建物	29,880,987,395	30,225,205,687	33,508,006,708				
工作物	6,090,492,972	6,593,228,962	6,726,970,758				
機械器具	10,462,106,912	10,819,607,352	11,134,656,496				
未完成施設	300,690,040	233,910,640	449,323,640				
独立行政法人労働安全衛生総合 研究所出資金	9,729,252,499	-	-				
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,424,731,817	4,419,043,335	4,413,199,400				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	1,741,610,842	1,788,914,233	1,833,534,546				
独立行政法人労働者健康安全機 構出資金	141,965,299,406	189,789,191,285	260,431,999,868				
本年度損失	5,721,715,831	-	46,521,486,271				
固定資産評価差損	46,941,663,637	8,805,346,348	-				
合計	8,407,337,239,516	8,394,727,749,920	8,471,623,944,735	合計	8,407,337,239,516	8,394,727,749,920	8,471,623,944,735

(注) 1 独立行政法人労働者健康安全機構出資金の平成27年度末決算額は、独立行政法人労働者健康福祉機構出資金に係るものである。

- 2 独立行政法人労働者健康安全機構出資金の平成 28 年度末予定額には、「独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律」附則第 9 条第 1 項の規定により、独立行政法人労働者健康安全機構が独立行政法人労働安全衛生総合研究所の権利及び義務を承継した際、同機構に対し出資されたものとした額が含まれている。

労働保険特別会計

雇用勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,080,921,000	6,168,189,000	6,317,629,000	徴収勘定より受入	2,268,494,140,500	1,900,013,826,738	1,607,270,702,897
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	32,863,000	32,383,000	31,911,000	一般会計より受入	132,110,809,134	152,399,833,000	26,269,351,000
労使関係安定形成促進費	387,938,718	405,627,000	404,434,000	利子収入	2,349,489,523	700,045,885	663,079,000
個別労働紛争対策費	911,855,999	1,119,125,000	1,404,392,000	独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構納付金	13,677,650	6,434,013	353,712,000
職業紹介事業等実施費	54,182,340,197	57,293,100,000	60,459,925,000	独立行政法人労働政策研究・研修 機構納付金	0	0	13,278,000
地域雇用機会創出等対策費	66,905,971,469	97,830,791,000	101,425,624,000	雑収入	26,636,105,621	58,961,357,587	36,431,341,382
高齢者等雇用安定・促進経費	132,514,927,893	155,615,891,000	200,592,238,000	雑益	162,298,870	818,675,725	339,743,146
失業等給付費	1,502,961,915,004	1,721,146,081,000	1,716,036,748,000	前年度繰越支払備金	107,099,955,000	100,172,135,000	100,515,346,000
就職支援法事業費	22,739,904,958	25,339,918,000	20,424,608,000	本年度損失	-	506,227,738,905	954,539,952,651
職業能力開発強化費	46,992,092,929	54,904,242,550	60,054,826,000				
若年者等職業能力開発支援費	1,953,489,036	3,326,133,000	4,122,967,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構運営費	67,997,816,000	67,192,324,000	67,360,120,000				
独立行政法人高齢・障害・求職者 雇用支援機構施設整備費	2,025,010,480	2,072,029,360	2,404,506,000				
障害者職業能力開発支援費	1,589,595,182	1,695,291,000	1,799,671,000				
技能継承・振興推進費	3,756,735,140	4,096,487,000	4,388,081,000				
男女均等雇用対策経費	4,966,596,244	29,205,072,000	14,680,236,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構運営費	1,891,250,000	1,869,551,000	1,960,204,000				
独立行政法人労働政策研究・研修 機構施設整備費	103,597,140	138,092,000	110,781,000				

損		失			利		益		
科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)		
業務取扱費	91,700,653,752	95,817,948,991	98,855,284,000						
施設整備経費	673,821,105	135,742,347	1,946,845,096						
雇用安定資金へ繰入	107,416,223,000	52,838,079,000	42,246,183,000						
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,771,059,823	29,535,217,940	26,539,193,575						
復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	669,645,545	-	-						
未収金償却引当金繰入	2,237,123,555	2,017,548,000	2,132,164,000						
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	19,200,342,745	145,822,181,276	138,980,432,412						
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	2,299,000	0	0						
雑 損	2,247,018,388	2,167,656,389	1,308,241,993						
予 備 費	0	61,000,000,000	54,000,000,000						
次年度繰越支払備金	100,172,135,000	100,515,346,000	96,409,261,000						
本年度利益	270,781,333,996	-	-						
合 計	2,536,866,476,298	2,719,300,046,853	2,726,396,506,076	合 計	2,536,866,476,298	2,719,300,046,853	2,726,396,506,076		

## 労働保険特別会計

## 雇用勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流動資産	7,549,191,292,886	7,239,393,898,425	6,463,826,333,523	支払備金	100,172,135,000	100,515,346,000	96,409,261,000
現金預金	7,488,066,435,415	7,170,240,726,944	6,394,784,037,944	未払金	324,650	1,104,141	12,231,535
未収金	56,821,248,980	66,158,750,291	69,038,652,570	前受金	2,214,659,013	0	0
前払金	4,303,608,491	2,994,421,190	3,643,009	未収金償却引当金	28,673,282,000	30,690,830,000	32,822,994,000
固定資産	502,219,706,498	360,612,720,092	247,983,079,653	雇用安定資金	940,332,656,397	1,111,207,394,542	1,191,861,862,803
土地	35,338,214,824	34,037,271,437	33,428,892,856	繰越利益	6,874,105,843,651	7,026,850,518,502	6,482,214,494,336
立木竹	268,783,850	266,629,072	472,052,847	本年度利益	270,781,333,996	-	-
建物	36,792,166,128	38,608,943,789	38,685,444,107				
工作物	8,269,382,460	9,627,984,674	10,189,107,595				
機械器具	19,177,943,752	19,345,314,752	19,520,256,752				
特許権等	879,424	879,424	879,424				
未完成施設	989,295,417	1,326,438,017	1,208,261,641				
独立行政法人勤労者退職金共済 機構出資金	9,704,637,261	9,704,637,261	9,704,637,261				
独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構出資金	385,623,780,596	241,153,843,270	128,252,669,999				
独立行政法人労働政策研究・研 修機構出資金	4,151,762,015	4,633,714,500	4,613,809,525				
独立行政法人情報処理推進機構 出資金	1,902,860,771	1,907,063,896	1,907,067,646				
本年度損失	-	506,227,738,905	954,539,952,651				
固定資産評価差損	164,869,235,323	163,030,835,763	136,971,477,847				
合 計	8,216,280,234,707	8,269,265,193,185	7,803,320,843,674	合 計	8,216,280,234,707	8,269,265,193,185	7,803,320,843,674

(注) 平成 27 年度において生じた決算上の剰余のうち 118,036,659,145 円を平成 28 年度において雇用安定資金に組み入れており、平成 28 年度において生ずる決算上の剰余 38,408,285,261 円を平成 29 年度において雇用安定資金に組み入れることとしている。

労働保険特別会計

徴収勘定

損益計算書

損				利			
科 目	平成 27 年度 決算額(円)	平成 28 年度 予定額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	科 目	平成 27 年度 決算額(円)	平成 28 年度 予定額(円)	平成 29 年度 予定額(円)
業務取扱費	29,446,152,053	34,136,811,263	31,967,774,462	保険料	3,103,911,415,050	2,745,169,596,906	2,476,663,609,485
労働保険適用徴収業務費	25,796,373,241	30,410,997,800	28,160,165,000	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	3,649,778,812	3,725,813,463	3,807,609,462	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	83,434,967	101,083,435	133,458,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	838,763,279,151	847,975,144,811	870,840,393,942	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,268,494,140,500	1,900,013,826,738	1,607,270,702,897	石綿健康被害救済拠出金収入	3,562,020,057	3,618,808,099	3,671,211,739
諸支出金	36,858,014,218	39,891,985,000	39,659,687,000	労災勘定より受入	38,938,147,269	40,874,774,907	41,392,739,425
雑損	175,676,678	328,846,341	335,793,109	雇用勘定より受入	23,771,059,823	29,535,217,940	26,539,193,575
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	3,350,328,389	2,825,296,572	1,450,427,077
				雑益	4,794,209	12,908,932	11,969,714
				本年度損失	116,062,836	308,927,362	311,742,395
合計	3,173,737,262,600	2,822,446,614,153	2,550,174,351,410	合計	3,173,737,262,600	2,822,446,614,153	2,550,174,351,410

## 労働保険特別会計

## 徴収勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流動資産	79,577,269,953	63,880,871,801	60,912,244,102	労災勘定へ繰入未済金	37,780,167,761	18,781,048,043	19,580,700,985
現金預金	29,040,781,994	11,041,946,822	6,424,241,822	雇用勘定へ繰入未済金	32,543,403,332	40,390,768,070	41,238,263,967
未収金	50,536,487,959	52,838,924,979	54,488,002,280	未払金	978,330,583	852,821,846	821,190,308
固定資産				前受金	9,003,280,185	4,584,145,703	703
機械器具	2,523,101,457	2,214,174,048	1,902,431,653	繰越利益	1,911,252,385	1,795,189,549	1,486,262,187
本年度損失	116,062,836	308,927,362	311,742,395				
合計	82,216,434,246	66,403,973,211	63,126,418,150	合計	82,216,434,246	66,403,973,211	63,126,418,150

労働保険特別会計

労災勘定

積立金明細表

(その1)

区分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	7,875,279,559,395	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980	7,800,752,289,304	7,844,172,728,838
約定期間1月以上3月未満	333,042,034,837	135,000,000,000	0	201,957,008,003	80,377,447,537
約定期間3月以上1年未満	0	198,042,034,837	0	0	296,085,026,834
約定期間1年以上3年未満	0	0	0	131,085,026,834	230,992,212,623
約定期間5年以上7年未満	0	0	418,575,013,854	488,575,013,854	488,575,013,854
約定期間7年以上	7,542,237,524,558	7,528,532,612,342	7,409,418,037,126	6,979,135,240,613	6,748,143,027,990

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	増 13,704,912,216	増 33,581,596,199	増 27,240,761,676	減 43,420,439,534
約定期間1月以上3月未満	増 198,042,034,837	増 135,000,000,000	減 201,957,008,003	増 121,579,560,466
約定期間3月以上1年未満	減 198,042,034,837	増 198,042,034,837	0	減 296,085,026,834
約定期間1年以上3年未満	0	0	減 131,085,026,834	減 99,907,185,789
約定期間5年以上7年未満	0	減 418,575,013,854	減 70,000,000,000	0
約定期間7年以上	増 13,704,912,216	増 119,114,575,216	増 430,282,796,513	増 230,992,212,623

(注) 1 平成25年度から平成27年度までは各年度末の実績額であり、平成28年度及び平成29年度は各年度末の予定額である。

- 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余のうち 33,581,596,199 円を平成 28 年度において積立金として積み立てており、平成 28 年度において生ずる決算上の剰余のうち 13,704,912,216 円を平成 29 年度において積立金として積み立てることとしている。
- 3 労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。  
なお、平成 27 年度末における必要な積立金は、7,740,233,364,000 円である。

労働保険特別会計

雇用勘定

積立金明細表

(その1)

区 分	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)
積立金	5,202,922,175,141	6,020,625,047,141	6,258,626,636,287	6,062,093,205,066	5,925,658,692,473
繰替使用中	650,000,000,000	650,000,000,000	615,000,000,000	580,000,000,000	450,000,000,000
財政融資資金預託金	4,552,922,175,141	5,370,625,047,141	5,643,626,636,287	5,482,093,205,066	5,475,658,692,473
約定期間 3 月以上 1 年未満	1,070,322,397,429	1,602,592,481,769	3,121,208,883,920	2,219,444,834,654	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	3,482,599,777,712	3,768,032,565,372	2,522,417,752,367	2,424,012,098,157	3,940,842,119,806
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	0	538,636,272,255	538,636,272,255
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	0	300,000,000,000	996,180,300,412

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)
積立金	減 817,702,872,000	減 238,001,589,146	増 196,533,431,221	増 136,434,512,593
繰替使用中	0	増 35,000,000,000	増 35,000,000,000	増 130,000,000,000
財政融資資金預託金	減 817,702,872,000	減 273,001,589,146	増 161,533,431,221	増 6,434,512,593
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 532,270,084,340	減 1,518,616,402,151	増 901,764,049,266	増 2,219,444,834,654
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 285,432,787,660	増 1,245,614,813,005	増 98,405,654,210	減 1,516,830,021,649
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	減 538,636,272,255	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	減 300,000,000,000	減 696,180,300,412

(注) 1 平成 25 年度から平成 27 年度までは各年度末の実績額であり、平成 28 年度及び平成 29 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余のうち 167,408,955,203 円を平成 28 年度において積立金として積み立てている。

- 3 平成 28 年度において積立金から 405,410,544,349 円を歳入に繰り入れることとしており、平成 29 年度において積立金から 817,702,872,000 円を歳入に繰り入れることとしている。
- 4 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

## 労働保険特別会計

### 雇用勘定

#### 平成27年度雇用安定資金増減実績表、平成28年度及び平成29年度 雇用安定資金増減計画表

区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
前年度末現在額	674,424,194,351	940,332,656,397	1,111,207,394,542	(払 出)			
(受 入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	158,492,239,046	118,036,659,145	38,408,285,261	歳 入 繰 入	0	0	0
歳 出 受 入	107,416,223,000	52,838,079,000	42,246,183,000	計	0	0	0
計	265,908,462,046	170,874,738,145	80,654,468,261	本年度末現在額	940,332,656,397	1,111,207,394,542	1,191,861,862,803

(注) 労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成 29 年度内閣府及び厚生労働省所管  
90050 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

90051 基 礎 年 金 勘 定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	24,564,528,500	24,090,453,656	474,074,844
2 歳 出	24,564,528,500	24,090,453,656	474,074,844
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	24,470,736,435	23,999,462,554	471,273,881
06 生活扶助等社会福祉費	792,065	991,102	199,037
計	24,471,528,500	24,000,453,656	471,074,844
98 予備費	93,000,000	90,000,000	3,000,000

内閣府  
厚生労働

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠 出 金 等 収 入	23,488,836,007	23,143,156,653	345,679,354	
0101-00 拠 出 金 等 収 入	23,487,424,395	23,138,098,196	349,326,199	
0101-01 国民年金勘定より受 入	3,457,066,600	3,593,502,187	136,435,587	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受 入	17,857,012,613	17,262,719,993	594,292,620	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	2,173,345,182	2,281,876,016	108,530,834	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運 用 収 入				
0102-01 預託金利子収入	1,411,612	5,058,457	3,646,845	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,070,282,716	941,202,229	129,080,487	「特別会計に関する法律」附則第22条第3項の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	5,409,777	6,094,774	684,997	
0201-03 小切手支払未済金収 入	25,615	24,112	1,503	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目		平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-04	返納金	3,674,056	4,170,609	496,553	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01	支払調整金受入	1,710,075	1,897,533	187,458	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02	雑入	31	2,520	2,489	最近までの収入実績を基礎として算出
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	基礎年金給付費	23,280,192,445	22,510,408,821	769,783,624	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,190,543,990	1,489,053,733	298,509,743	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03	諸支出金	792,065	991,102	199,037	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09	予備費	93,000,000	90,000,000	3,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

内閣府  
厚生労働

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-02 雑 入	31	2,520	2,489
0100-00 抛出金等収入	23,488,836,007	23,143,156,653	345,679,354	歳 入 合 計	24,564,528,500	24,090,453,656	474,074,844
0101-00 抛出金等収入	23,487,424,395	23,138,098,196	349,326,199	歳 出			
0101-01 国民年金勘定より受入	3,457,066,600	3,593,502,187	136,435,587	01 基礎年金給付費			
0101-02 厚生年金勘定より受入	17,857,012,613	17,262,719,993	594,292,620	02081-509-21 基礎年金給付費	23,280,192,445	22,510,408,821	769,783,624
0101-03 国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,173,345,182	2,281,876,016	108,530,834	02 基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,190,543,990	1,489,053,733	298,509,743
0102-00 運用収入				02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	161,930,621	190,995,010	29,064,389
0102-01 預託金利息収入	1,411,612	5,058,457	3,646,845	02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	472,751,420	559,265,613	86,514,193
0400-00 積立金より受入				02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	555,861,949	738,793,110	182,931,161
0401-00 積立金より受入				03 諸 支 出 金	792,065	991,102	199,037
0401-01 積立金より受入	1,070,282,716	941,202,229	129,080,487	06081-959-18 賠償償還及払戻金	5,718	5,718	0
0200-00 雑 収 入				06081-959-18 貨幣交換差減補填金	6,030	1,184	4,846
0201-00 雑 収 入	5,409,777	6,094,774	684,997	06081-306-22 支払調整金繰入	780,317	984,200	203,883
0201-03 小切手支払未済金収入	25,615	24,112	1,503	09 予 備 費 (98110-959- )	93,000,000	90,000,000	3,000,000
0201-04 返 納 金	3,674,056	4,170,609	496,553	歳 出 合 計	24,564,528,500	24,090,453,656	474,074,844
0201-01 支払調整金受入	1,710,075	1,897,533	187,458				

90052 国民年金勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	4,248,450,793	4,459,998,256	211,547,463	
2 歳 出	4,248,450,793	4,459,998,256	211,547,463	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	4,094,731,647	4,310,149,122	215,417,475	
06 生活扶助等社会福祉費	151,119,146	146,949,134	4,170,012	
計	4,245,850,793	4,457,098,256	211,247,463	
98 予備費	2,600,000	2,900,000	300,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保険収入	3,754,339,488	3,958,953,522	204,614,034	最近までの収納実績等を勘案し、平成29年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,341,970,545	1,399,576,431	57,605,886	

内閣府  
厚生労働

款・項・目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,939,598,916	2,000,095,078	60,496,162	1 「国民年金法」第85条第1項及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第1項の規定による国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	472,751,420	559,265,613	86,514,193	「特別会計に関する法律」第114条第3項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運 用 収 入				
0103-01 預託金利子収入	18,607	16,400	2,207	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 積立金より受入				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	276,741,141	342,560,439	65,819,298	「特別会計に関する法律」第115条第3項の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	216,655,346	157,518,665	59,136,681	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	208,777,359	150,877,691	57,899,668	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				

款 項 目		平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0303-01	独立行政法人福祉医療機構納付金	7,877,987	6,640,974	1,237,013	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00	雑 収 入				
0201-00	雑 収 入	702,739	951,863	249,124	
0201-01	小切手支払未済金収入	3,183	3,302	119	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02	返 納 金	669,810	931,751	261,941	同
0201-04	支 払 調 整 金 受 入	29,528	16,543	12,985	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03	雑 入	218	267	49	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	12,079	13,767	1,688	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05	特別障害給付金給付費	3,246,943	3,390,127	143,184	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	福祉年金給付費	95,714	166,435	70,721	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
01	国民年金給付費	634,322,390	713,090,373	78,767,983	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,457,066,600	3,593,502,187	136,435,587	「特別会計に関する法律」第114条第1項及び第120条第1項の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	95,168,869	91,497,936	3,670,933	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04	諸 支 出 金	55,950,277	55,451,198	499,079	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09	予 備 費	2,600,000	2,900,000	300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0102-01 一般会計より受入	1,939,598,916	2,000,095,078	60,496,162
0100-00 保険収入	3,754,339,488	3,958,953,522	204,614,034	0104-00 基礎年金勘定より受入			
0101-00 保険料収入				0104-01 基礎年金勘定より受入	472,751,420	559,265,613	86,514,193
0101-02 保険料収入	1,341,970,545	1,399,576,431	57,605,886	0103-00 運用収入			
0102-00 一般会計より受入				0103-01 預託金利息収入	18,607	16,400	2,207

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0500-00 積立金より受入				歳 入 合 計	4,248,450,793	4,459,998,256	211,547,463
0501-00 積立金より受入				歳 出			
0501-01 積立金より受入	276,741,141	342,560,439	65,819,298	05 特別障害給付金給 付費			
0300-00 独立行政法人納 付金	216,655,346	157,518,665	59,136,681	02081-509-21 特別障害給付 金給付費	3,246,943	3,390,127	143,184
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				06 福祉年金給付費			
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	208,777,359	150,877,691	57,899,668	02081-509-21 福祉年金給付 費	95,714	166,435	70,721
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				01 国民年金給付費			
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	7,877,987	6,640,974	1,237,013	02081-509-21 国民年金給付 費	634,322,390	713,090,373	78,767,983
0200-00 雑 収 入				02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0201-00 雑 収 入	702,739	951,863	249,124	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	3,457,066,600	3,593,502,187	136,435,587
0201-01 小切手支払未済 金収入	3,183	3,302	119	03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0201-02 返 納 金	669,810	931,751	261,941	06081-306-22 業務勘定へ繰 入	95,168,869	91,497,936	3,670,933
0201-04 支払調整金受入	29,528	16,543	12,985	04 諸 支 出 金	55,950,277	55,451,198	499,079
0201-03 雑 入	218	267	49	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	55,945,277	55,446,984	498,293
0600-00 前年度剰余金受 入				06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	1,000	214	786
0601-00 前年度剰余金受 入				06081-306-22 支払調整金繰 入	4,000	4,000	0
0601-01 前年度剰余金受 入	12,079	13,767	1,688	09 予 備 費 (98110-959- )	2,600,000	2,900,000	300,000
				歳 出 合 計	4,248,450,793	4,459,998,256	211,547,463

### 90053 厚生年金勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	47,361,663,022	46,699,214,074	662,448,948
2 歳 出	47,361,663,022	46,699,214,074	662,448,948
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	47,097,731,011	46,460,736,393	636,994,618
06 生活扶助等社会福祉費	166,932,011	141,477,681	25,454,330
計	47,264,663,022	46,602,214,074	662,448,948
98 予備費	97,000,000	97,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保 険 収 入	45,654,903,060	45,015,281,759	639,621,301	
0101-00 保 険 料 収 入				

款・項・目	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 保 険 料 収 入	30,118,017,882	28,709,075,209	1,408,942,673	最近までの収納実績等を勘案し、平成29年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,482,473,840	9,247,113,200	235,360,640	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	8,023,893	8,421,777	397,884	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	555,861,949	738,793,110	182,931,161	「特別会計に関する法律」第114条第4項及び第120条第2項の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	5,699,153	4,461,249	1,237,904	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく老齢年金給付の現価に相当する額の存続厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	856,886,770	1,572,190,934	715,304,164	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく責任準備金に相当する額等の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				

款 項 目	平成 29 年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0112-01 国家公務員共済組合 連合会等拠出金収入	4,530,889,993	4,639,051,001	108,161,008	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの 受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				
0108-02 職域等費用納付金	96,754,417	95,947,967	806,450	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成 8 年法律第 82 号)に基 づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運 用 収 入				
0104-01 預託金利子収入	295,163	227,312	67,851	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	450,791,113	418,926,583	31,864,530	「特別会計に関する法律」第 116 条第 3 項の規定による保険給付費等の財 源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	1,249,139,632	1,254,463,817	5,324,185	
0301-00 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用 独立行政法人納付金	1,106,567,654	1,134,278,708	27,711,054	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第 25 条第 4 項の規定により年金 積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医 療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医 療機構納付金	142,571,978	120,185,109	22,386,869	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第 5 条の 2 第 6 項及び第 7 項の規定 により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を 計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	6,829,217	10,541,915	3,712,698	
0201-01 小切手支払未済金収 入	37,034	36,690	344	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0201-02 返 納 金	5,574,051	9,238,908	3,664,857	最近までの収入実績を基礎として算出	
0201-04 支 払 調 整 金 受 入	759,973	976,290	216,317	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定からの受入見込額を計上	
0201-03 雑 入	458,159	290,027	168,132	最近までの収入実績を基礎として算出	
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 険 給 付 費	02 保険給付に必要な経費	24,170,735,523	24,200,101,642	29,366,119	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	317,568,753	212,444,947	105,123,806	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担
	02 日本私立学校振興・共済事業団負担金に必要な経費	0	1	1	1 前年度限りの経費
05 実施機関保険給付費等交付金	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,752,414,122	4,785,469,810	33,055,688	「厚生年金保険法」第84条の3の規定による保険給付費等の国家公務員共済組合連合会等への交付

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	17,857,012,613	17,262,719,993	594,292,620	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ
03 年金相談事業費等業務勘定へ繰入	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	124,428,193	118,870,833	5,557,360	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	42,503,818	22,606,848	19,896,970	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定による一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 予 備 費	98 予 備 費	97,000,000	97,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	8,023,893	8,421,777	397,884
0100-00 保 険 収 入	45,654,903,060	45,015,281,759	639,621,301	0105-00 基礎年金勘定より受入			
0101-00 保 険 料 収 入				0105-01 基礎年金勘定より受入	555,861,949	738,793,110	182,931,161
0101-01 保 険 料 収 入	30,118,017,882	28,709,075,209	1,408,942,673	0109-00 存続厚生年金基金等徴収金			
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	5,699,153	4,461,249	1,237,904
0102-01 一 般 会 計 よ り 受 入	9,482,473,840	9,247,113,200	235,360,640	0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0110-00 労働保険特別会計より受入				0106-01 責任準備金相当額等徴収金	856,886,770	1,572,190,934	715,304,164

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0112-00 実施機関拠出金 収入				0201-04 支払調整金受入	759,973	976,290	216,317
0112-01 国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入	4,530,889,993	4,639,051,001	108,161,008	0201-03 雑 入	458,159	290,027	168,132
0108-00 存続組合等納付 金				歳 入 合 計	47,361,663,022	46,699,214,074	662,448,948
0108-02 職域等費用納付 金	96,754,417	95,947,967	806,450	歳 出			
0104-00 運 用 収 入				01 保 険 給 付 費	24,488,304,276	24,412,546,590	75,757,686
0104-01 預託金利息収入	295,163	227,312	67,851	02081-305-16 存続厚生年金 基金等給付費 等負担金	317,568,753	212,444,947	105,123,806
0400-00 積立金より受入				02081-305-16 日本私立学校 振興・共済事 業団負担金	0	1	1
0401-00 積立金より受入				02081-509-21 保 険 給 付 費	24,170,735,523	24,200,101,642	29,366,119
0401-01 積立金より受入	450,791,113	418,926,583	31,864,530	05 実施機関保険給付 費等交付金			
0300-00 独立行政法人納 付金	1,249,139,632	1,254,463,817	5,324,185	02081-305-16 国家公務員共 済組合連合会 等交付金	4,752,414,122	4,785,469,810	33,055,688
0301-00 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金				02 基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入			
0301-01 年金積立金管理 運用独立行政法 人納付金	1,106,567,654	1,134,278,708	27,711,054	02081-306-22 基礎年金勘定 へ繰入	17,857,012,613	17,262,719,993	594,292,620
0303-00 独立行政法人福 祉医療機構納付 金				03 年金相談事業費等 業務勘定へ繰入			
0303-01 独立行政法人福 祉医療機構納付 金	142,571,978	120,185,109	22,386,869	06081-306-22 業務勘定へ繰 入	124,428,193	118,870,833	5,557,360
0200-00 雑 収 入				04 諸 支 出 金	42,503,818	22,606,848	19,896,970
0201-00 雑 収 入	6,829,217	10,541,915	3,712,698	06081-959-18 賠償償還及払 戻金	40,760,083	20,679,155	20,080,928
0201-01 小切手支払未済 金収入	37,034	36,690	344	06081-959-18 貨幣交換差減 補填金	15,907	12,800	3,107
0201-02 返 納 金	5,574,051	9,238,908	3,664,857	06081-716-22 一般会計へ繰 入	12,569	12,727	158

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-306-22	支払調整金繰入	1,715,259	1,902,166	186,907	歳 出 合 計	47,361,663,022	46,699,214,074	662,448,948	
09	予 備 費 (98110-959- )	97,000,000	97,000,000	0					

90054 健康勘定					
区	分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
1 歳	入	11,272,287,861	10,663,202,621	609,085,240	
2 歳	出	11,272,287,861	10,663,202,621	609,085,240	
〔主要経費別内訳〕					
01	(社会保障関係費)				
03	医療給付費	9,761,419,036	9,147,581,999	613,837,037	
06	生活扶助等社会福祉費	25,729,116	26,004,540	275,424	
	計	9,787,148,152	9,173,586,539	613,561,613	
20	国債費	1,485,139,709	1,489,616,082	4,476,373	
〔歳入歳出予定額内訳〕					
(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
0100-00 保険収入	9,503,166,689	8,969,282,082	533,884,607		
0101-00 保険料収入	9,497,255,120	8,958,894,055	538,361,065		

款 項 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-01 健康保険料収入	9,458,080,066	8,920,027,674	538,052,392	最近までの収納実績等を勘案し、平成 29 年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-04 船員保険料収入	36,228,324	35,840,322	388,002	同
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,946,730	3,026,059	79,329	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成 29 年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,911,496	10,387,869	4,476,373	「特別会計に関する法律」附則第 31 条第 1 項の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	73	158	85	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 運用収入				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	273,975	182,524	91,451	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第 5 条の 2 第 6 項及び第 7 項並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)附則第 139 条第 1 項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,479,228,213	1,479,228,213	0	「特別会計に関する法律」附則第 30 条第 1 項の規定による借入見込額を計上

款 項 目		平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	5,960	3,180	2,780	
0301-02	小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06	国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03	返 納 金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-07	業務勘定より受入	5,920	3,140	2,780	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による船員保険施設譲渡収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04	雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0900-00	前年度剰余金受入				
0901-00	前年度剰余金受入				
0901-01	前年度剰余金受入	289,613,014	214,506,612	75,106,402	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02	保険料等交付金				
	03 保険料等交付金に必要な経費	9,761,419,036	9,147,581,999	613,837,037	「健康保険法」及び「船員保険法」第115条の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
05 業務取扱費等業務勘定へ繰入	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	23,313,945	23,685,585	371,640	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ
06 諸 支 出 金	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	2,415,171	2,318,955	96,216	過誤納に係る保険料の払戻し等
07 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,485,139,709	1,489,616,082	4,476,373	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0600-00 運 用 収 入			
0100-00 保 険 収 入	9,503,166,689	8,969,282,082	533,884,607	0601-00 運 用 収 入			
0101-00 保 険 料 収 入	9,497,255,120	8,958,894,055	538,361,065	0601-01 預託金利子収入	10	10	0
0101-01 健康保険料収入	9,458,080,066	8,920,027,674	538,052,392	0800-00 独立行政法人納付金			
0101-04 船員保険料収入	36,228,324	35,840,322	388,002	0802-00 業務勘定より受入			
0101-03 健康保険印紙納付金収入	2,946,730	3,026,059	79,329	0802-01 業務勘定より受入	273,975	182,524	91,451
0102-00 一般会計より受入				0200-00 借 入 金			
0102-01 一般会計より受入	5,911,496	10,387,869	4,476,373	0201-00 借 入 金			
0103-00 日雇拋出金収入				0201-01 借 入 金	1,479,228,213	1,479,228,213	0
0103-01 日雇拋出金収入	73	158	85	0300-00 雑 収 入			

科 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-00 雑 収 入	5,960	3,180	2,780	歳 出			
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	02 保険料等交付金			
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	03081-305-16 保険料等交付 金	9,761,419,036	9,147,581,999	613,837,037
0301-03 返 納 金	10	10	0	05 業務取扱費等業務 勘定へ繰入			
0301-07 業務勘定より受 入	5,920	3,140	2,780	06081-306-22 業務勘定へ繰 入	23,313,945	23,685,585	371,640
0301-04 雑 入	10	10	0	06 諸 支 出 金			
0900-00 前年度剰余金受 入				06081-959-18 賠償償還及払 戻金	2,415,171	2,318,955	96,216
0901-00 前年度剰余金受 入				07 国債整理基金特別 会計へ繰入			
0901-01 前年度剰余金受 入	289,613,014	214,506,612	75,106,402	20100-716-22 国債整理基金 特別会計へ繰 入	1,485,139,709	1,489,616,082	4,476,373
歳 入 合 計	11,272,287,861	10,663,202,621	609,085,240	歳 出 合 計	11,272,287,861	10,663,202,621	609,085,240

90055 子ども・子育て支援勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	1,661,133,040	1,614,348,744	46,784,296	
2 歳 出	1,661,133,040	1,614,348,744	46,784,296	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	1,459,336,812	1,467,490,117	8,153,305	
06 生活扶助等社会福祉費	198,796,228	143,858,627	54,937,601	
計	1,658,133,040	1,611,348,744	46,784,296	
98 予備費	3,000,000	3,000,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 拠出金収入				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	396,909,461	335,068,646	61,840,815	「子ども・子育て支援法」等に基づく一般事業主の平成29年度の被用者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	1,246,773,922	1,276,582,692	29,808,770	
0201-04 児童手当財源受入	1,168,503,112	1,185,799,416	17,296,304	「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-06 特例給付等財源受入	48,958,040	46,156,000	2,802,040	「児童手当法」等に基づく特例給付等の給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て 支援事業財源受入	27,378,966	42,706,826	15,327,860	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定による地方公共団体に対する交付金の交付に要する費用に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	1,933,804	1,920,450	13,354	「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 積立金より受入				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	379,355	341,181	38,174	「特別会計に関する法律」第118条第3項の規定による被用者に係る児童手当交付金、子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,831,153	2,356,225	525,072	
0301-03 預託金利子収入	3,667	1,993	1,674	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返 納 金	1,827,376	2,354,122	526,746	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑 収 入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				

款 ・ 項 ・ 目		平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入		15,239,149	0	15,239,149	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 児童手当等交付金	05 児童手当交付金に必要な経費	1,351,719,544	1,369,314,552	17,595,008	「児童手当法」第19条の規定による児童手当の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
	06 特例給付等交付金に必要な経費	48,958,040	46,156,000	2,802,040	「児童手当法」等に基づく特例給付等の給付のため必要な財源の一部を地方公共団体に交付
02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	107,617,268	98,175,565	9,441,703	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	147,630,195	95,461,768	52,168,427	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定による仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
03 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	2,162,993	2,195,859	32,866	児童手当等に関する業務に必要な人件費及び事務費
04 諸支出金	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	45,000	45,000	0	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 予備費	98 予備費	3,000,000	3,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-04 返 納 金	1,827,376	2,354,122	526,746
0100-00 抛出金収入				0301-02 雑 入	100	100	0
0101-00 事業主抛出金収入				0400-00 前年度剰余金受入			
0101-03 事業主抛出金収入	396,909,461	335,068,646	61,840,815	0401-00 前年度剰余金受入			
0200-00 他会計より受入				0401-01 前年度剰余金受入	15,239,149	0	15,239,149
0201-00 一般会計より受入	1,246,773,922	1,276,582,692	29,808,770	歳 入 合 計	1,661,133,040	1,614,348,744	46,784,296
0201-04 児童手当財源受入	1,168,503,112	1,185,799,416	17,296,304	歳 出			
0201-06 特例給付等財源受入	48,958,040	46,156,000	2,802,040	01 児童手当等交付金	1,400,677,584	1,415,470,552	14,792,968
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	27,378,966	42,706,826	15,327,860	05089-835-16 児童手当交付金	1,351,719,544	1,369,314,552	17,595,008
0201-03 業務取扱費財源受入	1,933,804	1,920,450	13,354	06089-835-16 特例給付等交付金	48,958,040	46,156,000	2,802,040
0600-00 積立金より受入				02 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	255,247,463	193,637,333	61,610,130
0601-00 積立金より受入				06089-129-06 諸 謝 金	179	195	16
0601-01 積立金より受入	379,355	341,181	38,174	06089-122-08 職 員 旅 費	1,437	1,460	23
0300-00 雑 収 入				06089-122-08 委員等旅費	304	371	67
0301-00 雑 収 入	1,831,153	2,356,225	525,072	06089-123-09 庁 費	48,166	48,695	529
0301-03 預託金利息収入	3,667	1,993	1,674	06089-405-16 仕事・子育て両立支援事業費補助金	131,327,517	80,033,320	51,294,197
0301-01 弁償及違約金	10	10	0				

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05089-815-16	子ども・子育て支援交付金	107,617,268	98,175,565	9,441,703	06089-122-08	委員等旅費	191	211	20
06089-825-16	子ども・子育て支援整備交付金	16,252,592	15,377,727	874,865	06089-123-09	庁 費	136,314	172,379	36,065
03	業務取扱費	2,162,993	2,195,859	32,866	06089-123-09	情報処理業務 庁費	4,429	4,316	113
06089-111-02	職員基本給	106,880	100,312	6,568	06089-123-09	国有財産等管理 処分庁費	86,417	92,353	5,936
06089-111-03	職員諸手当	57,197	52,343	4,854	06089-123-09	拠出金納付手 数料	25,838	24,640	1,198
06089-111-04	超過勤務手当	17,229	16,186	1,043	06089-125-14	国有財産管理 業務委託費	36,654	42,188	5,534
06089-111-05	退職手当	1,588	1,773	185	06089-115-16	国家公務員共 済組合負担金	37,589	37,385	204
06089-111-05	児童手当	2,520	1,620	900	06089-306-22	業務勘定へ繰 入	1,649,155	1,649,155	0
06089-129-06	諸謝金	71	71	0	04	諸支出金			
06089-122-08	職員旅費	518	524	6	06089-959-18	賠償償還及払 戻金	45,000	45,000	0
06089-122-08	赴任旅費	403	403	0	09	予 備 費 (98110-959- )	3,000,000	3,000,000	0
						歳 出 合 計	1,661,133,040	1,614,348,744	46,784,296

90056 業 務 勘 定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	380,404,423	378,625,363	1,779,060
2 歳 出	380,404,423	378,625,363	1,779,060
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	380,392,423	378,613,363	1,779,060
98 予 備 費	12,000	12,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	106,326,563	105,148,957	1,177,606	
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 他勘定より受入	244,560,162	235,703,509	8,856,653	
0201-01 国民年金勘定より受入	95,168,869	91,497,936	3,670,933	「特別会計に関する法律」第114条第5項の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	124,428,193	118,870,833	5,557,360	「特別会計に関する法律」第114条第6項の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	23,313,945	23,685,585	371,640	「特別会計に関する法律」第114条第7項の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,649,155	1,649,155	0	「特別会計に関する法律」第114条第8項の規定による子ども・子育て拠出金徴収のための業務取扱費財源の子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	18,210	10,037	8,173	「特別会計に関する法律」附則第35条第6項の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 独立行政法人納付金				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	180,757	152,374	28,383	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	12,360,802	8,589,281	3,771,521	
0401-01 延滞金	12,360,742	8,589,221	3,771,521	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-02 預託金 利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
0401-08 雑 入	10	10	0	収入見込額を計上
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	16,957,929	29,021,205	12,063,276	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 業務取扱費	06 業務取扱いに必要な経費	29,943,883	31,459,092	1,515,209	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	10,405,248	8,853,929	1,551,319	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
03 社会保険オンラインシステム費	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	51,968,308	57,935,924	5,967,616	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	14,550,912	9,298,744	5,252,168	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等
11 日本年金機構運営費	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	273,225,967	270,869,973	2,355,994	日本年金機構が行う業務に要する費用に充てるための運営費交付金の交付
14 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	279,895	185,664	94,231	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
13 一般会計へ繰入	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	18,210	10,037	8,173	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項の規定による一般会計への繰入れ
19 予 備 費	98 予 備 費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-03 健康勘定より受入	23,313,945	23,685,585	371,640
0100-00 他会計より受入				0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,649,155	1,649,155	0
0101-00 一般会計より受入				0700-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0101-01 一般会計より受入	106,326,563	105,148,957	1,177,606	0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0200-00 他勘定より受入				0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	18,210	10,037	8,173
0201-00 他勘定より受入	244,560,162	235,703,509	8,856,653	0800-00 独立行政法人納付金			
0201-01 国民年金勘定より受入	95,168,869	91,497,936	3,670,933	0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0201-02 厚生年金勘定より受入	124,428,193	118,870,833	5,557,360				

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	180,757	152,374	28,383	06081-111-05 非常勤職員手当	1,038,011	1,158,537	120,526
0400-00 雑 収 入				06081-111-05 休 職 者 給 与	12,361	10,027	2,334
0401-00 雑 収 入	12,360,802	8,589,281	3,771,521	06081-111-05 短時間勤務職員給与	50,223	32,168	18,055
0401-01 延 滞 金	12,360,742	8,589,221	3,771,521	06081-151-05 公務災害補償費	81,514	82,243	729
0401-02 預託金利息収入	10	10	0	06081-111-05 退 職 手 当	397,952	584,805	186,853
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	06089-111-05 児 童 手 当	35,880	35,560	320
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	06081-129-06 諸 謝 金	10,931	11,019	88
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	06081-122-08 職 員 旅 費	62,058	70,897	8,839
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	06081-122-08 滞納処分等旅費	24,430	26,936	2,506
0401-08 雑 入	10	10	0	06081-122-08 赴 任 旅 費	8,509	8,509	0
0600-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 委員等旅費	32,921	34,873	1,952
0601-00 前年度剰余金受入				06081-122-08 参考人等旅費	2,128	11,909	9,781
0601-01 前年度剰余金受入	16,957,929	29,021,205	12,063,276	06081-123-09 庁 費	3,200,246	3,218,407	18,161
歳 入 合 計	380,404,423	378,625,363	1,779,060	06081-123-09 情報処理業務庁費	354,569	366,553	11,984
歳 出				06081-123-09 国有財産管理処分庁費	101,363	109,110	7,747
01 業務取扱費	40,349,131	40,313,021	36,110	06081-123-09 健康保険印紙作成費	6,791	6,368	423
06081-111-02 職員基本給	2,112,601	2,154,585	41,984	06081-123-09 土地建物借料	279,141	294,978	15,837
06081-111-03 職員諸手当	1,033,799	1,023,023	10,776	06081-123-09 電子計算機等借料	229,091	301,218	72,127
06081-111-04 超過勤務手当	288,070	287,871	199	06199-133-09 自動車重量税	25	0	25
06081-111-05 委員手当	100,931	100,931	0	06199-133-09 消 費 税	45,608	39,806	5,802

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-115-16	国家公務員共済組合負担金	938,720	896,641	42,079	11	日本年金機構運営費	273,225,967	270,869,973	2,355,994
06081-815-16	国民年金等事務取扱交付金	29,797,382	29,363,227	434,155	06081-305-16	日本年金機構運営費交付金	107,209,591	112,874,379	5,664,788
06081-815-16	健康保険事務指定市町村交付金	125	134	9	06081-305-16	日本年金機構事業運営費交付金	166,016,376	157,995,594	8,020,782
06081-959-18	賠償償還及払戻金	91,290	69,385	21,905	14	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入			
06081-716-22	一般会計へ繰入	12,461	13,301	840					
03	社会保険オンラインシステム費	66,519,220	67,234,668	715,448	06081-306-22	健康勘定へ繰入	279,895	185,664	94,231
06081-123-09	社会保険オンラインシステム業務庁費	19,342,335	13,499,198	5,843,137	13	一般会計へ繰入			
06081-123-09	社会保険オンラインシステム利用庁費	26,168,242	30,661,691	4,493,449	06081-716-22	一般会計へ繰入	18,210	10,037	8,173
06081-123-09	電子計算機等借料	21,008,643	23,073,779	2,065,136	19	予 備 費 (98110-959- )	12,000	12,000	0
					歳 出 合 計		380,404,423	378,625,363	1,779,060

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち  仕事・子育て両立支援事業費補助金(企業主導型保育事業整備費に限る。)  子ども・子育て支援整備交付金  業務取扱費のうち  庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)							
業務勘定	(項) 業務取扱費のうち  庁費(関東信越厚生局の移転関係経費に限る。)  庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)							

勘定	事項	事						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
	社会保険オンラインシステム費のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)							

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
子ども・子育て支援勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	121	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	7	114	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	175	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	46	129	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	565	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	149	416	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,683	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁 費	140	2,543	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム保守等	3,884	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1,025	2,859	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム運用	3,575	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	945	2,630	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム開発等	8	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	7	1	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	4	平成29年度	平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	0	4	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	28,516	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	10,362 7,792 2,570	18,154 15,584 2,570	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	101,774	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	34,244	67,530	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	32,996	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	11,030	21,966	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
数理統計システム用電子計算機借入れ	116,130	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	15,248	100,882	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等	744,071	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 電子計算機等借料	134,246	609,825	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	30,313,012	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費  (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費  (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	2,986,923	27,326,089	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	55,459,860	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費  (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	4,806,160	50,653,700	

## 内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計

## 平成29年度政府職員予算定員及び俸給額表

## 年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	478		-	2	6	20	48	127	87	150	29	9	1,847,550
職名別等内訳														
適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
(子ども・子育て支援勘定)	22													85,813
(内閣府所管)														
行政職俸給表(一)														
〔内閣本府〕	22	-	-	2	1	5	2	2	8	2	-			85,813
課長	1			1										
室長	1			1										
課長補佐	7				1	5	1							
係長	10							2	8					
専門職	1						1							
一般職員	2										2			
(業務勘定)	456													1,761,737
(厚生労働省所管)														
行政職俸給表(一)	456	-	2	4	19	43	125	85	142	27	9			1,761,737
〔本省〕	164		2	4	7	32	43	15	57	3	1			

312 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
課 長	2			2										
室 長	4				4									
課 長 補 佐	73					7	31	35						
係 長	62								9	53				
専 門 職	19						1	8	6	4				
一 般 職 員	4											3	1	
〔地 方 厚 生 局〕	292					12	11	82	70	85	24		8	
課 長	26					12	8	6						
課 長 補 佐	29								29					
係 長	80								19	61				
分 室 長	3						3							
専 門 職	122								47	51	24			
一 般 職 員	32											24	8	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
基礎年金給付費	20,934,890,959,153	22,510,408,821,000	23,280,192,445,000	抛出金等収入	22,481,762,844,669	23,138,098,196,000	23,487,424,395,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入 及交付金	1,527,468,063,992	1,489,053,733,000	1,190,543,990,000	国民年金勘定より受入	3,239,961,823,866	3,593,502,187,000	3,457,066,600,000
国民年金勘定へ繰入	619,008,310,326	559,265,613,000	472,751,420,000	厚生年金勘定より受入	16,949,540,568,436	17,262,719,993,000	17,857,012,613,000
厚生年金勘定へ繰入	677,723,388,960	738,793,110,000	555,861,949,000	国家公務員共済組合連合会等 抛出金収入	2,292,260,452,367	2,281,876,016,000	2,173,345,182,000
国家公務員共済組合連合会等 交付金	230,736,364,706	190,995,010,000	161,930,621,000	利子収入	5,054,511,958	5,058,457,000	1,411,612,000
諸支出金	394,029,179	991,102,000	792,065,000	支払調整金受入	1,489,114,245	1,897,533,000	1,710,075,000
賠償及償還金	1,593,064	5,718,000	5,718,000	雑収入	3,646,251,119	4,688,233,000	4,063,725,000
貨幣交換差減補填金	73,271	1,184,000	6,030,000	本年度損失	-	940,956,733,000	1,070,100,705,000
支払調整金繰入	392,362,844	984,200,000	780,317,000				
未収金償却引当金繰入	365,652,333	245,496,000	182,012,000				
雑損	216,021	0	0				
予備費	0	90,000,000,000	93,000,000,000				
本年度利益	28,833,801,313	-	-				
合計	22,491,952,721,991	24,090,699,152,000	24,564,710,512,000	合計	22,491,952,721,991	24,090,699,152,000	24,564,710,512,000

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流 動 資 産	3,220,512,963,410	2,279,801,726,410	1,209,883,033,410	未 収 金 償 却 引 当 金	1,204,273,000	1,449,769,000	1,631,781,000
現 金 預 金	3,218,104,416,417	2,276,902,187,417	1,206,619,471,417	繰 越 利 益	3,190,474,889,097	3,219,308,690,410	2,278,351,957,410
未 収 金	2,408,546,993	2,899,538,993	3,263,561,993	本 年 度 利 益	28,833,801,313	-	-
本 年 度 損 失	-	940,956,733,000	1,070,100,705,000				
合 計	3,220,512,963,410	3,220,758,459,410	2,279,983,738,410	合 計	3,220,512,963,410	3,220,758,459,410	2,279,983,738,410

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
特別障害給付金給付費	3,209,516,794	3,390,127,000	3,246,943,000	保 険 料	2,194,553,800,533	1,895,731,196,000	1,844,623,778,000
福祉年金給付費	208,190,263	166,435,000	95,714,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
国民年金給付費	731,092,627,287	713,090,373,000	634,322,390,000	給 付 費 財 源 受 入	1,812,687,987,278	1,995,925,458,441	1,935,779,861,876
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,239,961,823,866	3,593,502,187,000	3,457,066,600,000	基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	97,900,207,000	91,497,936,000	95,168,869,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	619,008,310,326	559,265,613,000	472,751,420,000
諸 支 出 金	46,538,716,726	55,451,198,000	55,950,277,000	利 子 収 入	17,912,863	23,321,670	18,607,000
償 還 金 及 払 戻 金	46,538,714,727	55,446,984,000	55,945,277,000	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	275,000,000,000	290,704,526,842	208,777,359,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	1,999	214,000	1,000,000	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	13,182,784,678	8,694,973,379	7,877,987,000
支 払 調 整 金 繰 入	0	4,000,000	4,000,000	支 払 調 整 金 受 入	10,659,295	16,543,000	29,528,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	641,149,421,648	421,267,052,000	426,766,470,000	雑 収 入	855,830,431	1,010,970,165	700,960,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	11,418,832,248	7,130,594,002	6,592,354,932	前 年 度 剰 余 金 受 入			
雑 損	1,506,373	0	0	業 務 勘 定 よ り 受 入	12,932,186,109	11,042,752,559	0
予 備 費	0	2,900,000,000	2,600,000,000	本 年 度 損 失	-	125,980,546,946	211,250,117,056
本 年 度 利 益	156,768,629,308	-	-				
合 計	4,928,249,471,513	4,888,395,902,002	4,681,809,617,932	合 計	4,928,249,471,513	4,888,395,902,002	4,681,809,617,932

## 年 金 特 別 会 計

## 国民年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流動資産	9,179,673,092,558	9,482,090,191,614	9,704,198,899,490	未収金償却引当金	1,200,272,013,000	1,621,539,065,000	2,048,305,535,000
現金預金	397,179,812,247	270,412,079,000	265,700,000,000	繰越利益	7,883,793,425,966	8,040,562,055,274	7,914,581,508,328
運用寄託金	6,915,085,215,974	6,852,206,336,917	6,580,165,195,917	本年度利益	156,768,629,308	-	-
未収金	1,867,408,064,337	2,359,471,775,697	2,858,333,703,573	出資金評価差益	4,701,630,247	858,641,020	415,073,544
未収保険料	1,413,337,225,600	1,909,491,990,600	2,412,145,223,600				
未収国庫負担金	453,373,420,683	449,219,054,124	445,400,000,000				
その他未収金	697,418,054	760,730,973	788,479,973				
固定資産	65,862,605,963	54,889,022,734	47,853,100,326				
独立行政法人福祉医療機構出資金	47,381,885,917	39,972,489,721	33,139,029,178				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	0	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	18,480,720,046	14,915,533,013	14,713,071,148				
本年度損失	-	125,980,546,946	211,250,117,056				
合 計	9,245,535,698,521	9,662,959,761,294	9,963,302,116,872	合 計	9,245,535,698,521	9,662,959,761,294	9,963,302,116,872

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	23,439,765,342,565	24,412,546,590,000	24,488,304,276,000	保 険 料	27,842,142,778,527	27,852,747,489,000	30,127,647,887,000
保 険 給 付 費	23,273,397,630,342	24,200,101,642,000	24,170,735,523,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	166,367,696,259	212,444,947,000	317,568,753,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	9,018,550,496,281	9,114,289,049,416	9,399,189,393,429
日本私立学校振興・共済事業団負担金	15,964	1,000	0	労働保険特別会計労災勘定より受入	8,834,995,000	8,421,777,000	8,023,893,000
実施機関保険給付費等交付金				基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入			
国家公務員共済組合連合会等交付金	2,383,028,099,000	4,785,469,810,000	4,752,414,122,000	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	677,723,388,960	738,793,110,000	555,861,949,000
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	16,949,540,568,436	17,262,719,993,000	17,857,012,613,000	存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	121,846,467,000	118,870,833,000	124,428,193,000	老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,436,925,989	4,461,249,000	5,699,153,000
諸 支 出 金	6,648,593,401	22,606,848,000	42,503,818,000	解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金			
償 還 金 及 払 戻 金	5,155,398,158	20,679,155,000	40,760,083,000	責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	4,673,772,811,267	3,965,290,895,000	855,617,763,000
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	124,590	12,800,000	15,907,000	抛 出 金 収 入			
一 般 会 計 へ 繰 入	0	12,727,000	12,569,000	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	23,288,901,838	-	-
支 払 調 整 金 繰 入	1,493,070,653	1,902,166,000	1,715,259,000	実 施 機 関 抛 出 金 収 入			
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	17,644,708,028	14,855,180,000	6,624,121,000	国家公務員共済組合連合会等抛出金収入	2,357,007,824,807	4,639,051,001,000	4,530,889,993,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	206,652,480,345	129,046,027,218	119,305,237,921	存 続 組 合 等 納 付 金			
雑 損	39,042,633	18,797,477	0	職 域 等 費 用 納 付 金	119,252,530,756	95,947,967,000	96,754,417,000
予 備 費	0	97,000,000,000	97,000,000,000	利 子 収 入	346,002,664	473,037,702	295,163,000
本 年 度 利 益	1,859,869,292,867	-	-	年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	0	0	1,106,567,654,000

318 内閣府及び厚生労働省所管 年金特別会計

損				利					
科	目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	科	目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
					独立行政法人福祉医療機構納付金		238,575,634,740	157,357,405,418	142,571,978,000
					支払調整金受入		385,659,957	976,290,000	759,973,000
					雑収入		8,128,207,689	10,977,500,000	6,437,894,000
					前年度業務勘定剰余金受入		12,588,435,800	10,396,838,797	0
					本年度損失		-	243,950,469,362	651,275,270,492
合	計	44,985,034,594,275	46,843,134,078,695	47,487,592,380,921	合	計	44,985,034,594,275	46,843,134,078,695	47,487,592,380,921

## 年 金 特 別 会 計

## 厚生年金勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流動資産	110,396,911,702,160	110,296,880,630,876	109,771,534,719,305	流動負債	240,301,185,617	255,155,759,000	261,779,880,000
現金預金	7,563,597,066,764	5,100,000,000,000	5,800,000,000,000	前受金			
運用寄託金	99,650,028,787,700	102,124,022,086,644	100,973,230,973,644	保険給付費国庫負担金前受金	606,617	0	0
未収金	3,183,285,847,696	3,072,858,544,232	2,998,303,745,661	未収金償却引当金	240,300,579,000	255,155,759,000	261,779,880,000
未収保険料	312,989,622,009	328,003,137,286	337,633,142,286	繰越利益	109,192,823,749,527	111,052,693,042,394	110,808,742,573,032
未収国庫負担金	2,851,108,597,772	2,718,284,446,571	2,635,000,000,000	本年度利益	1,859,869,292,867	-	-
その他未収金	19,187,627,915	26,570,960,375	25,670,603,375	固定資産評価差益	156,994,886,521	143,188,019,074	138,477,395,572
固定資産	1,053,077,412,372	910,205,720,230	786,189,858,807				
土地	183,757,710	166,694,056	166,694,056				
立木竹	234,725	234,725	234,725				
建物	79,006,132	78,588,836	78,588,836				
工作物	12,254,883	10,938,356	10,938,356				
機械器具	17,226,290	17,226,290	17,226,290				
独立行政法人福祉医療機構出資金	856,359,649,427	722,268,988,320	598,601,079,232				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	149,636,032,959	149,801,094,257	149,965,732,277				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	0	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	46,789,250,246	37,762,955,390	37,250,365,035				
本年度損失	-	243,950,469,362	651,275,270,492				
合計	111,449,989,114,532	111,451,036,820,468	111,208,999,848,604	合計	111,449,989,114,532	111,451,036,820,468	111,208,999,848,604

## 年 金 特 別 会 計

## 健 康 勘 定

## 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
保 険 料 等 交 付 金	8,864,375,483,000	9,147,581,999,000	9,761,419,036,000	保 険 料	8,754,511,907,734	9,222,246,978,000	9,503,953,727,000
業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	19,111,172,000	23,685,585,000	23,313,945,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
償 還 金 及 払 戻 金	2,014,765,058	2,318,955,000	2,415,171,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	1,856,127,454	10,387,869,000	5,911,496,000
支 払 利 子	1,856,127,454	10,387,869,000	5,911,496,000	日 雇 抛 出 金 収 入	157,586	73,351	73,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	7,626,723,072	4,979,755,000	4,935,516,000	利 子 収 入	8,417,613	6,124,246	10,000
雑 損	5,928,116	1,316,527	0	業 務 勘 定 よ り 受 入	243,534,058	182,524,000	273,975,000
本 年 度 利 益	-	44,608,388,631	-	雑 収 入	58,088,217	4,630,236	5,960,000
				前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	1,116,716,773	735,669,325	0
				本 年 度 損 失	137,195,249,265	-	287,849,923,000
合 計	8,894,990,198,700	9,233,563,868,158	9,797,995,164,000	合 計	8,894,990,198,700	9,233,563,868,158	9,797,995,164,000

## 年 金 特 別 会 計

## 健 康 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流動資産	427,975,187,794	477,564,647,952	194,650,240,952	流動負債			
現金預金	246,790,652,769	289,613,014,000	0	未収金償却引当金	133,972,363,000	138,952,118,000	143,887,634,000
未収金	181,184,535,025	187,951,633,952	194,650,240,952	固定負債	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909	1,479,228,212,909
未収保険料	181,182,884,065	187,951,633,952	194,650,240,952	昭和48年度末歳入不足補填債務借入金	576,503,470,998	576,503,470,998	576,503,470,998
その他未収金	1,650,960	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	1,607,539,096,079	1,606,013,209,892	1,606,215,860,369	本年度利益	-	44,608,388,631	-
土地	3,650,154,968	3,650,154,968	3,650,154,968	固定資産評価差益	1,534,608,938,652	1,533,084,368,992	1,533,287,019,469
立木竹	147,142	147,142	147,142				
建物	46,569,000	46,569,000	46,569,000				
工作物	11,387,142	10,070,615	10,070,615				
機械器具	17,226,295	17,226,295	17,226,295				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	278,743,960,265	279,051,438,611	279,358,128,470				
全国健康保険協会出資金	1,315,572,935,951	1,315,572,935,951	1,315,572,935,951				
日本年金機構出資金	9,496,715,316	7,664,667,310	7,560,627,928				
繰越損失	975,099,981,423	1,112,295,230,688	1,067,686,842,057				
本年度損失	137,195,249,265	-	287,849,923,000				
合 計	3,147,809,514,561	3,195,873,088,532	3,156,402,866,378	合 計	3,147,809,514,561	3,195,873,088,532	3,156,402,866,378

# 年 金 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
業 務 費	40,932,745,724	40,046,889,700	40,349,131,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
業 務 取 扱 費	40,890,494,877	39,937,779,700	40,247,768,000	業 務 費 財 源 受 入	112,702,616,000	104,887,073,000	106,326,563,000
施 設 整 備 経 費	42,250,847	109,110,000	101,363,000	国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入			
社会保険オンラインシステム経費	64,016,105,510	67,595,804,319	66,519,220,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	97,900,207,000	91,497,936,000	95,168,869,000
日 本 年 金 機 構 運 営 費	276,553,964,000	270,869,973,000	273,225,967,000	厚 生 年 金 勘 定 よ り 受 入			
日本年金機構運営費交付金	119,369,673,000	112,874,379,000	107,209,591,000	年 金 相 談 事 業 費 等 財 源 受 入	121,846,467,000	118,870,833,000	124,428,193,000
日本年金機構事業運営費交付金	157,184,291,000	157,995,594,000	166,016,376,000	健 康 勘 定 よ り 受 入			
独立行政法人福祉医療機構納付金 等相当財源健康勘定へ繰入	297,356,273	185,664,000	279,895,000	業 務 取 扱 費 等 財 源 受 入	19,111,172,000	23,685,585,000	23,313,945,000
一 般 会 計 へ 繰 入	5,952,397	595,524	18,210,000	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定 よ り 受 入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	397	39	2,000	業 務 費 財 源 受 入	1,649,155,000	1,649,155,000	1,649,155,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	26,637,338,682	22,175,260,681	0	利 子 収 入	9,514,183	6,521,821	12,000
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	12,932,186,109	11,042,752,559	0	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入	5,952,397	595,524	18,210,000
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	12,588,435,800	10,396,838,797	0	独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	302,473,071	199,502,258	180,757,000
健 康 勘 定 へ 繰 入	1,116,716,773	735,669,325	0	日 本 年 金 機 構 納 付 金	20,716,204,425	22,597,497,060	0
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	11,028,888,770	7,795,883,000	9,718,310,000	雑 収 入	29,838,278,705	32,834,796,705	31,797,413,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	261,999,975	163,608,276	151,258,622	雑 益	2,592,078	0	0
雑 損	3,567,994,741	185,813,941	0	本 年 度 損 失	19,217,714,610	12,801,997,112	7,390,876,622
予 備 費	0	12,000,000	12,000,000				
合 計	423,302,346,469	409,031,492,480	390,273,993,622	合 計	423,302,346,469	409,031,492,480	390,273,993,622

年 金 特 別 会 計

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流動資産	249,673,885,713	245,012,351,033	247,472,835,033	流動負債	90,583,125,300	98,374,761,000	108,093,071,000
現金預金	68,516,128,524	48,262,828,601	31,286,691,601	未収金償却引当金	90,578,878,000	98,374,761,000	108,093,071,000
未収金	181,157,757,189	196,749,522,432	216,186,143,432	未払金	4,247,300	0	0
固定資産	73,708,248,380	63,839,328,686	63,161,641,692	繰越利益	233,216,472,401	213,998,162,306	201,177,957,194
土地	2,721,821,740	2,568,732,135	2,568,732,135	固定資産評価差益	18,800,251,002	9,280,753,525	8,754,325,153
立木竹	30,640,230	30,640,230	30,640,230				
建物	1,763,466,505	1,731,724,089	1,731,724,089				
工作物	99,144,545	98,162,625	98,162,625				
機械器具	42,102,249	42,102,249	42,102,249				
独立行政法人福祉医療機構出資金	1,028,098,478	858,144,884	701,392,773				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,603,645,297	18,624,166,703	18,644,635,485				
日本年金機構出資金	49,419,329,336	39,885,655,771	39,344,252,106				
本年度損失	19,217,714,610	12,801,997,112	7,390,876,622				
合計	342,599,848,703	321,653,676,831	318,025,353,347	合計	342,599,848,703	321,653,676,831	318,025,353,347

(注) 平成27年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金595,485円を平成28年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、平成28年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金18,208,000円を平成29年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

## 年 金 特 別 会 計

## 基礎年金勘定

## 積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金					
財政融資資金預託金	1,206,619,471,417	2,276,902,187,417	2,387,878,674,236	2,475,420,205,511	2,322,276,810,349
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	0	142,909,931,902	0	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	7,919,387,564	0	161,130,212,578	2,292
約定期間 1 年以上 3 年未満	266,566,546,569	1,328,929,875,005	1,022,733,562,841	1,784,450,939,716	1,467,049,030,626
約定期間 3 年以上 5 年未満	170,283,325,790	170,283,325,790	71,262,823,116	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	0	0
約定期間 7 年以上	459,202,947,478	459,202,947,478	840,405,704,797	529,839,053,217	855,227,777,431

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	減 1,070,282,716,000	減 110,976,486,819	減 87,541,531,275	増 153,143,395,162
約定期間 1 月以上 3 月未満	0	減 142,909,931,902	増 142,909,931,902	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 7,919,387,564	増 7,919,387,564	減 161,130,212,578	増 161,130,210,286
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 1,062,363,328,436	増 306,196,312,164	減 761,717,376,875	増 317,401,909,090
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	増 99,020,502,674	増 71,262,823,116	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	増 310,566,651,580	0

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平 成 29 年 度(円)	平 成 28 年 度(円)	平 成 27 年 度(円)	平 成 26 年 度(円)
約 定 期 間 7 年 以 上	0	減 381,202,757,319	増 310,566,651,580	減 325,388,724,214

- (注) 1 平成25年度から平成27年度までは各年度末の実績額であり、平成28年度及び平成29年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成27年度において生じた決算上の剰余830,225,742,181円を平成28年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成28年度において積立金から941,202,229,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成29年度において積立金から1,070,282,716,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第22条第1項の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年 金 特 別 会 計

国民年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金	6,845,865,195,917	7,122,606,336,917	7,196,485,215,974	7,094,516,241,422	7,003,977,861,939
繰 替 使 用 中	265,700,000,000	270,400,000,000	281,400,000,000	293,600,000,000	320,000,000,000
運 用 寄 託 金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,580,165,195,917	6,852,206,336,917	6,915,085,215,974	6,800,916,241,422	6,683,977,861,939

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金	減 276,741,141,000	減 73,878,879,057	増 101,968,974,552	増 90,538,379,483
繰 替 使 用 中	減 4,700,000,000	減 11,000,000,000	減 12,200,000,000	減 26,400,000,000
運 用 寄 託 金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 272,041,141,000	減 62,878,879,057	増 114,168,974,552	増 116,938,379,483

- (注) 1 平成 25 年度から平成 27 年度までは各年度末の実績額であり、平成 28 年度及び平成 29 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余のうち 115,750,791,328 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 11,042,752,559 円を平成 28 年度において積立金として積み立てている。  
 3 平成 28 年度において積立金から 200,672,422,944 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 29 年度において積立金から 276,741,141,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。  
 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第 115 条第 1 項の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年 金 特 別 会 計

厚生年金勘定

積立金明細表

(そ の 1)

区 分	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)
積立金	106,773,230,973,644	107,224,022,086,644	104,950,028,787,700	103,173,745,718,198	102,835,445,494,118
繰替使用中	5,800,000,000,000	5,100,000,000,000	5,300,000,000,000	6,300,000,000,000	4,750,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	100,973,230,973,644	102,124,022,086,644	99,650,028,787,700	96,873,745,718,198	98,085,445,494,118

(そ の 2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)
積立金	減 450,791,113,000	増 2,273,993,298,944	増 1,776,283,069,502	増 338,300,224,080
繰替使用中	増 700,000,000,000	減 200,000,000,000	減 1,000,000,000,000	増 1,550,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減 1,150,791,113,000	増 2,473,993,298,944	増 2,776,283,069,502	減 1,211,699,775,920

- (注) 1 平成 25 年度から平成 27 年度までは各年度末の実績額であり、平成 28 年度及び平成 29 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余のうち 2,263,596,460,147 円及び業務勘定の決算上の剰余のうち 10,396,838,797 円を平成 28 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 29 年度において積立金から 450,791,113,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第 116 条第 1 項の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも 5 年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

## 年 金 特 別 会 計

### 子ども・子育て支援勘定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)	平成 25 年 度(円)
積 立 金	40,715,536,156	41,094,891,156	18,466,039,611	13,619,424,909	4,717,468,166
繰 替 使 用 中	1,373,524,000	0	0	13,619,424,909	0
財 政 融 資 資 金 預 託 金					
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	39,342,012,156	41,094,891,156	18,466,039,611	0	4,717,468,166

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差			
	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金	減 379,355,000	増 22,628,851,545	増 4,846,614,702	増 8,901,956,743
繰 替 使 用 中	増 1,373,524,000	0	減 13,619,424,909	増 13,619,424,909
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 1,752,879,000	増 22,628,851,545	増 18,466,039,611	減 4,717,468,166

- (注) 1 平成 25 年度から平成 27 年度までは各年度末の実績額であり、平成 28 年度及び平成 29 年度は各年度末の予定額である。なお、平成 25 年度及び平成 26 年度は「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(以下「整備法」という。)第 58 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく子どものための金銭の給付勘定の各年度末実績額を掲記している。
- 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余のうち 22,970,032,545 円を平成 28 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 28 年度において積立金から 341,181,000 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 29 年度において積立金から 379,355,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 この勘定においては、「特別会計に関する法律」第 118 条第 1 項の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成 24 年法律第 24 号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成 22 年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成 23 年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、整備法に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

## 年 金 特 別 会 計

## 業 務 勘 定

平成27年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成28年度及び平成29  
年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	区 分	平成27年度 実績額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払 出)			
(受 入)				歳 入 繰 入	5,952,397	595,524	18,210,000
前年度剰余金受入	5,952,000	595,485	18,208,000	計	5,952,397	595,524	18,210,000
運 用 益	397	39	2,000	本年度末現在額	0	0	0
歳 出 受 入	0	0	0				
計	5,952,397	595,524	18,210,000				

(注) この勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第32条第2項の規定による「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」同条第3項の規定により特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法附則第35条第5項の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

平成 29 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13010 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

13011 農業経営安定勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	269,797,872	270,278,594	480,722
2 歳 出	269,797,872	270,278,594	480,722
[主要経費別内訳]			
65 食料安定供給関係費	269,697,872	270,178,594	480,722
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	102,429,667	77,529,667	24,900,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	88,801,161	101,996,896	13,195,735	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,891,629	21,814,577	77,052	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 雑収入				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-02 雑収入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 前年度剰余金受入				

款 項 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	56,675,395	68,937,434	12,262,039	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 農業経営安定事業費	65 農業経営安定事業に必要な経費	269,638,817	270,119,457	480,640	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02 事務取扱費業務勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	59,055	59,137	82	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0101-01 食糧管理勘定より受入	102,429,667	77,529,667	24,900,000
0100-00 他勘定より受入				0200-00 他会計より受入			
0101-00 食糧管理勘定より受入				0201-00 一般会計より受入			

334 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業経営安定勘定

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0201-01 一般会計より受 入	88,801,161	101,996,896	13,195,735	歳 入 合 計	269,797,872	270,278,594	480,722
0300-00 独立行政法人納 付金				歳 出			
0301-00 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金				01 農業経営安定事業 費	269,638,817	270,119,457	480,640
0301-01 独立行政法人農 畜産業振興機構 納付金	21,891,629	21,814,577	77,052	65061-125-14 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 業務委託費	94,282	94,282	0
0400-00 雑 収 入				65061-405-16 農業経営安定 事業生産条件 不利補正対策 交付金	194,990,965	194,763,995	226,970
0401-00 雑 収 入	20	20	0	65061-405-16 農業経営安定 事業収入減少 影響緩和対策 交付金	74,553,570	75,261,180	707,610
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0401-02 雑 入	10	10	0	65061-306-22 業務勘定へ繰 入	59,055	59,137	82
0500-00 前年度剰余金受 入				09 予 備 費 (98110-959- )	100,000	100,000	0
0501-00 前年度剰余金受 入				歳 出 合 計	269,797,872	270,278,594	480,722
0501-01 前年度剰余金受 入	56,675,395	68,937,434	12,262,039				

13012 食糧管理勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	839,200,793	956,619,336	117,418,543
2 歳 出	839,200,793	956,619,336	117,418,543
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	127,479,534	183,209,461	55,729,927
65 食料安定供給関係費	626,721,259	688,409,875	61,688,616
98 予備費	85,000,000	85,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎						
0100-00 食糧売払代										
0101-00 食糧売払代										
0101-01 食糧売払代	406,337,528	468,943,381	62,605,853	1 平成29年度需給計画に基づく米の売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成29年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 内 米</td> <td>205</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	国 内 米	205	221
種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)								
国 内 米	205	221								

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎																								
				<table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成29年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">輸 入 米</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">806</td> </tr> </table> <p>2 平成29年度需給計画に基づく輸入食糧麦の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成29年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">4,873</td> <td style="text-align: center;">4,878</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> </table> <p>3 平成29年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">種 別</td> <td style="text-align: center;">平成29年度 予 定(千トン)</td> <td style="text-align: center;">前年度予算 (千トン)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小 麦</td> <td style="text-align: center;">500</td> <td style="text-align: center;">600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大 麦</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> </table>	種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	輸 入 米	726	806	種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	4,873	4,878	大 麦	238	222	種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	500	600	大 麦	800	1,000
種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																										
輸 入 米	726	806																										
種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																										
小 麦	4,873	4,878																										
大 麦	238	222																										
種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)																										
小 麦	500	600																										
大 麦	800	1,000																										
0200-00 輸入食糧納付金																												
0201-00 輸入食糧納付金																												
0201-01 輸入食糧納付金	422,339	373,292	49,047	米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出																								
0300-00 他会計より受入																												
0301-00 一般会計より受入																												
0301-01 一般会計より受入	77,000,000	95,600,000	18,600,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上																								
0400-00 食糧証券収入																												
0401-00 食糧証券収入																												

款 項 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0401-01 食糧証券収入	342,540,000	372,740,000	30,200,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	12,900,926	18,962,663	6,061,737	
0501-02 弁償及違約金	11,221,403	11,368,604	147,201	食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0501-04 不動産貸付料	37,504	22,853	14,651	不動産の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	230,922	269,654	38,732	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	10	24	14	指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-07 雑 入	1,411,087	1,468,790	57,703	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-01 国有財産売払収入	0	5,832,728	5,832,728	前年度限りの収入
0501-03 不用物品売払代	0	10	10	同

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 食糧買入費	65 主要食糧買入代金	418,098,709	477,124,277	59,025,568	1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買入 れる米の買入代金
					種 別 平成29年度 前年度予算 予 定(千トン) (千トン)
					国 内 米 200 225
					輸 入 米 767 767

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明									
					2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買入れる輸入食糧麦の買入代金  <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成29年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>4,525</td> <td>4,556</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	4,525	4,556			
種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	4,525	4,556												
					3 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買入れる輸入食糧麦の買入代金  <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成29年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>348</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>238</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	348	322	大 麦	238	222
種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	348	322												
大 麦	238	222												
	65 輸入飼料買入代金	54,165,550	82,167,978	28,002,428	「飼料需給安定法」第4条の規定により買入れる輸入飼料の買入代金  <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>平成29年度 予 定(千トン)</th> <th>前年度予算 (千トン)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 麦</td> <td>500</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>大 麦</td> <td>800</td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)	小 麦	500	600	大 麦	800	1,000
種 別	平成29年度 予 定(千トン)	前年度予算 (千トン)												
小 麦	500	600												
大 麦	800	1,000												
02 食糧管理費	65 主要食糧の管理に必要な経費	37,699,623	39,565,232	1,865,609	1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 米穀の安定供給を図るために要する経費の民間団体に対する補助等 4 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助									
03 交付金等他勘定へ繰入	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	102,429,667	77,529,667	24,900,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ									

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	14,327,710	12,022,721	2,304,989	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による食糧証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
05 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	127,479,533	183,209,460	55,729,927	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	85,000,000	85,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0301-01 一般会計より受入	77,000,000	95,600,000	18,600,000
0100-00 食糧売払代				0400-00 食糧証券収入			
0101-00 食糧売払代				0401-00 食糧証券収入			
0101-01 食糧売払代	406,337,528	468,943,381	62,605,853	0401-01 食糧証券収入	342,540,000	372,740,000	30,200,000
0200-00 輸入食糧納付金				0500-00 雑 収 入			
0201-00 輸入食糧納付金				0501-00 雑 収 入	12,900,926	18,962,663	6,061,737
0201-01 輸入食糧納付金	422,339	373,292	49,047	0501-02 弁償及違約金	11,221,403	11,368,604	147,201
0300-00 他会計より受入				0501-04 不動産貸付料	37,504	22,853	14,651
0301-00 一般会計より受入				0501-05 延納利子収入	230,922	269,654	38,732

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0501-06 指定預金利子収入	10	24	14	65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,825	5,032,825	0
0501-07 雑 入	1,411,087	1,468,790	57,703	65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,832,670	4,839,281	6,611
0501-01 国有財産売却収入	0	5,832,728	5,832,728	03 交付金等他勘定へ繰入	116,757,377	89,552,388	27,204,989
0501-03 不用物品売却代	0	10	10	65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	102,429,667	77,529,667	24,900,000
歳 入 合 計	839,200,793	956,619,336	117,418,543	65061-306-22 業務勘定へ繰入	14,327,710	12,022,721	2,304,989
歳 出				04 融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入			
01 食糧買入費				20100-306-22 一般会計へ繰入	1	1	0
65061-203-09 食糧買入費	472,264,259	559,292,255	87,027,996	05 国債整理基金特別会計へ繰入			
02 食糧管理費	37,699,623	39,565,232	1,865,609	20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	127,479,533	183,209,460	55,729,927
65061-123-09 流通業務取扱費	149,682	155,717	6,035	09 予 備 費 (98110-959- )	85,000,000	85,000,000	0
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	27,684,446	29,537,409	1,852,963	歳 出 合 計	839,200,793	956,619,336	117,418,543

### 13013 農業共済再保険勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	92,596,848	90,205,814	2,391,034	
2 歳 出	83,958,278	81,312,935	2,645,343	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	62,558,278	59,912,935	2,645,343	
98 予 備 費	21,400,000	21,400,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 農業共済再保険収入	71,196,848	68,805,814	2,391,034	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	3,705,045	3,522,571	182,474	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	51,535,988	51,517,842	18,146	
0102-01 共済掛金国庫負担金 等財源受入	50,546,079	50,564,264	18,185	1 「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金 2 「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目		平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-02	事務取扱費財源受入	989,909	953,578	36,331	「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00	前年度繰越資金受入	15,955,815	13,765,401	2,190,414	
0103-01	未経過再保険料受入	8,630,725	8,693,308	62,583	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02	支払備金受入	7,325,090	5,072,093	2,252,997	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00	積立金より受入				
0201-00	積立金より受入				
0201-01	積立金より受入	21,384,938	21,384,959	21	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00	雑 収 入				
0301-00	雑 収 入	15,062	15,041	21	
0301-01	預託金利子収入	15,052	15,031	21	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02	雑 入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	農業共済再保険費及交付金	45,395,304	42,286,788	3,108,516	「農業災害補償法」に基づく再保険金の支払等

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 農業共済組合連合会 等交付金に必要な経 費	15,736,631	16,217,950	481,319	「農業災害補償法」に基づく共済掛金国庫負担金の農業共済組合連合 会等への交付
	65 家畜共済損害防止事 業に必要な経費	436,434	454,619	18,185	「農業災害補償法」附則第150条の3第1項の規定による家畜共済損 害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	989,909	953,578	36,331	農業共済再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源の業務 勘定への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	21,400,000	21,400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 積立金より受入			
0100-00 農業共済再保険 収入	71,196,848	68,805,814	2,391,034	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再 保 険 料				0201-01 積立金より受入	21,384,938	21,384,959	21
0101-01 再 保 険 料	3,705,045	3,522,571	182,474	0300-00 雑 収 入			
0102-00 一般会計より受 入	51,535,988	51,517,842	18,146	0301-00 雑 収 入	15,062	15,041	21
0102-01 共済掛金国庫負 担金等財源受入	50,546,079	50,564,264	18,185	0301-01 預託金利子収入	15,052	15,031	21
0102-02 事務取扱費財源 受入	989,909	953,578	36,331	0301-02 雑 入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金 受入	15,955,815	13,765,401	2,190,414	歳 入 合 計	92,596,848	90,205,814	2,391,034
0103-01 未経過再保険料 受入	8,630,725	8,693,308	62,583	歳 出			
0103-02 支払備金受入	7,325,090	5,072,093	2,252,997	01 農業共済再保険費 及交付金	61,568,369	58,959,357	2,609,012

344 農林水産省所管 食料安定供給特別会計 農業共済再保険勘定

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-005-16	農業共済組合 連合会等交付 金	15,736,631	16,217,950	481,319	02	事務取扱費業務勘 定へ繰入			
65061-005-16	家畜共済損害 防止事業交付 金	436,434	454,619	18,185	65061-006-22	業務勘定へ繰 入	989,909	953,578	36,331
65061-009-18	賠償償還及払 戻金	6,230	6,597	367	09	予 備 費 (98110-009- )	21,400,000	21,400,000	0
65061-009-21	再 保 険 金	45,389,074	42,280,191	3,108,883		歳 出 合 計	83,958,278	81,312,935	2,645,343

### 13014 漁船再保険勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	9,877,133	10,110,969	233,836
2 歳 出	8,560,264	8,502,798	57,466
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	8,460,264	8,402,798	57,466
98 予 備 費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

### 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁船再保険収入	9,777,133	9,938,403	161,270	
0101-00 再 保 険 料				
0101-01 再 保 険 料	10	22,757	22,747	再保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	8,020,125	8,021,602	1,477	

款 項 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-01 保険料国庫負担金財 源受入	7,395,357	7,396,372	1,015	「漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業 災害補償法の一部を改正する等の法律」による改正後の「漁船損害等補償 法」第 139 条及び第 139 条の 2 の規定による保険料国庫負担金の財源に 充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	624,768	625,230	462	「特別会計に関する法律」第 129 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定による 事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	1,756,998	1,894,044	137,046	
0103-01 未経過再保険料受入	1,412,960	1,485,354	72,394	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計 上
0103-02 支 払 備 金 受 入	344,038	408,690	64,652	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	98,939	167,355	68,416	「特別会計に関する法律」第 134 条第 3 項の規定による再保険金等の財源 に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	1,061	5,211	4,150	
0301-01 預託金利子収入	1,051	5,201	4,150	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑 入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上

歳 出							
事項別内訳							
項	事項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 漁船再保険費及 交付金	65 再保険金等の支払に 必要な経費	2,385,803	3,201,460	815,657	「漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び 漁業災害補償法の一部を改正する等の法律」による改正後の「漁船損 害等補償法」第133条の規定による再保険金の支払等		
	65 漁船保険組合交付金 に必要な経費	5,449,693	4,576,108	873,585	「漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び 漁業災害補償法の一部を改正する等の法律」による改正後の「漁船損 害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合への交付		
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	624,768	625,230	462	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定へ の繰入れ		
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費		

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳	入				0102-01	保険料国庫負担 金財源受入	7,395,357	7,396,372	1,015
0100-00	漁船再保険収入	9,777,133	9,938,403	161,270	0102-02	事務取扱費財源 受入	624,768	625,230	462
0101-00	再 保 険 料				0103-00	前年度繰越資金 受入	1,756,998	1,894,044	137,046
0101-01	再 保 険 料	10	22,757	22,747	0103-01	未経過再保険料 受入	1,412,960	1,485,354	72,394
0102-00	一般会計より受 入	8,020,125	8,021,602	1,477	0103-02	支払備金受入	344,038	408,690	64,652

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0200-00 積立金より受入				01 漁船再保険費及交 付金	7,835,496	7,777,568	57,928
0201-00 積立金より受入				65061-005-16 漁船保険組合 交付金	5,449,693	4,576,108	873,585
0201-01 積立金より受入	98,939	167,355	68,416	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	7,066	7,541	475
0300-00 雑 収 入				65061-009-21 再 保 険 金	2,378,737	3,193,919	815,182
0301-00 雑 収 入	1,061	5,211	4,150	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0301-01 預託金利子収入	1,051	5,201	4,150	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	624,768	625,230	462
0301-02 雑 収 入	10	10	0	09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
歳 入 合 計	9,877,133	10,110,969	233,836	歳 出 合 計	8,560,264	8,502,798	57,466
歳 出							

### 13015 漁業共済保険勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	10,493,424	11,680,333	1,186,909	
2 歳 出	8,975,233	8,979,938	4,705	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	8,875,233	8,879,938	4,705	
98 予 備 費	100,000	100,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 漁業共済保険収入	10,493,404	11,680,313	1,186,909	
0101-00 保 険 料				
0101-01 保 険 料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	8,955,967	8,901,637	54,330	
0102-01 共済掛金国庫補助金 財源受入	8,828,680	8,771,109	57,571	「漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業 災害補償法の一部を改正する等の法律」による改正後の「漁業災害補償 法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源 に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-02 事務取扱費財源受入	127,287	130,528	3,241	「特別会計に関する法律」第129条第5項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 前年度繰越資金受入	1,537,427	2,778,666	1,241,239	
0103-01 未経過保険料受入	1,385,339	1,363,630	21,709	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	152,088	1,415,036	1,262,948	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	20	20	0	
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑 収 入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 漁業共済保険費 及交付金	65 保険金等の支払に必要な経費	3,772,592	3,530,874	241,718	「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会 交付金に必要な経費	4,975,354	5,218,536	243,182	「漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び 漁業災害補償法の一部を改正する等の法律」による改正後の「漁業災 害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への 交付
02 事務取扱費業務 勘定へ繰入	65 事務取扱費財源の業 務勘定へ繰入れに必 要な経費	127,287	130,528	3,241	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源の業務勘定 への繰入れ
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 預託金利息収入	10	10	0
0100-00 漁業共済保険収入	10,493,404	11,680,313	1,186,909	0201-02 雑 入	10	10	0
0101-00 保 険 料				歳 入 合 計	10,493,424	11,680,333	1,186,909
0101-01 保 険 料	10	10	0	歳 出			
0102-00 一般会計より受 入	8,955,967	8,901,637	54,330	01 漁業共済保険費及 交付金	8,747,946	8,749,410	1,464
0102-01 共済掛金国庫補 助金財源受入	8,828,680	8,771,109	57,571	65061-005-16 漁業共済組合 連合会交付金	4,975,354	5,218,536	243,182
0102-02 事務取扱費財源 受入	127,287	130,528	3,241	65061-009-18 賠償償還及払 戻金	6,928	6,819	109
0103-00 前年度繰越資金 受入	1,537,427	2,778,666	1,241,239	65061-009-21 保 険 金	3,765,664	3,524,055	241,609
0103-01 未経過保険料受 入	1,385,339	1,363,630	21,709	02 事務取扱費業務勘 定へ繰入			
0103-02 支払備金受入	152,088	1,415,036	1,262,948	65061-006-22 業務勘定へ繰 入	127,287	130,528	3,241
0200-00 雑 収 入				09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	100,000	0
0201-00 雑 収 入	20	20	0	歳 出 合 計	8,975,233	8,979,938	4,705

### 13016 業 務 勘 定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	16,173,332	13,845,693	2,327,639	
2 歳 出	16,173,332	13,845,693	2,327,639	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	15,973,332	13,645,693	2,327,639	
98 予 備 費	200,000	200,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他勘定より受入				
0101-00 他勘定より受入	16,128,729	13,791,194	2,337,535	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	59,055	59,137	82	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-02 食糧管理勘定より受入	14,327,710	12,022,721	2,304,989	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 農業共済再保険勘定より受入	989,909	953,578	36,331	農業共済再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための農業共済再保険勘定からの受入見込額を計上

款 項 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0101-04 漁船再保険勘定より 受入	624,768	625,230	462	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05 漁業共済保険勘定より 受入	127,287	130,528	3,241	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00 雑 収 入				
0201-00 雑 収 入	44,603	54,499	9,896	
0201-01 国有財産売払収入	44,093	52,077	7,984	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0201-02 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0201-04 不動産貸付料	358	2,270	1,912	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05 雑 入	132	132	0	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 事務取扱費	65 事務取扱いに必要な 経費	14,780,271	12,866,196	1,914,075	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に 必要な経費	52,359	53,366	1,007	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	679,444	263,317	416,127	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	461,258	462,814	1,556	「漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業災害補償法の一部を改正する等の法律」による改正後の「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09 予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-01 国有財産売払収入	44,093	52,077	7,984
0100-00 他勘定より受入				0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0101-00 他勘定より受入	16,128,729	13,791,194	2,337,535	0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0101-01 農業経営安定勘定より受入	59,055	59,137	82	0201-04 不動産貸付料	358	2,270	1,912
0101-02 食糧管理勘定より受入	14,327,710	12,022,721	2,304,989	0201-05 雑 入	132	132	0
0101-03 農業共済再保険勘定より受入	989,909	953,578	36,331	歳 入 合 計	16,173,332	13,845,693	2,327,639
0101-04 漁船再保険勘定より受入	624,768	625,230	462	歳 出			
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	127,287	130,528	3,241	01 事務取扱費	15,973,332	13,645,693	2,327,639
0200-00 雑 収 入				65061-111-02 職員基本給	750,548	740,938	9,610
0201-00 雑 収 入	44,603	54,499	9,896	65061-111-03 職員諸手当	390,184	371,143	19,041

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-111-04	超過勤務手当	153,082	149,442	3,640	65061-123-09	庁 費	164,414	168,563	4,149
65061-111-05	委員手当	454	486	32	65061-123-09	情報処理業務 庁費	679,832	260,698	419,134
65061-111-05	休職者給与	4,362	4,221	141	65061-123-09	国有財産管理 処分庁費	181,719	236,710	54,991
65061-111-05	短時間勤務職 員給与	10,517	10,064	453	65061-123-09	電子計算機等 借料	10,772	4,911	5,861
65061-151-05	公務災害補償 費	3,571	3,529	42	65199-133-09	消 費 税	12,324,774	10,412,392	1,912,382
65061-111-05	退職手当	84,214	56,664	27,550	65061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	270,507	266,796	3,711
65089-111-05	児童手当	9,795	9,270	525	65061-405-16	漁業協同組合 事務費交付金	461,258	462,814	1,556
65061-129-06	諸 謝 金	2,215	3,310	1,095	65029-135-16	国有資産所在 市町村交付金	125	127	2
65061-959-07	褒 賞 品 費	121	121	0	65061-959-18	賠償償還及払 戻金	399,867	402,567	2,700
65061-122-08	職員旅費	22,874	24,111	1,237	65061-306-22	一般会計へ繰 入	44,189	52,066	7,877
65061-122-08	赴任旅費	1,329	1,351	22	09 予 備 費 (98110-959- )		200,000	200,000	0
65061-122-08	委員等旅費	2,609	3,399	790	歳 出 合 計		16,173,332	13,845,693	2,327,639

13017 国営土地改良事業勘定

区	分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳	入	28,454,789	31,980,116	3,525,327
2 歳	出	28,454,789	31,980,116	3,525,327
〔主要経費別内訳〕				
20	国債費	6,388,709	5,956,791	431,918
40	(公共事業関係費)			
46	農林水産基盤整備事業費	21,762,250	25,621,492	3,859,242
95	その他の事項経費	3,830	101,833	98,003
98	予備費	300,000	300,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	17,398,500	18,067,674	669,174	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 土地改良事業費負担 金等収入				
0201-00 土地改良事業費負担 金収入				
0201-01 土地改良事業費負担 金収入	8,292,677	10,855,939	2,563,262	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」の規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 借 入 金				
0301-00 借 入 金				
0301-01 借 入 金	2,500,000	2,700,000	200,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	226,579	175,086	51,493	
0501-02 公務員宿舍貸付料	12,146	12,837	691	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物品売払代	15,982	11,618	4,364	最近までの収入実績を基礎として算出

款 項 目		平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0501-04	雑 入	198,451	150,631	47,820	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00	前年度剰余金受入				
0601-00	前年度剰余金受入				
0601-01	前年度剰余金受入	37,033	74,853	37,820	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00	受託工事費等受入				
0401-00	受託工事費等受入				
0401-01	受託工事費受入	0	106,564	106,564	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01	土地改良事業費				
	46 土地改良事業に必要な経費	15,628,219	15,735,520	107,301	国が施行する 1 北総中央地区ほか8地区のかんがい排水事業 2 吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業
02	北海道土地改良事業費				
	46 土地改良事業に必要な経費	2,161,500	2,031,674	129,826	国が施行する篠津中央二期地区ほか3地区のかんがい排水事業
03	離島土地改良事業費				
	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	148,426	723,517	575,091	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
	46 土地改良事業に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
05	土地改良事業工事諸費				
	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	2,811,137	2,956,633	145,496	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06	受託工事費及換地清算金	3,830	101,833	98,003	受託工事に係る北海道が納付した工事費の還付
07	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	1,012,968	4,164,148	3,151,180	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
08	国債整理基金特別会計へ繰入	6,388,709	5,956,791	431,918	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19	予 備 費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0500-00 雑 収 入			
0100-00 他会計より受入				0501-00 雑 収 入	226,579	175,086	51,493
0101-00 一般会計より受入				0501-02 公務員宿舍貸付料	12,146	12,837	691
0101-01 一般会計より受入	17,398,500	18,067,674	669,174	0501-03 物品売払代	15,982	11,618	4,364
0200-00 土地改良事業費負担金等収入				0501-04 雑 入	198,451	150,631	47,820
0201-00 土地改良事業費負担金収入				0600-00 前年度剰余金受入			
0201-01 土地改良事業費負担金収入	8,292,677	10,855,939	2,563,262	0601-00 前年度剰余金受入			
0300-00 借 入 金				0601-01 前年度剰余金受入	37,033	74,853	37,820
0301-00 借 入 金				0400-00 受託工事費等受入			
0301-01 借 入 金	2,500,000	2,700,000	200,000	0401-00 受託工事費等受入			

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0401-01 受託工事費受入	0	106,564	106,564	46089-201-05 児 童 手 当	22,385	28,960	6,575
歳 入 合 計	28,454,789	31,980,116	3,525,327	46052-209-06 諸 謝 金	332	349	17
歳 出				46052-202-08 職 員 旅 費	38,785	39,683	898
01 土地改良事業費	15,628,219	15,735,520	107,301	46052-202-08 日 額 旅 費	11,691	14,138	2,447
46052-204-00 かんがい排水 事業費	8,105,127	9,197,259	1,092,132	46052-202-08 赴 任 旅 費	19,840	19,352	488
46052-204-00 総合農地防災 事業費	7,351,519	6,377,933	973,586	46052-203-09 庁 費	6,419	6,753	334
46052-204-00 営繕宿舍費	171,573	160,328	11,245	46052-203-09 情報処理業務 庁費	9,469	8,970	499
02 北海道土地改良事 業費	2,161,500	2,031,674	129,826	46052-203-09 車 両 費	17,971	19,337	1,366
46052-204-00 かんがい排水 事業費	2,151,248	2,019,475	131,773	46052-203-09 用地処理事務 費	275	354	79
46052-204-00 営繕宿舍費	10,252	12,199	1,947	46052-203-09 工 事 雑 費	396,360	397,883	1,523
03 離島土地改良事業 費	148,426	733,517	585,091	46199-203-09 自動車重量税	1,210	1,290	80
46052-204-00 かんがい排水 事業費	138,266	723,797	585,531	46052-205-16 国家公務員共 済組合負担金	477,703	511,092	33,389
46052-204-00 営繕宿舍費	10,160	9,720	440	46029-205-16 国有資産所在 市町村交付金	34	48	14
05 土地改良事業工事 諸費	2,811,137	2,956,633	145,496	46052-959-18 賠償償還及払 戻金	12,982	3,200	9,782
46052-201-02 職員基本給	1,069,749	1,146,110	76,361	46052-306-22 一般会計へ繰 入	808	157	651
46052-201-03 職員諸手当	624,682	649,864	25,182	06 受託工事費及換地 清算金	3,830	101,833	98,003
46052-201-04 超過勤務手当	79,945	88,503	8,558	95061-954-15 受託工事費	0	97,924	97,924
46052-201-05 短時間勤務職 員給与	19,818	19,620	198	95061-959-18 精算還付金	3,830	3,500	330
46052-201-05 公務災害補償 費	271	562	291	95061-306-22 一般会計へ繰 入	0	409	409
46052-201-05 退職手当	408	408	0	07 土地改良事業費負 担金等収入一般会 計へ繰入			

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-306-22	土地改良事業 費負担金収入 繰入	1,012,968	4,164,148	3,151,180	19	予 備 費 (98110-959- )	300,000	300,000	0
08	国債整理基金特別 会計へ繰入					歳 出 合 計	28,454,789	31,980,116	3,525,327
20100-306-22	国債整理基金 特別会計へ繰入	6,388,709	5,956,791	431,918					

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち 食糧買入費(輸入米買入費、輸入食糧麦買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)							
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費 北海道土地改良事業費 離島土地改良事業費 土地改良事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること 同

勘定	事項	事						由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。) 工事雑費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号 国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	158,700,000	平成29年度	平成30年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	158,700,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	16,300,000	平成29年度	平成30年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	16,300,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	33,623,010	平成29年度	平成29年度 以降6箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	3,529,959	30,093,051	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	859	平成29年度	平成29年度 以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	45	814	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,245	平成29年度	平成29年度 以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	328	917	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
電子調達システム運用	946	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	250	696	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運營業務	10,278	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	3,426	6,852	庁舎の管理及び運營業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ	234	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	78	156	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
政府所有米麦情報管理システム改修	1,187,235	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	423,123	764,112	政府所有米麦情報管理システムの改修については、多くの日数を要するため
電子計算機借入れ	18,555	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借 料	5,812	12,743	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
国営土地改 良事業勘定	かんがい排水事業							
	那珂川沿岸 (二期)農業水 利事業	100,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	85,000	15,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業につ いては、多くの日数を要するため
	柏崎周辺(二 期)農業水利 事業	125,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事 業費	80,000	45,000	柏崎周辺(二期)農業水利事業につい ては、多くの日数を要するため
	総合農地防災事 業							
	那賀川(一期) 農地防災事業	990,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 総合農地防災事 業費	520,000	470,000	那賀川(一期)農地防災事業につい ては、多くの日数を要するため
	人事・給与関係 業務情報システ ム用電子計算機 借入れ等	1,457	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費	76	1,381	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	人事・給与関係 業務情報システ ム保守等	2,107	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費	556	1,551	人事・給与関係業務情報システムの 保守等については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
電子調達システム運用	670	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費  (目) 情報処理業務庁 費	177	493	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子計算機等借入れ	5,928	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 土地改良事業工 事諸費  (目) 工 事 雑 費	1,830	4,098	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎等機械警備	3,319	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 土地改良事業工 事諸費  (目) 工 事 雑 費	1,815	1,504	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

## 農林水産省所管食料安定供給特別会計

### 平成 29 年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一 般 職	行政職俸給表(一)	382		-	7	5	9	75	33	82	151	20	-	1,584,989
職 名 別 等 内 訳														
適用を受ける俸給表及び職名		予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
(業 務 勘 定)		149												606,476
行政職俸給表(一)		149		-	1	2	4	34	4	42	48	14	-	606,476
〔本 省〕		126			2	3	29	2	36	41	13			
課	長	1			1									
室	長	1			1									
課	長 補 佐	34				3	29	2						
係	長	77							36	41				
一 般 職 員		13										13		
〔水 産 庁〕		23			1		1	5	2	6	7	1		
課	長	1			1									
課	長 補 佐	8					1	5	2					
係	長	13							6	7				
一 般 職 員		1										1		
(国営土地改良事業勘定)		233												978,513

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
行 政 職 俸 給 表(一)														
〔地 方 農 政 局〕	233		-	6	3	5	41	29	40	103	6	-	978,513	
係 長	7								2	5				
事 業 所 長	11			6	3	2								
事 業 所 次 長	14					3	11							
同 課 長	51						29	9	13					
同 係 長	106								3	98	5			
同 専 門 職	41							19	22					
同 支 所 長	2						1	1						
一 般 職 員	1										1			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

## 食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 損益計算書

損				利					
科	目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	科	目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
農業経営安定事業費		250,036,435,002	213,982,905,617	269,638,817,000	食糧管理勘定より受入		77,529,667,000	77,529,667,000	102,429,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入		57,891,298	59,137,000	59,055,000	一般会計より受入				
雑損		7,207,145	13,147,383	0	交付金等財源受入		64,847,461,913	101,996,896,000	88,801,161,000
予備費		0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金		27,717,469,946	21,814,577,000	21,891,629,000
					雑収入		0	25,626	20,000
					雑益		29,476,361	39,872,222	0
					本年度損失		79,977,458,225	12,774,152,152	56,675,395,000
合計		250,101,533,445	214,155,190,000	269,797,872,000	合計		250,101,533,445	214,155,190,000	269,797,872,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 農業経営安定勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流 動 資 産	69,449,548,501	56,675,396,349	1,349	繰 越 利 益	149,427,006,726	69,449,548,501	56,675,396,349
現 金 預 金	69,447,802,731	56,675,396,349	1,349				
未 収 金	1,745,770	0	0				
本 年 度 損 失	79,977,458,225	12,774,152,152	56,675,395,000				
合 計	149,427,006,726	69,449,548,501	56,675,396,349	合 計	149,427,006,726	69,449,548,501	56,675,396,349

平成 29 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予 定 財 産 目 録 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				1,349
預 金				1,349					
資 産 合 計				1,349					

## 平成 28 年度 食料安定供給特別会計

## 農業経営安定勘定

## 予 定 財 産 目 録 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

摘 要				金 額(円)	摘 要				金 額(円)
資 産 の 部					負 債 の 部				
区 分	数 量	価 額(円)			区 分	数 量	価 額(円)		
流 動 資 産					負 債 合 計				0
現 金 預 金					正 味 財 産				56,675,396,349
預 金				56,675,396,349					
資 産 合 計				56,675,396,349					

平成 27 年度 食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財 産 目 録 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

摘 要			金 額(円)	摘 要			金 額(円)
資 産 の 部				区 分			
区 分	数 量	価 額(円)		資 産 合 計			69,449,548,501
流 動 資 産			69,449,548,501	負 債 の 部			
現 金 預 金				区 分	数 量	価 額(円)	
預 金			69,447,802,731	負 債 合 計			0
未 収 金			1,745,770	正 味 財 産			69,449,548,501
雑 入	3件	1,745,770					

## 食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)	科 目	平成27年度 決算額(円)	平成28年度 予定額(円)	平成29年度 予定額(円)
主要食糧売上原価	325,649,660,396	326,882,588,000	422,357,187,000	主要食糧売上高	345,273,956,959	325,922,164,000	357,551,100,000
輸入飼料売上原価	36,316,077,244	14,063,315,000	54,165,550,000	輸入飼料売上高	36,493,398,397	14,078,228,000	54,235,700,000
主要食糧事業管理費	29,993,406,217	39,565,232,000	37,699,623,000	輸入食糧納付金	427,525,460	418,907,000	422,339,000
減価償却費	109,765,837	44,238,000	26,319,000	雑収入	2,999,654,342	9,889,451,000	1,081,452,000
資産除却損	3,283,850,684	10,887,494,000	0	雑益	16,686,856	0	0
農業経営安定勘定へ繰入	77,529,667,000	77,529,667,000	102,429,667,000	本年度損失	96,933,545,671	131,107,436,000	214,701,488,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	9,250,987,529	11,647,233,000	10,604,199,000				
食糧証券割引差額	3,893,706	794,654,000	708,009,000				
食糧証券発行諸費	934,984	1,765,000	1,525,000				
雑損	6,524,088	0	0				
合計	482,144,767,685	481,416,186,000	627,992,079,000	合計	482,144,767,685	481,416,186,000	627,992,079,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 食糧管理勘定

### 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決 算 額(円)	平成28年度末 予 定 額(円)	平成29年度末 予 定 額(円)	科 目	平成27年度末 決 算 額(円)	平成28年度末 予 定 額(円)	平成29年度末 予 定 額(円)
流 動 資 産	290,766,694,346	255,898,327,195	266,519,647,195	流 動 負 債	121,780,717,632	132,738,053,655	344,784,542,655
現 金 預 金	7,948,513,673	0	21,250,000,000	前 受 金	2,216,590,977	0	0
売 掛 金	28,685,340,451	34,907,333,451	40,356,605,451	業務勘定へ消費税繰入未済金	4,547,487,300	5,951,414,300	2,227,903,300
未 収 金	11,663,949,101	10,265,700,101	8,914,385,101	食 糧 証 券 発 行 高	115,000,000,000	126,770,000,000	342,540,000,000
前 払 金	1,784,287,594	0	0	前 受 収 益	16,639,355	16,639,355	16,639,355
国 内 米	73,405,655,338	57,846,534,338	53,180,475,338	資 金	280,993,930,154	279,425,815,970	224,293,986,970
外 国 米	14,359,900,347	10,429,741,347	10,837,322,347				
外 国 麦	1,870,884	0	0				
貸 付 米	152,917,176,958	142,449,017,958	131,980,858,958				
固 定 資 産	14,076,835,201	3,687,212,688	2,636,500,688				
土 地	9,564,500,112	422,393,400	422,393,400				
立 木 竹	5,788,402	279,896	279,896				
建 物	5,626,497,689	1,142,444,978	1,142,444,978				
工 作 物	2,548,337,026	435,137,125	435,137,125				
サ イ 口 施 設	3,377,694,170	0	0				
減 価 償 却 累 計 額	10,184,879,607	1,217,371,607	1,243,690,607				
業務勘定へ長期繰入金	3,138,897,409	2,904,328,896	1,879,935,896				
予 備 費 見 合 勘 定	0	21,250,000,000	85,000,000,000				

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
本 年 度 損 失	96,933,545,671	131,107,436,000	214,701,488,000				
固 定 資 産 評 価 差 損	997,572,568	220,893,742	220,893,742				
合 計	402,774,647,786	412,163,869,625	569,078,529,625	合 計	402,774,647,786	412,163,869,625	569,078,529,625

## 平成 29 年度 食料安定供給特別会計

### 食糧管理勘定

### 予 定 財 産 目 録 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		立 木 竹	9本				279,896
流 動 資 産					266,519,647,195	建 物					332,009,728
現 金 預 金						倉庫用建物	建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,457,661	808,610,859	331,846,802	
預 金					21,250,000,000	そ の 他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,824,391	162,926	
売 掛 金					40,356,605,451	工 作 物					1,881,768
国内米売払代				3,911,038		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国米売払代				5,797,954,872		冷 暖 房 装 置		39,437,363	39,155,395	281,968	
外国麦売払代				34,554,739,541		通 風 装 置		8,015,512	7,740,250	275,262	
未 収 金					8,914,385,101	そ の 他		312,213,201	310,888,674	1,324,527	
弁償及違約金				78,190,148		業務勘定へ長期繰入金					1,879,935,896
延納利子収入				2,315,757,705		予備費見合勘定					85,000,000,000
雑 入				6,520,437,248		固定資産評価差損					220,893,742
国内米	kg 986,000,000				53,180,475,338	資 産 合 計					354,377,041,625
外国米	671,060,000				10,837,322,347	負 債 の 部					
貸付米	724,093,174				131,980,858,958	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
固 定 資 産					2,636,500,688	流 動 負 債					344,784,542,655
土 地						業務勘定へ消費税繰入未済金					2,227,903,300
倉庫用敷地	10,830㎡				422,393,400						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					342,540,000,000	負債合計					344,784,542,655
前受収益					16,639,355	正味財産					9,592,498,970

## 平成 28 年度 食料安定供給特別会計

### 食糧管理勘定

### 予 定 財 産 目 録 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流 動 資 産					255,898,327,195	倉庫用建物	延面積 3,581 延面積 3,812	1,140,457,661	784,818,859	355,638,802	
売 掛 金					34,907,333,451	そ の 他	延面積 31 延面積 31	1,987,317	1,783,391	203,926	
国内米売払代				3,911,038		工 作 物					4,367,768
外国米売払代				5,825,022,872		通 信 装 置		75,471,049	75,471,038	11	
外国麦売払代				29,078,399,541		冷 暖 房 装 置		39,437,363	38,479,395	957,968	
未 収 金					10,265,700,101	通 風 装 置		8,015,512	7,617,250	398,262	
弁償及違約金				78,190,148		そ の 他		312,213,201	309,201,674	3,011,527	
延納利子収入				2,315,757,705		業務勘定へ長期繰入金					2,904,328,896
雑 入				7,871,752,248		予備費見合勘定					21,250,000,000
国内米	kg 991,000,000				57,846,534,338	固定資産評価差損					220,893,742
外国米	634,570,000				10,429,741,347	資 産 合 計					281,056,433,625
貸付米	783,101,644				142,449,017,958	負 債 の 部					
固 定 資 産					3,687,212,688	区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
土 地						流 動 負 債					132,738,053,655
倉庫用敷地	10,830㎡				422,393,400	業務勘定へ消費税繰入未済金					5,951,414,300
立 木 竹	9本				279,896	食糧証券発行高					126,770,000,000
建 物					355,842,728						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受収益					16,639,355	正味財産					148,318,379,970
負債合計					132,738,053,655						

平成 27 年度 食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

財 産 目 録 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		固 定 資 産					14,076,835,201
流 動 資 産					290,766,694,346	土 地					9,564,500,112
現 金 預 金						倉庫用敷地	m <sup>2</sup> 56,781			8,995,266,510	
預 金					7,948,513,673	その他敷地	15,059			569,233,602	
売 掛 金					28,685,340,451	立 木 竹	737本				5,788,402
国内米売払代				3,911,038		建 物					1,213,329,430
外国米売払代				5,852,090,872		事務所用建物	建面積 689 延面積 1,442	180,615,459	105,888,028	74,727,431	
外国麦売払代				22,829,338,541		倉庫用建物	建面積 20,739 延面積 37,516	5,355,761,027	4,223,222,035	1,132,538,992	
未 収 金					11,663,949,101	そ の 他	建面積 2,181 延面積 2,280	90,121,203	84,058,196	6,063,007	
弁償及違約金				78,190,148		工 作 物					108,005,222
延納利子収入				2,315,757,705		通 信 装 置		180,831,119	180,808,383	22,736	
雑 入				9,270,001,248		冷 暖 房 装 置		315,084,550	312,034,309	3,050,241	
前 払 金					1,784,287,594	通 風 装 置		24,653,110	23,344,070	1,309,040	
国 内 米	kg 996,454,137				73,405,655,338	そ の 他		2,027,768,247	1,924,145,042	103,623,205	
外 国 米	699,125,305				14,359,900,347	サイロ施設					46,314,626
外 国 麦						建 物	建面積 2,088 延面積 4,425	719,314,793	711,027,974	8,286,819	
外 国 小 麦	51,000				1,870,884	工 作 物		2,658,379,377	2,620,351,570	38,027,807	
貸 付 米	842,110,114				152,917,176,958						

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ長期繰入金					3,138,897,409	前 受 金					2,216,590,977
固定資産評価差損					997,572,568	業務勘定へ消費税繰入未済金					4,547,487,300
資産合計					305,841,102,115	食糧証券発行高					115,000,000,000
負 債 の 部						前 受 収 益					16,639,355
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		負債合計					121,780,717,632
流動負債					121,780,717,632	正味財産					184,060,384,483

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業共済再保険勘定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	37,586,543,828	35,916,150,417	38,078,059,000
農業共済再保険金	25,729,596,823	42,280,191,000	45,389,074,000	農業共済組合連合会等より受入	2,238,833,546	2,024,455,417	3,705,045,000
払 戻 金	2,307,571	6,597,000	6,230,000	一般会計より農業共済組合連合 会等再保険料見合受入	35,347,710,282	33,891,695,000	34,373,014,000
農業共済組合連合会等交付金	15,227,418,718	16,672,569,000	16,173,065,000	一般会計より農業共済組合連合 会等交付金見合受入	15,226,811,648	16,672,569,000	16,173,065,000
農業共済組合連合会等交付金	14,761,934,718	16,217,950,000	15,736,631,000	農業共済組合連合会等交付金見 合受入	14,761,934,718	16,217,950,000	15,736,631,000
家畜共済損害防止事業交付金	465,484,000	454,619,000	436,434,000	家畜共済損害防止事業交付金財 源受入	464,876,930	454,619,000	436,434,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	955,975,961	935,231,000	989,909,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	21,400,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	955,975,961	935,231,000	989,909,000
次年度繰越支払備金	4,742,920,885	7,325,090,000	5,384,675,000	利 子 収 入	17,605,610	17,577,632	15,052,000
次年度繰越未経過再保険料	7,989,072,799	8,630,725,000	8,553,895,000	雑 収 入	95,454,297	28,289,917	10,000
本 年 度 利 益	11,516,291,407	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	5,019,962,868	4,742,920,885	7,325,090,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	7,261,229,952	7,989,072,799	8,630,725,000
				本 年 度 損 失	-	9,548,591,350	26,684,938,000
合 計	66,163,584,164	75,850,403,000	97,896,848,000	合 計	66,163,584,164	75,850,403,000	97,896,848,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 農業共済再保険勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
現 金 預 金	190,893,169,080	176,365,546,828	147,663,363,828	支 払 備 金	4,742,920,885	7,325,090,000	5,384,675,000
未 収 再 保 険 料	6,334,535	0	0	未 経 過 再 保 険 料	7,989,072,799	8,630,725,000	8,553,895,000
本 年 度 損 失	-	9,548,591,350	26,684,938,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	8,209,186,753	-	-
				基 金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰 越 利 益	140,342,031,771	151,858,323,178	142,309,731,828
				本 年 度 利 益	11,516,291,407	-	-
合 計	190,899,503,615	185,914,138,178	174,348,301,828	合 計	190,899,503,615	185,914,138,178	174,348,301,828

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 漁 船 再 保 険 勘 定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平 成 27 年 度 決 算 額(円)	平 成 28 年 度 予 定 額(円)	平 成 29 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 27 年 度 決 算 額(円)	平 成 28 年 度 予 定 額(円)	平 成 29 年 度 予 定 額(円)
再 保 険 金				再 保 険 料	2,978,647,126	2,842,862,600	1,945,674,000
漁 船 再 保 険 金	232,877,052	3,193,919,000	2,378,737,000	漁 船 再 保 険 料	14,985,969	22,598,600	10,000
払 戻 金				一般会計より漁船保険組合再保 険料見合受入	2,963,661,157	2,820,264,000	1,945,664,000
再 保 険 料 還 付 金	0	7,541,000	7,066,000	一般会計より漁船保険組合交付金 見合受入			
漁 船 保 険 組 合 交 付 金	4,473,234,887	4,576,108,000	5,449,693,000	漁船保険組合交付金見合受入	4,473,234,887	4,576,108,000	5,449,693,000
業 務 勘 定 へ 事 務 取 扱 経 費 繰 入	616,065,000	624,486,000	624,768,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	616,065,000	624,486,000	624,768,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	33,220,441	344,038,000	344,038,000	利 子 収 入	5,390,471	5,201,000	1,051,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,380,264,000	1,412,960,000	972,831,000	雑 収 入	0	10,000	10,000
本 年 度 利 益	2,809,437,661	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	169,962,557	33,220,441	344,038,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 険 料	1,301,799,000	1,380,264,000	1,412,960,000
				本 年 度 損 失	-	696,899,959	98,939,000
合 計	9,545,099,041	10,159,052,000	9,877,133,000	合 計	9,545,099,041	10,159,052,000	9,877,133,000

(注) 1 漁船保険組合交付金の平成27年度決算額及び平成28年度予定額は、漁船保険中央会交付金に係るものである。  
 2 一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入の平成27年度決算額及び平成28年度予定額は、一般会計より漁船保険中央会再保険料見合受入に係るものである。  
 3 一般会計より漁船保険組合交付金見合受入の漁船保険組合交付金見合受入の平成27年度決算額及び平成28年度予定額は、一般会計より漁船保険中央会交付金見合受入の漁船保険中央会交付金見合受入に係るものである。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 漁 船 再 保 険 勘 定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
現 金 預 金	18,869,360,325	9,580,584,982	6,231,868,542	支 払 備 金	33,220,441	344,038,000	344,038,000
未 収 再 保 険 料	158,400	0	0	未 経 過 再 保 険 料	1,380,264,000	1,412,960,000	972,831,000
繰 越 損 失	17,542,325,083	14,732,887,422	15,429,787,381	一 般 会 計 よ り 受 入			
本 年 度 損 失	-	696,899,959	98,939,000	支 払 財 源 受 入	32,188,921,706	23,253,374,363	20,443,725,923
				本 年 度 利 益	2,809,437,661	-	-
合 計	36,411,843,808	25,010,372,363	21,760,594,923	合 計	36,411,843,808	25,010,372,363	21,760,594,923

(注) 「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」の規定による一般会計への平成27年度繰入額34,369,892円、平成28年度繰入額8,935,547,343円及び平成29年度繰入額2,809,648,440円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 漁業共済保険勘定

### 損 益 計 算 書

損 失				利 益			
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
保 險 金				保 險 料	3,365,062,254	3,552,583,000	3,853,336,000
漁業共済保険金	693,355,731	3,524,055,000	3,765,664,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払 戻 金				一般会計より漁業共済保険料見 合受入	3,365,062,254	3,552,573,000	3,853,326,000
保険料還付金	0	6,819,000	6,928,000	一般会計より漁業共済組合連合会 交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	4,948,913,315	5,218,536,000	4,975,354,000	漁業共済組合連合会交付金見合 受入	4,948,913,315	5,218,536,000	4,975,354,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	116,270,000	128,180,000	127,287,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
予 備 費	0	0	100,000,000	事 務 取 扱 費 財 源 受 入	116,270,000	128,180,000	127,287,000
次年度繰越支払備金	0	152,088,000	152,088,000	利 子 収 入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,377,070,000	1,385,339,000	1,466,083,000	雑 収 入	1,630,454	10,000	10,000
本 年 度 利 益	2,709,058,977	-	-	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	0	0	152,088,000
				前 年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	1,412,792,000	1,377,070,000	1,385,339,000
				本 年 度 損 失	-	138,628,000	99,980,000
合 計	9,844,668,023	10,415,017,000	10,593,404,000	合 計	9,844,668,023	10,415,017,000	10,593,404,000

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 漁業共済保険勘定

## 貸 借 対 照 表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
現 金 預 金	4,086,128,977	1,398,799,000	1,379,563,000	支 払 備 金	0	152,088,000	152,088,000
繰 越 損 失	33,906,723,457	31,197,664,480	31,336,292,480	未 経 過 保 険 料	1,377,070,000	1,385,339,000	1,466,083,000
本 年 度 損 失	-	138,628,000	99,980,000	一 般 会 計 よ り 受 入			
				支 払 財 源 受 入	33,906,723,457	31,197,664,480	31,197,664,480
				本 年 度 利 益	2,709,058,977	-	-
合 計	37,992,852,434	32,735,091,480	32,815,835,480	合 計	37,992,852,434	32,735,091,480	32,815,835,480

食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

業 務 勘 定

損 益 計 算 書

損				利			
科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 27 年度 決 算 額(円)	平成 28 年度 予 定 額(円)	平成 29 年度 予 定 額(円)
事 務 取 扱 費	10,380,601,661	13,337,872,000	11,056,760,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	57,891,298	59,137,000	59,055,000
農業経営安定事業事務取扱費	42,673,584	53,366,000	52,359,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	9,250,987,529	11,647,233,000	10,604,199,000
食糧事業事務取扱費	255,669,175	263,317,000	679,444,000	農業共済再保険勘定より事務取扱経費受入	955,975,961	935,231,000	989,909,000
漁業協同組合事務費交付金	464,758,000	462,814,000	461,258,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	616,065,000	624,486,000	624,768,000
減 価 償 却 費	11,805,909	9,557,000	7,358,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	116,270,000	128,180,000	127,287,000
資 産 除 却 損	235,843,721	1,016,617,000	82,458,000	雑 収 入	147,458,039	922,557,172	44,603,000
雑 損	86,100	0	0	雑 益	979,645	0	0
予 備 費	0	200,000,000	200,000,000	本 年 度 損 失	245,810,678	1,026,718,828	89,816,000
合 計	11,391,438,150	15,343,543,000	12,539,637,000	合 計	11,391,438,150	15,343,543,000	12,539,637,000

## 食料安定供給特別会計

## 業務勘定

## 貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
流動資産	4,559,244,191	5,962,626,363	2,239,115,363	流動負債			
現金預金	544,828	0	0	未払消費税	4,547,487,300	5,951,414,300	2,227,903,300
食糧管理勘定より消費税受入未済金	4,547,487,300	5,951,414,300	2,227,903,300	固定負債			
未収金	11,212,063	11,212,063	11,212,063	食糧管理勘定より長期受入金	3,138,897,409	2,904,328,896	1,879,935,896
固定資産	1,980,612,043	1,324,714,043	1,239,605,043	繰越利益	18,288,467	7,046,302	4,720,474
土地	1,784,665,750	1,175,544,958	1,131,452,278				
立木竹	5,267,772	3,515,097	3,131,118				
建物	1,701,841,680	816,998,458	636,367,440				
工作物	697,376,229	376,771,918	295,482,595				
機械器具	9,398,040	9,398,040	9,398,040				
減価償却累計額	2,217,937,428	1,057,514,428	836,226,428				
本年度損失	245,810,678	1,026,718,828	89,816,000				
固定資産評価差損	919,006,264	548,730,264	544,023,264				
合計	7,704,673,176	8,862,789,498	4,112,559,670	合計	7,704,673,176	8,862,789,498	4,112,559,670

(注) 「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定による一般会計への平成27年度繰入額4,856円は、全額現金預金を減額して整理している。

平成 29 年度 食料安定供給特別会計

業 務 勘 定

予 定 財 産 目 録 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		10,958,918	10,952,651	6,267	
流 動 資 産					2,239,115,363	冷 暖 房 装 置		64,695,898	64,679,531	16,367	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					2,227,903,300	通 風 装 置		6,535,804	6,526,729	9,075	
未 収 金					11,212,063	そ の 他		213,291,975	212,015,632	1,276,343	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					3,615,521
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	456,953	152,047	
固 定 資 産					1,239,605,043	雑 機 器	4	8,789,040	5,325,566	3,463,474	
土 地					1,131,452,278	固定資産評価差損					544,023,264
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 26,137			700,083,958		資 産 合 計					4,022,743,670
倉庫用敷地	35,380			386,383,164		負 債 の 部					
宿舍用敷地	4,792			33,102,314		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他敷地	268			11,882,842		流 動 負 債					
立 木 竹	21本				3,131,118	未 払 消 費 税					2,227,903,300
建 物					100,098,074	固 定 負 債					
事務所用建物	建面積 延面積 m <sup>2</sup> 2,868 5,878	622,854,208	523,381,966	99,472,242		食糧管理勘定より長期受入金					1,879,935,896
そ の 他	建面積 延面積 207 239	13,513,232	12,887,400	625,832		負 債 合 計					4,107,839,196
工 作 物					1,308,052	正 味 財 産					85,095,526

## 平成 28 年度 食料安定供給特別会計

## 業 務 勘 定

## 予 定 財 産 目 録 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		通 信 装 置		14,622,316	14,611,034	11,282	
流 動 資 産				5,962,626,363		冷 暖 房 装 置		81,140,752	80,974,380	166,372	
食糧管理勘定より消費税受入未済金				5,951,414,300		通 風 装 置		9,818,226	9,805,146	13,080	
未 収 金				11,212,063		そ の 他		271,190,624	268,913,289	2,277,335	
弁償及違約金				3,198,099		機 械 器 具					4,912,521
雑 入				8,013,964		試験及び測定機器	台 1	609,000	416,953	192,047	
固 定 資 産				1,324,714,043		雑 機 器	4	8,789,040	4,068,566	4,720,474	
土 地				1,175,544,958		固定資産評価差損					548,730,264
庁舎用敷地	m <sup>2</sup> 27,197			744,176,638		資 産 合 計					7,836,070,670
倉庫用敷地	35,380			386,383,164		負 債 の 部					
宿舍用敷地	4,792			33,102,314		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
その他敷地	268			11,882,842		流 動 負 債					
立 木 竹	185本			3,515,097		未 払 消 費 税					5,951,414,300
建 物				138,273,398		固 定 負 債					
事務所用建物	建面積 延面積	m <sup>2</sup> 3,599 7,334	794,250,264	656,652,704	137,597,560	食糧管理勘定より長期受入金					2,904,328,896
そ の 他	建面積 延面積	339 371	22,748,194	22,072,356	675,838	負 債 合 計					8,855,743,196
工 作 物				2,468,069		正 味 財 産					1,019,672,526

平成27年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録 (平成28年3月31日現在)

摘 要					金額(円)	摘 要					金額(円)
資 産 の 部						区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		住宅用建物	㎡ 51 延面積 102	5,678,877	5,678,876	1	
流 動 資 産					4,559,244,191	そ の 他	㎡ 5,736 延面積 5,768	90,265,014	89,171,979	1,093,035	
現金預金						工 作 物					3,700,770
預 金					544,828	通 信 装 置		22,616,554	22,600,259	16,295	
食糧管理勘定より消費税受入未済金					4,547,487,300	冷暖房装置		134,423,901	133,978,301	445,600	
未 収 金					11,212,063	通 風 装 置		14,098,012	14,067,475	30,537	
弁償及違約金				3,198,099		そ の 他		526,237,762	523,029,424	3,208,338	
雑 入				8,013,964		機 械 器 具					6,743,521
固 定 資 産					1,980,612,043	試験及び測定機器	台 1	609,000	366,953	242,047	
土 地					1,784,665,750	雑 機 器	4	8,789,040	2,287,566	6,501,474	
庁舎用敷地	㎡ 30,655			836,041,118		固定資産評価差損					919,006,264
倉庫用敷地	68,419			822,501,000		資 産 合 計					7,458,862,498
宿舍用敷地	5,402			60,592,364		負 債 の 部					
その他敷地	521			65,531,268		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立 木 竹	339本				5,267,772	流 動 負 債					
建 物					180,234,230	未 払 消 費 税					4,547,487,300
事務所用建物	㎡ 4,896 延面積 9,825	1,032,441,430	853,300,246	179,141,184		固 定 負 債					
倉庫用建物	㎡ 11,107 延面積 11,107	573,456,359	573,456,349	10							

摘 要					金 額(円)	摘 要					金 額(円)
区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区 分	数 量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧管理勘定 より長期受入金					3,138,897,409	正味財産					227,522,211
負債合計					7,686,384,709						

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 農業共済再保険勘定

### 積 立 金 明 細 表

( そ の 1 )

区 分	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)	平成 26 年 度(円)
積 立 金				
財 政 融 資 資 金 預 託 金				
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	139,024,793,828	169,951,988,643	166,648,310,923	166,648,310,923

( そ の 2 )

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 29 年 度(円)	平成 28 年 度(円)	平成 27 年 度(円)
積 立 金			
財 政 融 資 資 金 預 託 金			
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	減 30,927,194,815	増 3,303,677,720	0

(注) 1 平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の実績額であり、平成 28 年度及び平成 29 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余のうち 3,303,677,720 円を平成 28 年度において積立金として積み立てており、平成 28 年度において生ずる決算上の不足 9,542,256,815 円を平成 29 年度において積立金から補足することとしている。  
 3 平成 29 年度において積立金から 21,384,938,000 円を歳入に繰り入れることとしている。  
 4 食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第 134 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農業共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農業共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び一般会計に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。  
 なお、平成 27 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による廃止前の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定における平成 25 年度の再保険金の支払実績等並びに食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定における平成 26 年度及び平成 27 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 97 %となる。

## 食料安定供給特別会計

## 漁船再保険勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)
積 立 金				
財政融資資金預託金	4,747,644,542	5,543,325,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約定期間 3 月以上 1 年未満	0	9,110,086	0	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	1,759,658,711	2,546,229,184	176,465,086	2,884,273,862
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	0	2,546,229,184	2,546,229,184
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	280,177,055

(その2)

区 分	対 前 年 度 比 較 の 差		
	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)
積 立 金			
財政融資資金預託金	減 795,680,559	減 167,355,000	0
約定期間 3 月以上 1 年未満	減 9,110,086	増 9,110,086	0
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 786,570,473	増 2,369,764,098	減 2,707,808,776
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	減 2,546,229,184	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	0	増 2,707,808,776

- (注) 1 平成 26 年度及び平成 27 年度は各年度末の実績額であり、平成 28 年度及び平成 29 年度は各年度末の予定額である。  
 2 平成 28 年度において生ずる決算上の不足 696,741,559 円を平成 29 年度において積立金から補足することとしている。  
 3 平成 28 年度において積立金から 167,355,000 円を歳入に繰り入れることとしており、平成 29 年度において積立金から 98,939,000 円を歳入に繰り入れることとしている。

4 食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成27年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成27年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成27年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

(参考)

## 農業共済再保険特別会計

## 農業勘定

## 積立金明細表

区 分	平成 25 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	75,073,058,239

(注) 1 平成 25 年度は年度末の実績額である。

2 農業共済再保険特別会計農業勘定の平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 18,094,888,852 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。

3 農業共済再保険特別会計農業勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項第 1 号の規定により積立金を置き、農作物共済等再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、農作物共済等再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 62 %となる。

(参考)

農業共済再保険特別会計

家畜勘定

積立金明細表

区 分	平成 25 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	36,399,304,807

- (注) 1 平成 25 年度は年度末の実績額である。  
 2 農業共済再保険特別会計家畜勘定の平成 25 年度において生じた決算上の不足 1,642,882,111 円を平成 26 年度において積立金から補足している。  
 3 農業共済再保険特別会計家畜勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、家畜共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、家畜共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。  
 なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 23 年度から平成 25 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 189 %となる。

(参 考)

## 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

## 園 芸 施 設 勘 定

## 積 立 金 明 細 表

区 分	平 成 25 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	
約 定 期 間 3 月 以 上 1 年 未 満	18,053,077,497

(注) 1 平成 25 年度は年度末の実績額である。

2 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定の平成 25 年度において生じた決算上の不足 4,721,108,214 円を平成 26 年度において積立金から補足している。

3 農業共済再保険特別会計園芸施設勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項第 4 号の規定により積立金を置き、園芸施設共済再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、園芸施設共済再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定に繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 23 年度から平成 25 年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 201 %となる。

(参 考)

漁 船 再 保 険 及 び 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

漁 船 特 殊 保 険 勘 定

積 立 金 明 細 表

区 分	平 成 25 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	4,383,187,417
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	2,759,114,158
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	1,604,020,871
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	20,052,388

(注) 1 平成 25 年度は年度末の実績額である。

2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船特殊保険勘定の平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 22,662,688 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。

3 漁船特殊保険勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」第 178 条第 1 項第 2 号の規定により積立金を置き、特殊保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、特殊保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 64 %となる。

(参 考)

## 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計

## 漁船乗組員給与保険勘定

## 積立金明細表

区 分	平成 25 年 度(円)
積 立 金	
財 政 融 資 資 金 預 託 金	1,302,045,318
約 定 期 間 1 年 以 上 3 年 未 満	356,998,138
約 定 期 間 3 年 以 上 5 年 未 満	942,208,313
約 定 期 間 5 年 以 上 7 年 未 満	2,838,867

(注) 1 平成 25 年度は年度末の実績額である。

2 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船乗組員給与保険勘定の平成 25 年度において生じた決算上の剰余のうち 2,784,678 円を平成 26 年度において積立金として積み立てている。

3 漁船乗組員給与保険勘定においては、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」附則第 46 条第 4 項の規定により積立金を置き、漁船乗組員給与保険再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した率)」を、漁船乗組員給与保険再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成 25 年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成 25 年度の保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に 2 分の 1 を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約 133 %となる。

## 食料安定供給特別会計

## 食糧管理勘定

## 平成27年度調整資金増減実績表、平成28年度及び平成29年度調整資金増減計画表

区分	平成27年度実績額(円)	平成28年度予定額(円)	平成29年度予定額(円)	区分	平成27年度実績額(円)	平成28年度予定額(円)	平成29年度予定額(円)
年度首資金	184,593,930,154	183,825,815,970	147,293,986,970	(損益整理)			
(受入)				本年度損( )益	97,168,114,184	132,131,829,000	214,790,047,000
一般会計より受入	96,400,000,000	95,600,000,000	77,000,000,000	食糧管理勘定	96,933,545,671	131,107,436,000	214,701,488,000
				業務勘定	234,568,513	1,024,393,000	88,559,000
				計	97,168,114,184	132,131,829,000	214,790,047,000
計	96,400,000,000	95,600,000,000	77,000,000,000	差引翌年度へ繰越額	183,825,815,970	147,293,986,970	9,503,939,970

- (注) 1 「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。
- 2 平成27年度実績額の業務勘定の損失額 234,568,513円は、業務勘定の損益計算書の平成27年度決算額の本年度損失額 245,810,678円から、漁船再保険事業に係る前年度剰余金受入額 1,461円並びに農業共済再保険事業等に係る減価償却費 2,287,566円、資産除却損 10,524,938円及び固定資産の取得額 1,026,972円並びに「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定により翌年度へ繰り入れる額 544,828円を減額して整理している。
- 3 平成28年度予定額の業務勘定の損失額 1,024,393,000円は、業務勘定の損益計算書の平成28年度予定額の本年度損失額 1,026,718,828円から、漁船再保険事業及び漁業共済保険事業に係る前年度剰余金受入額 544,828円並びに農業共済再保険事業等に係る減価償却費 1,781,000円を減額して整理している。
- 4 平成29年度予定額の業務勘定の損失額 88,559,000円は、業務勘定の損益計算書の平成29年度予定額の本年度損失額 89,816,000円から、農業共済再保険事業等に係る減価償却費 1,257,000円を減額して整理している。
- 5 年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成29年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

## 食糧管理勘定

## 平成29年度証券の発行及び償還計画表

区 分	証 券(円)	証 券 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 1 年 内			
平 成 29 年 度	342,540,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入に係る証券342,540,000,000円につき平成30年度内に償還する予定である。
平 成 30 年 度		342,540,000,000	

(注) 証券342,540,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成29年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	土地改良事業費負担 金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	11	18,313,650	15,261,000	935,000	2,117,650	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち2,801,355千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の318,500千円を含む 3 事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない
かんがい排水事業	9	10,113,193	8,494,000	0	1,619,193	
総合農地防災事業	2	8,200,457	6,767,000	935,000	498,457	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	4	2,480,296	2,157,000	0	323,296	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	308,008	299,000	0	9,008	
計	16	21,101,954	17,717,000	935,000	2,449,954	

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成29年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備考
償還期間14年			
平成29年度	2,449,954,000	43,954,000	平成29年度事業に要する経費のうち、道県の負担金2,406,000,000円及び利払に要する経費43,954,000円、計2,449,954,000円を借入れ、借入期間に応ずる利子43,954,000円を支払う。
自平成30年度 至平成32年度		80,848,482	借入金2,449,954,000円につき、自平成30年度至平成32年度の3箇年間は、年利1分1厘で算出した利子80,848,482円を支払う予定であり、自平成33年度至平成42年度の10箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した2,600,608,040円を償還する予定である。
自平成33年度 至平成42年度		2,600,608,040	

(注) 借入金2,449,954,000円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

## 食 料 安 定 供 給 特 別 会 計

### 国営土地改良事業勘定

### 平成29年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金債権基本額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)			
		土 地 改 良 事 業 費		北海道土地改良事業費	離島土地改良事業費
		かんがい排水事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平成 29 年 度	2,406,000,000				
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		17,336,000	5,478,000	3,553,000	99,000
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		167,291,234	52,862,331	34,286,211	955,343

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成28年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成28年度事業費 (円)	平成28年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
北 総 中 央	221,546,905	1,800,000,000	1,417,350,000	0	382,650,000	2,021,546,905
那 珂 川 沿 岸(一期)	238,354,000	330,000,000	276,059,000	0	53,941,000	568,354,000
那 珂 川 沿 岸(二期)	77,850,000	1,370,000,000	1,159,288,000	0	210,712,000	1,447,850,000
柏 崎 周 辺(二期)	811,352,000	2,040,000,000	1,684,402,000	0	355,598,000	2,851,352,000
筑 後 川 下 流	481,549,000	1,800,000,000	1,568,319,000	0	231,681,000	2,281,549,000
大 野 川 上 流	994,290,000	2,300,000,000	1,915,710,000	0	384,290,000	3,294,290,000
川 辺 川	26,152,000	600,000,000	538,470,000	0	61,530,000	626,152,000
西 諸(一期)	424,156,000	790,000,000	698,117,000	0	91,883,000	1,214,156,000
肝 属 中 部(一期)	636,881,200	380,000,000	355,285,000	0	24,715,000	1,016,881,200
計	3,912,131,105	11,410,000,000	9,613,000,000	0	1,797,000,000	15,322,131,105
(2) 総合農地防災事業						
吉 野 川 下 流 域	1,568,881,000	5,000,000,000	4,167,000,000	833,000,000	0	6,568,881,000
那 賀 川(一期)	24,532,000	2,150,000,000	1,781,000,000	0	369,000,000	2,174,532,000
計	1,593,413,000	7,150,000,000	5,948,000,000	833,000,000	369,000,000	8,743,413,000
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						

410 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	繰 越 額 (円)	平成28年度事業費 (円)	平成28年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金 収入 (円)	借 入 金 (円)	
樺 戸(二期)	0	400,000,000	316,207,000	0	83,793,000	400,000,000
篠 津 中 央 二 期	0	1,905,000,000	1,659,543,000	0	245,457,000	1,905,000,000
樺 戸	0	10,000,000	8,304,000	0	1,696,000	10,000,000
当 別	0	10,000,000	8,306,000	0	1,694,000	10,000,000
美 蔓	0	10,000,000	8,640,000	0	1,360,000	10,000,000
計	0	2,335,000,000	2,001,000,000	0	334,000,000	2,335,000,000
3 離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
徳 之 島 用 水(一期)	110,500,000	851,000,000	800,000,000	0	51,000,000	961,500,000
佐 渡(二期)	0	10,000,000	9,000,000	0	1,000,000	10,000,000
計	110,500,000	861,000,000	809,000,000	0	52,000,000	971,500,000
4 借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分 利子	0	97,942,000	0	0	97,942,000	97,942,000
合 計	5,616,044,105	21,853,942,000	18,371,000,000	833,000,000	2,649,942,000	27,469,986,105

- (注) 1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち2,951,963,000円を含む。  
 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の303,326,000円を含む。  
 3 上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成28年度借入金の借入れ及び償還計画表

工事別名	平成28年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	平成28年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成29年度 至平成31年度	自平成32年度 至平成41年度	計			自平成29年度 至平成31年度	自平成32年度 至平成41年度	計
1 土地改良事業費				西 諸(一期)					
(1) かんがい排水事業				(平成27年度繰越借入金 62,822,000 円を含む)					
北 総 中 央	447,975,000	14,783,175	475,522,140	490,305,315	肝 属 中 部(一期)				
	(平成27年度繰越借入金 65,325,000 円を含む)				(平成27年度繰越借入金 62,321,000 円を含む)				
那 珂 川 沿 岸(一期)	99,941,000	3,298,053	106,086,630	109,384,683	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成28年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成29年度至平成31年度の3箇年間は各年度共、1分1厘の利子のみ支払う。 自平成32年度至平成41年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成27年度繰越借入金 46,000,000 円を含む)				(2) 総合農地防災事業				
那 珂 川 沿 岸(二期)	226,912,000	7,488,096	240,865,400	248,353,496	那 賀 川(一期)				
	(平成27年度繰越借入金 16,200,000 円を含む)				(平成27年度繰越借入金 4,446,000 円を含む)				
柏 崎 周 辺(二期)	504,980,000	16,664,340	536,032,530	552,696,870	上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成28年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成29年度至平成31年度の3箇年間は各年度共、1分1厘の利子のみ支払う。 自平成32年度至平成41年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
	(平成27年度繰越借入金 149,382,000 円を含む)				2 北海道土地改良事業費				
筑 後 川 下 流	297,882,000	9,830,106	316,199,530	326,029,636	かんがい排水事業				
	(平成27年度繰越借入金 66,201,000 円を含む)				権 戸(二期)				
大 野 川 上 流	559,926,000	18,477,558	594,357,300	612,834,858	権 戸				
	(平成27年度繰越借入金 175,636,000 円を含む)				当 別				
川 辺 川	67,008,000	2,211,264	71,128,490	73,339,754	美 蔓				
	(平成27年度繰越借入金 5,478,000 円を含む)				1,360,000				
				245,457,000					
				83,793,000					
				2,765,169					
				88,945,640					
				91,710,809					
				1,856,258					
				1,854,062					
				1,488,500					
				1,798,160					
				55,902					
				55,968					
				8,100,081					
				260,550,780					
				268,650,861					

412 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	平成 28 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)			工 事 別 名	平成 28 年度 借 入 金(円)	借 入 金 の 償 還 及 び 利 払 額(円)		
		自平成 29 年度 至平成 31 年度	自平成 32 年度 至平成 41 年度	計			自平成 29 年度 至平成 31 年度	自平成 32 年度 至平成 41 年度	計
<p>上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。</p> <p>平成 28 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。</p> <p>自平成 29 年度至平成 31 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。</p> <p>自平成 32 年度至平成 41 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。</p>					徳 之 島 用 水(一期)	58,933,000	1,944,789	62,556,940	64,501,729
					(平成 27 年度繰越借入金 7,933,000 円を含む)				
					佐 渡(二期)	1,000,000	33,000	1,061,490	1,094,490
<p>3 離島土地改良事業費</p>					<p>上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。</p> <p>平成 28 年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。</p> <p>自平成 29 年度至平成 31 年度の 3 箇年間は各年度共、1 分 1 厘の利子のみ支払う。</p> <p>自平成 32 年度至平成 41 年度の 10 箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。</p>				
<p>かんがい排水事業</p>									

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成28年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画	工 事 別 名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1 土地改良事業費			那 賀 川(一期)	373,446,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
(1) かんがい排水事業			2 北海道土地改良事業費		
北 総 中 央	447,975,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還	かんがい排水事業		
那 珂 川 沿 岸(一期)	99,941,000	同	樺 戸(二期)	83,793,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
那 珂 川 沿 岸(二期)	226,912,000	同	篠 津 中 央 二 期	245,457,000	同
柏 崎 周 辺(二期)	504,980,000	同	樺 戸	1,696,000	同
筑 後 川 下 流	297,882,000	同	当 別	1,694,000	同
大 野 川 上 流	559,926,000	同	美 蔓	1,360,000	同
川 辺 川	67,008,000	同	3 離島土地改良事業費		
西 諸(一期)	154,705,000	同	かんがい排水事業		
肝 属 中 部(一期)	87,036,000	同	徳 之 島 用 水(一期)	58,933,000	負担金債権基本額及び建設利息を 工事施行の翌年度から3箇年据置 10箇年元利均等償還
(2) 総合農地防災事業			佐 渡(二期)	1,000,000	同

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成27年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)	工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1 土地改良事業費				計	5,974,600,063	4,191,365,951	1,593,413,000
(1) かんがい排水事業				2 北海道土地改良事業費			
北 総 中 央	2,813,665,000	2,568,581,779	221,546,905	かんがい排水事業			
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,477,750,000	1,036,322,151	238,354,000	樺 戸	10,000,000	0	0
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,516,823,000	1,401,121,317	77,850,000	樺 戸(二期)	838,870,000	832,568,208	0
柏 崎 周 辺(二期)	3,206,519,000	2,370,365,534	811,352,000	当 別	10,000,000	0	0
岡 山 南 部	897,599,000	866,193,469	0	篠 津 中 央 二 期	3,794,949,000	3,773,924,264	0
筑 後 川 下 流	1,668,743,000	1,163,204,134	481,549,000	美 蔓	1,318,230,000	1,311,137,759	0
大 野 川 上 流	2,766,072,000	1,671,579,136	994,290,000	計	5,972,049,000	5,917,630,231	0
川 辺 川	536,744,000	492,569,641	26,152,000	3 離島土地改良事業費			
西 諸(一期)	1,144,556,000	706,493,772	424,156,000	かんがい排水事業			
曾 於 北 部(一期)	10,000,000	0	0	佐 渡(一期)	10,000,000	0	0
肝 属 中 部(一期)	2,949,373,000	2,295,916,161	636,881,200	佐 渡(二期)	10,000,000	0	0
計	18,987,844,000	14,572,347,094	3,912,131,105	徳 之 島 用 水(一期)	619,076,000	477,628,991	110,500,000
(2) 総合農地防災事業				計	639,076,000	477,628,991	110,500,000
吉 野 川 下 流 域	5,726,493,063	3,972,000,422	1,568,881,000	合 計	31,573,569,063	25,158,972,267	5,616,044,105
那 賀 川(一期)	248,107,000	219,365,529	24,532,000				

(注) 1 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には761,742,000円、事業実績額には730,039,000円)を含む。

2 上記の事業実績表には、受託工事、予備費等を含まない。

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成27年度借入金の借入れ及び償還実績表

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 27 年 度(円)		
1 土地改良事業費	36,990,238,089	34,839,395,089	2,150,843,000	3,056,966,788	33,933,271,301
(1) かんがい排水事業					
鳴 瀬 川(一期)	444,345,488	444,345,488	0	58,626,483	385,719,005
隈 戸 川	1,178,726,154	1,178,726,154	0	144,556,696	1,034,169,458
馬 淵 川 沿 岸(一期)	51,680,977	51,680,977	0	7,100,018	44,580,959
大 崎	305,725,174	305,725,174	0	39,226,190	266,498,984
鳴 瀬 川(二期)	282,563,316	282,563,316	0	37,085,259	245,478,057
北 総 中 央	3,086,308,158	2,510,202,158	576,106,000	152,388,915	2,933,919,243
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	252,178,688	252,178,688	0	34,644,725	217,533,963
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,130,970,848	953,996,848	176,974,000	93,243,338	1,037,727,510
両 総	4,717,891,449	4,717,891,449	0	331,421,040	4,386,470,409
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,365,688,172	1,123,627,172	242,061,000	52,119,926	1,313,568,246
柏 崎 周 辺(一期)	73,072,923	73,072,923	0	9,248,259	63,824,664
柏 崎 周 辺(二期)	1,679,549,509	1,303,176,509	376,373,000	55,855,590	1,623,693,919
新 矢 作 川 用 水	2,013,338,547	2,013,338,547	0	245,398,499	1,767,940,048
宮 川 用 水 第 二 期	2,167,906,850	2,167,906,850	0	249,011,435	1,918,895,415
道 前 道 後 平 野(二期)	269,545,127	269,545,127	0	31,940,973	237,604,154
岡 山 南 部	559,125,350	436,523,350	122,602,000	13,939,875	545,185,475

## 416 農林水産省所管 食料安定供給特別会計

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 27 年 度(円)		
筑 後 川 下 流	1,672,740,512	1,566,046,512	106,694,000	101,795,632	1,570,944,880
大 野 川 上 流	489,350,682	295,470,682	193,880,000	14,954,859	474,395,823
川 辺 川	77,752,288	35,892,288	41,860,000	629,934	77,122,354
都 城 盆 地	615,368,905	615,368,905	0	77,928,107	537,440,798
尾 鈴	1,359,109,252	1,359,109,252	0	137,856,172	1,221,253,080
曾 於 南 部(二期)	70,086,337	70,086,337	0	9,628,577	60,457,760
西 諸(一期)	2,429,760,066	2,346,645,066	83,115,000	160,932,142	2,268,827,924
曾 於 北 部(一期)	682,164,406	682,164,406	0	81,874,068	600,290,338
肝 属 中 部(一期)	2,042,901,255	1,841,277,255	201,624,000	99,941,922	1,942,959,333
計	29,017,850,433	26,896,561,433	2,121,289,000	2,241,348,634	26,776,501,799
(2) 農用地再編整備事業					
い さ わ 南 部	115,975,831	115,975,831	0	14,260,541	101,715,290
(3) 総合農地防災事業					
白 根 郷	176,438,328	176,438,328	0	24,239,388	152,198,940
新 濃 尾(一期)	772,136,200	772,136,200	0	101,398,305	670,737,895
吉 野 川 下 流 域	5,290,819,566	5,290,819,566	0	482,535,217	4,808,284,349
香 川	154,392,275	154,392,275	0	21,210,665	133,181,610
那 賀 川(一期)	438,847,888	409,293,888	29,554,000	40,731,281	398,116,607
佐 賀 中 部	1,023,777,568	1,023,777,568	0	131,242,757	892,534,811
計	7,856,411,825	7,826,857,825	29,554,000	801,357,613	7,055,054,212
2 北海道土地改良事業費					
か ん が い 排 水 事 業					
空 知 中 央	444,971,230	444,971,230	0	61,130,882	383,840,348
樺 戸	396,048,068	396,048,068	0	41,054,988	354,993,080

工 事 別 名	借 入 金(円)	内 訳		償 還 実 績 額(円)	償 還 未 済 額(円)
		前 年 度 まで(円)	平 成 27 年 度(円)		
樺 戸(二期)	7,171,127,512	6,999,744,512	171,383,000	593,629,715	6,577,497,797
当 別	216,004,000	216,004,000	0	4,514,121	211,489,879
篠 津 中 央 二 期	3,062,326,635	2,572,949,635	489,377,000	210,315,758	2,852,010,877
空 知 中 央 用 水	340,212,538	340,212,538	0	40,397,361	299,815,177
安 平 川(一期)	21,456,749	21,456,749	0	2,947,764	18,508,985
雄 武 中 央(一期)	102,119,854	102,119,854	0	14,029,394	88,090,460
美 蔓	2,622,283,033	2,467,233,033	155,050,000	180,883,966	2,441,399,067
計	14,376,549,619	13,560,739,619	815,810,000	1,148,903,949	13,227,645,670
3 離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐 渡(一期)	1,076,228,499	1,076,228,499	0	109,361,823	966,866,676
佐 渡(二期)	927,024,310	927,024,310	0	89,193,205	837,831,105
徳 之 島 用 水(一期)	939,851,407	917,944,407	21,907,000	72,847,272	867,004,135
計	2,943,104,216	2,921,197,216	21,907,000	271,402,300	2,671,701,916
合 計	54,309,891,924	51,321,331,924	2,988,560,000	4,477,273,037	49,832,618,887

## 食料安定供給特別会計

## 国営土地改良事業勘定

## 平成27年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
1 土地改良事業費	51,477,962,121	14,091,693,390	37,386,268,731	曾 於 南 部(二期)	85,452,308	12,685,547	72,766,761
かんがい排水事業	42,223,114,483	12,350,822,950	29,872,291,533	都 城 盆 地	1,588,063,280	995,786,865	592,276,415
江 合 川	2,952,470	2,952,470	0	曾 於 北 部(一期)	778,078,353	99,155,625	678,922,728
馬 淵 川 沿 岸(一期)	68,614,786	10,185,987	58,428,799	尾 鈴	2,705,869,462	1,414,063,839	1,291,805,623
鳴 瀬 川(一期)	459,500,441	65,636,207	393,864,234	筑 後 川 下 流	1,609,522,586	118,325,398	1,491,197,188
大 崎	318,945,525	44,398,909	274,546,616	大 野 川 上 流	415,631,187	44,166,477	371,464,710
鳴 瀬 川(二期)	308,649,864	43,964,101	264,685,763	川 辺 川	37,089,307	923,267	36,166,040
隈 戸 川	3,184,022,085	347,754,791	2,836,267,294	西 諸(一期)	2,467,263,951	189,429,683	2,277,834,268
霞 ヶ 浦 用 水(二期)	316,123,054	46,929,029	269,194,025	肝 属 中 部(一期)	1,904,664,222	119,296,095	1,785,368,127
両 総	12,547,585,266	7,725,211,555	4,822,373,711	農 用 地 再 編 整 備 事 業			
北 総 中 央	2,609,866,415	182,356,145	2,427,510,270	い さ わ 南 部	126,763,308	17,008,225	109,755,083
那 珂 川 沿 岸(一期)	1,076,994,942	115,441,849	961,553,093	総 合 農 地 防 災 事 業	9,128,084,330	1,723,862,215	7,404,222,115
那 珂 川 沿 岸(二期)	1,180,988,762	67,000,692	1,113,988,070	白 根 郷	191,297,941	28,398,519	162,899,422
柏 崎 周 辺(一期)	83,751,101	11,557,727	72,193,374	新 濃 尾(一期)	836,432,865	119,228,277	717,204,588
柏 崎 周 辺(二期)	1,346,079,113	68,591,148	1,277,487,965	香 川	170,853,955	25,363,573	145,490,382
新 矢 作 川 用 水	2,119,059,879	280,765,217	1,838,294,662	吉 野 川 下 流 域	6,405,507,662	1,351,428,294	5,054,079,368
宮 川 用 水 第 二 期	2,317,068,362	288,186,718	2,028,881,644	那 賀 川(一期)	450,840,226	50,180,308	400,659,918
道 前 道 後 平 野(二期)	286,926,190	37,001,665	249,924,525	佐 賀 中 部	1,073,151,681	149,263,244	923,888,437
岡 山 南 部	2,404,351,572	19,055,944	2,385,295,628	2 北 海 道 土 地 改 良 事 業 費	17,304,931,878	2,936,169,561	14,368,762,317

工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)	工 事 別 名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差 引 残 額 (円)
かんがい排水事業	17,301,308,987	2,935,514,067	14,365,794,920	札内川第一(二期)	85,463,715	11,451,330	74,012,385
空知中央	465,210,461	69,061,319	396,149,142	美 蔓	3,858,435,293	210,861,409	3,647,573,884
空知中央用水	458,176,427	72,615,487	385,560,940	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
樺 戸	411,158,364	46,851,880	364,306,484	小 清 水	3,622,891	655,494	2,967,397
当 別	1,806,995,793	1,538,255,802	268,739,991	3 離島土地改良事業費			
樺 戸(二期)	7,123,923,889	666,233,340	6,457,690,549	かんがい排水事業	3,124,243,600	322,783,669	2,801,459,931
篠津中央二期	2,610,922,877	236,378,912	2,374,543,965	佐 渡(一期)	1,140,001,800	127,903,134	1,012,098,666
安 平 川(一期)	38,150,093	5,663,449	32,486,644	佐 渡(二期)	1,001,276,701	106,584,025	894,692,676
忠 別	82,140,459	15,412,481	66,727,978	徳之島用水(一期)	982,965,099	88,296,510	894,668,589
歌 登 中 央(一期)	11,076,060	11,076,060	0	4 沖縄土地改良事業費			
雄 武 中 央(一期)	117,901,811	17,502,733	100,399,078	かんがい排水事業			
幕 別	213,726,290	31,493,446	182,232,844	羽 地 大 川	402,802,136	53,971,680	348,830,456
札内川第二(一期)	18,027,455	2,656,419	15,371,036	合 計	72,309,939,735	17,404,618,300	54,905,321,435

平成 29 年度 農 林 水 産 省 所 管  
13110 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	343,753,720	330,731,933	13,021,787	
2 歳 出	343,753,720	330,731,933	13,021,787	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	343,753,720	330,731,933	13,021,787	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入	19,753,720	17,631,933	2,121,787	
0101-01 一般会計より受入	14,950,209	11,609,469	3,340,740	「特別会計に関する法律」附則第 206 条の 5 第 1 項の規定による国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款 項 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	4,803,511	6,022,464	1,218,953	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 借入金				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	324,000,000	313,100,000	10,900,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上

歳 出

事項別内訳

項	事項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01 国債整理基金特別会計へ繰入	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	343,753,720	330,731,933	13,021,787	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0200-00 借入金			
0100-00 他会計より受入				0201-00 借入金			
0101-00 一般会計より受入	19,753,720	17,631,933	2,121,787	0201-01 借入金	324,000,000	313,100,000	10,900,000
0101-01 一般会計より受入	14,950,209	11,609,469	3,340,740	歳入合計	343,753,720	330,731,933	13,021,787
0101-02 利子財源受入	4,803,511	6,022,464	1,218,953				



## 国 有 林 野 事 業 債 務 管 理 特 別 会 計

### 平 成 29 年 度 借 入 金 の 借 入 れ 及 び 償 還 計 画 表

区 分	借 入 金(円)	借 入 金 償 還 額(円)	備 考
償 還 期 間 5 年			
平 成 29 年 度	324,000,000,000		借入金の償還金に係る借入金 324,000,000,000 円につき平成 30 年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平 成 30 年 度 至 平 成 34 年 度		324,000,000,000	

(注) 借入金 324,000,000,000 円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成 29 年度 経済産業省 所管  
14020 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)
1 歳 入	284,324,851	297,202,637	12,877,786
2 歳 出	147,243,322	144,643,271	2,600,051
〔主要経費別内訳〕			
95 その他の事項経費	147,043,322	144,443,271	2,600,051
98 予 備 費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	平成 29 年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 特許料等収入	120,554,618	112,535,666	8,018,952	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	93,675,931	90,704,556	2,971,375	

経済産業

款 項 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0102-00 特許料等収入				
0102-01 特許料等収入	26,878,687	21,831,110	5,047,577	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,278	17,704	426	「特別会計に関する法律」第196条の規定による登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	993,331	1,417,847	424,516	
0301-01 建物及物件貸付料	32,494	20,574	11,920	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-07 刊行物等売払代	3,638	5,310	1,672	特許公報類の売払見込数量を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	6,669	7,912	1,243	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	471,584	927,386	455,802	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑 収 入	478,936	456,655	22,281	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	162,759,624	180,664,442	17,904,818	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0500-00 独立行政法人納付金収入				

款 ・ 項 ・ 目		平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
0501-00	独立行政法人工業所 所有権情報・研修館納 付金収入					
0501-01	独立行政法人工業所 所有権情報・研修館納 付金収入	0	2,566,978	2,566,978	前年度限りの収入	
<b>歳 出</b>						
事 項 別 内 訳						
項	事 項	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
01	独立行政法人工業 所有権情報・ 研修館運営費	95 独立行政法人工業所 所有権情報・研修館運 営費交付金に必要な 経費	12,141,239	11,939,081	202,158	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充 てるための運営費交付金の交付
02	事 務 取 扱 費	95 事務取扱いに必要な 経費	47,353,068	46,563,394	789,674	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
		95 工業所有権の審査審 判等の処理促進に必 要な経費	55,295,583	55,370,706	75,123	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
		95 特許事務の機械化に 必要な経費	29,576,930	29,204,511	372,419	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03	施 設 整 備 費	95 施設整備に必要な経 費	2,676,502	1,365,579	1,310,923	特許庁庁舎の施設の整備
09	予 備 費	98 予 備 費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-00 前年度剰余金受 入			
0100-00 特許料等収入	120,554,618	112,535,666	8,018,952	0401-01 前年度剰余金受 入	162,759,624	180,664,442	17,904,818
0101-00 特許印紙収入				0500-00 独立行政法人納 付金収入			
0101-02 特許印紙納付金 収入	93,675,931	90,704,556	2,971,375	0501-00 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入			
0102-00 特許料等収入				0501-01 独立行政法人工 業所有権情報・ 研修館納付金収 入	0	2,566,978	2,566,978
0102-01 特許料等収入	26,878,687	21,831,110	5,047,577	歳 入 合 計	284,324,851	297,202,637	12,877,786
0200-00 他会計より受入				歳 出			
0201-00 一般会計より受 入				01 独立行政法人工業 所有権情報・研修 館運営費			
0201-01 一般会計より受 入	17,278	17,704	426	95062-005-16 独立行政法人 工業所有権情 報・研修館運 営費交付金	12,141,239	11,939,081	202,158
0300-00 雑 収 入				02 事 務 取 扱 費	132,225,581	131,138,611	1,086,970
0301-00 雑 収 入	993,331	1,417,847	424,516	95062-001-02 職 員 基 本 給	14,855,081	14,615,293	239,788
0301-01 建物及物件貸付 料	32,494	20,574	11,920	95062-001-03 職 員 諸 手 当	8,156,799	7,796,978	359,821
0301-07 刊行物等売払代	3,638	5,310	1,672	95062-001-04 超 過 勤 務 手 当	2,367,306	2,357,871	9,435
0301-03 不用物品売払代	6,669	7,912	1,243	95062-001-05 委 員 手 当	4,079	4,208	129
0301-04 小切手支払未済 金収入	10	10	0				
0301-08 預託金利子収入	471,584	927,386	455,802				
0301-05 雑 入	478,936	456,655	22,281				
0400-00 前年度剰余金受 入							

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-001-05	非常勤職員手当	2,170,729	2,171,859	1,130	95062-003-09	口座振替納付事務受託手数料	6,197	5,825	372
95062-001-05	休職者給与	61,132	54,370	6,762	95062-003-09	土地建物借料	3,287,494	3,133,392	154,102
95062-001-05	国際機関等派遣職員給与	93,617	87,610	6,007	95062-003-09	各所修繕	27,258	33,835	6,577
95062-001-05	短時間勤務職員給与	198,622	194,871	3,751	95199-003-09	自動車重量税	303	8	295
95062-001-05	公務災害補償費	21,462	19,940	1,522	95199-003-09	消費 税	144,968	32,976	111,992
95062-001-05	退職手当	2,202,356	2,751,211	548,855	95062-005-14	工業所有権研究等委託費	579,842	481,789	98,053
95089-001-05	児童手当	148,200	155,420	7,220	95062-005-14	特許微生物寄託等業務委託費	148,518	132,981	15,537
95062-009-06	諸 謝 金	60,424	63,850	3,426	95062-005-14	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	223,087	316,471	93,384
95062-002-08	職員旅費	425,627	425,627	0	95062-005-14	工業所有権調査等委託費	1,710,336	1,597,627	112,709
95062-002-08	赴任旅費	8,166	7,910	256	95062-005-14	外国工業所有権制度支援事業委託費	557,441	582,194	24,753
95062-002-08	委員等旅費	14,870	15,127	257	95062-005-16	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	1,257,039	1,375,560	118,521
95062-002-08	証人旅費	76	75	1	95062-005-16	国家公務員共済組合負担金	4,967,357	5,039,898	72,541
95062-003-09	庁 費	3,235,820	3,235,820	0	95062-005-16	国際出願促進交付金	76,811	64,500	12,311
95062-003-09	情報処理業務庁費	704,636	94,451	610,185	95062-005-16	世界知的所有権機関事務局分担金	93,674	105,384	11,710
95062-003-09	国会図書館支部庁費	2,513	2,513	0	95062-005-16	経済協力開発機構拠出金	48,800	54,800	6,000
95062-003-09	成果重視事業特許事務機械化庁費	29,576,930	29,204,511	372,419	95062-005-16	世界知的所有権機関拠出金	608,160	684,180	76,020
95062-003-09	審査審判庁費	53,351,298	53,426,756	75,458	95062-005-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000	100,000	0
95062-003-09	特許印紙作成費	10,633	11,346	713					
95062-003-09	特許公報類発行費	198,539	182,362	16,177					
95062-003-09	通信専用料	8,368	8,384	16					

經濟産業

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-009-17 交 際 費	178	178	0	95062-003-09 施設施工庁費	44,693	13,522	31,171
95062-009-18 賠償償還及払戻金	438,758	435,461	3,297	95062-004-15 施設整備費	2,631,809	1,352,057	1,279,752
95062-009-18 貨幣交換差減補填金	71,659	72,251	592	09 予 備 費 (98110-009- )	200,000	200,000	0
95062-006-22 一般会計へ繰入	418	938	520	歳 出 合 計	147,243,322	144,643,271	2,600,051
03 施設整備費	2,676,502	1,365,579	1,310,923				



### 丁号 国庫債務負担行為要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	16,196	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	845	15,351	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム保守等	23,429	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	6,182	17,247	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム運用	10,554	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	2,790	7,764	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
国有財産総合情報管理システム開発等	38	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	29	9	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	21	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	5	16	国有財産総合情報管理システム用の 電子計算機の借入れ等については、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
事務機器等借入れ	45,517	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費 (目) 審査審判庁費	8,724 4,424 4,300	36,793 15,608 21,185	事務機器等の借入れについては、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,957,324	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	670,160	1,287,164	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
庁舎管理運営業務	325,521	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁 費	108,507	217,014	庁舎の管理及び運営業務につい ては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
経済産業省基盤情報システム運用	9,992,304	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁 費	416,346	9,575,958	経済産業省基盤情報システムの運用 については、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
電子計算機等借入れ	23,883,044	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	752,788	23,130,256	電子計算機等の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
特許庁システム管理	974,224	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	286,903	687,321	特許庁システムの管理については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
特許庁システム整備	31,176,288	平成29年度	平成30年度 以降4箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特 許事務機械化庁 費	0	31,176,288	特許庁システムの整備については、 多くの日数を要するため
特許庁電子出願システム運用	878,998	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	51,706	827,292	特許庁電子出願システムの運用につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため
公報情報整備事業	1,548,721	平成29年度	平成30年度 及び平成31 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	0	1,548,721	公報情報整備事業については、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
審査資料インターネット有料 情報利用	52,625	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	13,726	38,899	審査資料インターネット有料情報の 利用については、複数年度にわたる契 約を結ぶことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
審査資料情報整備事業	783,108	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	188,700	594,408	審査資料情報整備事業については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
施 設 整 備	60,891	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費	18,281	42,610	特許庁庁舎の整備については、多く の日数を要するため



適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
課長補佐	77					20	35	22						
係長	108								39	69				
専門職	268				14	7	54	86	37	34	36			
一般職員	37										10	27		
〔経済産業局〕	20								15	4		1		
課長補佐	1								1					
専門職	18								14	4				
一般職員	1												1	
行政職俸給表(二)														
〔本庁〕														
技能労務職員	1									1	-	-	-	3,736
専門行政職俸給表														
〔本庁〕	2,262				4	42	174	541	883	215	360	43	9,920,766	
審査長、審判長	161				4	42	115							
審査官、審判官	2,085						47	540	883	215	360	40		
審査監理官	13						12	1						
審査補助官	3											3		
専門スタッフ職俸給表														
〔本庁〕														
専門職	12									-	5	7	-	66,987

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 29 年度 国土交通省所管  
15020 自動車安全特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

15021 保障勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)
1 歳 入	60,682,208	60,182,508	499,700
2 歳 出	3,568,559	4,689,763	1,121,204
[主要経費別内訳]			
95 その他の事項経費	3,468,559	4,489,763	1,021,204
98 予備費	100,000	200,000	100,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 保障事業収入				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	2,072,261	2,067,390	4,871	最近までの収納実績等を勘案し、平成29年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 積立金より受入				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	600,696	781,471	180,775	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 雑収入				
0301-00 雑収入	563,022	698,371	135,349	
0301-01 預託金利子収入	144,881	282,195	137,314	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑収入	418,131	416,166	1,965	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 前年度剰余金受入				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	57,446,229	56,635,276	810,953	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

## 歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
01 保 障 費	95 保障金支払等に必要 な経費	2,177,061	3,072,360	895,299	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 業務取扱費自動車 検査登録勘定 へ繰入	95 業務取扱費財源の自 動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費	844,859	875,193	30,334	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 再保険及保険費	95 再保険金及保険金支 払に必要な経費	446,639	542,210	95,571	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払
09 予 備 費	98 予 備 費	100,000	200,000	100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

## 歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 保障事業収入				0201-01 積立金より受入	600,696	781,471	180,775
0101-00 賦課金収入				0300-00 雑 収 入			
0101-01 賦課金収入	2,072,261	2,067,390	4,871	0301-00 雑 収 入	563,022	698,371	135,349
0200-00 積立金より受入				0301-01 預託金利息収入	144,881	282,195	137,314

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0301-02 小切手支払未済 金収入	10	10	0	95199-009-18 払 戻 金	748	755	7
0301-03 雑 入	418,131	416,166	1,965	95199-009-21 保 障 金	1,757,330	2,536,887	779,557
0400-00 前年度剰余金受 入				02 業務取扱費自動車 検査登録勘定へ繰 入			
0401-00 前年度剰余金受 入				95016-006-22 業務取扱費財 源自動車検査 登録勘定へ繰 入	844,859	875,193	30,334
0401-01 前年度剰余金受 入	57,446,229	56,635,276	810,953	03 再保険及保険費			
歳 入 合 計	60,682,208	60,182,508	499,700	95199-009-21 再保険金及保 険金	446,639	542,210	95,571
歳 出				09 予 備 費 (98110-009- )	100,000	200,000	100,000
01 保 障 費	2,177,061	3,072,360	895,299	歳 出 合 計	3,568,559	4,689,763	1,121,204
95016-005-14 保障業務委託 費	418,983	534,718	115,735				

## 15022 自動車検査登録勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	46,436,565	50,435,783	3,999,218	
2 歳 出	36,229,712	39,422,109	3,192,397	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	36,079,712	39,122,109	3,042,397	
98 予備費	150,000	300,000	150,000	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 検査登録手数料収入	32,792,798	33,398,969	606,171	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	30,315,765	31,900,206	1,584,441	最近までの収納実績を勘案し、平成29年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	2,477,033	1,498,763	978,270	電子情報処理組織を使用して申請をする平成29年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0200-00 他会計より受入				

款・項・目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	295,520	308,596	13,076	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,146,540	1,261,215	114,675	
0401-01 保障勘定より受入	844,859	875,193	30,334	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	301,681	386,022	84,341	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑 収 入				
0501-00 雑 収 入	120,570	138,872	18,302	
0501-01 土地及水面貸付料	83,393	80,534	2,859	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	16,766	16,557	209	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舍貸付料	3,756	3,845	89	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	211	197	14	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	8,414	30,464	22,050	土地の売払いによる収入見込額を計上
0501-08 雑 収 入	8,020	7,265	755	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				

款 項 目		平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-01	前年度剰余金受入	12,081,137	15,225,024	3,143,887	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00	独立行政法人納付金 収入				
0303-00	独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入				
0303-01	独立行政法人自動車 技術総合機構納付金 収入	0	103,107	103,107	前年度限りの収入
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
03	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,443,153	2,410,503	32,650	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,792,405	3,840,530	48,125	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
05	業務取扱費	27,175,092	30,581,830	3,406,738	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要の人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	455,001	459,508	4,507	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
06 施 設 整 備 費	95 車両の安全対策に必要な経費	434,512	293,400	141,112	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
	95 施設整備に必要な経費	1,779,549	1,536,338	243,211	自動車の検査及び登録のための施設の整備
	09 予 備 費	150,000	300,000	150,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0401-02 自動車事故対策勘定より受入	301,681	386,022	84,341
0100-00 検査登録手数料収入	32,792,798	33,398,969	606,171	0500-00 雑 収 入			
0101-00 検査登録印紙収入				0501-00 雑 収 入	120,570	138,872	18,302
0101-01 検査登録印紙収入	30,315,765	31,900,206	1,584,441	0501-01 土地及水面貸付料	83,393	80,534	2,859
0102-00 検査登録手数料収入				0501-02 建物及物件貸付料	16,766	16,557	209
0102-01 検査登録手数料収入	2,477,033	1,498,763	978,270	0501-03 公務員宿舍貸付料	3,756	3,845	89
0200-00 他会計より受入				0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0201-00 一般会計より受入				0501-06 不用物品売払代	211	197	14
0201-01 一般会計より受入	295,520	308,596	13,076	0501-07 不動産売払代	8,414	30,464	22,050
0400-00 他勘定より受入				0501-08 雑 入	8,020	7,265	755
0401-00 他勘定より受入	1,146,540	1,261,215	114,675	0600-00 前年度剰余金受入			
0401-01 保障勘定より受入	844,859	875,193	30,334	0601-00 前年度剰余金受入			

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0601-01 前年度剰余金受 入	12,081,137	15,225,024	3,143,887	95016-001-05 公務災害補償 費	78,535	85,839	7,304
0300-00 独立行政法人納 付金収入				95016-001-05 退 職 手 当	2,704,791	3,262,346	557,555
0303-00 独立行政法人自 動車技術総合機 構納付金収入				95089-001-05 児 童 手 当	89,550	92,080	2,530
0303-01 独立行政法人自 動車技術総合機 構納付金収入	0	103,107	103,107	95016-009-06 諸 謝 金	36,640	36,185	455
歳 入 合 計	46,436,565	50,435,783	3,999,218	95016-002-08 職 員 旅 費	233,169	232,464	705
歳 出				95016-002-08 赴 任 旅 費	46,221	45,909	312
03 独立行政法人自動 車技術総合機構運 営費				95016-002-08 委 員 等 旅 費	9,713	9,983	270
95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構審査勘 定運営費交付 金	2,443,153	2,410,503	32,650	95016-003-09 庁 費	3,986,476	3,989,588	3,112
04 独立行政法人自動 車技術総合機構施 設整備費				95016-003-09 情報処理業務 庁費	6,807,258	9,512,556	2,705,298
95191-005-16 独立行政法人 自動車技術総 合機構施設整 備費補助金	3,792,405	3,840,530	48,125	95016-003-09 印紙壳捌手数 料	425,635	447,428	21,793
05 業 務 取 扱 費	28,064,605	31,334,738	3,270,133	95016-003-09 土地建物借料	15,739	14,510	1,229
95016-001-02 職 員 基 本 給	6,072,546	6,208,007	135,461	95016-003-09 各 所 修 繕	125,364	122,396	2,968
95016-001-03 職 員 諸 手 当	3,104,621	3,109,242	4,621	95199-003-09 自 動 車 重 量 税	1,858	1,119	739
95016-001-04 超 過 勤 務 手 当	357,531	361,591	4,060	95199-003-09 消 費 税	916	947	31
95016-001-05 休 職 者 給 与	58,949	60,872	1,923	95054-005-14 自 動 車 検 査 基 準 策 定 調 査 等 委 託 費	483,834	363,998	119,836
95016-001-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	473,908	381,852	92,056	95016-005-14 自 動 車 基 準 ・ 認 証 制 度 国 際 化 対 策 事 業 委 託 費	283,960	283,960	0
				95016-004-15 換 地 清 算 金	37,925	0	37,925
				95016-005-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	2,487,917	2,563,938	76,021
				95029-005-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	3,081	3,059	22

科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-009-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0	95016-003-09	施設施工庁費	8,577	7,391	1,186
95016-009-18	貨幣交換差減補填金	346	825	479	95016-004-15	施設整備費	1,764,815	1,520,785	244,030
95016-006-22	一般会計へ繰入	133,022	138,944	5,922	09	予備費 (98110-009- )	150,000	300,000	150,000
06	施設整備費	1,779,549	1,536,338	243,211		歳出合計	36,229,712	39,422,109	3,192,397
95016-002-08	施設施工旅費	6,157	8,162	2,005					

### 15023 自動車事故対策勘定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	12,656,578	13,462,226	805,648	
2 歳 出	12,656,578	13,462,226	805,648	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	12,656,578	13,462,226	805,648	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
歳 入				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 積立金より受入				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	9,079,049	9,657,388	578,339	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 償還金収入				
0201-00 償還金収入				
0201-01 独立行政法人自動車 事故対策機構貸付金 償還金	1,086,289	1,103,393	17,104	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上

款・項・目		平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00	雑収入				
0401-00	雑収入	2,491,240	2,701,445	210,205	
0401-01	預託金利息収入	2,395,270	2,610,435	215,165	財政融資資金への預託金の利息収入見込額を計上
0401-02	雑収入	95,970	91,010	4,960	収入見込額を計上
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
01	自動車事故対策費	5,435,692	5,700,538	264,846	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助等
02	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	6,843,239	6,899,870	56,631	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
03	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	75,966	475,796	399,830	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
04	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	301,681	386,022	84,341	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				01 自動車事故対策費	5,435,692	5,700,538	264,846
0100-00 積立金より受入				95016-005-14 自動車事故対策委託費	59,013	59,609	596
0101-00 積立金より受入				95016-005-16 自動車事故対策費補助金	5,376,679	5,640,929	264,250
0101-01 積立金より受入	9,079,049	9,657,388	578,339	02 独立行政法人自動車事故対策機構運営費			
0200-00 償還金収入				95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,843,239	6,899,870	56,631
0201-00 償還金収入				03 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費			
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	1,086,289	1,103,393	17,104	95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	75,966	475,796	399,830
0400-00 雑収入				04 業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入			
0401-00 雑収入	2,491,240	2,701,445	210,205	95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	301,681	386,022	84,341
0401-01 預託金利子収入	2,395,270	2,610,435	215,165				
0401-02 雑収入	95,970	91,010	4,960				
歳入合計	12,656,578	13,462,226	805,648	歳出合計	12,656,578	13,462,226	805,648
歳 出							

## 15024 空 港 整 備 勘 定

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減額(千円)	
1 歳 入	389,906,809	400,595,314	10,688,505	
2 歳 出	389,906,809	400,595,314	10,688,505	
〔主要経費別内訳〕				
20 国 債 費	48,870,835	52,525,888	3,655,053	
40 (公共事業関係費)				
43 港湾空港鉄道等整備事業費	335,888,693	341,316,341	5,427,648	
95 その他の事項経費	4,817,281	6,423,085	1,605,804	
98 予 備 費	330,000	330,000	0	
〔歳入歳出予定額内訳〕				
<b>歳 入</b>				
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
款 ・ 項 ・ 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 空港使用料収入				
0101-00 空港使用料収入	226,261,749	210,395,778	15,865,971	
0101-01 着陸料等収入	86,617,779	79,415,054	7,202,725	最近までの収納実績、平成29年度の空港施設の使用見込件数等を勘案して算出

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 航行援助施設利用料 収入	139,643,970	130,980,724	8,663,246	最近までの収納実績、平成29年度の航行援助施設の利用見込件数等を 勘案して算出
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	79,100,056	97,885,734	18,785,678	「特別会計に関する法律」附則第259条の3第7項の規定による空港整備 事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計 上
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	9,099,647	8,956,634	143,013	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき道府 県が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 償還金収入				
0501-00 償還金収入	15,301,949	20,091,625	4,789,676	
0501-01 航空機騒音対策事業 資金貸付金償還金	79,708	93,158	13,450	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-02 成田国際空港株式会 社貸付金償還金	4,707,027	10,000,000	5,292,973	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事 業資金貸付金償還金	5,295,000	5,288,333	6,667	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0501-05 中部国際空港整備事 業資金貸付金償還金	2,603,680	2,093,600	510,080	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0600-00 配当金収入				

款 項 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0601-00 配 当 金 収 入				
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	6,399,917	6,237,894	162,023	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 空港等財産処分収入				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	1,834,159	56,800	1,777,359	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 雑 収 入				
0901-00 雑 収 入	25,353,820	23,686,440	1,667,380	
0901-01 土地及水面貸付料	22,523,252	21,011,309	1,511,943	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,260,959	2,273,158	12,199	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舍貸付料	114,257	127,870	13,613	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手 数 料	77,763	101,182	23,419	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁 償 及 返 納 金	15,439	17,789	2,350	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	61,838	45,412	16,426	同
0901-07 預託金利子収入	82	82	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	42,782	36,550	6,232	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	52,037	52,037	0	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-09 雑 収 入	205,411	21,051	184,360	最近までの収入実績等を基礎として算出
1000-00 前年度剰余金受入				
1001-00 前年度剰余金受入				
1001-01 前年度剰余金受入	26,555,512	33,284,409	6,728,897	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳 出							
事 項 別 内 訳							
項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説	明	
01 空港等維持運営費	43 空港等の維持運営に必要な経費	147,162,531	147,270,497	107,966	1 「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方气象台等の所掌の一般事務処理 2 国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3 民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4 航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等 5 地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助		
02 空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	102,082,356	106,559,729	4,477,373	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が行う空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等 3 国が実施する空港整備事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等 5 地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の一部補助		
03 北海道空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	11,356,785	11,479,309	122,524	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等		
04 離島空港整備事業費	43 空港整備事業に必要な経費	1,149,465	1,194,617	45,152	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助		

項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	43 奄美群島空港整備事業に必要な経費	419,005	300,123	118,882	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2 鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
05	沖縄空港整備事業費	39,729,074	40,899,376	1,170,302	1 国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2 国が実施する空港整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
06	航空路整備事業費	32,169,431	31,817,996	351,435	1 国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事 2 国が実施する航空路整備事業に関する調査
10	地域公共交通維持・活性化推進費	4,817,281	6,423,085	1,605,804	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助
26	空港等整備事業工事諸費	1,820,046	1,794,694	25,352	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費
13	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定による一般会計への繰入れ
14	国債整理基金特別会計へ繰入	46,254,301	49,909,354	3,655,053	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
99	予 備 費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

### 歳入歳出予算額科目別表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0
0100-00 空港使用料収入				0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	2,603,680	2,093,600	510,080
0101-00 空港使用料収入	226,261,749	210,395,778	15,865,971	0600-00 配当金収入			
0101-01 着陸料等収入	86,617,779	79,415,054	7,202,725	0601-00 配当金収入			
0101-02 航行援助施設利用料収入	139,643,970	130,980,724	8,663,246	0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	6,399,917	6,237,894	162,023
0200-00 他会計より受入				0800-00 空港等財産処分収入			
0201-00 一般会計より受入				0801-00 空港等財産処分収入			
0201-01 一般会計より受入	79,100,056	97,885,734	18,785,678	0801-01 空港等財産処分収入	1,834,159	56,800	1,777,359
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				0900-00 雑 収 入			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				0901-00 雑 収 入	25,353,820	23,686,440	1,667,380
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	9,099,647	8,956,634	143,013	0901-01 土地及水面貸付料	22,523,252	21,011,309	1,511,943
0500-00 償還金収入				0901-02 建物及物件貸付料	2,260,959	2,273,158	12,199
0501-00 償還金収入	15,301,949	20,091,625	4,789,676	0901-03 公務員宿舍貸付料	114,257	127,870	13,613
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	79,708	93,158	13,450	0901-04 手 数 料	77,763	101,182	23,419
0501-02 成田国際空港株式会社貸付金償還金	4,707,027	10,000,000	5,292,973	0901-05 弁償及返納金	15,439	17,789	2,350
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,295,000	5,288,333	6,667	0901-06 不用物品売払収入	61,838	45,412	16,426

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
0901-07 預託金利息収入	82	82	0	43059-002-08 職員旅費	656,428	654,918	1,510
0901-08 航空衛星等使用料収入	42,782	36,550	6,232	43059-002-08 赴任旅費	391,422	393,091	1,669
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	52,037	52,037	0	43059-002-08 施設施工旅費	2,400	2,450	50
0901-09 雑 入	205,411	21,051	184,360	43059-002-08 講師旅費	6,526	6,319	207
1000-00 前年度剰余金受入				43059-003-09 庁 費	45,058,862	45,060,025	1,163
1001-00 前年度剰余金受入				43059-003-09 情報処理業務 庁費	1,854,466	1,361,683	492,783
1001-01 前年度剰余金受入	26,555,512	33,284,409	6,728,897	43059-003-09 車 両 費	48,313	30,979	17,334
歳 入 合 計	389,906,809	400,595,314	10,688,505	43059-003-09 広 報 費	21,549	22,065	516
歳 出				43059-003-09 通信専用料	4,639,435	4,226,025	413,410
01 空港等維持運営費	147,162,531	147,270,497	107,966	43059-003-09 施設施工庁費	2,344	1,653	691
43059-001-02 職員基本給	27,272,461	27,357,247	84,786	43059-003-09 電子計算機借料	2,903,428	2,880,690	22,738
43059-001-03 職員諸手当	14,760,867	14,493,467	267,400	43059-003-09 土地建物借料	14,181,784	14,066,357	115,427
43059-001-04 超過勤務手当	3,779,093	3,779,258	165	43059-003-09 各所修繕	221,210	221,720	510
43059-001-05 非常勤職員手当	1,577	1,505	72	43059-003-09 公共施設等維持管理運営費	603,145	601,880	1,265
43059-001-05 退職者給与	95,280	103,105	7,825	43199-003-09 自動車重量税	29,106	28,428	678
43059-001-05 短時間勤務職員給与	82,586	88,605	6,019	43199-003-09 消 費 税	5,499,245	7,274,856	1,775,611
43059-001-05 公務災害補償費	121,971	117,186	4,785	43059-004-15 施設整備費	379,915	274,666	105,249
43059-001-05 退職手当	4,442,429	4,854,219	411,790	43059-004-15 航空機購入費	1,589,258	1,773,256	183,998
43089-001-05 児童手当	384,640	408,075	23,435	43059-005-16 国家公務員共済組合負担金	9,584,881	9,767,005	182,124
43059-009-06 諸 謝 金	36,777	37,009	232	43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	6,276,525	6,483,816	207,291

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43059-009-18	賠償償還及払戻金	22,961	150,449	127,488	04	離島空港整備事業費	1,568,470	1,494,740	73,730
43059-009-18	施設運営関連見舞金	1,020	960	60	43052-004-00	空港整備事業費	987,510	1,115,940	128,430
43059-009-18	貨幣交換差減補填金	24,442	39,616	15,174	43052-005-00	空港整備事業費補助	580,960	378,800	202,160
43059-006-22	一般会計へ繰入	6,573	17,192	10,619	05	沖縄空港整備事業費	39,729,074	40,899,376	1,170,302
43059-005-00	空港警備機器整備費補助	2,173,639	684,020	1,489,619	43052-004-00	空港整備事業費	39,147,044	40,305,046	1,158,002
43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	5,973	6,702	729	43052-004-00	営繕宿舍費	1,630	1,630	0
02	空港整備事業費	102,082,356	106,559,729	4,477,373	43052-004-00	空港整備事業調査費	8,000	5,000	3,000
43052-004-00	空港整備事業費	97,849,185	103,175,198	5,326,013	43052-005-00	空港整備事業費補助	572,400	587,700	15,300
43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	2,148,572	1,265,319	883,253	06	航空路整備事業費	32,169,431	31,817,996	351,435
43052-004-00	営繕宿舍費	52,464	42,869	9,595	43052-004-00	航空路整備事業費	32,157,431	31,805,996	351,435
43052-004-00	空港整備事業調査費	327,000	333,000	6,000	43052-004-00	航空路整備事業調査費	12,000	12,000	0
43052-005-00	空港整備事業費補助	817,383	668,000	149,383	10	地域公共交通維持・活性化推進費			
43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	797,752	819,343	21,591	95059-005-16	航空機等購入費補助金	4,817,281	6,423,085	1,605,804
43052-005-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	90,000	256,000	166,000	26	空港等整備事業工事諸費	1,820,046	1,794,694	25,352
03	北海道空港整備事業費	11,356,785	11,479,309	122,524	43052-001-02	職員基本給	621,195	611,268	9,927
43052-004-00	空港整備事業費	10,428,271	10,918,113	489,842	43052-001-03	職員諸手当	296,699	287,326	9,373
43052-004-00	営繕宿舍費	27,184	179,796	152,612	43052-001-04	超過勤務手当	98,511	96,171	2,340
43052-004-00	空港整備事業調査費	10,000	7,000	3,000	43052-001-05	短時間勤務職員給与	6,292	2,470	3,822
43052-005-00	空港整備事業費補助	891,330	374,400	516,930	43052-001-05	退職手当	84,447	79,408	5,039
					43089-001-05	児童手当	15,170	12,550	2,620

科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-009-06	諸謝金	667	1,188	521	43199-003-09	自動車重量税	248	158	90
43052-002-08	職員旅費	109,814	108,248	1,566	43052-005-16	国家公務員共済組合負担金	223,626	221,436	2,190
43052-002-08	日額旅費	40,865	42,049	1,184	43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	29	42	13
43052-002-08	赴任旅費	7,386	7,679	293	43052-009-18	賠償償還及払戻金	75	75	0
43052-002-08	委員等旅費	165	324	159	43052-006-22	一般会計へ繰入	151	389	238
43052-003-09	庁費	93,974	94,000	26	13	収益回収公共事業 資金貸付金償還金 一般会計へ繰入			
43052-003-09	情報処理業務 庁費	22,385	27,278	4,893	20100-006-22	一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0
43052-003-09	車両費	7,128	6,619	509	14	国債整理基金特別 会計へ繰入			
43052-003-09	広報費	1,949	1,949	0	20100-006-22	国債整理基金 特別会計へ繰入	46,254,301	49,909,354	3,655,053
43052-003-09	電子計算機借 料	5,471	7,609	2,138	99	予備費 (98110-009- )	330,000	330,000	0
43052-003-09	工事雑費	183,799	186,458	2,659		歳出合計	389,906,809	400,595,314	10,688,505

### 丙号 繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注) 事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						左記以外の事由
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	
自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費  業務取扱費のうち  情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアップリケーション改修経費に限る。)  施設整備費							
自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費							
空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち  情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアップリケーション改修経費に限る。)  空港整備事業費  北海道空港整備事業費							

勘 定	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港等整備事業工事諸 費のうち 超過勤務手当  日 額 旅 費 情報処理業務庁費(人事・ 給与関係業務情報システム 保守・運用経費のうちアプ リケーション改修経費に限 る。) 工 事 雑 費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること  同  空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
自動車検査 登録勘定	429,771	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 独立行政法人自 動車技術総合機 構施設整備費  (目) 独立行政法人自 動車技術総合機 構施設整備費補 助金	161,031	268,740	独立行政法人自動車技術総合機構が 行う施設整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費を補助する旨の決定を行う ことを要するため
人事・給与関係 業務情報システ ム用電子計算機 借入れ等	8,520	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費  (目) 情報処理業務庁 費	444	8,076	人事・給与関係業務情報システム用 の電子計算機の借入れ等については、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
人事・給与関係 業務情報システ ム保守等	12,330	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費  (目) 情報処理業務庁 費	3,253	9,077	人事・給与関係業務情報システムの 保守等については、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
電子調達システ ム運用	14,419	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 業 務 取 扱 費  (目) 情報処理業務庁 費	3,812	10,607	電子調達システムの運用について は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	国有財産総合情報管理システム開発等	2,489	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,897	592	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	1,440	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	360	1,080	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事務機器借入れ等	249,265	平成29年度	平成29年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	25,826	223,439	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等	1,064,344	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	728,565	335,779	自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等については、多くの日数を要するため
	施設整備	2,108,492	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	273,418	1,835,074	関東運輸局神奈川運輸支局庁舎の建設については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由		
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)			
空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	37,678	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費	1,965	35,713	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
					(目) 情報処理業務庁費	1,919	34,850		
					(項) 空港等整備事業工事諸費				
	人事・給与関係業務情報システム保守等	54,509	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(目) 情報処理業務庁費	46	863		
					(項) 空港等維持運営費	14,383	40,126		人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	14,035	39,156		
	(項) 空港等整備事業工事諸費								
	(目) 情報処理業務庁費	348	970						
	電子調達システム運用	42,409	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費	11,213	31,196		
(目) 情報処理業務庁費					11,070	30,797			
(項) 空港等整備事業工事諸費									
(目) 情報処理業務庁費	143	399							

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
国有財産総合情報管理システム開発等	37,836	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	28,836	9,000	国有財産総合情報管理システムの開発等については、多くの日数を要するため
国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等	21,892	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	5,473	16,419	国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
庁舎管理運営業務	175,050	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	58,681	116,369	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
大型化学消防車購入	971,001	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	291,300	679,701	大型化学消防車の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
競争導入公共サービス空港等維持管理業務	414,513	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	161,821	252,692	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
空港等維持管理業務	6,774,909	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	1,199,032	5,575,877	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
事務機器借入れ等	12,600	平成29年度	平成29年度 以降5箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁 費	1,400	11,200	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
仕様の变更に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	59,069	平成29年度	平成29年度 以降18箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,269	57,800	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の变更に伴いその限度額を増額する必要があるため
民間資金等活用官庁施設維持管理運営	600,760	平成29年度	平成34年度 以降10箇年 度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	600,760	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営については、多くの日数を要するため
空 港 整 備	30,321,300	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	9,873,420	20,447,880	東京国際空港ほか12空港の整備については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	仕様の变更に伴う空港整備に係る限度額の増額	21,360,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	4,485,000	16,875,000	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した東京国際空港の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	548,088	平成29年度	平成29年度及び平成30年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	249,559	298,529	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス国際航空旅客動態調査業務	165,000	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	55,000	110,000	競争を導入した公共サービスとして行う国際航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	北海道空港整備	5,256,600	平成29年度	平成29年度以降3箇年度以内	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	601,300	4,655,300	新千歳空港ほか4空港の整備については、多くの日数を要するため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
競争導入公共サービス北海道国際航空旅客動態調査業務	19,500	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業調 査費	6,500	13,000	競争を導入した公共サービスとして 行う国際航空旅客動態調査業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
北海道空港整備 事業費補助	350,600	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 北海道空港整備 事業費  (目) 空港整備事業費 補助	62,150	288,450	空港整備事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
沖縄空港整備	6,196,000	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄空港整備事 業費  (目) 空港整備事業費	1,237,100	4,958,900	那覇空港の整備については、多くの 日数を要するため
競争導入公共サービス沖縄国際航空旅客動態調査業務	13,500	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄空港整備事 業費  (目) 空港整備事業調 査費	4,500	9,000	競争を導入した公共サービスとして 行う国際航空旅客動態調査業務につ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
航空路整備	17,029,200	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空路整備事業 費  (目) 航空路整備事業 費	4,003,500	13,025,700	航空交通管制施設及び訓練施設の整 備については、多くの日数を要するた め

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以降(千円)	
	空港整備事業関連施設受託工事	320,000	平成29年度	平成30年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	0	320,000	地方公共団体からの委託に係る東京国際空港関連施設の整備については、多くの日数を要するため

# 国土交通省所管自動車安全特別会計

## 平成 29 年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
一 般 職		外 1(6箇月) 内 44(6箇月) 7,970														29,580,277
	指定職俸給表	1														9,132
	行政職俸給表(一)	内 9(6箇月) 3,872		1	24	50	75	381	498	941	内 5 1,066	内 4 576	260		13,821,366	
	専門行政職俸給表	外 1(6箇月) 内 35(6箇月) 4,097					-	-	8	31	外 1 内 1 899	内 7 1,578	598	内 27 983	15,749,779	

### 職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
(自動車検査登録勘定)	1,464														5,264,622
行政職俸給表(一)	1,464		1	4	14	41	132	190	372	458	236	16		5,264,622	
〔本省〕	130		1	3	7	2	21	19	30	34	12	1			
課 長	4		1	3											
課 長 補 佐	16						10	6							
係 長	62								30	32					
主 任	5									2	3				
専 門 職	33			7	2	11	13								
一 般 職 員	10										9	1			
〔地方運輸局〕	1,334			1	7	39	111	171	342	424	224	15			

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)		
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
部 長	10				3	7									
部 次 長	3					1	2								
課 長	28						28								
課 長 補 佐	27							10	17						
係 長	73								14	46	13				
主 任	3									2	1				
専 門 職	82						1	18	60	3					
支 局 長	42			1	4	29	8								
支 局 次 長、事 務 所 長	47					2	43	2							
支 局・事 務 所 首 席 専 門 官	159						29	117	13						
同 専 門 官	840							24	238	373	205				
一 般 職 員	20										5	15			
(空 港 整 備 勘 定)	外 1(6箇月) 内 44(6箇月) 6,506														24,315,655
(空 港 等 維 持 運 営 費)	外 1(6箇月) 内 43(6箇月) 6,355														23,814,145
指 定 職 俸 給 表															
〔航空保安大学校〕															
校 長	1														9,132
行 政 職 俸 給 表(一)	内 8 2,257		-	19	36	34	243	297	563	内 4 550	内 4 273	242			8,055,234
〔本 省〕	292			5	12	9	62	86	47	53	18				
課 長	5			5											
課 長 補 佐	35					2	22	11							
係 長	98								45	53					
専 門 職	83				12	7	19	45							
航 空 交 通 管 制 調 査 官	51						21	30							

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
技 術 専 門 職	2								2				
一 般 職 員	18										18		
〔航空保安大学校〕	228				1		4	3	9	10	3	198	
事 務 局 長	1				1								
課 長	5						4	1					
課 長 補 佐	2							2					
係 長	12								2	10			
主 任	1										1		
専 門 職	7								7				
一 般 職 員	200										2	198	
〔地方航空局〕	内 7 1,118			8	18	15	109	112	299	内 3 309	内 4 204	44	
課 長	22						20	2					
課 長 補 佐	29							12	17				
係 長	内 2 81								6	内 2 75			
主 任	1										1		
専 門 職	75							5	70				
航空交通管制調査官	19							8	11				
事 務 所 長	36			8	6	7	15						
事 務 所 次 長、部 長	35				12	8	15						
同 課 長	62						30	17	15				
同 課 長 補 佐	26								26				
同 係 長	109								3	67	39		
同 主 任	6									3	3		
同 専 門 職	24								14	10			
同 保 安 専 門 職	131							2	55	41	33		

474 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
出 張 所 長	20						19	1						
施 設 運 用 管 理 官	内 5 345						10	65	82	内 1 113	内 4 75			
一 般 職 員	97										53	44		
〔航空交通管制部〕	内 1 85			3	4	2	11	7	15	内 1 33	10			
部 長	4			3	1									
次 長、課 長	12				3	2	7							
課 長 補 佐	7							4	3					
係 長	20								1	19				
主 任	4										4			
専 門 職	3							1	2					
施 設 運 用 管 理 官	内 1 33						4	2	9	内 1 14	4			
一 般 職 員	2										2			
〔気象庁〕	534			3	1	8	57	89	193	145	38			
課 長 補 佐	1					1								
係 長	4									4				
専 門 職	47						14	33						
気 象 技 術 専 門 職	32							1	4	27				
地 方 台 長	4			3	1									
地 方 台 次 長	4					3	1							
同 課 長	12							12						
同 係 長	8								2	6				
同 専 門 職	101							21	30	50				
同 気 象 技 術 専 門 職	67							6	32	29				
測 候 所 長	5					4	1							
測 候 所 次 長	4							4						

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
測 候 所 課 長	11						4	7								
同 係 長	7										7					
同 主 任	1										1					
同 専 門 職	89							12	74	3						
同 気 象 技 術 専 門 職	72								31	39	2					
技 術 職 員	63									29	34					
一 般 職 員	2										2					
専 門 行 政 職 俸 給 表	外 内 1 35 4,097									外 内 1 1 899	内 7 1,578	598	内 27 983	15,749,779		
〔本 省〕	209								2	51	104	51	1			
専 門 職	115								1	35	46	33				
航 空 交 通 管 制 官	93								1	16	58	18				
一 般 職 員	1												1			
〔航空保安大学校〕	85							2	1	33	49					
セ ン タ ー 所 長	1							1								
教 官	84							1	1	33	49					
〔地方航空局〕	外 内 1 12 2,638									外 内 1 597	内 1 963	423	内 11 630			
事 務 所 部 長	16							4	3	9						
航 空 交 通 管 制 官	外 内 1 12 2,622									外 内 1 588	内 1 963	423	内 11 630			
〔航空交通管制部〕																
航 空 交 通 管 制 官	内 23 1,165							2	7	内 1 218	内 6 462	124	内 16 352			
(空港等整備事業工事諸費)																
行 政 職 俸 給 表(一)	内 1 151				1					6	11	6	内 1 58	67	2	501,510
〔国土技術政策総合研究所〕	2										1	1				

476 国土交通省所管 自動車安全特別会計

適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
係 長	1										1		
専 門 職	1									1			
〔地 方 整 備 局〕	68			1			6	11	1	26	23		
事 務 所 長	1			1									
事 務 所 副 所 長	3						3						
同 課 長	6						2	4					
同 係 長	16									8	8		
同 主 任	3									3			
専 門 職	37						1	7	1	15	13		
一 般 職 員	2											2	
〔地 方 航 空 局〕	内 81									4	内 1 31	44	2
課 長 補 佐	1									1			
係 長	内 33									2	内 1 31		
専 門 職	1									1			
一 般 職 員	46											44	2

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。  
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

# 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 損益計算書

損 失				利 益			
科 目	平成 27 年度 決算額(円)	平成 28 年度 予定額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	科 目	平成 27 年度 決算額(円)	平成 28 年度 予定額(円)	平成 29 年度 予定額(円)
保 障 金	1,290,578,129	2,536,887,000	1,757,330,000	賦 課 金	1,974,863,270	2,202,167,619	2,072,638,000
払 戻 金	183,919	755,000	748,000	利 子 収 入	374,610,179	292,291,269	144,881,000
保障業務委託費	369,183,343	572,888,335	388,201,933	雑 収 入	1,332,313,174	1,203,341,657	1,201,079,548
自動車検査登録勘定へ繰入	790,580,210	858,494,000	844,859,000	前年度繰越支払備金	612,991,124	3,432,804,607	3,333,945,000
再保険金及保険金	545,474,781	542,210,000	446,639,000	保障支払備金	397,112,984	3,266,265,131	3,119,359,000
次年度繰越支払備金	3,432,804,607	3,333,945,000	3,130,250,000	再保険及保険支払備金	215,878,140	166,539,476	214,586,000
保障支払備金	3,266,265,131	3,119,359,000	2,953,487,000	前年度繰越未経過賦課金	1,698,690,150	1,677,357,876	1,811,860,000
再保険及保険支払備金	166,539,476	214,586,000	176,763,000	本 年 度 損 失	3,331,146,130	1,657,378,964	623,592,933
次年度繰越未経過賦課金	1,677,357,876	1,811,860,000	1,812,043,000				
未収金償却引当損	1,218,451,162	608,302,657	707,925,548				
予 備 費	0	200,000,000	100,000,000				
合 計	9,324,614,027	10,465,341,992	9,187,996,481	合 計	9,324,614,027	10,465,341,992	9,187,996,481

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
現金預金	73,425,827,643	71,529,253,804	70,595,977,804	支払備金	3,432,804,607	3,333,945,000	3,130,250,000
未収金	51,274,935,164	51,676,161,000	51,939,392,000	保障支払備金	3,266,265,131	3,119,359,000	2,953,487,000
未収賦課金	382,778,381	517,556,000	517,933,000	再保険及保険支払備金	166,539,476	214,586,000	176,763,000
未収回収金	50,892,156,783	51,158,605,000	51,421,459,000	未経過賦課金	1,677,357,876	1,811,860,000	1,812,043,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金			
本年度損失	3,331,146,130	1,657,378,964	623,592,933	未払保障業務委託費	57,311,054	95,481,389	64,700,322
				未収金償却引当金	36,438,095,891	36,526,314,000	36,714,155,000
				基金	15,286,444,958	14,694,497,607	13,869,741,392
				繰越利益	120,139,894,551	117,400,695,772	116,568,073,023
合 計	177,031,908,937	173,862,793,768	172,158,962,737	合 計	177,031,908,937	173,862,793,768	172,158,962,737

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 損益計算書

損				益			
科 目	平成 27 年度 決算額(円)	平成 28 年度 予定額(円)	平成 29 年度 予定額(円)	科 目	平成 27 年度 決算額(円)	平成 28 年度 予定額(円)	平成 29 年度 予定額(円)
自動車事故対策委託費	57,990,000	59,609,000	59,013,000	独立行政法人自動車事故対策機構 納付金	930,698	0	0
自動車事故対策費補助金	5,030,655,142	5,640,929,000	5,376,679,000	利 子 収 入	2,848,208,647	2,619,645,615	2,395,270,000
独立行政法人自動車事故対策機構 運営費交付金	6,657,893,000	6,899,870,000	6,843,239,000	雑 収 入	100,034,673	92,911,072	95,970,000
独立行政法人自動車事故対策機構 施設整備費補助金	472,161,960	475,796,000	75,966,000	本 年 度 損 失	9,548,715,653	10,747,450,026	10,165,338,000
自動車検査登録勘定へ繰入	278,582,569	382,092,000	301,681,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金免除損	607,000	1,710,713	0				
合 計	12,497,889,671	13,460,006,713	12,656,578,000	合 計	12,497,889,671	13,460,006,713	12,656,578,000

# 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

### 貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)	科 目	平成27年度末 決算額(円)	平成28年度末 予定額(円)	平成29年度末 予定額(円)
現金預金	197,275,588,999	187,633,242,686	178,554,193,686	基金	662,986,550,879	653,437,835,226	642,690,385,200
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構 貸付金	7,311,393,000	6,206,289,287	5,120,000,287				
独立行政法人自動車事故対策機構 出資金	9,031,619,298	10,135,717,063	9,637,386,210				
本年度損失	9,548,715,653	10,747,450,026	10,165,338,000				
出資金評価差損	4,050,249,929	2,946,152,164	3,444,483,017				
合 計	662,986,550,879	653,437,835,226	642,690,385,200	合 計	662,986,550,879	653,437,835,226	642,690,385,200

## 自動車安全特別会計

## 保障勘定

## 積立金明細表

(その1)

区分	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)	平成25年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	13,482,328,392	14,083,024,392	14,700,000,000	15,250,000,000	16,250,000,000

(その2)

区分	対前年度比較の差			
	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)	平成26年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 600,696,000	減 616,975,608	減 550,000,000	減 1,000,000,000

- (注) 1 平成25年度から平成27年度までは各年度末の実績額であり、平成28年度及び平成29年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成27年度において生じた決算上の剰余のうち160,976,191円を平成28年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成28年度において積立金から777,951,799円を歳入へ繰り入れることとしており、平成29年度において積立金から600,696,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。))の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要な金額を積み立てることとしている。

## 自動車安全特別会計

## 自動車事故対策勘定

## 積立金明細表

(その1)

区 分	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)	平成 25 年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	178,554,193,686	187,633,242,686	196,840,000,000	204,940,000,000	213,200,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	21,654,193,686	21,733,242,686	24,740,000,000	26,940,000,000	31,200,000,000
約定期間 3 年以上 5 年未満	3,100,000,000	3,100,000,000	2,000,000,000	0	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	2,000,000,000	2,000,000,000	0	2,000,000,000	2,000,000,000
約定期間 7 年以上	151,800,000,000	160,800,000,000	170,100,000,000	176,000,000,000	180,000,000,000

(その2)

区 分	対前年度比較の差			
	平成 29 年度(円)	平成 28 年度(円)	平成 27 年度(円)	平成 26 年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 9,079,049,000	減 9,206,757,314	減 8,100,000,000	減 8,260,000,000
約定期間 1 年以上 3 年未満	減 79,049,000	減 3,006,757,314	減 2,200,000,000	減 4,260,000,000
約定期間 3 年以上 5 年未満	0	増 1,100,000,000	増 2,000,000,000	0
約定期間 5 年以上 7 年未満	0	増 2,000,000,000	減 2,000,000,000	0
約定期間 7 年以上	減 9,000,000,000	減 9,300,000,000	減 5,900,000,000	減 4,000,000,000

- (注) 1 平成 25 年度から平成 27 年度までは各年度末の実績額であり、平成 28 年度及び平成 29 年度は各年度末の予定額である。
- 2 平成 27 年度において生じた決算上の剰余 435,588,999 円を平成 28 年度において積立金として積み立てている。
- 3 平成 28 年度において積立金から 9,642,346,313 円を歳入へ繰り入れることとしており、平成 29 年度において積立金から 9,079,049,000 円を歳入へ繰り入れることとしている。
- 4 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第 62 条第 1 項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成 13 年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち 20 分の 9 について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

## 自動車安全特別会計

## 空港整備勘定

## (1)平成29年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	104,818,802	23,314,821	6,466,969	75,037,012	<p>1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の226,414千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の9,828千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,166,702千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の395,000千円を含む</p> <p>2 空港使用料収入等には、空港使用料収入29,159,371千円のほか償還金収入12,685,415千円、配当金収入6,399,917千円、空港等財産処分収入1,834,159千円、雑収入24,222,085千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入26,225,512千円を含む</p> <p>3 建設事業には、予備費等を含まない</p>
北海道空港整備事業費	11,799,575	10,740,000	997,425	62,150	
離島空港整備事業費	1,577,000	1,577,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	40,088,253	38,453,000	1,635,253	0	
航空路整備事業費	32,240,476	6,813,179	0	25,427,297	
合計	190,524,106	80,898,000	9,099,647	100,526,459	

(2) 平成28年度建設事業計画表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	空港使用料収入等 (千円)	
空港整備事業費	109,283,506	38,465,949	6,125,091	64,692,466	1 事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の219,268千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の10,554千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,137,444千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の380,000千円を含む 2 空港使用料収入等には、空港使用料収入7,015,342千円のほか償還金収入17,475,091千円、配当金収入6,237,894千円、空港等財産処分収入56,800千円、雑収入23,463,940千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入32,954,409千円を含む 3 建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	11,894,847	10,741,000	1,153,847	0	
離島空港整備事業費	1,503,000	1,503,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	41,224,696	39,547,000	1,677,696	0	
航空路整備事業費	31,887,061	9,376,051	0	22,511,010	
合 計	195,793,110	99,633,000	8,956,634	87,203,476	

## (3) 平成27年度建設事業実績表

区 分	事業費（空港等整備事業工事諸費を含む）				実績の財源内訳				差引剰余金 (円)
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	
空港整備事業費	72,237,142,000	75,228,280,000	94,889,801,405	65,284,207,242	32,320,025,167	4,147,862,710	48,195,373,392	84,663,261,269	19,379,054,027
北海道空港整備事業費	8,990,725,000	9,122,319,000	10,585,229,758	8,913,283,538	7,001,791,444	812,240,559	1,212,695,288	9,026,727,291	113,443,753
離島空港整備事業費	1,650,000,000	1,649,996,000	2,314,575,948	1,693,613,800	1,305,423,800	0	569,584,192	1,875,007,992	181,394,192
沖縄空港整備事業費	37,227,962,000	37,277,203,000	61,653,616,860	32,036,150,313	35,485,247,754	2,370,453,658	4,707,421,708	42,563,123,120	10,526,972,807
航空路整備事業費	27,008,337,000	27,008,337,000	29,816,971,600	25,415,008,649	8,350,092,253	0	19,283,232,270	27,633,324,523	2,218,315,874
合 計	147,114,166,000	150,286,135,000	199,260,195,571	133,342,263,542	84,462,580,418	7,330,556,927	73,968,306,850	165,761,444,195	32,419,180,653

(注) 1 事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には187,535,000円、最終計画には183,790,000円、予算現額には186,870,000円、実績には171,037,017円、一般会計より受入には171,037,017円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には9,919,000円、最終計画には9,468,000円、予算現額には9,468,000円、実績には9,169,393円、一般会計より受入には9,169,393円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には920,431,000円、最終計画には903,645,000円、予算現額には909,631,600円、実績には860,905,982円、一般会計より受入には860,905,982円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には367,000,000円、最終計画には361,624,000円、予算現額には375,667,000円、実績には348,035,946円、一般会計より受入には348,035,946円)を含む。

2 最終計画は、当初計画に補正追加額3,171,969,000円を加えたものである。

3 予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額48,974,060,571円を加えたものである。

4 上記の建設事業には、予備費等を含まない。

平成29年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣  
 府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、  
 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業  
 省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号 歳入歳出予定計算書

区 分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増 減 額(千円)
1 歳 入	2,689,563,011	3,568,532,250	878,969,239
2 歳 出	2,689,563,011	3,568,532,250	878,969,239
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	16,318,865	18,189,721	1,870,856
07 保健衛生対策費	25,766,103	2,055,558	23,710,545
08 雇用労災対策費	1,870,736	8,307,983	6,437,247
計	43,955,704	28,553,262	15,402,442
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,162,000	2,165,000	3,000
13 科学技術振興費	5,489,479	6,756,026	1,266,547
14 文教施設費	10,690,735	28,964,876	18,274,141
15 教育振興助成費	12,132,582	14,546,572	2,413,990
16 育英事業費	1,121,681	2,819,682	1,698,001

区	分	平成29年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
	計	31,596,477	55,252,156	23,655,679	
20	国債費	81,689,425	146,267,884	64,578,459	
31	地方交付税交付金	342,510,620	364,313,219	21,802,599	
35	防衛関係費	12,803,603	11,461,552	1,342,051	
40	(公共事業関係費)				
41	治山治水対策事業費	19,169,883	22,078,000	2,908,117	
42	道路整備事業費	239,952,000	296,538,000	56,586,000	
43	港湾空港鉄道等整備事業費	36,131,000	36,476,000	345,000	
44	住宅都市環境整備事業費	0	522	522	
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	14,003,000	12,393,000	1,610,000	
46	農林水産基盤整備事業費	32,770,000	41,163,000	8,393,000	
47	社会資本総合整備事業費	108,952,000	105,436,000	3,516,000	
	小計	450,977,883	514,084,522	63,106,639	
49	災害復旧等事業費	226,398,000	451,644,000	225,246,000	
	計	677,375,883	965,728,522	288,352,639	
60	中小企業対策費	37,091,991	48,096,351	11,004,360	
63	エネルギー対策費	2,808,231	3,251,288	443,057	
65	食料安定供給関係費	19,648,869	28,941,075	9,292,206	
95	その他の事項経費	990,082,208	1,666,666,941	676,584,733	
97	復興加速化・福島再生予備費	450,000,000	250,000,000	200,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成29年度 予 定 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
0100-00 租 税				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	376,400,000	376,600,000	200,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して算出
0600-00 他会計より受入				
0601-00 一般会計より受入	571,000,000	699,902,690	128,902,690	
0601-01 一般会計より受入	571,000,000	572,700,000	1,700,000	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0601-02 決算剰余金復興債償還財源受入	0	127,202,690	127,202,690	前年度限りの収入
1100-00 公 債 金				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	1,514,500,000	2,321,200,000	806,700,000	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
1500-00 公共事業費負担金収入				

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1501-00 公共事業費負担金収入	77,473,872	91,213,141	13,739,269	
1501-24 治山事業費負担金収入	352,333	447,333	95,000	「森林法」の規定により都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-66 河川整備事業費負担金収入	2,282,231	2,570,817	288,586	「河川法」第60条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-64 道路整備事業費負担金収入	57,645,000	71,605,000	13,960,000	「道路法」第50条第1項及び「福島復興再生特別措置法」第12条第4項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	15,138,677	15,028,335	110,342	「港湾法」の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-21 土地改良事業費負担金収入	908,308	244,459	663,849	「土地改良法」の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	741,484	893,355	151,871	「河川法」、「港湾法」及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	8,609	14,036	5,427	「土地改良法」及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	10,270	11,842	1,572	同
1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	233,387	215,394	17,993	「森林法」及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	153,573	179,900	26,327	「土地改良法」及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-28 海岸保全施設災害復旧事業費負担金収入	0	2,670	2,670	前年度限りの収入

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1600-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	2,564,284	610,644	1,953,640	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により市町村が負担する負担金の受入見込額を計上
1700-00 附帯工事費負担金収入				
1701-00 附帯工事費負担金収入				
1701-01 附帯工事費負担金収入	611,100	465,000	146,100	国が施行する河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 雑収入	147,013,755	65,108,427	81,905,328	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	128,168,749	27,751,659	100,417,090	最近までの収入実績を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	256,848	206,341	50,507	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2004-00 雑納付金				
2004-12 国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	92,643	0	92,643	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第20条第3項の規定により国立研究開発法人科学技術振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
2001-00 雑収入	18,495,515	37,150,427	18,654,912	

款・項・目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎	
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,720	2,967	1,247	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上	
2001-02 公務員宿舍貸付料	46,655	46,026	629	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出	
2001-03 経過利子受入	9,806	74,400	64,594	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上	
2001-05 返納金	17,364,446	36,145,345	18,780,899	最近までの収入実績等を基礎として算出	
2001-07 不用物品売払代	269,760	195,072	74,688	最近までの収入実績を基礎として算出	
2001-04 雑入	803,128	686,617	116,511	同	
3000-00 前年度剰余金受入					
3001-00 前年度剰余金受入					
3001-01 前年度剰余金受入	0	13,432,348	13,432,348	前年度限りの収入	
<b>歳 出</b>					
事項別内訳					
所管・組織・項	事項	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説明
復興庁					
復興庁		1,815,349,083	2,807,793,553	992,444,470	
01 復興庁共通費	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,438,968	5,675,263	236,295	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	484,600	393,402	91,198	復興に関する政策の企画及び立案のための調査

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
02 東日本大震災復興支援対策費	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	21,897,252	23,954,551	2,057,299	1 被災者の支援を図るため行う被災者支援総合事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」第44条の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金
03 東日本大震災復興推進費	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	52,502,020	147,695,188	95,193,168	住まいとまちの復興を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
05 原子力災害復興再生支援事業費	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	98,772,039	108,711,392	9,939,353	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託 2 福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
70 新しい東北施策推進費	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	2,202,143	1,416,223	785,920	1 産業・生業の再生を図るため行う被災地の人材確保対策事業及び交流拡大モデル事業 2 新しい東北の創造を図るため行う官民連携推進協議会運営事業
04 東日本大震災復興推進調整費	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	750,000	1,500,000	750,000	東日本大震災からの復興に関する施策の総合推進調整
47 内閣共通費	95 内閣一般行政に必要な経費	46,805	46,239	566	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
49 法務省共通費	95 法務省一般行政に必要な経費	452,569	466,148	13,579	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 文部科学省共通費	95 文部科学省一般行政に必要な経費	267,347	291,031	23,684	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
52 農林水産省共通費	95 農林水産省一般行政に必要な経費	191,662	190,178	1,484	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
53 環境省共通費	95 環境省一般行政に必要な経費	6,999,540	6,700,443	299,097	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 地域活性化等復興政策費	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	203,355	203,355	0	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	36,586,636	52,292,863	15,706,227	1 被災者の支援を図るため (1) 「災害救助法」に基づく県が支弁する応急救助費の一部負担 (2) 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け 2 住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県会館が県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助
	95 原子力災害対策に必要な経費	6,603,545	4,500,498	2,103,047	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 原子力発電所周辺地域の緊急時防護措置を準備する区域における原子力防災体制の整備に要する経費に充てるための宮城県に対する交付金の交付 2 帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業及び住民等の一時立入り支援事業の民間団体への委託
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	35,414	50,059	14,645	被災者の支援を図るため行う女性の悩み・暴力に関する相談事業
08 治安復興政策費	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	536,209	739,522	203,313	1 被災者の支援を図るため行う (1) 警察活動に要する旅費 (2) 都道府県警察の災害警備活動費等の一部補助 2 住まいとまちの復興を図るため行う

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
09 治安復興事業費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	303,118	164,147	138,971	(1) 警察通信機器の復旧 (2) 岩手県警察及び宮城県警察の施設の借上げに要する費用の一部補助 3 原子力災害からの復興・再生を図るための警察装備品の維持 住まいとまちの復興を図るため県が施行する交通安全施設の整備に要する経費の一部補助
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	344,319	570,813	226,494	住まいとまちの復興を図るため県が施行する警察施設の復旧に要する費用の一部補助
10 金融機能安定・円滑化復興政策費	95 金融サービス向上推進に必要な経費	32,980	120,327	87,347	産業・生業の再生を図るため行う個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人個人版私的整理ガイドライン運営委員会に対する補助等
	95 金融機能安定確保に必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
11 消費生活復興政策費	95 消費者政策に必要な経費	482,000	482,000	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う地方消費者行政推進事業に要する経費に充てるための県に対する交付金の交付
12 生活基盤行政復興政策費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	174,083	262,787	88,704	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化推進事業に要する経費の一部補助
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	292,441	191,074	101,367	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の一部補助
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	175,137	410,939	235,802	原子力災害からの復興・再生を図るため行う緊急消防援助隊の活動に要する設備の整備等
13 生活基盤行政復興事業費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	1,120,796	5,689,904	4,569,108	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
54 法務行政復興政策費	95 登記事務処理に必要な経費	181,714	187,565	5,851	被災者の支援を図るため行う被災地における登記の事務処理
55 法務行政復興事業費	95 法務省施設整備に必要な経費	227,556	107,257	120,299	住まいとまちの復興を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備
56 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	589,356	595,729	6,373	産業・生業の再生を図るため日本司法支援センターが行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
14 財務行政復興事業費	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	7,100,000	8,000,000	900,000	産業・生業の再生を図るため被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資
15 教育・科学技術等復興政策費	15 地域の教育力の向上に必要な経費	285	795,982	795,697	住まいとまちの復興を図るための「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第16条第3項の規定による公立社会教育施設災害復旧事業補助の実施に関する事務に必要な経費の県に対する交付金の交付
	15 確かな学力の育成に必要な経費	153,883	50,999	102,884	原子力災害からの復興・再生を図るため行う福島県双葉郡教育復興推進事業の地方公共団体等への委託等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	2,700,865	2,700,865	0	被災者の支援を図るため緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	398	441	43	住まいとまちの復興を図るための「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定による事務に必要な経費の県に対する交付金の交付等
	15 教育機会の確保に必要な経費	6,209,414	8,014,035	1,804,621	被災者の支援を図るため 1 地方公共団体が行う児童生徒の通学用バス等の購入に要する経費の一部補助 2 被災児童生徒就学支援等事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	11 義務教育費国庫負担 金に必要な経費	2,162,000	2,165,000	3,000	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別 支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	15 私立学校の振興に必 要な経費	1,817,858	1,874,142	56,284	1 被災者の支援を図るため行う私立大学等経常費補助事業に要す る経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助 2 住まいとまちの復興を図るため行う私立高等学校等経常費補助 事業に要する経費の県に対する一部補助等
	13 健康・医療・ライフ サイエンスに関する 課題対応に必要な経 費	1,592,780	1,217,836	374,944	被災者の支援を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要 する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
	13 海洋に関する基幹技 術の推進に必要な経 費	707,366	722,340	14,974	産業・生業の再生を図るため行う海洋生態系研究開発拠点形成事業 に要する経費の民間団体等に対する補助等
	95 原子力損害賠償紛争 審査会等に必要な経 費	4,455,831	4,734,294	278,463	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査 会の運営等
	95 文化財の保存及び活 用に必要な経費	904,044	1,133,812	229,768	住まいとまちの復興を図るため行う 1 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備等に要 する経費の所有者又は管理団体等に対する一部補助 2 博物館資料の保管等に要する経費の地方公共団体に対する一部 補助等
	13 産学官連携の推進及 び地域科学技術の振 興に必要な経費	0	802,683	802,683	前年度限りの経費
	13 ナノテクノロジー・ 材料分野の研究開発 の推進に必要な経費	0	801,177	801,177	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
16 教育・科学 技術等復興 事業費	16 育英事業に必要な経費	1,121,681	2,819,682	1,698,001	被災者の支援を図るため東日本大震災により修学が困難となった優れた学生及び生徒に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する奨学資金の原資の貸付け
	15 私立学校の復興に必要な経費	198,129	337,016	138,887	住まいとまちの復興を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の一部補助
	14 公立文教施設整備に必要な経費	10,690,735	28,964,876	18,274,141	1 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部負担等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する公立学校施設の整備に要する経費の一部補助
71 東日本大震災復興国立 大学法人施設整備費	15 東日本大震災復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	1,051,750	773,092	278,658	住まいとまちの復興を図るため国立大学法人が施行する教育研究施設の復旧に要する費用の補助
58 東日本大震災復興国立 研究開発法人量子科学 技術研究開発機構運営 費	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	416,609	554,720	138,111	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う放射性物質の環境と人への影響評価・低減化等の研究の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
59 東日本大震災復興国立 研究開発法人日本原子 力研究開発機構運営 費	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	2,808,231	3,251,288	443,057	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
20 社会保障等 復興政策費	07 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	23,625,794	0	23,625,794	被災者の支援を図るため行う地域医療提供体制の再構築に要する費用に充てるための基金の造成に要する費用の福島県に対する交付金の交付

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	7,625,654	8,718,934	1,093,280	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助等
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	10,209	481	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	98,768	99,755	987	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値のフォローアップ調査等
	08 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	1,870,736	8,307,983	6,437,247	原子力災害からの復興・再生を図るため行う重点分野雇用創造事業に要する費用等に充てるための福島県に対する交付金の交付
	06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	8,000	20,000	12,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う児童福祉施設設備等の復旧に要する費用の一部補助
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	85,356	91,213	5,857	住まいとまちの復興を図るため行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の福島県に対する補助
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	288,970	325,643	36,673	1 住まいとまちの復興を図るため (1) 地方公共団体等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 (2) 障害福祉サービスの基盤整備事業費等の岩手県、宮城県及び福島県に対する一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負担の免除を実施している地方公共団体に対する補助

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
21 社会保障等 復興事業費	07 精神保健事業に必要な経費	1,360,774	1,360,774	0	被災者の支援を図るため行う被災者の心のケア事業費の岩手県、宮城県及び福島県に対する補助
	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	4,142,609	4,568,000	425,391	1 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う介護施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する補助
	07 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	424,535	266,784	157,751	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する保健衛生施設等の復旧に要する費用の一部補助
	07 生活衛生金融対策に必要な経費	355,000	428,000	73,000	産業・生業の再生を図るため被災生活衛生関係営業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
	06 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	683,717	555,153	128,564	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	487,003	1,351,364	864,361	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する障害者支援施設等の復旧に要する費用の一部補助
23 農林水産業 復興政策費	06 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	2,987,828	2,549,205	438,623	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する介護施設等の復旧に要する費用の一部補助
	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	161,274	208,145	46,871	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査等
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	2,676,062	2,954,468	278,406	産業・生業の再生を図るため 1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助 2 株式会社日本政策金融公庫が行う農業関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための出資等

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	13 農林水産分野の研究 開発・技術移転の推 進に必要な経費	1,219,376	1,355,177	135,801	産業・生業の再生を図るため行う食料生産地域再生の先端技術展開 事業等の民間団体等への委託等
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	1,008,163	2,313,464	1,305,301	産業・生業の再生を図るため行う農産物の放射性物質吸収抑制等に 要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	95 森林整備・保全に必 要な経費	3,282,574	3,720,943	438,369	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に要する経費の 都県等に対する補助等 2 国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対 策事業に要する経費の補助
	95 林業振興対策に必要 な経費	587,068	600,649	13,581	1 産業・生業の再生を図るため (1) 株式会社日本政策金融公庫が行う林業関係公庫資金無担 保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための出資 (2) 災害復旧関係資金利子助成事業に要する経費の全国木材協 同組合連合会に対する補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う震災復興林業作業 システム導入支援事業等に要する経費の全国木材協同組合連合会 等に対する補助
	95 林産物供給等振興対 策に必要な経費	487,103	544,003	56,900	1 産業・生業の再生を図るため行う放射性物質被害林産物処理支 援事業に要する経費の県に対する補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う木材製品等流通影 響調査・検証事業に要する経費の民間団体に対する補助
	65 水産資源回復対策に 必要な経費	1,834,184	2,712,277	878,093	1 住まいとまちの復興を図るため行う漁場復旧対策支援事業に要 する経費の県に対する一部補助等 2 産業・生業の再生を図るため行う被災海域における種苗放流支 援事業に要する経費の県に対する一部補助 3 原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調 査の民間団体等への委託

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	65 漁業経営安定対策に必要な経費	5,000,067	5,813,282	813,215	1 産業・生業の再生を図るため (1) 水産関係資金無利子化事業等に要する経費の全国漁業協同組合連合会等に対する補助 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付 (3) 株式会社日本政策金融公庫が行う水産関係公庫資金無担保・無保証人貸付事業に要する資金に充てるための出資 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う漁業経営体質強化機器設備導入支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,477,312	1,801,744	324,432	産業・生業の再生を図るため行う復興水産加工業等販路回復促進事業に要する経費の復興水産加工業販路回復促進センター等に対する一部補助等
	65 農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,710,453	0	4,710,453	産業・生業の再生を図るため行う福島県農林水産業再生総合事業に要する経費の福島県等に対する交付等
	95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	268,400	282,754	14,354	1 産業・生業の再生を図るため漁業者等が行う貝類養殖施設等の復旧に要する経費の福島県に対する一部補助 2 原子力災害からの復興・再生を図るため漁業協同組合が行う共同利用小型漁船の建造に要する経費の福島県に対する一部補助
	95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	0	38,888	38,888	前年度限りの経費
	65 国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	0	6,950,252	6,950,252	前年度限りの経費
	95 農村地域資源維持・継承等対策に必要な経費	0	7,035	7,035	前年度限りの経費

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
24 農林水産業 復興事業費	65 農山漁村 6次産業化 対策に必要な経費	0	1,604,252	1,604,252	前年度限りの経費
	13 農林水産分野の研究 開発・技術移転の推 進に必要な経費	293,075	40,000	253,075	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する福島県水 産試験研究拠点の整備に要する経費の一部補助
	65 農業・食品産業強化 対策に必要な経費	1,577,622	998,409	579,213	産業・生業の再生を図るため民間団体等が施行する農業用施設等の 整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付
	95 林業振興対策に必要 な経費	904,458	1,033,547	129,089	原子力災害からの復興・再生を図るため森林組合等が施行する特用 林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	95 林産物供給等振興対 策に必要な経費	76,218	143,400	67,182	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体が施行する木材加 工流通施設の復旧に要する費用の福島県に対する一部補助
60 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人水産研 究・教育機 構運営費	65 水産業強化対策に必 要な経費	1,203,732	3,584,782	2,381,050	産業・生業の再生を図るため民間団体等が施行する水産業共同利用 施設の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人水産研究・教育機 構運営費交付金に必 要な経費	180,273	182,093	1,820	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研 究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の 一部に充てるための運営費交付金の交付
25 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興政策費	60 経営革新・創業促進 に必要な経費	1,541,991	2,563,923	1,021,932	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業等の民間団 体等への委託
	95 地域経済産業活性化 に必要な経費	33,818,205	47,937,821	14,119,616	1 産業・生業の再生を図るため行う原子力災害による被災事業者 の自立等支援事業の基金の造成に要する経費の福島県に対する補 助等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため行う

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					(1) 福島イノベーション・コースト構想における地域復興実用 化開発等促進事業等に要する経費の福島県等に対する補助等 (2) 原子力災害の避難指示区域等に対する国内立地推進事業の 基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興セン ターに対する補助
	95 石油等の安定供給の 確保に必要な経費	149,835	310,857	161,022	住まいとまちの復興を図るため行う被災都市ガス導管移設復旧支援 事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
26 経済・産業 及 エネル ギー安定供 給確保等復 興事業費	60 中小企業事業環境の 整備に必要な経費	27,800,000	36,700,000	8,900,000	産業・生業の再生を図るため 1 中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧等に要する費 用の県等に対する一部補助 2 被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融 公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資
61 東日本大震 災復興国立 研究開発法 人産業技術 総合研究所 運営費	13 東日本大震災復興に 係る国立研究開発法 人産業技術総合研究 所運営費交付金に必 要な経費	1,080,000	1,080,000	0	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人産業技術 総合研究所が行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事 業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
28 東日本大震 災復興独立 行政法人中 小企業基盤 整備機構運 営費	60 東日本大震災復興に 係る独立行政法人中 小企業基盤整備機構 運営費交付金に必要 な経費	650,000	832,428	182,428	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が 行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源の一部に充てるための 運営費交付金の交付
29 住宅・地域 公共交通等 復興政策費	95 住宅市場の環境整備 の推進に必要な経費	150,000	150,000	0	住まいとまちの復興を図るため行う東日本大震災復興関連事業円滑 化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 観光振興に必要な経 費	3,564,842	4,330,111	765,269	産業・生業の再生を図るため行う 1 観光関連復興支援事業に要する経費の福島県に対する一部補助 等

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	1,363,036	1,486,850	123,814	住まいとまちの復興を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 国土調査に必要な経費	181,585	246,816	65,231	住まいとまちの復興を図るため行う「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の県に対する一部負担等
	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	120,000	120,000	前年度限りの経費
77 東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	産業・生業の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構が行う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
30 環境保全復興政策費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	539,034	750,659	211,625	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物質等の環境モニタリング調査等
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	38,105,479	25,657,276	12,448,203	1 住まいとまちの復興を図るため (1) 地方公共団体が行う災害廃棄物処理事業に要する経費の一部補助 (2) 「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき行う災害廃棄物処理代行業業 2 原子力災害からの復興・再生を図るため「福島復興再生特別措置法」に基づき行う特定復興拠点の整備に係る除染・解体事業
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	191,854	191,854	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	462,952,437	1,045,611,004	582,658,567	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく 1 指定廃棄物等の処理等 2 放射性物質除去土壌等の保管等 3 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討 4 農林業系廃棄物の処理等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 5 地方公共団体が行う放射性物質除去土壌等の保管等のための基金の造成等に要する経費の福島県に対する補助 6 中間貯蔵・環境安全事業株式会社が行う中間貯蔵に係る事業に要する資金に充てるための出資
	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,206,483	3,710,681	504,198	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1 環境放射線測定等の実施等 2 被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等 3 放射線の監視測定のための基金の造成に要する経費の福島県に対する交付金の交付
63 環境保全復興事業費	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	195,314,350	158,769,035	36,545,315	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1 指定廃棄物の最終処分場の整備 2 放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等
65 防衛復興政策費	35 武器車両等の購入に必要な経費	273,672	2,192,674	1,919,002	住まいとまちの復興を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な諸器材の購入

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
31 東日本大震災復興事業費	35 航空機の整備維持に必要な経費	11,250,642	9,102,389	2,148,253	住まいとまちの復興を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な航空機の整備維持
	35 教育・訓練の実施に必要な経費	1,279,289	67,967	1,211,322	住まいとまちの復興を図るため行う自衛隊の災害派遣活動の迅速な実施に必要な教育訓練用器材の購入
	35 武器車両等の整備維持に必要な経費	0	98,522	98,522	前年度限りの経費
	41 治山事業に必要な経費	12,149,000	13,805,000	1,656,000	住まいとまちの復興を図るため 1 国が施行する (1) 治山事業 (2) 国有林野内治山事業 2 県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助等
	41 離島治山事業に必要な経費	109,000	257,000	148,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、宮城県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	41 河川整備事業に必要な経費	6,846,693	7,712,453	865,760	住まいとまちの復興を図るため国が施行する1級河川の改修事業
	42 地域連携道路事業に必要な経費	239,489,000	296,025,000	56,536,000	住まいとまちの復興を図るため 1 国が施行する一般国道等の地域連携推進事業 2 地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
	43 港湾事業に必要な経費	35,988,868	36,388,840	399,972	住まいとまちの復興を図るため 1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等
43 港湾環境整備事業に必要な経費	45,000	0	45,000	住まいとまちの復興を図るため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助	

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	45 国営追悼・祈念施設 整備に必要な経費	1,247,039	525,514	721,525	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため国が施行する 国営追悼・祈念施設(仮称)の整備
	45 廃棄物処理施設整備 に必要な経費	12,134,000	10,983,000	1,151,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理 施設の整備事業に対する交付金
	45 自然公園等事業に必 要な経費	544,358	859,231	314,873	産業・生業の再生を図るため 1 国が施行する三陸復興国立公園の施設等の整備 2 国が行う三陸復興国立公園の施設の維持管理
	46 農業生産基盤整備事 業に必要な経費	11,655,000	11,582,000	73,000	1 住まいとまちの復興を図るため (1) 国が施行する除塩事業 (2) 県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 農村地域復興再生基盤総合整備事業 除塩事業 2 原子力災害からの復興・再生を図るため (1) 国が施行する農業水利施設放射性物質対策事業 (2) 国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 (3) 福島県が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査の調 査費の補助
	46 農山漁村地域整備事 業に必要な経費	8,968,000	9,213,000	245,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する地域の創 意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁 村地域整備事業に対する交付金
	46 離島農山漁村地域整 備事業に必要な経費	706,000	899,000	193,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離 島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした 農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に 対する交付金
	46 森林整備事業に必要 な経費	5,857,000	5,259,000	598,000	原子力災害からの復興・再生を図るため 1 国が施行する森林環境保全整備事業

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					2 県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 3 国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助
	46 水産基盤整備に必要な経費	5,536,000	14,122,000	8,586,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1 水産物供給基盤整備事業 2 水産資源環境整備事業
	46 離島水産基盤整備に必要な経費	48,000	88,000	40,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
	47 社会資本総合整備事業に必要な経費	107,489,000	103,888,000	3,601,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	1,463,000	1,548,000	85,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
72 東日本大震災復興附帯工事費	95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	587,000	436,000	151,000	住まいとまちの復興を図るため国が施行する河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事
73 東日本大震災復興治水事業工事諸費	41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	51,307	146,475	95,168	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する治水事業に直接必要な人件費、事務費等
74 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	463,000	513,000	50,000	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
75 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	97,132	87,160	9,972	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する港湾整備事業に直接必要な人件費、事務費等
78 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	41,961	4,486	37,475	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため地方整備局が施行する国営追悼・祈念施設整備事業に直接必要な人件費及び事務費
35 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	35,642	20,769	14,873	産業・生業の再生を図るため国が施行する自然公園等事業に直接必要な事務費
36 東日本大震災災害復旧等事業費	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	10,821,000	15,077,000	4,256,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	15,049,922	21,619,687	6,569,765	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 2 県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設等災害復旧事業
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	5,395,000	5,932,000	537,000	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1 国が施行する農業用施設等災害関連事業 2 県が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	11,503,422	11,009,038	494,384	東日本大震災により被害を受けた治山施設等について 1 国が施行する治山施設災害復旧事業 2 県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
					(1) 林道施設災害復旧事業 (2) 治山施設災害復旧事業
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	51,844,000	99,157,000	47,313,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	4,000	106,000	102,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、県が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	131,081,426	297,709,432	166,628,006	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等について 1 国が施行する (1) 河川等災害復旧事業 (2) 港湾災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 都市災害復旧事業 (2) 河川等災害復旧事業 (3) 港湾施設災害復旧事業
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	258,000	278,000	20,000	東日本大震災により被害を受けた公営住宅等施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	51,000	175,000	124,000	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、県が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助
	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	18,000	178,000	160,000	東日本大震災により被害を受けた航路標識について、国が施行する災害復旧事業
66 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	55,078	52,313	2,765	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について、地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
67 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	19,578	21,962	2,384	東日本大震災により被害を受けた治山施設について、森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
76 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	297,574	328,568	30,994	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方整備局が施行する河川等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
総 務 省 総 務 本 省					
03 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	342,510,620	364,313,219	21,802,599	「特別会計に関する法律」第 229 条第 1 項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財 務 省 財 務 本 省					
01 復興債費	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	55,355,067	0	55,355,067	「特別会計に関する法律」第 229 条第 2 項の規定による復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	26,010,346	18,728,166	7,282,180	復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	315,173	324,573	9,400	復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	8,839	12,455	3,616	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費

所管・組織・項	事 項	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	20 一般会計から受け入れた決算上の剰余金の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	127,202,690	127,202,690	前年度限りの経費
02 復興加速化・福島再生予備費	97 復興加速化・福島再生予備費	450,000,000	250,000,000	200,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
国土交通省					
地方整備局		13,883	157,594	143,711	
55 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	13,883	0	13,883	海岸事業に係る高知県が負担した負担金の還付
51 治水事業工事諸費	41 治水事業工事諸費に必要な経費	0	157,072	157,072	前年度限りの経費
54 道路環境整備事業工事諸費	44 道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	522	522	前年度限りの経費

歳 入 歳 出 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
歳 入				0601-00 一般会計より受入	571,000,000	699,902,690	128,902,690
0100-00 租 税				0601-01 一般会計より受入	571,000,000	572,700,000	1,700,000
0101-00 復興特別所得税				0601-02 決算剰余金復興債償還財源受入	0	127,202,690	127,202,690
0101-01 復興特別所得税	376,400,000	376,600,000	200,000	1100-00 公 債 金			
0600-00 他会計より受入				1101-00 復興公債金			

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1101-01 復興公債金	1,514,500,000	2,321,200,000	806,700,000	1700-00 附帯工事費負担 金収入			
1500-00 公共事業費負担 金収入				1701-00 附帯工事費負担 金収入			
1501-00 公共事業費負担 金収入	77,473,872	91,213,141	13,739,269	1701-01 附帯工事費負担 金収入	611,100	465,000	146,100
1501-24 治山事業費負担 金収入	352,333	447,333	95,000	2000-00 雑 収 入	147,013,755	65,108,427	81,905,328
1501-66 河川整備事業費 負担金収入	2,282,231	2,570,817	288,586	2002-00 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金収入			
1501-64 道路整備事業費 負担金収入	57,645,000	71,605,000	13,960,000	2002-01 事故由来放射性 物質汚染対処費 回収金	128,168,749	27,751,659	100,417,090
1501-65 港湾整備事業費 負担金収入	15,138,677	15,028,335	110,342	2005-00 貸付金等回収金 収入			
1501-21 土地改良事業費 負担金収入	908,308	244,459	663,849	2005-02 災害援護資金貸 付金償還金	256,848	206,341	50,507
1501-62 河川等災害復旧 事業費負担金収 入	741,484	893,355	151,871	2004-00 雑 納 付 金			
1501-26 農業用施設災害 復旧事業費負担 金収入	8,609	14,036	5,427	2004-12 国立研究開発法 人科学技術振興 機構納付金	92,643	0	92,643
1501-27 農地災害復旧事 業費負担金収入	10,270	11,842	1,572	2001-00 雑 収 入	18,495,515	37,150,427	18,654,912
1501-29 治山災害復旧事 業費負担金収入	233,387	215,394	17,993	2001-01 労働保険料被保 険者負担金	1,720	2,967	1,247
1501-30 農業用施設等災 害関連事業費負 担金収入	153,573	179,900	26,327	2001-02 公務員宿舍貸付 料	46,655	46,026	629
1501-28 海岸保全施設災 害復旧事業費負 担金収入	0	2,670	2,670	2001-03 経過利子受入	9,806	74,400	64,594
1600-00 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2001-05 返 納 金	17,364,446	36,145,345	18,780,899
1601-00 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入				2001-07 不用物品売払代	269,760	195,072	74,688
1601-01 災害等廃棄物処 理事業費負担金 収入	2,564,284	610,644	1,953,640	2001-04 雑 入	803,128	686,617	116,511
				3000-00 前年度剰余金受 入			
				3001-00 前年度剰余金受 入			

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
3001-01 前年度剰余金受 入	0	13,432,348	13,432,348	95016-123-09 復興政策調査 費	482,530	392,016	90,514
歳 入 合 計	2,689,563,011	3,568,532,250	878,969,239	95016-123-09 土地建物借料	129,480	163,431	33,951
歳 出				95016-123-09 各 所 修 繕	17,093	10,738	6,355
復 興 庁				95199-133-09 自動車重量税	1,841	0	1,841
復 興 庁	1,815,349,083	2,807,793,553	992,444,470	95016-115-16 国家公務員共 済組合負担金	333,383	347,416	14,033
01 復興庁共通費	5,923,568	6,068,665	145,097	95016-129-17 交 際 費	1,020	2,040	1,020
95016-111-02 職員基本給	1,097,402	1,080,259	17,143	95016-959-18 賠償償還及払 戻金	200	200	0
95016-111-03 職員諸手当	575,665	558,064	17,601	95016-959-18 貨幣交換差減 補填金	1,000	1,000	0
95016-111-04 超過勤務手当	184,741	185,917	1,176	02 東日本大震災復興 支援対策費	21,897,252	23,954,551	2,057,299
95016-111-05 委員手当	3,720	3,720	0	95199-815-16 被災者支援総 合交付金	20,006,389	22,034,468	2,028,079
95016-111-05 非常勤職員手 当	202,839	211,630	8,791	95016-405-16 復興特区支援 利子補給金	1,890,863	1,920,083	29,220
95016-151-05 公務災害補償 費	2,796	1,539	1,257	03 東日本大震災復興 推進費			
95016-111-05 退職手当	153,808	165,099	11,291	95199-825-16 東日本大震災 復興交付金	52,502,020	147,695,188	95,193,168
95089-111-05 児童手当	15,685	15,695	10	05 原子力災害復興再 生支援事業費	98,772,039	108,711,392	9,939,353
95016-129-06 諸 謝 金	12,976	11,119	1,857	95016-125-14 福島生活環境 整備・帰還再 生加速事業委 託費	18,100,669	7,560,807	10,539,862
95016-122-08 職員旅費	153,637	158,538	4,901	95199-825-16 福島再生加速 化交付金	80,671,370	101,150,585	20,479,215
95016-122-08 赴任旅費	9,491	9,491	0	70 新しい東北施策推 進費	2,202,143	1,416,223	785,920
95016-122-08 委員等旅費	108,941	111,635	2,694	95016-122-08 職員旅費	5,142	4,206	936
95016-123-09 庁 費	2,086,889	2,209,274	122,385	95016-122-08 委員等旅費	16,478	16,478	0
95016-123-09 情報処理業務 庁費	348,431	429,844	81,413				

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09	復興政策調査費	2,180,523	1,395,539	784,984	95016-111-05	退職手当	20,135	29,670	9,535
04	東日本大震災復興 推進調整費 (95199-129- )	750,000	1,500,000	750,000	95089-111-05	児童手当	1,800	1,750	50
47	内閣共通費	46,805	46,239	566	95016-123-09	庁 費	184	184	0
95016-111-02	職員基本給	29,540	29,534	6	95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	52,260	62,985	10,725
95016-111-03	職員諸手当	12,102	11,768	334	52	農林水産省共通費	191,662	190,178	1,484
95016-111-05	退職手当	1,156	1,156	0	95061-111-02	職員基本給	103,823	103,463	360
95089-111-05	児童手当	300	300	0	95061-111-03	職員諸手当	51,134	49,710	1,424
95016-123-09	庁 費	17	17	0	95061-111-04	超過勤務手当	9,510	9,563	53
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	3,690	3,464	226	95089-111-05	児童手当	3,050	3,920	870
49	法務省共通費	452,569	466,148	13,579	95061-123-09	庁 費	364	367	3
95014-111-02	職員基本給	250,998	257,672	6,674	95061-115-16	国家公務員共 済組合負担金	23,781	23,155	626
95014-111-03	職員諸手当	117,970	120,490	2,520	53	環境省共通費	6,999,540	6,700,443	299,097
95014-111-04	超過勤務手当	21,993	22,400	407	95016-111-02	職員基本給	2,883,288	2,703,949	179,339
95089-111-05	児童手当	7,270	7,825	555	95016-111-03	職員諸手当	1,317,535	1,196,671	120,864
95014-123-09	庁 費	456	483	27	95016-111-04	超過勤務手当	274,533	264,435	10,098
95014-115-16	国家公務員共 済組合負担金	53,882	57,278	3,396	95089-111-05	児童手当	15,260	15,120	140
50	文部科学省共通費	267,347	291,031	23,684	95016-129-06	諸 謝 金	1,808	1,520	288
95016-111-02	職員基本給	111,337	113,495	2,158	95016-122-08	職員旅費	104,743	106,483	1,740
95016-111-03	職員諸手当	58,135	59,475	1,340	95016-122-08	委員等旅費	9,593	9,593	0
95016-111-04	超過勤務手当	23,496	23,472	24	95016-123-09	庁 費	1,146,820	1,182,949	36,129

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-123-09	移 転 費	1,520	10,543	9,023	95014-203-09	警察通信機器 整備費	0	22,322	22,322
95016-123-09	土地建物借料	596,100	599,251	3,151	95014-815-16	都道府県警察 費補助金	70,966	80,771	9,805
95016-115-16	国家公務員共 済組合負担金	648,340	609,929	38,411	09	治安復興事業費	647,437	734,960	87,523
06	地域活性化等復興 政策費	43,428,950	57,046,775	13,617,825	95014-825-16	都道府県警察 施設整備費補 助金	303,118	530,065	226,947
95016-129-06	諸 謝 金	33,812	48,352	14,540	95014-825-16	都道府県警察 施設災害復旧 費補助金	344,319	204,895	139,424
95016-122-08	職 員 旅 費	293	398	105	10	金融機能安定・円 滑化復興政策費	32,980	130,327	97,347
95016-123-09	庁 費	1,309	1,309	0	95016-129-06	諸 謝 金	0	10,000	10,000
95016-125-14	避難指示区域 入域管理等委 託費	6,053,952	4,500,498	1,553,454	95016-122-08	職 員 旅 費	610	913	303
95053-715-16	被災者生活再 建支援金補助 金	13,542,000	18,906,000	5,364,000	95016-123-09	庁 費	7,956	17,206	9,250
95088-865-16	災害救助費等 負担金	22,264,636	31,486,863	9,222,227	95062-405-16	個人債務者私 の整理支援事 業費補助金	24,414	102,208	77,794
95088-845-16	災害弔慰金等 負担金	280,000	400,000	120,000	11	消費生活復興政策 費			
95016-865-16	特定非営利活 動法人等被災 者支援交付金	203,355	203,355	0	95016-815-16	地方消費者行 政推進交付金	482,000	482,000	0
95016-825-16	原子力施設等 防災対策等交 付金	549,593	0	549,593	12	生活基盤行政復興 政策費	641,661	864,800	223,139
95088-959-23	災害援護貸付 金	500,000	1,500,000	1,000,000	95063-122-08	職 員 旅 費	2,998	2,998	0
08	治安復興政策費	536,209	739,522	203,313	95063-123-09	情報通信技術 研究開発調査 費	15,521	16,249	728
95014-122-08	活 動 旅 費	454,552	629,379	174,827	95063-825-16	情報通信技術 利活用事業費 補助金	155,564	243,540	87,976
95014-123-09	警察装備費	5,658	7,050	1,392	95063-825-16	情報通信基盤 災害復旧事業 費補助金	292,441	191,074	101,367
95014-123-09	警察通信維持 費	5,033	0	5,033					

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-865-16	緊急消防援助 隊活動費負担 金	98,460	25,920	72,540	60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	7,100,000	8,000,000	900,000
95014-865-16	原子力災害避 難指示区域消 防活動費交付 金	76,677	385,019	308,342	15	教育・科学技術等 復興政策費	20,704,724	25,013,606	4,308,882
13	生活基盤行政復興 事業費	1,120,796	5,689,904	4,569,108	95199-111-05	委員手当	1,191,801	1,191,801	0
95014-825-16	消防防災設備 災害復旧費補 助金	241,839	81,549	160,290	95199-111-05	非常勤職員手 当	1,936,614	1,756,664	179,950
95014-825-16	消防防災施設 災害復旧費補 助金	878,957	5,608,355	4,729,398	13073-111-05	科学技術振興 非常勤職員手 当	0	2,052	2,052
54	法務行政復興政策 費	181,714	187,565	5,851	13073-129-06	科学技術振興 謝金	350	1,302	952
95014-122-08	登記業務旅費	4,784	9,568	4,784	95199-129-06	原子力損害賠 償業務謝金	21,718	21,718	0
95014-123-09	登記情報処理 業務庁費	9,355	9,355	0	15071-129-06	教育振興助成 謝金	0	636	636
95014-123-09	登記業務庁費	93,876	94,506	630	95072-122-08	職員旅費	408	376	32
95014-123-09	土地建物借料	73,699	74,136	437	15071-122-08	教育振興助成 職員旅費	1,565	1,991	426
55	法務行政復興事業 費	227,556	107,257	120,299	13073-122-08	科学技術振興 職員旅費	459	2,119	1,660
95014-202-08	施設施工旅費	568	269	299	95199-122-08	原子力損害賠 償業務旅費	18,183	31,658	13,475
95014-203-09	施設施工庁費	444	210	234	13073-122-08	科学技術振興 委員等旅費	758	4,816	4,058
95014-204-15	施設整備費	226,544	106,778	119,766	95199-122-08	原子力損害賠 償業務委員等 旅費	112,677	214,486	101,809
56	東日本大震災復興 日本司法支援セン ター運営費				15071-122-08	教育振興助成 委員等旅費	0	1,420	1,420
95014-405-16	日本司法支援 センター運営 費交付金	589,356	595,729	6,373	13073-123-09	科学技術振興 庁費	150	1,018	868
14	財務行政復興事業 費				95199-123-09	原子力損害賠 償業務庁費	1,144,838	1,437,437	292,599
					15071-123-09	教育振興助成 庁費	0	5,239	5,239

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-125-14	初等中等教育 等振興事業委 託費	72,586	38,199	34,387	15071-815-16	公立文教施設 整備等都道府 県事務費交付 金	238	304	66
95199-125-14	原子力損害賠 償仲介調査等 委託費	30,000	80,530	50,530	15074-815-16	公立社会教育 施設災害復旧 都道府県事務 費交付金	285	1,074	789
15072-125-14	生涯学習振興 事業委託費	0	786,463	786,463	15071-845-16	被災児童生徒 就学支援等事 業交付金	6,198,017	7,987,600	1,789,583
15071-825-16	被災地通学用 バス等購入費 補助金	11,397	26,435	15,038	15071-815-16	緊急スクール カウンセラー 等活用事業交 付金	2,700,865	2,700,865	0
15071-825-16	福島原子力災 害避難区域教 育復興設備整 備費補助金	79,892	12,096	67,796	15074-815-16	私立学校施設 災害復旧都道 府県事務費交 付金	36	144	108
15071-715-16	私立大学等経 常費補助金	1,752,428	1,761,659	9,231	16	教育・科学技術等 復興事業費	12,010,545	32,121,574	20,111,029
15071-715-16	私立高等学校 等経常費助成 費補助金	65,394	112,339	46,945	14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費補助金	1,221,026	3,656,098	2,435,072
13073-305-16	医療研究開発 推進事業費補 助金	1,592,780	1,217,836	374,944	14071-825-16	福島原子力災 害避難区域教 育復興施設整 備費補助金	2,584,330	2,613,183	28,853
13073-715-16	海洋生態系研 究開発拠点機 能形成事業費 補助金	705,649	720,000	14,351	14074-825-16	公立社会教育 施設災害復旧 費補助金	1,156,648	5,177,625	4,020,977
95072-715-16	文化芸術振興 費補助金	203,508	232,751	29,243	15074-925-16	私立学校建物 其他災害復旧 費補助金	198,129	337,016	138,887
95072-715-16	国宝重要文化 財等保存整備 費補助金	700,128	900,685	200,557	14074-825-16	公立諸学校建 物其他災害復 旧費負担金	5,728,731	17,517,970	11,789,239
13073-715-16	地域産学官連 携科学技術振 興事業費補助 金	0	798,100	798,100	16071-959-23	育英資金貸付 金	1,121,681	2,819,682	1,698,001
13073-305-16	素材技術研究 開発拠点形成 事業費補助金	0	796,793	796,793	71	東日本大震災復興 国立大学法人施設 整備費			
11071-815-16	義務教育費国 庫負担金	2,162,000	2,165,000	3,000					

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-305-16	国立大学法人 施設整備費補助 金	1,051,750	773,092	278,658	06083-865-16	障害者等災害 臨時特例補助 金	14,903	15,506	603
58	東日本大震災復興 国立研究開発法人 量子科学技術研究 開発機構運営費				06083-815-16	障害者総合支 援事業費補助 金	267,703	304,604	36,901
					07086-845-16	精神保健対策 費補助金	1,360,774	1,360,774	0
13073-305-16	国立研究開発 法人量子科学 技術研究開発 機構運営費交 付金	416,609	554,720	138,111	06081-715-16	介護保険災害 臨時特例補助 金	3,868,967	4,264,445	395,478
59	東日本大震災復興 国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構運営費				06081-715-16	全国健康保険 協会特定健康 診査・保健指 導補助金	1,501	2,499	998
					06081-715-16	健康保険組合 特定健康診 査・保健指導 補助金	217	217	0
63073-305-16	国立研究開発 法人日本原子 力研究開発機 構一般勘定運 営費交付金	2,808,231	3,251,288	443,057	06081-715-16	国民健康保険 特定健康診 査・保健指導 補助金	7,914	7,397	517
20	社会保障等復興政 策費	39,116,389	23,502,511	15,613,878	06081-715-16	国民健康保険 組合特定健康 診査・保健指 導補助金	96	96	0
95083-129-06	諸 謝 金	72	72	0	06081-715-16	国民健康保険 協会災害臨時 特例補助金	1,542,015	1,777,570	235,555
95083-122-08	職 員 旅 費	1,642	1,642	0	06081-715-16	健康保険組合 災害臨時特例 補助金	262,944	358,311	95,367
95083-122-08	委員等旅費	895	895	0	06081-715-16	国民健康保険 災害臨時特例 補助金	4,190,713	4,725,727	535,014
95083-123-09	庁 費	55	55	0	06081-715-16	国民健康保険 組合災害臨時 特例補助金	220,954	260,326	39,372
95083-203-09	食品等試験検 査費	94,564	95,567	1,003	06081-715-16	国民健康保険 団体連合会等 補助金	6,184	6,184	0
06088-815-16	社会福祉施設 等設備災害復 旧費等補助金	70,864	75,033	4,169					
06083-715-16	セーフティ ネット支援対 策等事業費補 助金	85,356	91,213	5,857					

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06081-715-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,619,986	1,844,871	224,885	95061-123-09	庁 費	11,250	12,592	1,342
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,540	1,524	16	65061-123-09	食品の安全・消費者の信頼確保対策業務 庁費	131,448	178,204	46,756
07086-865-16	地域医療再生臨時特例交付金	23,625,794	0	23,625,794	13061-123-09	試 験 研 究 費	1,652	1,914	262
08085-865-16	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,870,736	8,307,983	6,437,247	95061-123-09	国有林野森林整備・保全管理費	36,852	41,038	4,186
21	社会保障等復興事業費	4,938,083	5,150,506	212,423	65061-125-14	農林水産業再生支援対策調査等委託費	80,000	0	80,000
07088-825-16	保健衛生施設等災害復旧費補助金	424,535	266,784	157,751	65061-125-14	食品の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	28,126	28,126	0
06088-825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	4,158,548	4,455,722	297,174	13061-125-14	試験研究調査委託費	1,126,000	1,251,100	125,100
07086-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	355,000	428,000	73,000	95061-125-14	森林整備・保全調査等委託費	728,785	812,286	83,501
23	農林水産業復興政策費	22,712,036	30,907,333	8,195,297	65061-125-14	水産資源回復対策調査等委託費	359,268	362,060	2,792
13061-129-06	農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	778	888	110	65061-715-16	農業経営金融支援対策費補助金	1,504,191	1,771,690	267,499
95061-122-08	職 員 旅 費	8,211	9,349	1,138	13061-405-16	農林水産試験研究費補助金	85,500	95,177	9,677
65061-122-08	食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	1,700	1,815	115	95061-405-16	林業振興事業費補助金	476,068	489,649	13,581
13061-122-08	農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	3,789	4,090	301	95061-405-16	林産物供給等振興事業費補助金	101,103	101,103	0
13061-122-08	農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	1,657	2,008	351	95061-855-16	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	386,000	386,000	0

科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-815-16	森林整備・保 全地方公共団 体事業費補助 金	2,464,590	2,754,326	289,736	65061-815-16	農山漁村6次 産業化対策事 業費補助金	0	1,604,252	1,604,252
95061-305-16	水源林復興促 進対策費補助 金	32,886	36,540	3,654	95061-405-16	優良農地確 保・有効利用 対策事業費補 助金	0	38,888	38,888
65061-405-16	漁業経営安定 対策事業費補 助金	880,448	1,059,417	178,969	95061-405-16	森林整備・保 全費補助金	0	54,812	54,812
65061-405-16	漁業経営維持 安定資金利子 補給等補助金	1,202,083	1,588,759	386,676	65061-815-16	農林水産業再 生支援交付金	4,630,453	0	4,630,453
65061-855-16	水産物加工・ 流通等対策地 方公共団体事 業費補助金	36,000	70,250	34,250	65061-815-16	農業・食品産 業強化対策推 進交付金	1,008,163	2,313,464	1,305,301
65061-405-16	水産物加工・ 流通等対策事 業費補助金	1,441,312	1,731,494	290,182	65061-405-16	漁業信用保険 事業交付金	612,536	630,850	18,314
65061-815-16	共同利用漁船 等復旧支援対 策費補助金	82,000	311,256	229,256	95061-405-16	農地・水保全 管理支払交付 金	0	7,035	7,035
95061-825-16	共同利用小型 漁船建造費補 助金	155,000	131,554	23,446	95061-405-16	林業信用保証 事業交付金	0	56,900	56,900
65061-815-16	漁場等復旧支 援対策費補助 金	700,652	1,278,578	577,926	65061-405-16	株式会社日本 政策金融公庫 補給金	25,871	36,778	10,907
65061-815-16	水産資源回復 対策地方公共 団体事業費補 助金	774,264	1,071,639	297,375	65061-959-24	担い手育成・ 確保等対策株 式会社日本政 策金融公庫出 資金	1,146,000	1,146,000	0
95061-825-16	養殖施設災害 復旧事業費補 助金	113,400	151,200	37,800	95061-959-24	林業振興対策 株式会社日本 政策金融公庫 出資金	111,000	111,000	0
65061-865-16	国産農産物生 産・供給体制 強化対策地方 公共団体事業 費補助金	0	6,950,252	6,950,252	24	農林水産業復興事 業費	4,055,105	5,800,138	1,745,033
					95061-825-16	林業振興整備 費補助金	904,458	1,033,547	129,089

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-825-16	木材加工流通 施設復旧対策 整備費補助金	76,218	143,400	67,182	60062-865-16	中小企業組合 等共同施設等 災害復旧費補 助金	21,000,000	29,000,000	8,000,000
13061-825-16	水産試験研究 拠点整備費補 助金	293,075	40,000	253,075	60062-959-24	株式会社日本 政策金融公庫 出資金	6,800,000	7,700,000	900,000
65061-825-16	水産業共同利 用施設復旧整 備費補助金	1,203,732	3,584,782	2,381,050	61	東日本大震災復興 国立研究開発法人 産業技術総合研 究所運営費			
65061-825-16	農業・食品産 業強化対策整 備交付金	1,577,622	998,409	579,213	13062-305-16	国立研究開発 法人産業技術 総合研究所運 営費交付金	1,080,000	1,080,000	0
60	東日本大震災復興 国立研究開発法人 水産研究・教育機 構運営費				28	東日本大震災復興 独立行政法人中小 企業基盤整備機構 運営費			
13061-305-16	国立研究開発 法人水産研 究・教育機構 研究・教育助 定運営費交付 金	180,273	182,093	1,820	60062-305-16	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構一般 助定運営費交 付金	650,000	832,428	182,428
25	経済・産業及工ネ ルギー安定供給確 保等復興政策費	35,510,031	50,812,601	15,302,570	29	住宅・地域公共交 通等復興政策費	5,259,463	6,333,777	1,074,314
95062-125-14	地域経済産業 活性化対策委 託費	1,087,000	1,060,042	26,958	95016-129-06	諸 謝 金	252	285	33
60062-125-14	中小企業経営 支援等対策委 託費	1,541,991	2,563,923	1,021,932	95016-122-08	職 員 旅 費	2,980	2,992	12
95062-405-16	地域経済産業 活性化対策費 補助金	14,231,205	14,877,779	646,574	95016-122-08	委員等旅費	507	534	27
95062-405-16	国内立地推進 事業費補助金	18,500,000	32,000,000	13,500,000	95063-405-16	地域公共交通 確保維持改善 事業費補助金	1,363,036	1,486,850	123,814
95062-405-16	天然ガス安定 供給対策事業 費補助金	149,835	310,857	161,022	95016-405-16	住宅市場整備 推進等事業費 補助金	150,000	150,000	0
26	経済・産業及工ネ ルギー安定供給確 保等復興事業費	27,800,000	36,700,000	8,900,000	95063-815-16	観光関連復興 支援事業費補 助金	299,732	265,000	34,732

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-815-16	官民連携社会 資本整備等推 進費補助金	0	120,000	120,000	95016-122-08	放射線量低減 処理業務委員 等旅費	1,639	1,639	0
95059-815-16	地籍調査費負 担金	181,585	246,816	65,231	95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 委員等旅費	6,796	6,796	0
95063-815-16	東北観光復興 対策交付金	3,261,371	4,061,300	799,929	95016-122-08	環境放射線測 定等委員等旅 費	175	175	0
77	東日本大震災復興 独立行政法人国際 観光振興機構運営 費				95016-123-09	庁 費	164	387	223
95062-305-16	独立行政法人 国際観光振興 機構一般勘定 運営費交付金	1,000,000	1,000,000	0	95016-123-09	放射線量低減 処理業務庁費	159,872,904	428,018,654	268,145,750
30	環境保全復興政策 費	504,995,287	1,075,921,474	570,926,187	95016-123-09	環境放射線測 定等庁費	904,014	1,315,440	411,426
95016-129-06	諸 謝 金	814	1,097	283	95016-123-09	環境保全調査 費	3,915,688	4,001,596	85,908
95016-129-06	放射線量低減 処理業務謝金	1,947	1,947	0	95088-123-09	災害等廃棄物 処理事業費	6,601,843	24,200,000	17,598,157
95016-129-06	放射性物質除 去土壌等管理 謝金	2,478	2,478	0	95016-123-09	特定復興拠点 整備事業費	30,865,000	0	30,865,000
95016-129-06	環境放射線測 定等謝金	65	65	0	95016-123-09	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費	153,119,510	166,904,621	13,785,111
95016-122-08	職 員 旅 費	4,678	4,356	322	95016-123-09	放射性物質除 去土壌等管理 調査費	2,285,835	2,851,594	565,759
95016-122-08	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務旅費	38,500	38,500	0	95016-123-09	放射性物質測 定費	123,176	123,176	0
95016-122-08	放射線量低減 処理業務旅費	21,305	21,559	254	95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務委託費	2,432,163	2,789,318	357,155
95016-122-08	放射性物質除 去土壌等管理 旅費	24,210	24,210	0	95016-125-14	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務地方公共 団体委託費	1,897,044	2,965,377	1,068,333
95016-122-08	環境放射線測 定等職員旅費	5,241	5,118	123	95016-125-14	放射性物質測 定調査委託費	1,173,378	1,266,273	92,895
95016-122-08	委員等旅費	1,253	1,566	313	95016-125-14	放射線対策委 託費	198,958	198,958	0

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-125-14	放射線量低減 処理業務地方 公共団体委託 費	0	86,183	86,183	95016-125-14	放射性物質除 去土壌等管理 事業委託費	9,769,650	4,730,770	5,038,880
95088-815-16	災害等廃棄物 処理事業費補 助金	598,165	1,456,227	858,062	95016-204-15	施設整備費	8,341,265	26,611,200	18,269,935
95016-865-16	放射性物質汚 染廃棄物処理 事業費補助金	11,836,637	10,624,292	1,212,345	95016-204-15	放射性物質除 去土壌等管理 施設整備費	125,986,000	75,000,000	50,986,000
95059-865-16	放射線量低減 対策特別緊急 事業費補助金	123,745,642	424,513,107	300,767,465	95016-944-15	不動産購入費	3,356,011	0	3,356,011
95016-865-16	原子力災害影 響調査等交付 金	800,000	800,000	0	95016-944-15	放射性物質除 去土壌等管理 施設不動産購 入費	8,100,000	22,800,000	14,700,000
95016-725-16	経済協力開発 機構等拠出金	0	125,220	125,220	95016-959-20	放射性物質除 去土壌等管理 施設立地補償 金	28,100,000	22,800,000	5,300,000
95016-959-18	賠償償還及払 戻金	30,000	0	30,000	65	防衛復興政策費	12,803,603	11,461,552	1,342,051
95016-959-20	特定復興拠点 整備業務補償 金	39,422	0	39,422	35030-123-09	教育訓練費	1,279,289	67,967	1,211,322
95016-959-20	放射性物質汚 染廃棄物処理 業務補償金	483,769	471,545	12,224	35030-203-09	諸器材購入費	273,672	1,651,486	1,377,814
95016-959-20	放射線量低減 処理業務補償 金	1,938,874	3,100,000	1,161,126	35030-123-09	航空機修理費	11,250,642	9,102,389	2,148,253
95016-959-24	中間貯蔵・環 境安全事業株 式会社出資金	2,024,000	0	2,024,000	35030-203-09	武器購入費	0	541,188	541,188
63	環境保全復興事業 費	195,314,350	158,769,035	36,545,315	35030-123-09	武器修理費	0	98,522	98,522
95016-202-08	施設施工旅費	20,244	25,305	5,061	31	東日本大震災復興 事業費	450,274,958	513,155,038	62,880,080
95016-203-09	施設施工庁費	378,948	401,760	22,812	41051-204-00	治山事業費	1,057,000	1,342,000	285,000
95016-203-09	放射性物質除 去土壌等管理 施設施工庁費	11,262,232	6,400,000	4,862,232	41051-204-00	国有林野内治 山事業費	1,890,000	2,223,000	333,000
					41051-204-00	河川改修費	6,846,693	7,712,453	865,760
					42052-204-00	地域連携道路 事業費	231,846,000	290,719,000	58,873,000

科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-204-00	道路整備営繕 宿舍費	84,000	84,000	0	46052-825-00	森林環境保全 整備事業費補助	2,756,000	2,675,000	81,000
43052-204-00	港湾改修費	35,543,472	35,440,840	102,632	46052-305-00	水源林造成事 業費補助	505,000	486,000	19,000
45052-204-00	国営追悼・祈 念施設整備費	1,237,039	525,514	711,525	46052-825-00	水産物供給基 盤整備事業費 補助	4,471,000	12,060,000	7,589,000
45052-204-00	国営追悼・祈 念施設営繕宿 舎費	10,000	0	10,000	46052-825-00	水産資源環境 整備事業費補 助	809,000	1,783,000	974,000
45052-204-00	国立公園等整 備費	500,000	800,000	300,000	46052-825-00	水産基盤整備 事業費補助	48,000	88,000	40,000
45052-204-00	国立公園等維 持管理費	44,358	59,231	14,873	46052-825-00	農業生産基盤 整備事業調査 費補助	150,000	260,000	110,000
46052-204-00	除塩事業費	36,000	37,000	1,000	41051-825-00	治山事業後進 地域特例法適 用団体補助率 差額	1,000	9,000	8,000
46052-204-00	農業水利施設 放射性物質対 策事業費	856,000	800,000	56,000	42052-825-00	道路整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	362,000	202,000	160,000
46052-204-00	農業農村整備 営繕宿舍費	18,000	22,000	4,000	43052-825-00	港湾整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	25,396	13,707	11,689
46052-204-00	森林環境保全 整備事業費	2,595,000	2,092,000	503,000	46052-825-00	農業農村整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	94,000	107,000	13,000
46052-204-00	農業生産基盤 整備事業調査 費	1,220,000	1,260,000	40,000	46052-825-00	森林整備事業 後進地域特例 法適用団体補 助率差額	1,000	6,000	5,000
41051-825-00	治山事業費補 助	9,310,000	10,488,000	1,178,000	46052-825-00	水産基盤整備 事業後進地域 特例法適用団 体補助率差額	256,000	279,000	23,000
42052-825-00	地域連携道路 事業費補助	7,197,000	5,020,000	2,177,000	45086-825-00	循環型社会形 成推進交付金	12,134,000	10,983,000	1,151,000
43052-825-00	港湾改修費補 助	420,000	934,293	514,293					
43052-825-00	港湾廃棄物処 理施設整備事 業費補助	45,000	0	45,000					
46052-825-00	農村地域復興 再生基盤総合 整備事業費補 助	9,253,000	9,076,000	177,000					
46052-825-00	除塩事業費補 助	28,000	20,000	8,000					

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-825-00 農山漁村地域 整備交付金	9,674,000	10,112,000	438,000	42052-205-16 国家公務員共 済組合負担金	56,271	58,082	1,811
47052-825-00 社会資本整備 総合交付金	108,952,000	105,436,000	3,516,000	75 東日本大震災復興 港湾整備事業工事 諸費	97,132	87,160	9,972
72 東日本大震災復興 附帯工事費				43052-201-02 職員基本給	46,679	46,082	597
95059-204-15 附帯工事費	587,000	436,000	151,000	43052-201-03 職員諸手当	23,129	20,468	2,661
73 東日本大震災復興 治水事業工事諸費	51,307	146,475	95,168	43052-201-04 超過勤務手当	8,016	8,119	103
41051-201-02 職員基本給	27,010	66,834	39,824	43089-201-05 児童手当	1,080	1,500	420
41051-201-03 職員諸手当	13,465	31,622	18,157	43052-203-09 庁 費	144	155	11
41051-201-04 超過勤務手当	3,365	8,405	5,040	43052-205-16 国家公務員共 済組合負担金	10,974	10,836	138
41089-201-05 児童手当	780	990	210	43052-959-18 精算還付金	7,110	0	7,110
41051-203-09 庁 費	43	107	64	78 東日本大震災復興 国営追悼・祈念施 設整備事業工事諸 費	41,961	4,486	37,475
41051-205-14 用地事務委託 費	0	22,930	22,930	45052-201-02 職員基本給	21,222	1,754	19,468
41051-205-16 国家公務員共 済組合負担金	6,612	15,391	8,779	45052-201-03 職員諸手当	12,440	1,588	10,852
41051-959-18 精算還付金	32	196	164	45052-201-04 超過勤務手当	2,250	281	1,969
74 東日本大震災復興 道路整備事業工事 諸費	463,000	513,000	50,000	45089-201-05 児童手当	885	360	525
42052-201-02 職員基本給	231,238	242,231	10,993	45052-203-09 庁 費	36	8	28
42052-201-03 職員諸手当	120,575	122,365	1,790	45052-205-16 国家公務員共 済組合負担金	5,128	495	4,633
42052-201-04 超過勤務手当	28,726	28,002	724	35 東日本大震災復興 自然公園等事業工 事諸費	35,642	20,769	14,873
42089-201-05 児童手当	4,150	5,120	970	45052-202-08 職員旅費	1,098	952	146
42052-203-09 庁 費	331	396	65				
42052-205-14 用地事務委託 費	21,709	56,804	35,095				

科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科	目	平成29年度 予定額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-202-08	工事施行旅費	2,261	1,808	453	49053-825-00	林道施設災害 復旧事業費補助	74,000	107,000	33,000
45052-203-09	庁費	24	24	0	49053-825-00	治山施設災害 復旧事業費補助	1,561,000	1,751,000	190,000
45052-203-09	工事雑費	32,259	17,985	14,274	49053-825-00	漁港施設災害 復旧事業費補助	51,844,000	99,157,000	47,313,000
36	東日本大震災災害 復旧等事業費	226,025,770	451,241,157	225,215,387	49053-825-00	漁港施設災害 関連事業費補助	4,000	106,000	102,000
49053-204-00	農業用施設災 害復旧費	4,188,968	6,914,570	2,725,602	49053-825-00	都市災害復旧 事業費補助	2,382,000	1,883,000	499,000
49053-204-00	農地災害復旧 費	1,339,000	1,544,000	205,000	49053-825-00	河川等災害復 旧事業費補助	99,836,000	258,626,000	158,790,000
49053-204-00	農業用施設等 災害関連事業 費	4,970,000	5,822,000	852,000	49088-865-00	住宅施設災害 復旧事業費補助	258,000	278,000	20,000
49053-204-00	治山施設災害 復旧費	9,868,422	9,151,038	717,384	49053-825-00	港湾施設災害 復旧事業費補助	13,445,000	20,176,000	6,731,000
49053-204-00	河川等災害復 旧費	6,988,130	7,012,656	24,526	49053-825-00	港湾施設災害 関連事業費補助	51,000	175,000	124,000
49053-204-00	港湾災害復旧 費	8,430,296	7,161,780	1,268,516	49053-204-00	海岸保全施設 災害復旧費	0	88,034	88,034
49014-204-00	航路標識災害 復旧費	18,000	178,000	160,000	49053-204-00	道路災害復旧 費	0	2,849,996	2,849,996
49053-204-00	営繕宿舍費	9,954	17,083	7,129	66	東日本大震災復興 農業施設災害復旧 事業等工事諸費	55,078	52,313	2,765
49088-925-00	水道施設災害 復旧事業費補助	10,821,000	15,077,000	4,256,000	49053-201-04	超過勤務手当	18,564	14,922	3,642
49053-825-00	農業用施設災 害復旧事業費 補助	2,423,000	2,889,000	466,000	49053-202-08	日額旅費	2,164	1,574	590
49053-825-00	農地災害復旧 事業費補助	2,460,000	4,217,000	1,757,000	49053-203-09	工事雑費	34,350	35,817	1,467
49053-825-00	農業用施設等 災害関連事業 費補助	425,000	110,000	315,000	67	東日本大震災復興 山林施設災害復旧 事業工事諸費	19,578	21,962	2,384
49053-825-00	海岸保全施設 等災害復旧事 業費補助	4,629,000	5,950,000	1,321,000					

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-201-04 超過勤務手当	9,737	7,762	1,975	20100-959-07 褒 賞 品 費	531	3,285	2,754
49053-202-08 日 額 旅 費	571	1,319	748	20100-122-08 職 員 旅 費	122	124	2
49053-203-09 工 事 雑 費	9,270	12,881	3,611	20100-123-09 復興債業務庁 費	8,144	9,004	860
76 東日本大震災復興 河川等災害復旧事 業工事諸費	297,574	328,568	30,994	20100-306-22 復興債償還財 源等国債整理 基金特別会計 へ繰入	81,680,586	146,255,429	64,574,843
49053-201-04 超過勤務手当	105,171	116,125	10,954	02 復興加速化・福島 再生予備費 (97109-959- )	450,000,000	250,000,000	200,000,000
49053-202-08 日 額 旅 費	17,879	19,742	1,863	国 土 交 通 省			
49053-203-09 工 事 雑 費	174,524	192,701	18,177	地 方 整 備 局	13,883	157,594	143,711
総 務 省				55 海岸事業工事諸費			
総 務 本 省				41051-959-18 防災対策推進 精算還付金	13,883	0	13,883
03 地方交付税交付金				51 治水事業工事諸費			
31021-306-22 交付税及び譲 与税配付金特 別会計へ繰入	342,510,620	364,313,219	21,802,599	41051-959-18 防災対策推進 精算還付金	0	157,072	157,072
財 務 省				54 道路環境整備事業 工事諸費			
財 務 本 省	531,689,425	396,267,884	135,421,541	44052-959-18 防災対策推進 精算還付金	0	522	522
01 復 興 債 費	81,689,425	146,267,884	64,578,459	歳 出 合 計	2,689,563,011	3,568,532,250	878,969,239
20100-129-06 諸 謝 金	42	42	0				





所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	公立文教施設整備等都道府 県事務費交付金							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴つて支出する経費であること
	公立社会教育施設災害復旧 都道府県事務費交付金							公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴つて支出する経費であること
	私立学校施設災害復旧都道 府県事務費交付金							私立学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によつて年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴つて支出する経費であること
	教育・科学技術等復興 事業費のうち							
	公立諸学校建物其他災害復 旧費補助金							
	福島原子力災害避難区域教 育復興施設整備費補助金							
	公立社会教育施設災害復旧 費補助金							
	私立学校建物其他災害復旧 費補助金							
	公立諸学校建物其他災害復 旧費負担金							
	東日本大震災復興国立 大学法人施設整備費							
	社会保障等復興政策費のうち							
	社会福祉施設等設備災害復 旧費等補助金							
	社会保障等復興事業費のうち							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	保健衛生施設等災害復旧費補助金 社会福祉施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費のうち 国有林野森林整備・保全管理費 森林整備・保全調査等委託費(放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業費のうち森林施業等による放射性物質拡散防止・低減効果の検証事業費及び避難指示区域等における林業再生に向けた実証等事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助金 漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 共同利用小型漁船建造費補助金 養殖施設災害復旧事業費補助金 農林水産業再生支援交付金							

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	農林水産業復興事業費  経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費のうち  地域経済産業活性化対策費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費に限る。)  地域経済産業活性化対策費補助金(共同利用施設整備費及びロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費に限る。)  地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費のうち生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業費、つながり創出を通じた地域活性化支援事業費、地域の伝統・魅力等の発信支援事業費及び創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業費に限る。)  天然ガス安定供給対策事業費補助金  経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費のうち  中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金  住宅・地域公共交通等復興政策費のうち							研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	地籍調査費負担金 東北観光復興対策交付金 環境保全復興政策費のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。) 災害等廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 放射性物質測定調査委託費 災害等廃棄物処理事業費補助金 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理事業費に限る。) 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 特定復興拠点整備業務補償金							



所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左記以外の事由
	森林環境保全整備事業費							
	農業生産基盤整備事業調査費							
	治山事業費補助							
	地域連携道路事業費補助							
	港湾改修費補助							
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助							
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助							
	除塩事業費補助							
	森林環境保全整備事業費補助							
	水源林造成事業費補助							
	水産物供給基盤整備事業費補助							
	水産資源環境整備事業費補助							
	水産基盤整備事業費補助							
	農業生産基盤整備事業調査費補助							
	循環型社会形成推進交付金							
	農山漁村地域整備交付金							
	社会資本整備総合交付金							

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	東日本大震災復興附帯 工事費							
	東日本大震災復興治水 事業工事諸費のうち 超過勤務手当							治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興道路 整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興港湾 整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当							港湾整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興国営 追悼・祈念施設整備事 業工事諸費のうち 超過勤務手当							国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によっ て年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する 経費であること
	東日本大震災復興自然 公園等事業工事諸費のうち 工事施行旅費							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完 了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であるこ と
	工事雑費							同

所 管 ・ 組 織	事 項	事 由						
		計画	設計	気象	用地	補償 処理	資材 入手	左 記 以 外 の 事 由
	東日本大震災災害復旧 等事業費  東日本大震災復興農業 施設災害復旧事業等工 事諸費  東日本大震災復興山林 施設災害復旧事業工事 諸費  東日本大震災復興河川 等災害復旧事業工事諸 費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること  山林施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること  河川等災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
復興庁	復興庁 環境行政事務機 器等借入れ	28,512	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境省共通費 (目) 庁 費	7,128	21,384	環境行政事務機器等の借入れにつ いては、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	環境行政車両借 入れ	54,000	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境省共通費 (目) 庁 費	13,500	40,500	環境行政車両の借入れについては、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
	原子力施設等防 災対策等交付金 交付事業	2,695,593	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 地域活性化等復 興政策費 (目) 原子力施設等防 災対策等交付金	549,593	2,146,000	原子力施設等防災対策等事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を交付する 旨の決定を行うことを要するため
	水産試験研究拠 点整備費補助	650,785	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 農林水産業復興 事業費 (目) 水産試験研究拠 点整備費補助金	293,075	357,710	水産試験研究拠点整備事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
	地域経済産業活性化対策費補助	13,062,405	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済・産業及エ ネルギー安定供 給確保等復興政 策費  (目) 地域経済産業活 性化対策費補助 金	1,994,100	11,068,305	地域経済産業活性化対策事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費を補助する 旨の決定を行うことを要するため
	放射性物質汚染 廃棄物減容化処 理	121,085,193	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費  (目) 放射線量低減処 理業務庁費  (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	35,709,035	85,376,158	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理 については、多くの日数を要するため
	競争導入公共 サービス海洋環 境モニタリング 調査業務	247,920	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費  (目) 環境保全調査費	82,640	165,280	競争を導入した公共サービスとして 行う海洋環境モニタリング調査業務に ついては、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
	放射性物質汚染 廃棄物埋立処分	61,476,480	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境保全復興政 策費  (目) 放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費	15,369,120	46,107,360	放射性物質汚染廃棄物の埋立処分に ついては、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
	指定廃棄物最終 処分場整備	20,627,044	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 環境保全復興事 業費  (目) 施設施工庁費  (目) 施設整備費	8,720,213  378,948  8,341,265	11,906,831  317,262  11,589,569	指定廃棄物の最終処分場の整備につ いては、多くの日数を要するため
	放射性物質除去 土壌等管理施設 整備	284,500,000	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境保全復興事 業費  (目) 放射性物質除去 土壌等管理施設 整備費	50,200,000	234,300,000	放射性物質除去土壌等管理施設の整 備については、多くの日数を要するた め
	河川改修事業	3,775,000	平成29年度	平成29年度 以降3箇年 度以内	(項) 東日本大震災復 興事業費  (目) 河川改修費	1,431,000	2,344,000	北上川の改修工事及びこれに附帯す る工事並びに改修事業に必要な用地の 取得については、多くの日数を要する ため
	地域連携道路事 業	230,045,000	平成29年度	平成29年度 以降4箇年 度以内	(項) 東日本大震災復 興事業費  (目) 地域連携道路事 業費	40,239,000	189,806,000	一般国道宮城45号歌津本吉道路(そ の4)ほか32箇所の地域連携推進工事 並びに一般国道岩手45号及び福島 115号の地域連携推進事業に必要な用 地の取得については、多くの日数を要 するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
	競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	3,920,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 地域連携道路事業費	1,980,000	1,940,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾改修事業	1,620,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 港湾改修費	966,000	654,000	八戸港及び鹿島港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	42,500	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 港湾改修費	19,125	23,375	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国営追悼・祈念施設整備	2,198,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 国営追悼・祈念施設整備費	879,000	1,319,000	高田松原地区の国営追悼・祈念施設(仮称)の整備については、多くの日数を要するため
	農業水利施設放射性物質対策事業	60,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 東日本大震災復興事業費  (目) 農業水利施設放射性物質対策事業費	15,000	45,000	大柿ダム放射性物質モニタリング調査(その4)業務については、多くの日数を要するため

所管・組織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成29年度 (千円)	平成30年度 以 降(千円)	
	農業用施設災害 復旧事業	3,426,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費  (目) 農業用施設災害 復旧費	1,020,000	2,406,000	仙台東地区六郷換地区区画整理第三 期建設工事ほか2件の工事及びこれら に附帯する工事については、多くの日 数を要するため
	農地災害復旧事 業	810,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費  (目) 農地災害復旧費	160,000	650,000	仙台東地区六郷換地区区画整理第三 期建設工事及びこれに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
	農業用施設等災 害関連事業	4,610,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費  (目) 農業用施設等災 害関連事業費	1,100,000	3,510,000	仙台東地区六郷換地区区画整理第二 期建設工事及びこれに附帯する工事 については、多くの日数を要するため
	河川等災害復旧 事業	892,000	平成29年度	平成29年度 及び平成30 年度	(項) 東日本大震災災 害復旧等事業費  (目) 河川等災害復旧 費	268,000	624,000	北上川の災害復旧工事については、 多くの日数を要するため







適用を受ける俸給表及び職名	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職俸給表(一)	外内 1(4箇月) 1(8箇月) 657		-	外内 1 1 1	1	26	25	184	324	83	-	13	2,740,823
所 長	内 1 1			内 1 1									
課 長	22					15	7						
課 長 補 佐	120							91	29				
係 長	122								55	67			
保 全 統 括 官	外 1 5			外 1		5							
専 門 職	374				1	6	18	93	240	16			
一 般 職 員	13											13	
東日本大震災復興治水事業 工事諸費													
東日本大震災復興道路整備 事業工事諸費													
東日本大震災復興港湾整備 事業工事諸費													
東日本大震災復興国営追 悼・祈念施設整備事業工事 諸費													
〔地 方 整 備 局〕													
一 般 職													
行政職俸給表(一)	74		-	-	-	-	1	8	33	26	5	1	302,917
事 務 所 課 長	4								4				
同 係 長	14									13	1		
専 門 職	51						1	8	29	13			
一 般 職 員	5										4	1	
(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。													

(添 付)

**財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成29年度財政投融资計画**

## 平成 29 年 度 財 政 投 融 資 計 画

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	自己資金等		再 計	
									平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)
(特 別 会 計)												
食料安定供給特別会計	27	25	-	-	-	-	27	25	293	260	320	285
エネルギー対策特別会計	57	91	-	-	-	-	57	91	15,858	15,291	15,915	15,382
(政 府 関 係 機 関)												
株式会社日本政策金融公庫	39,410	33,850	440	440	1,850	1,850	41,700	36,140	(2,937) 20,468	(3,030) 20,033	62,168	56,173
沖縄振興開発金融公庫	781	824	23	21	-	-	804	845	(250) 459	(300) 637	1,263	1,482
株式会社国際協力銀行	4,670	4,410	330	850	8,000	11,400	13,000	16,660	(200) 7,600	(600) 9,440	20,600	26,100
独立行政法人国際協力機構	3,930	4,827	-	-	750	660	4,680	5,487	(600) 5,845	(800) 7,233	10,525	12,720
(独 立 行 政 法 人 等)												
日本私立学校振興・共済事業団	417	317	-	-	-	-	417	317	283	333	700	650
独立行政法人日本学生支援機構	7,944	7,003	-	-	-	-	7,944	7,003	(1,200) 258	(1,200) 458	7,686	7,461
独立行政法人福祉医療機構	4,674	3,531	-	-	-	-	4,674	3,531	(200) 127	(300) 196	4,547	3,727
独立行政法人国立病院機構	798	558	-	-	-	-	798	558	184	137	982	695
国立研究開発法人国立がん研究センター	35	14	-	-	-	-	35	14	14	-	49	14
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	20	200	-	-	-	-	20	200	9	7	29	207
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	4	6	-	-	-	-	4	6	-	-	4	6
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	19	17	-	-	-	-	19	17	2	2	21	19
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	478	551	-	-	-	-	478	551	(50) 43	(50) 45	521	596
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	430	15,282	12	12	-	-	442	15,294	(1,035) 2,906	(1,047) 2,824	3,348	18,118

機 関 名	財 政 融 資		産 業 投 資		政 府 保 証		合 計		参 考			
	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	自 己 資 金 等		再 計	
									平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)	平成28年度 (億円)	平成29年度 (億円)
独立行政法人住宅金融支援機構	1,600	931	-	-	-	-	1,600	931	(23,386) 25,033	(23,379) 24,307	26,633	25,238
独立行政法人都市再生機構	4,125	4,420	48	-	-	-	4,173	4,420	(600) 9,539	(900) 9,222	13,712	13,642
独立行政法人日本高速道路保有・ 債務返済機構	-	-	-	-	9,560	13,850	9,560	13,850	(2,500) 24,265	(3,700) 24,843	33,825	38,693
独立行政法人水資源機構	51	56	-	-	-	-	51	56	(40) 1,414	(40) 1,452	1,465	1,508
地方公共団体金融機構	-	-	-	-	5,600	6,050	5,600	6,050	22,564	21,793	28,164	27,843
国立研究開発法人森林研究・整備 機構	62	59	-	-	-	-	62	59	260	264	322	323
独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構	9	10	560	520	-	-	569	530	619	661	1,188	1,191
(地 方 公 共 団 体)												
地 方 公 共 団 体	28,335	28,680	-	-	-	-	28,335	28,680	84,127	87,765	112,462	116,445
(特 殊 会 社 等)												
株式会社農林漁業成長産業化支援 機構	-	-	50	130	-	-	50	130	150	137	200	267
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	500	500	3,500	3,500	7,000	7,000	(4,000) 15,150	(5,000) 16,150	22,150	23,150
新関西国際空港株式会社	-	-	-	-	280	320	280	320	(4) 168	(600) 824	448	1,144
一般財団法人民間都市開発推進機 構	-	-	-	-	310	272	310	272	210	90	520	362
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	93	82	93	82	(149) 539	106	632	188
株式会社民間資金等活用事業推進 機構	-	-	30	30	138	130	168	160	1,000	500	1,168	660
株式会社商工組合中央金庫	-	-	230	240	-	-	230	240	(2,660) 26,270	(2,649) 26,760	26,500	27,000
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	170	210	-	-	170	210	130	190	300	400
株式会社海外交通・都市開発事業 支援機構	-	-	380	649	520	488	900	1,137	51	89	951	1,226
株式会社海外通信・放送・郵便事 業支援機構	-	-	200	190	361	226	561	416	-	-	561	416
合 計	100,876	108,662	2,973	3,792	30,962	38,828	134,811	151,282	(39,811)	(43,595)		

財政投融资計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

- (注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
- 2 「平成28年度」欄は、平成28年度当初計画額である。
- 3 「自己資金等」欄の( )書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
- 4 「国立研究開発法人森林研究・整備機構」の平成28年度欄の金額は、「国立研究開発法人森林総合研究所」の平成28年度当初計画額である。
- 5 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

(参 考)

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

(1) 各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは90。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の1から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

(2) 各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(3) 歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(4) 歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

(5) 歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(6) 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左か

ら主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、00とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

(7) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12012	雇 用 勘 定
10010	地 震 再 保 険	12013	徴 収 勘 定
10020	国 債 整 理 基 金	90050	年 金
10040	外 国 為 替 資 金	90051	基 礎 年 金 勘 定
90030	財 政 投 融 資	90052	国 民 年 金 勘 定
90031	財 政 融 資 資 金 勘 定	90053	厚 生 年 金 勘 定
90032	投 資 勘 定	90054	健 康 勘 定
90033	特 定 国 有 財 産 整 備 勘 定	90055	子 ども ・ 子 育 て 支 援 勘 定
90020	エ ネ ル ギ ー 対 策	90056	業 務 勘 定
90021	エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定	13010	食 料 安 定 供 給
90022	電 源 開 発 促 進 勘 定	13011	農 業 経 営 安 定 勘 定
90023	原 子 力 損 害 賠 償 支 援 勘 定	13012	食 糧 管 理 勘 定
12010	労 働 保 険	13013	農 業 共 済 再 保 険 勘 定
12011	労 災 勘 定	13014	漁 船 再 保 険 勘 定

13015	漁業共済保険勘定	15021	保障勘定
13016	業務勘定	15022	自動車検査登録勘定
13017	国営土地改良事業勘定	15023	自動車事故対策勘定
13110	国有林野事業債務管理	15024	空港整備勘定
14020	特許	90040	東日本大震災復興
15020	自動車安全		

(口) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	28	恩給支給事務費
02	年金給付費	29	遺族及び留守家族等援護費
03	医療給付費	31	地方交付税交付金
04	介護給付費	32	地方特例交付金
05	少子化対策費	33	地方譲与税譲与金
06	生活扶助等社会福祉費	35	防衛関係費
07	保健衛生対策費	40	公共事業関係費
08	雇用労災対策費	41	治山治水対策事業費
10	文教及び科学振興費	42	道路整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	43	港湾空港鉄道等整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅都市環境整備事業費
14	文教施設費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農林水産基盤整備事業費
16	育英事業費	47	社会資本総合整備事業費
20	国債費	48	推進費等
25	恩給関係費	49	災害復旧等事業費
26	文官等恩給費	50	経済協力費
27	旧軍人遺族等恩給費	60	中小企業対策費

63	エネルギー対策費	96	熊本地震復旧等予備費
65	食料安定供給関係費	97	復興加速化・福島再生予備費
95	その他の事項経費	98	予備費

(八) 目的別分類

010	国家機関費	062	商工鉱業費
011	皇室費	063	運輸通信費
012	国会費	065	物価及び物価調整費
013	選挙費	070	教育文化費
014	司法、警察及び消防費	071	学校教育費
015	外交費	072	社会教育及び文化費
016	一般行政費	073	科学振興費
017	徴税費	074	災害対策費
018	貨幣製造費	080	社会保障関係費
020	地方財政費	081	社会保険費
021	地方財政調整費	082	生活保護費
029	その他	083	社会福祉費
030	防衛関係費	084	住宅対策費
050	国土保全及び開発費	085	失業対策費
051	国土保全費	086	保健衛生費
052	国土開発費	087	試験研究費
053	災害対策費	088	災害対策費
054	試験研究費	089	その他
059	その他	090	恩給費
060	産業経済費	091	文官恩給費
061	農林水産業費	092	旧軍人遺族等恩給費

099	そ の 他	110	予 備 費
100	国 債 費	190	そ の 他
108	熊本地震復旧等予備費	191	そ の 他 行 政 費
109	復興加速化・福島再生予備費	199	そ の 他

(二) 経済性質別分類

10	経 常 支 出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇 用 者 報 酬	80	対 地 方 政 府 移 転
12	中 間 投 入	81	経 常 支 出
13	生産・輸入品に課される税	82	資 本 形 成
14	現 物 社 会 給 付 等	83	現金による社会保障給付
15	無基金雇用者社会給付	84	社 会 扶 助 給 付
20	資 本 形 成	85	経 常 補 助 金
30	会 計 間 重 複	86	そ の 他
40	経 常 補 助 金	90	そ の 他
50	現金による社会保障給付	91	財 産 所 得 支 払
60	社 会 扶 助 給 付	92	資 本 移 転
70	そ の 他 の 経 常 移 転	93	公 務 員 宿 舎 施 設 費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土 地 無 形 資 産 購 入
72	経 常 国 際 協 力	95	そ の 他

(備考)

- この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。
- 国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにする

コード番号 20 を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 20 の上に・を付して20と表示した。

(ホ) 用途別分類

1	人 件 費	5	補 助 費 ・ 委 託 費
2	旅 費	6	他 会 計 へ 繰 入
3	物 件 費		
4	施 設 費	9	そ の 他

(参考) 歳入歳出予算額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例1〕「一般政府」に分類される特別会計

科 目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 事務取扱費	2,232,536	1,709,642	522,894
95016-111-02 職員基本給	208,131	206,504	1,627

$$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{11}{(3)} \quad \frac{1}{(4)} \quad - \frac{02}{(5)}$$

- |     |        |          |
|-----|--------|----------|
| (1) | 主要経費別  | その他の事項経費 |
| (2) | 目的別    | 一般行政費    |
| (3) | 経済性質別  | 雇用者報酬    |
| (4) | 用途別    | 人件費      |
| (5) | 従来の目番号 |          |

〔設例2〕「公的企業」に分類される特別会計

科	目	平成29年度 予 定 額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02	空港整備事業費	102,082,356	106,559,729	4,477,373
43052-004-00	空港整備事業費	97,849,185	103,175,198	5,326,013

$\frac{43}{(1)}$     $\frac{052}{(2)}$     $\frac{-00}{(3)}$     $\frac{4}{(4)}$     $\frac{-00}{(5)}$

- (1) 主要経費別      港湾空港鉄道等整備事業費
- (2) 目的別        国土開発費
- (3) 経済性質別
- (4) 使 途 別      施 設 費
- (5) 従来 の 目 番 号

## 予 算 書 情 報 に つ い て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

<http://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html>

「財務省ホームページ」 選択 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 「関連資料・データ」 選択 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース

動作環境等

---

年度の指定

年度を指定してください： リストから選択してください

予算書・決算書の検索方法

昭和47年度以降の予算書・昭和47年度以降の決算書情報のうち【XML版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、[こちらから行ってください](#)。

「こちら」をクリック

予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択

平成 年度予算書関連

- ・一般会計、特別会計、政府関係機関、  
財政法第28条等による予算参考書類
- ・当初予算、暫定予算、補正予算  
について、PDF版、XML版で掲載。